昭　和　55　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和55年度一般会計予算参照書添付)

第91回国会(常会)提出

総　　目　　録

昭和55年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
乙　号　継　続　費	56
丙号繰越明許費	60
丁号国庫債務負担行為	71

(添付)

財政法の規定により昭和55年度に発行を予定する公債及び昭和55年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	83
昭和55年度一般会計予算参照書	
昭和55年度一般会計歳入予算明細書	85
昭和55年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	137

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	889
コード番号について	899

昭和55年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
歳入	15
国会主管	15
裁判所主管	15
会計検査院主管	16
内閣主管	16
総理府主管	16
法務省主管	17
外務省主管	18
大蔵省主管	18
文部省主管	21
厚生省主管	21
農林水産省主管	22
通商産業省主管	23
運輸省主管	24
郵政省主管	25
労働省主管	25
建設省主管	26
自治省主管	26
歳出	28
皇室費	28
国会所管	28
裁判所所管	28
会計検査院所管	29
内閣所管	29
総理府所管	29
法務省所管	37
外務省所管	38
大蔵省所管	38
文部省所管	40
厚生省所管	42
農林水産省所管	44
通商産業省所管	48
運輸省所管	49
郵政省所管	52
労働省所管	52

建設省所管 53
自治省所管 54

乙号継続費 56

総理府所管 56

丙号繰越明許費 60

皇室費 60
国会所管 60
裁判所所管 60
会計検査院所管 60
総理府所管 60
法務省所管 64
外務省所管 64
大蔵省所管 64
文部省所管 64
厚生省所管 65
農林水産省所管 65
通商産業省所管 67
運輸省所管 69
建設省所管 70
自治省所管 70

丁号国庫債務負担行為 71

国会所管 71
裁判所所管 71
会計検査院所管 71
総理府所管 71
法務省所管 76
外務省所管 76
大蔵省所管 76
文部省所管 76
農林水産省所管 77
通商産業省所管 79
運輸省所管 79
郵政省所管 80
建設省所管 81

(添　付)

昭和55年度一般会計予算参照書目録

ページ

昭和55年度一般会計歳入予算明細書 85

歳入予算部款項目別表 87

国会主管 93

裁判所主管 95

会計検査院主管 97

内閣主管 98

総理府主管 99

法務省主管 103

外務省主管 105

大蔵省主管 107

文部省主管 115

厚生省主管 117

農林水産省主管 120

通商産業省主管 123

運輸省主管 126

郵政省主管 129

労働省主管 131

建設省主管 133

自治省主管 136

昭和55年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 137

予定経費要求書主要経費別表 139

皇室費 141

甲号予定経費要求書 141

丙号繰越明許費要求書 143

国会所管 145

甲号予定経費要求書 145

衆議院 145

参議院 148

国立国会図書館 150

裁判官訴追委員会 152

裁判官弾劾裁判所 153

丙号繰越明許費要求書 154

丁号国庫債務負担行為要求書　155
予算定員及び俸給額表　156
裁判所所管　163
甲号予定経費要求書　163
裁判所　163
検察審査会　166
丙号繰越明許費要求書　167
丁号国庫債務負担行為要求書　168
予算定員及び俸給額表　169
会計検査院所管　181
甲号予定経費要求書　181
会計検査院　181
丙号繰越明許費要求書　183
丁号国庫債務負担行為要求書　184
予算定員及び俸給額表　185
内閣所管　187
甲号予定経費要求書　187
内閣官房　187
内閣法制局　189
人事院　190
国防会議　192
予算定員及び俸給額表　193
総理府所管　199
甲号予定経費要求書　199
総理本府　200
青少年対策本部　206
北方対策本部　208
日本学術会議　209
公正取引委員会　210
警察庁　212
公害等調整委員会　217
宮内庁　218
行政管理庁　219
北海道開発庁　222
防衛本庁　233
防衛施設庁　239
経済企画庁　243
科学技術庁　246
環境庁　254
沖縄開発庁　260
国土庁　272
乙号継続費要求書　284
丙号繰越明許費要求書　288
丁号国庫債務負担行為要求書　298
予算定員及び俸給額表　307

法務省所管 365
甲号予定経費要求書 365
法務本省 365
法務総合研究所 369
法務局 371
検察庁 373
矯正官署 375
更生保護官署 378
地方入国管理官署 380
公安審査委員会 382
公安調査庁 383
丙号繰越明許費要求書 384
丁号国庫債務負担行為要求書 385
予算定員及び俸給額表 386
外務省所管 409
甲号予定経費要求書 409
外務本省 409
在外公館 414
丙号繰越明許費要求書 416
丁号国庫債務負担行為要求書 417
予算定員及び俸給額表 418
大蔵省所管 423
甲号予定経費要求書 423
大蔵本省 423
財務局 432
税関 434
国税庁 436
丙号繰越明許費要求書 440
丁号国庫債務負担行為要求書 441
予算定員及び俸給額表 442
文部省所管 459
甲号予定経費要求書 459
文部本省 460
文部本省所轄機関 478
文化庁 483
丙号繰越明許費要求書 490
丁号国庫債務負担行為要求書 493
予算定員及び俸給額表 495
厚生省所管 511
甲号予定経費要求書 511
厚生本省 512
厚生本省試験研究機関 533
検疫所 536
国立らい療養所 537

国立更生援護機関 539
地方医務局 542
麻薬取締官事務所 543
丙号繰越明許費要求書 544
予算定員及び俸給額表 546
農林水産省所管 567
甲号予定経費要求書 567
農林水産本省 568
農林水産技術会議 595
農林水産本省試験研究機関 597
農林水産本省検査指導機関 600
地方農政局 603
北海道統計情報事務所 606
食糧庁 607
林野庁 609
水産庁 618
丙号繰越明許費要求書 631
丁号国庫債務負担行為要求書 636
予算定員及び俸給額表 640
通商産業省所管 675
甲号予定経費要求書 675
通商産業本省 675
通商産業本省検査機関 684
工業技術院 685
資源エネルギー庁 692
特許庁 695
中小企業庁 697
通商産業局 701
鉱山保安監督官署 703
丙号繰越明許費要求書 704
丁号国庫債務負担行為要求書 709
予算定員及び俸給額表 710
運輸省所管 733
甲号予定経費要求書 733
運輸本省 734
運輸本省試験研究機関 745
運輸本省教育機関 747
海運局 749
港湾建設局 750
陸運局 751
地方航空局 752
船員労働委員会 753
海上保安庁 754

海　難　審　判　庁　757
気　　象　　庁　758
丙号繰越明許費要求書　761
丁号国庫債務負担行為要求書　764
予算定員及び俸給額表　766
郵　政　省　所　管　797
甲号予定経費要求書　797
郵　政　本　省　797
電　波　研　究　所　801
地方電波監理局　803
丁号国庫債務負担行為要求書　804
予算定員及び俸給額表　806
労　働　省　所　管　813
甲号予定経費要求書　813
労　働　本　省　813
労働本省研究機関　822
中央労働委員会　823
公共企業体等労働委員会　824
労働保護官署　825
職業安定官署　827
予算定員及び俸給額表　828
建　設　省　所　管　839
甲号予定経費要求書　839
建　設　本　省　840
国　土　地　理　院　854
建設本省試験研究機関　857
地方建設官署　859
丙号繰越明許費要求書　861
丁号国庫債務負担行為要求書　864
予算定員及び俸給額表　866
自　治　省　所　管　875
甲号予定経費要求書　875
自　治　本　省　875
消　　防　　庁　881
丙号繰越明許費要求書　884
予算定員及び俸給額表　885

(参　考)

予定経費要求書中の項の索引　889
コード番号について　899

昭　和　55　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　55　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

（歳入歳出予算）

第 1 条　昭和 55 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 42,588,843,011 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

（継続費）

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

（繰越明許費）

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 55 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

（公債発行の限度額）

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 55 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,785,000,000 千円とする。

2　「昭和 55 年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、 7,485,000,000 千円とする。

3　前 2 項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を各項の限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（公共事業費の範囲）

第 7 条　「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	総理本府	体育センター施設費
	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁施設費、科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費補助金及び過疎地域総合センター建設事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補

所管	組織	項
		助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費(一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入に限る。)
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、学校教育振興費(高等学校産業教育実習船建造費補助金及び学校給食施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金及び私立高等学校新増設建物整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校実習船建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(同和対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域定住促進対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事

所管	組織	項
		業費補助金、広域営農団地整備事業費補助金及び地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、へき地農山漁村電気導入事業費、畜産振興費(畜産団地整備育成事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び同和対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	工業用水道事業費
	工業技術院	エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費(本州四国連絡橋公団工事費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費

所管	組織	項
	運輸本省教育機関	航空大学校施設費、船舶建造費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	電波監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設官署	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

（一時借入金等の最高額）

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、 5,300,000,000 千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 55 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

（損失補償契約等の限度額）

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 55 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	114,700,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	4,176
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	8,352
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 55 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 55 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846

区　分	限　度　額
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 55 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　33,513,151千円
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 55 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額　8,771,894

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 55 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年表において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「中小企業事業団法」(仮称)の規定により中小企業振興事業団が解散し、その業務が中小企業事業団に承継された場合には、第 16 号左欄の「中小企業振興事業団」とあるのは「中小企業事業団」と、「中小企業振興債券」とあるのは「中小企業事業団債券」と、中欄の「「中小企業振興事業団法」第 28 条」とあるのは「「中小企業事業団法」」とそれぞれ読み替えるものとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債権に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 63,500,000 千円及びその利息に相当する金額
4　公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 930,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 43,200,000 千円及びその利息に相当

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		する金額
7　首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 25,700,000 千円及びその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 18,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 6,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 95,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 公募により発行する石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 417,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　地域振興整備公団 公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
13　畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 41,000,000 千円及びその利息に相当する金額
14　金属鉱業事業団 公募により発行する金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 21,200,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
15　日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 25,600,000 千円及びその利息に相当する金額
16　中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 7,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 6,700,000 千円及びその利息に相当する金額
19　海外経済協力基金 公募により発行する海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 13,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
20　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 1,250,000 千円及びその利息に相当する金額
21　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 33,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22　大阪国際空港周辺整備機構 公募により発行する大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 300,000 千円並びにその利息に相当する金額
23　東北開発株式会社		

債務	根拠規定	金額の限度
公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「東北開発株式会社法」第12条ノ2	額面総額1,000,000千円及びその利息に相当する金額
24　電源開発株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「電源開発促進法」第27条 同条	額面総額14,000,000千円及びその利息に相当する金額 引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)又は同条第2項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換算した金額が10,000,000千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
25　日本航空株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「日本航空株式会社法」第9条 同条	額面総額20,000,000千円及びその利息に相当する金額 引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額が30,000,000千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべ

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		き手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
26　日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 3,000,000 千円及びその利息に相当する金額
27 「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額が 120,000,000 千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第 2 号から第 12 号までの各号、第 18 号、第 19 号若しくは第 22 号から第 24 号までの各号に掲げる法人の事業資金又は同項第 27 号に掲げる法人の外貨債の発行により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 12 号までの各号、第 14 号、第 16 号、第 17 号、第 19 号、第 22 号から第 25 号までの各号及び第 27 号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額

された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実問題調査研究費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄振興開発総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費

所管	組織	項
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	科学的財務管理調査費、公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　総理府	北海道開発庁	イ　北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離

所管	組織	移用することができる項
		島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2　農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4　労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5　建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第 3 表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第 15 条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,013,399	
		国有財産利用収入		258,602	
			国有財産貸付収入	258,602	
		諸収入		754,797	
			国会議員互助年金法納金	715,267	
			弁償及返納金	1,060	
			物品売払収入	37,841	
			雑入	629	
裁判所	雑収入			1,277,685	
		国有財産利用収入		500,345	
			国有財産貸付収入	500,345	
		諸収入		777,340	
			許可及手数料	3,328	
			懲罰及没収金	353,179	
			弁償及返納金	87,107	
			物品売払収入	15,836	
			雑入	317,890	

主管	部	款	項	金額(千円)	
会計検査院	雑収入			17,915	
		国有財産利用収入		17,392	
			国有財産貸付収入	17,392	
		諸収入		523	
			弁償及返納金	471	
			物品売払収入	42	
			雑入	10	
内閣	雑収入			12,248	
		国有財産利用収入		11,879	
			国有財産貸付収入	11,879	
		諸収入		369	
			弁償及返納金	184	
			物品売払収入	92	
			雑入	93	
総理府	官業益金及官業収入			4,885,637	
		官業収入		4,885,637	
			病院収入	4,885,637	
	政府資産整理収入			240,195	
		国有財産処分収入		128,321	
			国有財産売払収入	128,321	
		回収金等収入		111,874	
			貸付金等回収金収入	4,643	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			事故補償費返還金	107,231	
	雑収入			68,606,775	
		国有財産利用収入		4,357,361	
			国有財産貸付収入	4,204,170	
			国有財産使用収入	147,883	
			利子収入	5,308	
		諸収入		64,249,414	
			特別会計受入金	133,308	
			授業料及入学検定料	14,297	
			受託調査試験及役務収入	64,810	
			懲罰及没収金	59,426,310	
			弁償及返納金	1,647,563	
			物品売払収入	707,915	
			特別調達資金受入	530	
			雑入	2,254,681	
			計	73,732,607	
法務省	雑収入			68,105,609	
		国有財産利用収入		471,344	
			国有財産貸付収入	471,344	
		諸収入		67,634,265	
			懲罰及没収金	51,219,484	
			弁償及返納金	785,709	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			矯正官署作業収入	15,111,489	
			物品売払収入	180,010	
			雑入	337,573	
外務省	雑収入			2,903,447	
		国有財産利用収入		193,210	
			国有財産貸付収入	190,351	
			利子収入	2,859	
		諸収入		2,710,237	
			許可及手数料	1,016,472	
			弁償及返納金	1,660,325	
			物品売払収入	31,695	
			雑入	1,745	
大蔵省	租税及印紙収入			25,595,000,000	
		租税		25,468,000,000	
			所得税	10,326,000,000	
			法人税	8,504,000,000	
			相続税	446,000,000	
			酒税	1,452,000,000	
			砂糖消費税	49,000,000	
			揮発油税	1,548,000,000	
			石油ガス税	15,000,000	
			航空機燃料税	53,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油税	410,000,000	
			物品税	1,191,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	10,000,000	
			有価証券取引税	196,000,000	
			通行税	67,000,000	
			入場税	5,000,000	
			自動車重量税	400,000,000	
			関税	786,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		127,000,000	
			印紙収入	127,000,000	
	専売納付金			754,829,931	
		日本専売公社納付金		754,829,931	
			日本専売公社納付金	754,829,931	
	官業益金及官業収入			4,943,196	
		官業益金		4,943,196	
			印刷局特別会計受入金	4,943,196	
	政府資産整理収入			43,301,567	
		国有財産処分収入		43,236,031	
			国有財産売払収入	43,236,031	
		回収金等収入		65,536	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	1,629	
			引継債権整理収入	5,947	
			国際連合公債償還収入	57,960	
	雑収入			719,104,826	
		国有財産利用収入		17,391,380	
			国有財産貸付収入	15,696,255	
			国有財産使用収入	2,407	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,689,968	
		納付金		619,463,850	
			日本銀行納付金	616,626,000	
			雑納付金	2,837,850	
		諸収入		82,249,596	
			文官恩給費特別会計等負担金	23,747,650	
			特別会計受入金	4,621,431	
			許可及手数料	3,367,651	
			懲罰及没収金	1,140,878	
			弁償及返納金	243,524	
			物品売払収入	44,148	
			補助貨幣回収準備資金受入	48,615,184	
			雑入	469,130	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	公債金			14,270,000,000	
		公債金		14,270,000,000	
			公債金	6,785,000,000	
			特例公債金	7,485,000,000	
	前年度剰余金受入			21,910,690	
		前年度剰余金受入		21,910,690	
			前年度剰余金受入	21,910,690	
			計	41,409,090,210	
文部省	雑収入			1,615,053	
		国有財産利用収入		1,182,414	
			国有財産貸付収入	59,095	
			国有財産使用収入	1,123,319	
		諸収入		432,639	
			授業料及入学検定料	22,857	
			許可及手数料	21,877	
			受託調査試験及役務収入	1,769	
			弁償及返納金	272,772	
			物品売払収入	62,637	
			雑入	50,727	
厚生省	官業益金及官業収入			218,102	
		官業収入		218,102	
			病院収入	218,102	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	政府資産整理収入			418,351	
		回収金等収入		418,351	
			貸付金等回収金収入	418,351	
	雑収入			17,607,704	
		国有財産利用収入		73,508	
			国有財産貸付収入	62,966	
			利子収入	10,542	
		諸収入		17,534,196	
			授業料及入学検定料	5,197	
			許可及手数料	464	
			受託調査試験及役務収入	25,818	
			弁償及返納金	17,284,844	
			物品売払収入	67,065	
			雑入	150,808	
			計	18,244,157	
農林水産省	雑収入			160,491,427	
		国有財産利用収入		604,258	
			国有財産貸付収入	566,651	
			国有財産使用収入	37,607	
		納付金		138,195,600	
			日本中央競馬会納付金	138,195,600	
		諸収入		21,691,569	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	937,460	
			公共事業費負担金	16,461,232	
			授業料及入学検定料	122,640	
			許可及手数料	3,123	
			受託調査試験及役務収入	847,279	
			弁償及返納金	788,680	
			物品売払収入	1,712,201	
			雑入	818,954	
通商産業省	専売納付金			4,046,325	
		アルコール専売事業特別会計納付金		4,046,325	
			アルコール専売事業特別会計納付金	4,046,325	
	政府資産整理収入			1,516,152	
		国有財産処分収入		17,607	
			国有財産売払収入	17,607	
		回収金等収入		1,498,545	
			特別会計整理収入	5,843	
			貸付金等回収金収入	1,492,702	
	雑収入			3,030,075	
		国有財産利用収入		299,799	
			国有財産貸付収入	71,217	
			国有財産使用収入	224,510	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	4,072	
		諸収入		2,730,276	
			授業料及入学検定料	33,350	
			受託調査試験及役務収入	57,062	
			弁償及返納金	579,815	
			物品売払収入	1,972,676	
			雑入	87,373	
			計	8,592,552	
運輸省	政府資産整理収入			78,692	
		国有財産処分収入		78,692	
			国有財産売払収入	78,692	
	雑収入			2,010,829	
		国有財産利用収入		503,854	
			国有財産貸付収入	454,670	
			国有財産使用収入	49,184	
		諸収入		1,506,975	
			公共事業費負担金	550,166	
			授業料及入学検定料	174,753	
			許可及手数料	404	
			受託調査試験及役務収入	72,837	
			弁償及返納金	57,374	
			物品売払収入	644,831	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	6,610	
			計	2,089,521	
郵政省	租税及印紙収入			816,000,000	
		印紙収入		816,000,000	
			印紙収入	816,000,000	
	雑収入			49,575	
		国有財産利用収入		45,892	
			国有財産貸付収入	45,892	
		諸収入		3,683	
			弁償及返納金	2,486	
			物品売払収入	1,165	
			雑入	32	
			計	816,049,575	
労働省	雑収入			2,041,622	
		国有財産利用収入		76,177	
			国有財産貸付収入	76,051	
			国有財産使用収入	126	
		諸収入		1,965,445	
			許可及手数料	28,689	
			弁償及返納金	391,499	
			物品売払収入	1,624	
			雑入	1,543,633	

主管	部	款	項	金額(千円)	
建設省	政府資産整理収入			1,323,875	
		回収金等収入		1,323,875	
			貸付金等回収金収入	1,323,875	
	雑収入			22,092,735	
		国有財産利用収入		1,362,164	
			国有財産貸付収入	459,449	
			国有財産使用収入	902,715	
		納付金		2,475,614	
			雑納付金	2,475,614	
		諸収入		18,254,957	
			公共事業費負担金	16,441,839	
			受託調査試験及役務収入	123,795	
			弁償及返納金	279,817	
			物品売払収入	82,774	
			雑入	1,326,732	
			計	23,416,610	
自治省	雑収入			149,374	
		国有財産利用収入		7,108	
			国有財産貸付収入	7,108	
		諸収入		142,266	
			弁償及返納金	2,616	
			物品売払収入	150	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	139,500	
歳入総計				42,588,843,011	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	205,000
		宮廷費	2,426,479
		皇族費	127,300
		計	2,758,779
国会	衆議院	衆議院	35,094,743
		衆議院施設費	2,975,102
		衆議院予備経費	7,000
		計	38,076,845
	参議院	参議院	20,592,455
		参議院施設費	433,092
		参議院予備経費	5,000
		計	21,030,547
	国立国会図書館	国立国会図書館	7,116,003
		国立国会図書館施設費	268,930
		計	7,384,933
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	79,794
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	68,562
	国会所管合計		66,640,681
裁判所	裁判所	最高裁判所	38,065,528

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	117,347,039	
		裁判費	6,518,324	
		裁判所施設費	13,856,756	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	175,795,647	
	検察審査会	検察審査会	4,306,559	
	裁判所所管合計		180,102,206	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	7,935,995	
		会計検査院施設費	339,943	
		計	8,275,938	
内閣	内閣官房	内閣官房	4,432,006	
	内閣法制局	内閣法制局	509,039	
	人事院	人事院	4,994,867	
	国防会議	国防会議	125,256	
	内閣所管合計		10,061,168	
総理府	総理本府	総理本府	31,887,680	
		生活基盤充実問題調査研究費	45,000	
		体育センター施設費	174,415	
		恩給費	1,483,169,013	
		恩給支給事務費	9,344,460	
		統計調査費	2,691,848	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国勢調査費	30,109,824	
		計	1,557,422,240	
	青少年対策本部	青少年対策本部	178,909	
		青少年健全育成対策費	1,758,193	
		国民健康体力増強費	298,601	
		計	2,235,703	
	北方対策本部	北方対策本部	452,484	
	日本学術会議	日本学術会議	833,925	
	公正取引委員会	公正取引委員会	2,393,247	
	警察庁	警察庁	86,699,605	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	4,882,014	
		船舶建造費	387,449	
		科学警察研究所	704,535	
		皇宮警察本部	4,262,928	
		警察庁施設費	3,219,918	
		都道府県警察費補助	48,947,760	
		計	149,104,209	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	350,754	
	宮内庁	宮内庁	6,249,060	
	行政管理庁	行政管理庁	19,447,660	
		国連アジア統計研修協力費	220,380	

所管	組織	項	金額(千円)	
		行政情報処理調査研究費	53,600	
		計	19,721,640	
	北海道開発庁	北海道開発庁	10,010,992	
		北海道開発計画費	129,449	
		北海道開発事業指導監督費	470,511	
		北海道治水事業費	91,007,040	
		北海道治水事業工事諸費	6,910,000	
		北海道治山事業費	12,789,000	
		北海道海岸事業費	4,541,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	173,401,000	
		北海道道路整備事業費	33,080,000	
		北海道道路事業工事諸費	22,991,000	
		北海道港湾事業費	44,482,000	
		北海道漁港施設費	33,674,000	
		北海道空港整備事業費	3,244,156	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	4,877,494	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	8,484,000	
		北海道住宅建設等事業費	27,466,000	
		北海道住宅対策諸費	93,000	
		北海道都市計画事業費	41,953,400	
		北海道公園事業工事諸費	29,600	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道土地改良事業費	108,197,682	
		北海道農用地開発事業費	42,219,307	
		北海道特定地域農業開発事業費	11,268,350	
		北海道土地改良事業等工事諸費	6,623,576	
		北海道造林事業費	4,497,000	
		北海道林道事業費	5,227,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,283,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	112,930	
		北海道災害復旧事業工事諸費	132,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,177,085	
		北海道特定開発事業推進調査費	279,000	
		計	711,651,372	
	防衛本庁	防衛本庁	1,242,532,189	
		武器車両等購入費	197,013,405	
		航空機購入費	148,624,684	
		艦船建造費	12,431,836	
		昭和51年度甲III型警備艦建造費	12,718,670	
		昭和52年度甲型警備艦建造費	13,121,976	
		昭和52年度乙型警備艦建造費	3,203,864	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和52年度潜水艦建造費	9,787,683	
		昭和53年度甲Ⅳ型警備艦建造費	8,989,744	
		昭和53年度甲型警備艦建造費	4,291,371	
		昭和53年度潜水艦建造費	6,709,320	
		昭和54年度甲型警備艦建造費	22,770,290	
		昭和54年度乙型警備艦建造費	5,418,135	
		昭和54年度潜水艦建造費	12,468,179	
		昭和55年度甲型警備艦建造費	1,775,250	
		昭和55年度乙型警備艦建造費	691,606	
		昭和55年度潜水艦建造費	834,303	
		施設整備費	61,417,939	
		装備品等整備諸費	181,482,846	
		施設整備等附帯事務費	1,667,980	
		研究開発費	22,507,463	
		計	1,970,458,733	
	防衛施設庁	防衛施設庁	18,499,402	
		調達労務管理費	17,032,719	
		施設運営等関連諸費	202,163,897	
		提供施設移設整備費	15,401,075	

所管	組織	項	金額(千円)	
		相互防衛援助協定交付金	117,107	
		計	253,214,200	
	経済企画庁	経済企画庁	8,155,400	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	3,000,000	
		経済研究所	679,107	
		計	11,834,507	
	科学技術庁	科学技術庁	5,998,914	
		科学技術庁施設費	100,885	
		科学技術振興費	99,692,704	
		特別研究促進調整費	1,350,000	
		海洋開発調査研究促進費	4,738,576	
		原子力平和利用研究促進費	157,887,616	
		国立機関原子力試験研究費	1,633,900	
		放射能調査研究費	942,003	
		科学技術庁試験研究所	15,960,615	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,785,920	
		資源調査所	244,603	
		計	290,335,736	
	環境庁	環境庁	30,877,183	
		環境保全総合調査研究促進調整費	232,470	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立機関公害防止等試験研究費	3,248,443	
		公害防止等調査研究費	977,679	
		自然公園等管理費	1,781,929	
		自然公園等施設整備費	3,182,533	
		環境庁研究所	4,553,125	
		計	44,853,362	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	15,509,795	
		沖縄振興開発総合調査費	150,000	
		沖縄教育振興事業費	22,585,303	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,198,026	
		沖縄農業振興費	3,382,685	
		沖縄開発事業指導監督費	55,803	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	55,685,000	
		沖縄開発事業費	110,976,781	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	826,229	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	618,000	
		沖縄住宅対策諸費	31,000	
		沖縄治水事業工事諸費	436,700	
		沖縄道路事業工事諸費	547,400	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	355,767	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄公園事業工事諸費	39,459	
		沖縄土地改良事業工事諸費	199,109	
		沖縄特定開発事業推進調査費	108,000	
		計	212,705,057	
	国土庁	国土庁	14,031,064	
		災害対策総合推進調整費	180,000	
		国土計画基礎調査費	765,000	
		定住構想推進調査費	400,000	
		国土調査費	8,879,370	
		豪雪地帯対策特別事業費	350,000	
		振興山村開発総合特別事業費	685,000	
		小笠原諸島振興事業費	2,676,354	
		離島振興特別事業費	655,276	
		奄美群島医療施設整備費	154,500	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	18,919,000	
		離島振興事業費	111,121,779	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,409,906	
		農村総合整備計画調査費	338,490	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,418,559	
		水資源開発事業費	59,509,771	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国土総合開発事業調整費	12,690,000	
		計	236,184,069	
	総理府所管合計		5,470,000,298	
法務省	法務本省	法務本省	62,477,923	
		訟務費	621,337	
		外国人登録事務費	1,480,153	
		法務省施設費	14,010,947	
		計	78,590,360	
	法務総合研究所	法務総合研究所	707,707	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	151,843	
		計	859,550	
	法務局	法務局	49,633,740	
		登記諸費	4,054,478	
		計	53,688,218	
	検察庁	検察官署	57,153,522	
		検察費	2,489,404	
		計	59,642,926	
	矯正官署	矯正官署	88,834,238	
		矯正収容費	16,402,760	
		刑務所作業費	4,937,211	
		計	110,174,209	

所管	組織	項	金額(千円)	
	更生保護官署	更生保護官署	5,836,215	
		補導援護費	3,320,032	
		計	9,156,247	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	7,183,502	
		護送収容費	189,752	
		計	7,373,254	
	公安審査委員会	公安審査委員会	64,497	
	公安調査庁	公安調査庁	10,681,394	
	法務省所管合計		330,230,655	
外務省	外務本省	外務本省	33,406,645	
		経済協力費	76,575,605	
		国際分担金其他諸費	63,539,903	
		国際協力事業団事業費	57,926,038	
		計	231,448,191	
	在外公館	在外公館	51,377,267	
		在外公館施設費	3,165,800	
		計	54,543,067	
	外務省所管合計		285,991,258	
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	45,916,897	
		科学的財務管理調査費	50,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	22,841,564	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国庫受入預託金利子	13,166,000	
		国債費	5,310,404,145	
		公務員宿舎施設費	30,037,081	
		政府出資	182,000,000	
		特殊対外債務等処理費	128,860	
		経済協力費	37,647,421	
		産業投資特別会計へ繰入	2,900,000	
		アジア開発銀行出資	1,833,000	
		国際復興開発銀行出資	1,086,000	
		国際金融公社出資	1,025,000	
		特定国有財産整備費	14,112,018	
		特定国有財産整備諸費	14,052,591	
		予備費	350,000,000	
		計	6,027,200,577	
	財務局	財務局	32,412,451	
		財務局施設費	108,642	
		計	32,521,093	
	税関	税関	42,941,953	
		税関施設費	233,658	
		船舶建造費	270,640	
		計	43,446,251	
	国税庁	税務官署	337,135,625	

所管	組織	項	金額(千円)	
		祖税還付加算金	6,354,000	
		国税不服審判所	3,152,393	
		醸造試験所	311,619	
		税務官署施設費	1,471,070	
		計	348,424,707	
	大蔵省所管合計		6,451,592,628	
文部省	文部本省	文部本省	18,120,203	
		文部本省施設費	40,916	
		教育統計調査費	160,716	
		文化功労者年金	448,000	
		義務教育費国庫負担金	1,972,139,000	
		養護学校教育費国庫負担金	56,352,390	
		義務教育教科書費	40,903,281	
		学校教育振興費	79,778,714	
		科学振興費	36,000,435	
		育英事業費	80,465,568	
		南極地域観測事業費	2,488,206	
		南極地域観測船建造費	6,718,609	
		社会教育助成費	26,846,325	
		体育振興費	4,730,689	
		体育施設整備費	12,404,165	

所管	組織	項	金額(千円)	
		私立学校助成費	346,298,479	
		公立文教施設整備費	571,271,000	
		公立文教施設災害復旧費	404,000	
		国立学校運営費	811,783,702	
		国立学校実習船建造及施設費	146,915,645	
		計	4,214,270,043	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	4,272,630	
		文部本省所轄研究所施設費	559,403	
		国立社会教育研修所	154,292	
		日本学士院	434,727	
		国立青少年教育施設運営費	4,153,530	
		国立青少年教育施設整備費	2,535,393	
		国立婦人教育会館	433,571	
		計	12,543,546	
	文化庁	文化庁	4,045,020	
		文化庁施設費	5,002,054	
		文化振興費	4,827,818	
		文化財保存事業費	10,193,759	
		文化財保存施設整備費	9,047,199	
		国立博物館	2,186,550	
		国立博物館施設費	300,191	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立美術館	1,686,615	
		国立美術館施設費	80,262	
		文化庁研究所	1,951,079	
		文化庁研究所施設費	390,894	
		日本芸術院	313,090	
		計	40,024,531	
	文部省所管合計		4,266,838,120	
厚生省	厚生本省	厚生本省	41,012,018	
		厚生統計調査費	1,828,829	
		科学研究費	10,320,067	
		保健衛生諸費	66,303,103	
		保健衛生施設整備費	10,035,570	
		結核医療費	50,683,318	
		原爆障害対策費	82,316,906	
		精神衛生費	83,498,553	
		国立病院及療養所経営費	71,370,372	
		国立病院及療養所施設費	5,527,295	
		生活保護費	955,926,402	
		身体障害者保護費	38,843,509	
		老人福祉費	476,119,321	
		婦人保護費	2,181,306	
		社会福祉諸費	24,821,895	

所管	組織	項	金額(千円)	
		社会福祉施設整備費	122,196,362	
		災害救助等諸費	1,109,359	
		児童保護費	482,935,579	
		特別児童扶養手当等給付諸費	63,579,822	
		母子福祉費	3,950,000	
		児童扶養手当給付諸費	149,020,693	
		社会保険国庫負担金	1,157,084,562	
		健康保険組合補助	5,187,798	
		厚生年金基金等助成費	4,677,684	
		国民健康保険助成費	2,123,106,826	
		国民年金国庫負担金	1,689,610,555	
		遺族及留守家族等援護費	145,887,757	
		環境衛生施設整備費	155,544,170	
		農業者年金実施費	776,166	
		児童手当国庫負担金	79,770,950	
		計	8,105,226,747	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	7,911,838	
		血清等製造及検定費	472,997	
		厚生本省試験研究所施設費	632,155	
		計	9,016,990	
	検疫所	検疫所	3,821,956	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	19,555,062	
		国立らい療養所施設費	3,855,514	
		計	23,410,576	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	4,950,260	
		国立更生援護所施設費	1,175,963	
		計	6,126,223	
	地方医務局	地方医務局	969,293	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	903,345	
	厚生省所管合計		8,149,475,130	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	48,700,630	
		農林水産本省施設費	166,549	
		農林漁業金融費	107,680,928	
		農業保険費	142,360,559	
		農林漁業統計情報費	10,582,764	
		農業振興費	95,988,914	
		農業構造改善対策費	147,107,190	
		農業者年金等実施費	49,306,477	
		農地利用調整等助成費	6,825,961	
		へき地農山漁村電気導入事業費	58,354	
		土地改良事業関連受託工事費	718,400	
		農蚕園芸振興費	26,176,110	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水田利用再編対策費	303,391,857	
		国産大豆等保護対策費	18,081,955	
		農業改良普及対策費	36,610,128	
		畜産振興費	104,432,332	
		家畜伝染病予防費補助	906,101	
		飼料需給安定費	7,100,000	
		食品流通等対策費	23,565,563	
		卸売市場施設整備費	17,050,000	
		糖価安定対策費	29,973,640	
		農産物等価格安定費	1,500,000	
		土地改良事業等指導監督費	266,244	
		海岸事業費	7,313,300	
		土地改良事業費	538,099,154	
		農用地開発事業費	69,833,469	
		特定地域農業開発事業費	21,754,242	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,239,656	
		農業施設災害復旧事業費	55,535,900	
		農業施設災害関連事業費	1,325,000	
		計	1,904,651,377	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,165,080	
		農林水産業技術振興費	10,324,416	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産業技術振興施設費	2,325,056	
		計	13,814,552	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	28,916,880	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	17,051,620	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,242,023	
		計	18,293,643	
	地方農政局	地方農政局	46,515,626	
		海岸事業工事諸費	244,700	
		土地改良事業等工事諸費	9,042,087	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	400	
		計	55,802,813	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,556,111	
	食糧庁	食糧庁	4,102,269	
		食糧管理費	652,166,214	
		計	656,268,483	
	林野庁	林野庁	3,350,850	
		林業振興費	50,849,347	
		山林事業指導監督費	45,342	
		治山事業費	134,212,000	
		森林開発公団事業助成費	13,079,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		造林事業費	35,211,000	
		林道事業費	53,488,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,049,000	
		森林開発公団事業費	15,240,000	
		山林施設災害復旧事業費	7,335,000	
		山林施設災害関連事業費	700,000	
		林業試験場	5,126,839	
		計	323,686,378	
	水産庁	水産庁	4,597,288	
		水産庁施設費	2,326,058	
		船舶建造費	423,198	
		漁業調査取締費	15,105,425	
		水産業振興費	66,885,976	
		漁港整備事業指導監督費	20,358	
		海岸事業費	9,207,000	
		漁港施設費	80,449,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,306,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	14,358,000	
		漁港施設災害復旧事業費	5,583,000	
		漁港施設災害関連事業費	10,000	
		水産庁試験研究所	4,741,799	

所管	組織	項	金額(千円)	
		真珠検査所	73,706	
		水産大学校	1,474,598	
		北海道さけ・ますふ化場	978,697	
		計	208,540,103	
	農林水産省所管合計		3,213,530,340	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	47,836,731	
		商工鉱業統計調査費	2,359,059	
		経済協力費	11,980,578	
		工業再配置促進対策費	9,199,169	
		民間輸送機開発費	6,943,040	
		電子計算機産業振興対策費	5,789,748	
		情報処理振興対策費	3,138,876	
		民間航空機用ジェットエンジン開発費	1,787,157	
		繊維工業構造改善対策費	150,793	
		臨時繊維産業特別対策費	68,106	
		工業用水道事業費	15,259,449	
		計	104,512,706	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	2,970,946	
	工業技術院	工業技術院	1,797,513	
		鉱工業技術振興費	9,345,362	
		大型工業技術研究開発費	13,402,040	

所管	組織	項	金額(千円)	
		エネルギー技術研究開発費	10,236,453	
		エネルギー技術研究施設費	138,409	
		工業技術院試験研究所	30,094,459	
		工業技術院試験研究所施設費	704,592	
		計	65,718,828	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	1,846,355	
		エネルギー対策費	1,714,791	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	252,000,000	
		地下資源対策費	6,169,077	
		計	261,730,223	
	特許庁	特許庁	18,191,643	
	中小企業庁	中小企業庁	842,097	
		中小企業対策費	179,897,451	
		計	180,739,548	
	通商産業局	通商産業局	11,085,583	
		商工鉱業統計調査費	347,628	
		エネルギー対策費	294,001	
		計	11,727,212	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,350,454	
	通商産業省所管合計		646,941,560	
運輸省	運輸本省	運輸本省	49,880,798	

所管	組織	項	金額(千円)	
		海運助成費	9,354,787	
		造船業経営安定対策費	1,776,000	
		船員雇用促進対策事業費	1,977,786	
		日本国有鉄道事業助成費	670,154,000	
		日本鉄道建設公団事業助成費	76,821,785	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	6,155,940	
		地方鉄道軌道整備助成費	61,568,946	
		観光事業費	1,829,753	
		港湾等事業指導監督費	152,293	
		海岸事業費	25,041,200	
		海岸事業工事諸費	391,800	
		港湾事業費	166,839,000	
		外貿埠頭公団出資	800,000	
		空港整備事業費	39,072,822	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	44,612,162	
		日本国有鉄道防災事業費	9,841,000	
		港湾施設災害復旧事業費	4,496,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	9,600	
		港湾施設災害関連事業費	39,000	
		計	1,170,815,572	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	3,898,327	

所管	組織	項	金額(千円)	
		運輸本省試験研究所施設費	801,596	
		計	4,699,923	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	9,970,834	
		航空大学校施設費	381,026	
		船舶建造費	3,850,631	
		計	14,202,491	
	海運局	海運局	8,591,808	
	港湾建設局	港湾建設局	2,807,937	
	陸運局	陸運局	4,631,919	
	地方航空局	地方航空局	1,023,116	
	船員労働委員会	船員労働委員会	465,631	
	海上保安庁	海上保安官署	86,952,378	
		海上保安官署施設費	1,676,617	
		船舶建造費	14,361,319	
		航路標識整備費	9,767,394	
		計	112,757,708	
	海難審判庁	海難審判庁	1,478,512	
	気象庁	気象官署	35,344,644	
		静止気象衛星業務費	3,009,712	
		気象官署施設費	934,580	
		気象研究所	2,697,617	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	41,986,553	
	運輸省所管合計		1,363,461,170	
郵政省	郵政本省	郵政本省	7,528,756	
		電波監理費	1,982,446	
		電波監理施設費	207,707	
		計	9,718,909	
	電波研究所	電波研究所	4,878,275	
		電波研究所施設費	661,637	
		計	5,539,912	
	地方電波監理局	地方電波監理局	8,446,019	
	郵政省所管合計		23,704,840	
労働省	労働本省	労働本省	35,154,547	
		労働統計調査費	717,217	
		労働者災害補償保険費	2,250,000	
		失業対策事業費	69,883,000	
		特定地域開発就労事業費	6,933,000	
		職業転換対策事業費	32,414,492	
		政府職員等失業者退職手当	1,364,705	
		雇用保険国庫負担金	267,876,000	
		職業訓練費	7,985,998	
		計	424,578,959	

所管	組織	項	金額(千円)	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	529,872	
	中央労働委員会	中央労働委員会	650,646	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	773,972	
	労働保護官署	労働保護官署	21,116,657	
		労働統計調査費	125,319	
		計	21,241,976	
	職業安定官署	職業安定官署	44,324,498	
	労働省所管合計		492,099,923	
建設省	建設本省	建設本省	19,145,210	
		官庁営繕費	27,020,790	
		土地区画整理組合貸付金	1,600,000	
		河川管理費	1,095,992	
		河川管理施設整備費	214,388	
		河川鉱害復旧事業費	714,000	
		建設事業指導監督費	565,940	
		治水事業費	700,907,719	
		急傾斜地崩壊対策事業費	25,482,000	
		海岸事業費	22,636,500	
		海岸事業工事諸費	1,078,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,336,905,690	
		道路整備事業費	255,044,310	

所管	組織	項	金額(千円)	
		住宅建設等事業費	433,999,000	
		住宅対策諸費	284,009,000	
		都市計画事業費	702,077,855	
		都市計画事業諸費	16,046,000	
		河川等災害復旧事業費	200,967,400	
		河川等災害復旧事業工事諸費	4,634,000	
		都市災害復旧事業費	300,000	
		河川等災害関連事業費	19,279,000	
		計	4,053,722,794	
	国土地理院	国土地理院	7,542,880	
		国土地理院施設費	250,839	
		計	7,793,719	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	3,581,450	
		建設本省試験研究所施設費	503,411	
		計	4,084,861	
	地方建設官署	地方建設官署	11,701,896	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	227,784	
		計	11,949,680	
	建設省所管合計		4,077,551,054	
自治省	自治本省	自治本省	4,933,733	

所管	組織	項	金額(千円)
		参議院議員通常選挙費	20,505,893
		参議院議員通常選挙啓発推進費	450,000
		地方交付税交付金	6,545,200,000
		臨時地方特例交付金	379,500,000
		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	462,998,000
		交通安全対策特別交付金	49,152,742
		地方債元利助成費	11,546,673
		地方公営企業助成費	30,220,502
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,800,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,000,000
		計	7,528,307,543
	消防庁	消防庁	5,635,220
		消防施設等整備費補助	15,172,801
		消防研究所	471,699
		計	21,279,720
	自治省所管合計		7,549,587,263
歳出総計			42,588,843,011

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和52年度甲型警備艦建造費								
		既定	29,152,939	290,492	7,339,468	3,850,824	12,974,939	4,697,216	—	
		改定	29,308,555	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,705,795	—	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和52年度乙型警備艦建造費								
		既定	12,225,425	63,138	3,146,710	5,820,292	3,195,285	—	—	
		改定	12,234,004	63,138	3,146,710	5,820,292	3,203,864	—	—	昭和52年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	41,206,007	—	1,069,455	10,219,757	8,312,173	16,875,005	4,729,617	
		改定	42,560,481	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,551,908	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	事由
		昭和53年度甲型警備艦建造費								
		既定	27,778,047	570,492	6,413,630	4,116,732	11,794,009	4,883,184	—	
		改定	28,209,319	570,492	6,413,630	4,291,371	12,043,689	4,890,137	—	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度潜水艦建造費								
		既定	26,315,247	297,361	9,162,075	6,704,626	10,151,185	—	—	
		改定	26,319,941	297,361	9,162,075	6,709,320	10,151,185	—	—	昭和53年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和54年度甲型警備艦建造費								
		既定	91,289,962	—	2,475,643	22,231,388	15,255,447	36,619,929	14,707,555	
		改定	92,807,609	—	2,475,643	22,770,290	15,737,593	37,116,528	14,707,555	昭和54年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	事由
		昭和54年度乙型警備艦建造費								
		既定	15,052,169	534,403	5,317,124	6,829,978	2,370,664	—	—	
		改定	15,249,437	534,403	5,418,135	6,926,235	2,370,664	—	—	昭和54年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和54年度潜水艦建造費								
		既定	25,871,498	275,415	12,463,426	6,948,831	6,183,826	—	—	
		改定	25,879,253	275,415	12,468,179	6,951,833	6,183,826	—	—	昭和54年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和55年度甲型警備艦建造費	64,389,362	—	1,775,250	16,210,025	11,161,515	24,666,419	10,576,153	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和55年度乙型警備艦建造費	16,612,603	—	691,606	5,937,256	6,979,036	3,004,705	—	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額				事由
				昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	
		昭和55年度潜水艦建造費	29,592,451	834,303	14,254,656	8,494,084	6,009,408	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院施設費
総理府	総理本府	(項) 総理本府のうち
		沖縄県交通方法変更対策特別交付金
		恩給費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費

所管	組織	事項
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 科学技術庁施設費
		海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費

所管	組織	事項
		海洋開発技術研究委託費
		原子力平和利用研究促進費　のうち
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費　のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	(項)　自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項)　沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費　のうち
		保健衛生施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		沖縄農業振興費のうち
		特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費補助金
		過疎地域集落整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農村総合整備計画調査費のうち
		土地改良調査計画費補助

所管	組織	事項
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		特殊対外債務等処理費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		高等学校産業教育実習船建造費補助金
		学校給食設備整備費補助金
		学校給食施設整備費補助金
		都道府県教育研修センター設置費補助金
		南極地域観測船建造費
		社会教育助成費のうち
		社会教育施設整備費補助金
		体育施設設備費
		私立学校助成費のうち
		私立幼稚園施設整備費補助金
		私立高等学校新増設建物整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
	文部本省所管機関	(項) 文部本省所管研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化振興費のうち
		地方文化施設整備費補助金
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費

所管	組織	事項
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		同和対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金、農業就業改善事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)
		農村地域定住促進対策事業費補助金
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		広域営農団地整備事業費補助金
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		へき地農山漁村電気導入事業費
		土地改良事業関連受託工事費
		農蚕園芸振興費のうち
		蚕業生産改善対策費補助金
		青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。)
		地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作整備促進事業費補助金に限る。)

所管	組織	事項
		甘味資源生産対策費補助金(さとうきび生産団地育成事業費補助金に限る。)
		畜産振興費のうち
		畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。)
		家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金に限る。)
		畜産団地整備育成事業費補助金
		食品物流等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金、食品産業国産原料調達安定化モデル事業費補助金、食材流通改善共同化モデル事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。)
		青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項)　農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項)　農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項)　海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業工事諸費

所管	組織	事項
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金
		林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。)
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林道地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(地域養殖生産体制再編パイロット事業費補助金及び漁業用無線施設等整備費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興施設整備費補助金
		同和対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		製革技術開発委託費

所管	組織	事項
		日本貿易振興会事業費補助金
		海外市場調査等事業費補助金
		消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。)
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		製革業公害対策費補助金
		伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		民間輸送機開発費のうち
		民間輸送機開発費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機開発促進費補助金
		情報処理振興対策費のうち
		情報処理振興事業協会事業費補助金
		民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち
		民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		試験所研究設備整備費
		医療及福祉機器技術研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) エネルギー対策費のうち

所管	組織	事項
		海水ウラン等回収システム技術開発調査委託費
		地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助金に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル整備費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金
		日本鉄道建設公団事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		航路標識整備費のうち

所管	組織	事項
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 気象官署施設費
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		過密住宅地区更新事業費補助
		公営住宅建設指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設官署	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金
		消防施設等整備費補助
		消防施設等整備費補助金(消防艇建造に係るものに限る。)

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	衆議院議員宿舎新営	1,837,346	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	高輪議員宿舎の新営には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	裁判所施設整備	11,460,162	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設整備	401,269	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	会計検査院の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総理府	総理本府	外国人恩給	年額 2,138	昭和55年度	昭和55年度以降	退職外国人教師1名に対し昭和55年度以降年額1,862千円以内の年金を支給する契約及び退職した6名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和55年4月以降の年金につき年額276千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	警察庁	電子計算機借入れ	250,041	昭和55年度	昭和56年度	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		通信機器購入	826,294	昭和55年度	昭和56年度	情報処理システム用の通信機器のうち運転者管理用端末装置及び福岡県警察本部に設置される通信機器のうち自動交換機等の購入には、その製作に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	3,919,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	360,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	滝野公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	136,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	2,150,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	20,780,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事業	2,180,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	北桧山右岸地区神丘導水路の隧道建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業	1,000,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	駒ヶ岳地区導水路の隧道第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	16,616,726	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち35ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	80,913,319	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	18,138,643	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	50,307,595	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	32,388,791	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	420,933,472	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	航空機のうち戦闘機Ｆ-15等85機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	8,502,962	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇2隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	9,877,515	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	多田弾薬庫ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	112,679,716	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		研究開発	17,430,053	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	研究開発のうち73式魚雷改等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	18,881,139	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	三沢飛行場ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	8,412,314	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	牧港住宅地区ほか3箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	宇宙開発事業団出資	51,272,600	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びに追跡管制設備等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	34,373,800	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力船開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		動力炉・核燃料開発事業団出資	19,881,300	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団におけるウラン濃縮の研究開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	6,855,570	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の操縦システムの製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	2,420,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備	203,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,403,694	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	564,999	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		公営住宅建設事業費補助	3,872,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園整備	2,500,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国土庁	下水道緊急整備事業費補助	560,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	4,537,953	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	金沢法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 398,202	昭和55年度	昭和55年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	15,873,081	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	32,503,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	昭和56年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和56年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	65,021,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	50,370,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	179,815	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立青少年教育施設整備	1,289,819	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	国立能楽堂施設整備	2,320,610	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立文楽劇場施設整備	1,491,790	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	国立文楽劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
農林水産省	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	8,984,272	昭和55年度	昭和56年度	野菜供給安定基金が昭和55年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,500,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	白川地区長瀞頭首工建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		農用地開発事業	3,600,000	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	広島中部台地地区目谷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業用施設災害復旧事業費補助	4,400,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費補助	1,000,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	30,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	350,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	420,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	505,000	昭和55年度	昭和56年度及び昭和57年度	漁船保険中央会が昭和55年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		漁船船主責任再保険金支払資金補助	672,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	漁船保険中央会が昭和55年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復旧事業費補助	600,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
通商産業省	通商産業本省	次期民間輸送機開発費補助	1,048,576	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	民間輸送機開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸省	運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	400,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省教育機関	航空大学校施設整備	1,263,134	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	航空大学校帯広分校の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	8,033,830	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	ビーチクラフト200T型航空機等11機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		レーザー測距装置購入	470,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	水路観測所におけるレーザー測距装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大型巡視船建造	7,783,606	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	ヘリコプターとう載型巡視船等3隻の建造には、多くの日数を要するため
	気象庁	電子計算機借入れ	115,232	昭和55年度	昭和56年度	気象資料自動編集中継装置用の電子計算機及び予報解析用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		予報解析用通信施設整備	53,240	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	予報解析用の通信施設の整備には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れ	153,556	昭和55年度	昭和56年度	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星資料処理用地上機器整備	53,688	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	静止気象衛星資料処理用の地上機器の整備には、多くの日数を要するため
郵政省	郵政本省	通信・放送衛星機構出資	1,310,834	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	通信・放送衛星機構における衛星管制用地上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	電波研究所	電波研究施設整備に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波研究施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信衛星及び放送衛星地上施設設備に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信衛星及び放送衛星地上施設整備」に基づいて実行した通信衛星の地上施設の整備に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため
建設省	建設本省	官庁営繕	19,457,666	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	140,749,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	18,518,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	15,338,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	386,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道事業費補助	89,250,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	292,770,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		河川等災害復旧事業費補助	16,300,000	昭和55年度	昭和56年度	昭和54年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により昭和５５年度に発行を予定する公債及び昭和５５年度の公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 55 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 55 年度	6,785,000,000	
昭和 57 年度		400,000,000
昭和 58 年度		1,200,000,000
昭和 59 年度		400,000,000
昭和 60 年度		100,000,000
昭和 65 年度		4,685,000,000

（備考） 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 55 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 57 年度の償還額 400,000,000 千円、昭和 58 年度の償還額 1,200,000,000 千円、昭和 59 年度の償還額 400,000,000 千円、昭和 60 年度の償還額 100,000,000 千円及び昭和 65 年度の償還額 4,685,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 55 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 55 年度	7,485,000,000	
昭和 60 年度		110,000,000
昭和 65 年度		7,375,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 55 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 60 年度の償還額 110,000,000 千円及び昭和 65 年度の償還額 7,375,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「国債整理基金特別会計表」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 55 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和55年度一般会計歳入予算明細書

昭和55年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	26,411,000,000	21,487,000,000	4,924,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0
1100-00 租税	25,468,000,000	20,656,000,000	4,812,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所得税	10,326,000,000	8,395,000,000	1,931,000,000	1117-01 航空機燃料税	53,000,000	48,000,000	5,000,000
1101-01 源泉所得税	7,837,000,000	6,377,000,000	1,460,000,000	1154-00 石油税			
1101-02 申告所得税	2,489,000,000	2,018,000,000	471,000,000	1154-01 石油税	410,000,000	178,000,000	232,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	8,504,000,000	6,575,000,000	1,929,000,000	1108-01 物品税	1,191,000,000	954,000,000	237,000,000
1103-00 相続税				1109-00 トランプ類税			
1103-01 相続税	446,000,000	414,000,000	32,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1104-00 酒税				1110-00 取引所税			
1104-01 酒税	1,452,000,000	1,388,000,000	64,000,000	1110-01 取引所税	10,000,000	10,000,000	0
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	49,000,000	45,000,000	4,000,000	1111-01 有価証券取引税	196,000,000	194,000,000	2,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			
1106-01 揮発油税	1,548,000,000	1,472,000,000	76,000,000	1112-01 通行税	67,000,000	53,000,000	14,000,000
1107-00 石油ガス税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1113-01 入場税	5,000,000	5,000,000	0
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	400,000,000	360,000,000	40,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	786,000,000	541,000,000	245,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	943,000,000	831,000,000	112,000,000
1201-01 収入印紙	816,000,000	718,000,000	98,000,000
1201-02 現金収入	127,000,000	113,000,000	14,000,000
2000-00 **専売納付金**	758,876,256	756,933,665	1,942,591
2100-00 日本専売公社納付金			
2101-00 日本専売公社納付金			
2101-01 日本専売公社納付金	754,829,931	753,029,921	1,800,010
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	4,046,325	3,903,744	142,581
3000-00 **官業益金及官業収入**	10,046,935	7,558,700	2,488,235
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,943,196	4,610,352	332,844
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	5,103,739	2,948,348	2,155,391
3201-01 宮内庁病院収入	56,875	51,374	5,501
3201-02 防衛庁病院収入	4,532,784	2,617,123	1,915,661
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	295,978	279,851	16,127
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	218,102	0	218,102
4000-00 **政府資産整理収入**	46,878,832	41,645,514	5,233,318
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	43,460,651	38,146,614	5,314,037
4101-01 土地売払代	40,005,789	36,309,092	3,696,697
4101-02 立木竹売払金	5,750	6,346	△ 596
4101-03 建物売払金	175,184	176,953	△ 1,769
4101-04 工作物売払代	70,667	67,404	3,263
4101-05 船舶売払代	103,692	41,259	62,433
4101-06 機械売払代	2,000	2,000	0
4101-08 貴金属等売払金	1,117,290	796,200	321,090

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-09 証券売払金	1,980,279	747,360	1,232,919
4200-00 回収金等収入	3,418,181	3,498,900	△ 80,719
4201-00 特別会計整理収入	7,472	50,046	△ 42,574
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,629	2,300	△ 671
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,966	3,659	307
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,877	1,660	217
4201-06 賠償等特殊債務処理特別会計整理収入	0	42,427	△ 42,427
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	5,947	12,000	△ 6,053
4203-00 貸付金等回収金収入	3,239,571	3,257,425	△ 17,854
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,931	1,931	0
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	1,492,654	1,614,400	△ 121,746
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	51,200	43,400	7,800
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,949	3,001	1,948
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,323,875	1,184,075	139,800
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	4,643	2,356	2,287
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	360,271	136,214	224,057
4203-14 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	272,000	△ 272,000
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	107,231	130,328	△ 23,097
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	57,960	49,101	8,859
5000-00 **雑収入**	1,070,130,298	1,032,460,321	37,669,977
5100-00 国有財産利用収入	27,356,687	25,250,901	2,105,786
5101-00 国有財産貸付収入	23,153,437	21,141,241	2,012,196
5101-01 土地及水面貸付料	8,271,685	8,260,285	11,400
5101-02 建物及物件貸付料	1,538,062	1,521,624	16,438
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,298,261	11,330,740	1,967,521
5101-04 機械貸付料	45,429	28,592	16,837
5102-00 国有財産使用収入	2,487,751	2,442,170	45,581
5102-01 版権及特許権等収入	707,702	696,765	10,937
5102-02 寄宿料	4,025	3,746	279
5102-03 入場料等収入	1,758,596	1,715,226	43,370
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	17,428	26,433	△ 9,005
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5104-00 利子収入	1,712,749	1,664,740	48,009
5104-01 預託金利子収入	8,830	5,199	3,631
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0
5104-03 延納利子収入	1,693,341	1,650,493	42,848
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	10,542	9,012	1,530
5200-00 納付金	760,135,064	710,330,214	49,804,850
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	616,626,000	585,604,000	31,022,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	138,195,600	122,277,342	15,918,258
5203-00 雑納付金	5,313,464	2,448,872	2,864,592
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,837,850	1,797,872	1,039,978
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	714,000	651,000	63,000
5203-04 ダム使用権者納付金	1,761,614	0	1,761,614
5300-00 諸収入	282,638,547	296,879,206	△ 14,240,659
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	715,267	667,472	47,795
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,747,650	23,418,120	329,530
5303-00 特別会計受入金	5,692,199	27,757,542	△ 22,065,343
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	4,621,431	5,133,022	△ 511,591
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	185,398	158,201	27,197
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	752,062	22,340,559	△ 21,588,497
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	133,308	125,760	7,548
5304-00 公共事業費負担金	33,453,237	25,919,651	7,533,586
5304-01 土地改良事業費負担金	13,862,810	12,099,898	1,762,912
5304-02 国営造成施設管理費負担金	255,392	263,945	△ 8,553
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,529,052	3,471,473	57,579
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,771,850	1,818,680	△ 46,830
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	107,719	114,720	△ 7,001
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	12,871,520	7,339,210	5,532,310
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	45,633	28,425	17,208
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	69,261	30,300	38,961
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	940,000	753,000	187,000
5305-00 授業料及入学検定料	373,094	344,967	28,127
5305-01 授業料	248,566	214,015	34,551
5305-02 入学及検定料	77,539	76,600	939
5305-03 講習料	46,989	54,352	△ 7,363

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5306-00 許可及手数料	4,442,008	4,169,799	272,209
5306-01 手数料	1,045,668	1,048,422	△ 2,754
5306-02 許可料	3,396,340	3,121,377	274,963
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,193,370	1,111,984	81,386
5307-01 受託調査及試験収入	402,280	418,443	△ 16,163
5307-02 受託造修収入	25,818	25,795	23
5307-03 受託研究員費受入	10,336	9,300	1,036
5307-04 受託測量等収入	14,132	14,284	△ 152
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,723	5,879	△ 156
5307-06 受託工事収入	735,081	638,283	96,798
5308-00 懲罰及没収金	112,139,851	127,546,933	△ 15,407,082
5308-01 罰金及科料	49,869,736	58,518,901	△ 8,649,165
5308-02 過料	936,227	747,260	188,967
5308-03 没収金	766,700	720,201	46,499
5308-04 国税犯則者納金	1,126,606	1,297,674	△ 171,068
5308-05 専売犯則者納金	14,272	11,994	2,278
5308-06 交通反則者納金	59,426,310	66,250,903	△ 6,824,593
5309-00 弁償及返納金	24,085,846	18,124,765	5,961,081
5309-01 弁償及違約金	1,162,096	1,024,646	137,450
5309-02 返納金	22,923,750	17,100,119	5,823,631

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5310-00 矯正官署作業収入	15,111,489	14,194,680	916,809
5310-01 刑務所作業収入	15,064,150	14,145,658	918,492
5310-02 少年院職業補導収入	47,186	48,740	△ 1,554
5310-03 婦人補導員職業補導収入	153	282	△ 129
5311-00 物品売払収入	5,562,702	5,587,161	△ 24,459
5311-01 試験場製品等売払代	1,740,858	1,617,897	122,961
5311-02 刊行物売払代	2,746,216	2,983,816	△ 237,600
5311-03 特殊薬品売払代	26,290	26,404	△ 114
5311-04 不用物品売払代	992,945	897,390	95,555
5311-05 返還物品売払代	26,116	27,206	△ 1,090
5311-06 防衛庁残飯売払代	30,277	34,448	△ 4,171
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	48,615,184	41,124,911	7,490,273
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	530	588	△ 58
5399-00 雑入	7,506,120	6,910,633	595,487
5399-01 労働保険料被保険者負担金	21,969	18,326	3,643
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,217,549	1,203,354	14,195
5399-03 小切手支払未済金収入	30,272	35,370	△ 5,098
5399-04 延滞金	79,441	76,125	3,316

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-05 期満後収入	180,886	172,724	8,162
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	128,099	122,224	5,875
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,918,182	1,919,459	△ 1,277
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	5	0
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	137,215	133,359	3,856
5399-10 河川管理負担金	533,166	524,396	8,770
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,416	89,620	△ 12,204
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	87,286	57,440	29,846
5399-15 学術研究奨励金受入	25,400	20,300	5,100
5399-99 雑収	3,069,234	2,532,654	536,580
5399-19 オリンピック記念青少年総合センター資産承継収入	0	5,277	△ 5,277

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	14,270,000,000	15,270,000,000	△ 1,000,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,785,000,000	7,215,000,000	△430,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	7,485,000,000	8,055,000,000	△570,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	21,910,690	4,544,415	17,366,275
歳入合計	42,588,843,011	38,600,142,615	3,988,700,396

昭和55年度国会主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,013,399	949,683	63,716	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,013,399	949,683	63,716	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	258,602	238,395	20,207	
5101-01 土地及水面貸付料	122,511	120,856	1,655	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	109,406	93,834	15,572	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	26,685	23,705	2,980	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	754,797	711,288	43,509	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	715,267	667,472	47,795	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,060	1,081	△ 21	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	37,841	42,411	△ 4,570	
5311-02 刊行物売払代	34,843	38,332	△ 3,489	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,998	4,079	△ 1,081	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	629	261	368	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	190	168	22	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	76	83	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	363	10	353	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	63	△ 63	前年度限りの収入

昭和 55 年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,277,685	1,089,048	188,637	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,277,685	1,089,048	188,637	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	500,345	415,981	84,364	
5101-01 土地及水面貸付料	40,719	38,125	2,594	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	10,499	8,873	1,626	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	449,127	368,983	80,144	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	777,340	673,067	104,273	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,328	2,835	493	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	353,179	442,909	△ 89,730	
5308-02 過料	45	46	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	353,134	442,863	△ 89,729	同
5309-00 弁償及返納金	87,107	78,508	8,599	
5309-01 弁償及違約金	79,237	72,474	6,763	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,870	6,034	1,836	同

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	15,836	12,086	3,750	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	317,890	136,729	181,161	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	22	32	△ 10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3,732	3,855	△ 123	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	756	686	70	同
5399-05 期満後収入	52,064	42,876	9,188	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑収	261,316	89,280	172,036	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 55 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	17,915	10,578	7,337	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	17,915	10,578	7,337	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	17,392	10,033	7,359	
5101-01 土地及水面貸付料	3,931	3,545	386	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	174	152	22	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,287	6,336	6,951	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	523	545	△ 22	
5309-00 弁償及返納金	471	455	16	
5309-01 弁償及違約金	167	140	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	304	315	△ 11	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	42	80	△ 38	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和55年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	12,248	12,547	△ 299	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	12,248	12,547	△ 299	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	11,879	11,919	△ 40	
5101-01 土地及水面貸付料	5,611	5,617	△ 6	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,360	4,398	△ 38	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,908	1,904	4	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	369	628	△ 259	
5309-00 弁償及返納金				
5309-01 弁償及違約金	184	203	△ 19	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	92	84	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	93	341	△ 248	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	68	54	14	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	25	287	△ 262	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 55 年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	73,732,607	78,011,979	△ 4,279,372	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	4,885,637	2,948,348	1,937,289	
3201-01 宮内庁病院収入	56,875	51,374	5,501	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	4,532,784	2,617,123	1,915,661	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	295,978	279,851	16,127	同
4000-00 **政府資産整理収入**	240,195	241,138	△ 943	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	128,321	108,454	19,867	
4101-01 土地売払代	98,826	83,353	15,473	沖縄開発庁等における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	4,435	2,610	1,825	沖縄開発庁における建物の売払見込面積を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	60	340	△ 280	沖縄開発庁における工作物の売払見込件数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	25,000	22,151	2,849	防衛庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	111,874	132,684	△ 20,810	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	4,643	2,356	2,287	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	107,231	130,328	△ 23,097	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	68,606,775	74,822,493	△ 6,215,718	
5100-00 国有財産利用収入	4,357,361	3,862,387	494,974	
5101-00 国有財産貸付収入	4,204,170	3,681,403	522,767	
5101-01 土地及水面貸付料	611,488	543,736	67,752	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	116,425	106,577	9,848	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,442,994	3,012,560	430,434	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	33,263	18,530	14,733	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	147,883	176,593	△ 28,710	
5102-01 版権及特許権等収入	12,806	14,539	△ 1,733	宮内庁等に属する版権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	163	152	11	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	117,486	135,469	△ 17,983	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	17,428	26,433	△ 9,005	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	5,308	4,391	917	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸収入	64,249,414	70,960,106	△ 6,710,692	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	133,308	125,760	7,548	「道路運送車両法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	14,297	16,382	△ 2,085	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	64,810	76,258	△ 11,448	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	59,426,310	66,250,903	△ 6,824,593	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,647,563	1,578,844	68,719	
5309-01 弁償及違約金	133,185	121,405	11,780	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,514,378	1,457,439	56,939	同
5311-00 物品売払収入	707,915	678,293	29,622	
5311-01 試験場製品等売払代	14,846	13,561	1,285	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	6,373	7,717	△ 1,344	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	630,303	595,361	34,942	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	26,116	27,206	△ 1,090	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	30,277	34,448	△ 4,171	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5314-01 特別調達資金受入	530	588	△ 58	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,254,681	2,233,078	21,603	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,801	2,810	991	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7,371	10,678	△ 3,307	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	12,797	12,404	393	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,918,182	1,919,459	△ 1,277	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	77,416	89,620	△ 12,204	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	87,286	57,440	29,846	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	147,828	140,667	7,161	最近までの収入実績を基礎として算出
計	73,732,607	78,011,979	△ 4,279,372	

昭和 55 年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	68,105,609	75,328,091	△ 7,222,482	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	68,105,609	75,328,091	△ 7,222,482	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	471,344	422,735	48,609	
5101-01 土地及水面貸付料	64,001	57,816	6,185	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,254	9,161	2,093	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	396,089	355,758	40,331	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	67,634,265	74,905,356	△ 7,271,091	
5308-00 懲罰及没収金	51,219,484	59,543,453	△ 8,323,969	
5308-01 罰金及科料	49,869,736	58,518,901	△ 8,649,165	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	936,182	747,214	188,968	同
5308-03 没収金	413,566	277,338	136,228	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	785,709	700,369	85,340	
5309-01 弁償及違約金	704,297	613,867	90,430	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	81,412	86,502	△ 5,090	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	15,111,489	14,194,680	916,809	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	15,064,150	14,145,658	918,492	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	47,186	48,740	△ 1,554	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	153	282	△ 129	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	180,010	148,029	31,981	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	337,573	318,825	18,748	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,004	876	128	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7,477	7,402	75	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,344	6,128	1,216	同
5399-05 期満後収入	128,822	129,848	△ 1,026	同
5399-99 雑収	192,926	174,571	18,355	同

昭和55年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	2,903,447	2,714,463	188,984	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,903,447	2,714,463	188,984	
5100-00 国有財産利用収入	193,210	162,122	31,088	
5101-00 国有財産貸付収入	190,351	160,095	30,256	
5101-01 土地及水面貸付料	786	786	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,446	5,348	2,098	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	182,119	153,961	28,158	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	2,859	2,027	832	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,710,237	2,552,341	157,896	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,016,472	1,025,754	△ 9,282	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,660,325	1,504,787	155,538	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	31,695	19,270	12,425	
5311-02 刊行物売払代	4,539	4,166	373	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	27,156	15,104	12,052	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,745	2,530	△ 785	
5399-03 小切手支払未済金収入	144	214	△ 70	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,601	2,316	△ 715	同

昭和 55 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	41,409,090,210	37,517,552,731	3,891,537,479	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	25,595,000,000	20,769,000,000	4,826,000,000	
1100-00 租税	25,468,000,000	20,656,000,000	4,812,000,000	
1101-00 所得税	10,326,000,000	8,395,000,000	1,931,000,000	
1101-01 源泉所得税	7,837,000,000	6,377,000,000	1,460,000,000	昭和 54 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 55 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	2,489,000,000	2,018,000,000	471,000,000	昭和 54 年の課税見込額を基礎とし、昭和 55 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	8,504,000,000	6,575,000,000	1,929,000,000	昭和 54 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 55 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	446,000,000	414,000,000	32,000,000	昭和 54 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 55 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和55年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒税	1,452,000,000	1,388,000,000	64,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	49,000,000	45,000,000	4,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,548,000,000	1,472,000,000	76,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	53,000,000	48,000,000	5,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	410,000,000	178,000,000	232,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,191,000,000	954,000,000	237,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	10,000,000	10,000,000	0	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	196,000,000	194,000,000	2,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1112-01 通行税	67,000,000	53,000,000	14,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	5,000,000	5,000,000	0	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	400,000,000	360,000,000	40,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	786,000,000	541,000,000	245,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	127,000,000	113,000,000	14,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 **専売納付金**				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	754,829,931	753,029,921	1,800,010	「日本専売公社法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「日本専売公社法」に基づき、日本専売公社から納付される納付金の受入見込額を計上
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	4,943,196	4,610,352	332,844	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して算出した納付見込額及び過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額を計上
4000-00 **政府資産整理収入**	43,301,567	38,056,828	5,244,739	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	43,236,031	37,951,000	5,285,031	
4101-01 土地売払代	39,906,963	36,167,499	3,739,464	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	5,750	6,346	△ 596	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	170,749	174,343	△ 3,594	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	53,000	50,052	2,948	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-06 機械売払代	2,000	2,000	0	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	1,117,290	796,200	321,090	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	1,980,279	747,360	1,232,919	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	0	7,200	△ 7,200	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	65,536	105,828	△ 40,292	
4201-00 特別会計整理収入	1,629	44,727	△ 43,098	
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,629	2,300	△ 671	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-06 賠償等特殊債務処理特別会計整理収入	0	42,427	△ 42,427	前年度限りの収入
4202-00 引継債権整理収入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-01 公団引継債権整理収入	5,947	12,000	△ 6,053	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	57,960	49,101	8,859	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	719,104,826	678,311,215	40,793,611	
5100-00 国有財産利用収入	17,391,380	16,155,516	1,235,864	
5101-00 国有財産貸付収入	15,696,255	14,505,581	1,190,674	
5101-01 土地及水面貸付料	6,981,252	7,052,514	△ 71,262	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,158,320	1,181,696	△ 23,376	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	7,554,489	6,269,909	1,284,580	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	2,194	1,462	732	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,407	2,543	△ 136	大蔵本省に属する版権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,689,968	1,644,642	45,326	
5104-01 預託金利子収入	5,971	3,172	2,799	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,683,997	1,641,470	42,527	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	619,463,850	587,401,872	32,061,978	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	616,626,000	585,604,000	31,022,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,837,850	1,797,872	1,039,978	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	82,249,596	74,753,827	7,495,769	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	23,747,650	23,418,120	329,530	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	4,621,431	5,133,022	△ 511,591	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,367,651	3,093,539	274,112	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	1,140,878	1,309,668	△ 168,790	
5308-04 国税犯則者納金	1,126,606	1,297,674	△ 171,068	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	14,272	11,994	2,278	同
5309-00 弁償及返納金	243,524	220,371	23,153	
5309-01 弁償及違約金	201,637	181,067	20,570	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	41,887	39,304	2,583	同
5311-00 物品売払収入	44,148	39,656	4,492	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	1,286	988	298	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	42,862	38,668	4,194	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	48,615,184	41,124,911	7,490,273	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	469,130	414,540	54,590	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,300	1,024	276	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	342	688	△ 346	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	51,800	51,466	334	同
5399-99 雑収	415,688	361,362	54,326	同
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	14,270,000,000	15,270,000,000	△ 1,000,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,785,000,000	7,215,000,000	△ 430,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	7,485,000,000	8,055,000,000	△ 570,000,000	「昭和55年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
7101-01　前年度剰余金受入	21,910,690	4,544,415	17,366,275	昭和53年度の新規剰余金のうち、昭和54年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	41,409,090,210	37,517,552,731	3,891,537,479	

昭和 55 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	1,615,053	1,456,397	158,656	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,615,053	1,456,397	158,656	
5100-00 国有財産利用収入	1,182,414	1,147,576	34,838	
5101-00 国有財産貸付収入	59,095	62,617	△ 3,522	
5101-01 土地及水面貸付料	12,207	12,029	178	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,084	16,796	△ 1,712	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	31,804	33,792	△ 1,988	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,123,319	1,084,959	38,360	
5102-01 版権及特許権等収入	33,430	29,352	4,078	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,089,889	1,055,607	34,282	国立オリンピック記念青少年総合センター(仮称)の入場見込人員及び国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	432,639	308,821	123,818	
5305-00 授業料及入学検定料	22,857	22,598	259	
5305-01 授業料	12,600	12,600	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	10,257	9,998	259	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	21,877	15,724	6,153	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,769	1,774	△ 5	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	272,772	164,409	108,363	
5309-01 弁償及違約金	869	696	173	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	271,903	163,713	108,190	同
5311-00 物品売払収入	62,637	60,286	2,351	
5311-02 刊行物売払代	60,024	57,429	2,595	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,613	2,857	△ 244	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	50,727	44,030	6,697	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	992	936	56	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,289	1,361	△ 72	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10	18	△ 8	同
5399-15 学術研究奨励金受入	25,400	20,300	5,100	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	23,036	16,138	6,898	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-19 オリンピック記念青少年総合センター資産承継収入	0	5,277	△ 5,277	前年度限りの収入

昭和 55 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	18,244,157	12,308,329	5,935,828	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	218,102	0	218,102	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	418,351	184,546	233,805	
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,931	1,931	0	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	51,200	43,400	7,800	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,949	3,001	1,948	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	360,271	136,214	224,057	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	17,607,704	12,123,783	5,483,921	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	73,508	65,710	7,798	
5101-00 国有財産貸付収入	62,966	56,698	6,268	
5101-01 土地及水面貸付料	4,621	4,198	423	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,140	3,295	△ 155	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	55,205	49,205	6,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	10,542	9,012	1,530	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	17,534,196	12,058,073	5,476,123	
5305-00 授業料及入学検定料	5,197	3,334	1,863	
5305-02 入学及検定料	1,815	1,980	△ 165	国立らい療養所附属看護婦養成所の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	3,382	1,354	2,028	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	464	348	116	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	25,818	25,795	23	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,284,844	11,776,255	5,508,589	
5309-01 弁償及違約金	3,056	2,896	160	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	17,281,788	11,773,359	5,508,429	同
5311-00 物品売払収入	67,065	66,624	441	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	38,063	37,926	137	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	26,290	26,404	△ 114	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,712	2,294	418	同
5399-00 雑入	150,808	185,717	△ 34,909	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	686	638	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,104	1,302	△ 198	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,675	1,475	1,200	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	128,099	122,224	5,875	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	18,239	60,073	△ 41,834	同
計	18,244,157	12,308,329	5,935,828	

昭和 55 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	160,491,427	164,044,138	△ 3,552,711	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	160,491,427	164,044,138	△ 3,552,711	
5100-00 国有財産利用収入	604,258	560,187	44,071	
5101-00 国有財産貸付収入	566,651	528,912	37,739	
5101-01 土地及水面貸付料	13,325	12,374	951	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,611	36,661	8,950	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	497,743	471,277	26,466	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	9,972	8,600	1,372	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	37,607	31,275	6,332	
5102-01 版権及特許権等収入	29,151	23,261	5,890	蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,592	7,150	442	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	138,195,600	122,277,342	15,918,258	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	21,691,569	41,206,609	△ 19,515,040	
5303-00 特別会計受入金	937,460	22,498,760	△ 21,561,300	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	185,398	158,201	27,197	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	752,062	22,340,559	△ 21,588,497	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	16,461,232	14,683,243	1,777,989	
5304-01 土地改良事業費負担金	13,862,810	12,099,898	1,762,912	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	255,392	263,945	△ 8,553	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	394,200	355,700	38,500	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,771,850	1,818,680	△ 46,830	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	107,719	114,720	△ 7,001	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	69,261	30,300	38,961	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	122,640	105,660	16,980	
5305-01 授業料	108,240	91,260	16,980	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	14,400	14,400	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,123	3,358	△ 235	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	847,279	749,316	97,963	
5307-01 受託調査及試験収入	123,335	123,772	△ 437	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,544	5,544	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	718,400	620,000	98,400	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	788,680	808,059	△ 19,379	
5309-01 弁償及違約金	3,103	2,683	420	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	785,577	805,376	△ 19,799	同
5311-00 物品売払収入	1,712,201	1,585,515	126,686	
5311-01 試験場製品等売払代	1,685,395	1,563,916	121,479	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	26,806	21,599	5,207	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	818,954	772,698	46,256	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,820	10,208	1,612	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4,734	5,089	△ 355	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	160	160	0	同
5399-99 雑収	802,240	757,241	44,999	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 55 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	8,592,552	8,892,468	△ 299,916	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルコール専売事業特別会計納付金	4,046,325	3,903,744	142,581	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	1,516,152	1,636,779	△ 120,627	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-04　工作物売払代	17,607	17,012	595	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00　回収金等収入	1,498,545	1,619,767	△ 121,222	
4201-00　特別会計整理収入	5,843	5,319	524	
4201-03　貿易特別会計整理収入	3,966	3,659	307	貿易特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,877	1,660	217	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00 貸付金等回収金収入	1,492,702	1,614,448	△ 121,746	
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0	最近までの収入実績を基礎として算出
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	1,492,654	1,614,400	△ 121,746	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	3,030,075	3,351,945	△ 321,870	
5100-00 国有財産利用収入	299,799	317,470	△ 17,671	
5101-00 国有財産貸付収入	71,217	86,894	△ 15,677	
5101-01 土地及水面貸付料	7,334	12,119	△ 4,785	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	12,614	17,361	△ 4,747	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	51,269	57,414	△ 6,145	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	224,510	225,908	△ 1,398	特許庁に属する版権の使用見込み及び微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入	4,072	4,668	△ 596	
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	4,036	4,632	△ 596	工作物の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,730,276	3,034,475	△ 304,199	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	33,350	43,000	△ 9,650	計量教習所で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	57,062	61,637	△ 4,575	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	579,815	646,016	△ 66,201	
5309-01 弁償及違約金	11,747	15,240	△ 3,493	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	568,068	630,776	△ 62,708	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,972,676	2,224,386	△ 251,710	
5311-01 試験場製品等売払代	1,268	1,506	△ 238	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,948,454	2,203,456	△ 255,002	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	22,954	19,424	3,530	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	87,373	59,436	27,937	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	144	96	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,328	2,509	△ 181	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,106	2,435	△ 329	同
5399-99 雑収	82,795	54,396	28,399	同
計	8,592,552	8,892,468	△ 299,916	

昭和55年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,089,521	2,210,760	△ 121,239	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	78,692	342,148	△ 263,456	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	78,692	70,148	8,544	
4101-05 船舶売払代	78,692	11,908	66,784	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-01 土地売払代	0	58,240	△ 58,240	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本国有鉄道財政再建貸付金償還金	0	272,000	△ 272,000	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	2,010,829	1,868,612	142,217	
5100-00 国有財産利用収入	503,854	449,174	54,680	
5101-00 国有財産貸付収入	454,670	401,910	52,760	
5101-01 土地及水面貸付料	24,226	23,043	1,183	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	16,437	16,045	392	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	414,007	362,822	51,185	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	49,184	47,264	1,920	

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 版権及特許権等収入	11,737	15,882	△ 4,145	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,998	2,730	268	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	34,449	28,652	5,797	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,506,975	1,419,438	87,537	
5304-00 公共事業費負担金	550,166	530,492	19,674	
5304-03 海岸整備事業費負担金	504,533	502,067	2,466	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	45,633	28,425	17,208	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	174,753	153,993	20,760	
5305-01 授業料	113,429	93,773	19,656	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	61,324	60,220	1,104	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	404	340	64	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	72,837	73,744	△ 907	
5307-01 受託調査及試験収入	53,913	55,704	△ 1,791	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,792	3,756	1,036	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,132	14,284	△ 152	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	57,374	25,988	31,386	
5309-01 弁償及違約金	13,365	3,876	9,489	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	44,009	22,112	21,897	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	644,831	627,741	17,090	
5311-02 刊行物売払代	614,366	597,390	16,976	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	30,465	30,351	114	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,610	7,140	△ 530	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,216	1,018	198	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	581	719	△ 138	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	595	593	2	同
5399-99 雑収	4,218	4,810	△ 592	同
計	2,089,521	2,210,760	△ 121,239	

昭和 55 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	816,049,575	718,043,280	98,006,295	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	816,000,000	718,000,000	98,000,000	最近における収入状況、売さばき状況等を勘案して算出
5000-00 **雑収入**	49,575	43,280	6,295	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	45,892	39,390	6,502	
5101-01 土地及水面貸付料	14,685	14,079	606	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,053	2,008	45	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	29,154	23,303	5,851	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,683	3,890	△ 207	
5309-00 弁償及返納金	2,486	2,466	20	
5309-01 弁償及違約金	1,644	1,494	150	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	842	972	△ 130	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,165	1,400	△ 235	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-03 小切手支払未済金収入	32	24	8	最近までの収入実績を基礎として算出
計	816,049,575	718,043,280	98,006,295	

昭和55年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,041,622	1,990,245	51,377	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,041,622	1,990,245	51,377	
5100-00 国有財産利用収入	76,177	70,829	5,348	
5101-00 国有財産貸付収入	76,051	70,598	5,453	
5101-01 土地及水面貸付料	8,890	8,314	576	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,954	1,308	646	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	65,207	60,976	4,231	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	126	231	△ 105	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,965,445	1,919,416	46,029	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	28,689	27,838	851	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	391,499	362,201	29,298	
5309-01 弁償及違約金	511	496	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	390,988	361,705	29,283	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和55年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,624	1,121	503	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,543,633	1,528,256	15,377	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	374	190	184	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,217,549	1,203,354	14,195	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	894	950	△ 56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	125	115	10	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	137,215	133,359	3,856	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	187,476	190,288	△ 2,812	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和 55 年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	23,416,610	15,515,627	7,900,983	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,323,875	1,184,075	139,800	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	22,092,735	14,331,552	7,761,183	
5100-00 国有財産利用収入	1,362,164	1,315,224	46,940	
5101-00 国有財産貸付収入	459,449	441,827	17,622	
5101-01 土地及水面貸付料	352,963	348,566	4,397	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	23,008	17,899	5,109	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	83,478	75,362	8,116	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	902,715	873,397	29,318	
5102-01 版権及特許権等収入	393,535	385,049	8,486	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	509,180	488,348	20,832	国営武蔵丘陵森林公園等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	2,475,614	651,000	1,824,614	
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	714,000	651,000	63,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-04 ダム使用権者納付金	1,761,614	0	1,761,614	「特定多目的ダム法」に基づき、ダム使用権の設定を受ける者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	18,254,957	12,365,328	5,889,629	
5304-00 公共事業費負担金	16,441,839	10,705,916	5,735,923	
5304-03 海岸整備事業費負担金	2,630,319	2,613,706	16,613	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	12,871,520	7,339,210	5,532,310	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	940,000	753,000	187,000	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	123,795	123,460	335	
5307-01 受託調査及試験収入	101,391	99,298	2,093	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,723	5,879	△ 156	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	16,681	18,283	△ 1,602	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	279,817	252,843	26,974	
5309-01 弁償及違約金	9,094	8,109	985	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	270,723	244,734	25,989	同
5311-00 物品売払収入	82,774	80,091	2,683	
5311-02 刊行物売払代	77,617	75,326	2,291	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	5,157	4,765	392	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,326,732	1,203,018	123,714	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	352	276	76	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	133	199	△ 66	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,073	645	428	同
5399-10 河川管理負担金	533,166	524,396	8,770	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	792,008	677,502	114,506	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	23,416,610	15,515,627	7,900,983	

昭和55年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	149,374	12,251	137,123	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和55年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	149,374	12,251	137,123	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	7,108	6,253	855	
5101-01 土地及水面貸付料	3,135	2,568	567	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	277	212	65	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,696	3,473	223	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	142,266	5,998	136,268	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	2,616	1,910	706	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	150	88	62	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	139,500	4,000	135,500	供託金の没収見込額等を算出

昭　和　55　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和55年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	955,926,402	922,257,359	33,669,043	26 文官等恩給費	130,699,314	125,855,841	4,843,473
03 社会福祉費	1,369,774,710	1,231,843,170	137,931,540	27 旧軍人遺族等恩給費	1,352,917,699	1,233,220,637	119,697,062
04 社会保険費	5,109,521,018	4,708,723,751	400,797,267	28 恩給支給事務費	9,344,460	9,218,234	126,226
05 保健衛生対策費	398,134,104	386,555,423	11,578,681	29 遺族及び留守家族等援護費	146,926,992	131,553,433	15,373,559
06 失業対策費	379,084,278	377,189,448	1,894,830	計	1,639,888,465	1,499,848,145	140,040,320
計	8,212,440,512	7,626,569,151	585,871,361	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興費)				31 地方交付税交付金	6,545,200,000	5,288,160,000	1,257,040,000
11 義務教育費国庫負担金	1,972,139,000	1,861,544,000	110,595,000	32 臨時地方特例交付金	379,500,000	376,600,000	2,900,000
12 国立学校特別会計へ繰入	958,699,347	926,319,305	32,380,042	33 借入金等利子財源繰入	462,998,000	328,401,000	134,597,000
13 科学技術振興費	352,076,645	347,107,671	4,968,974	計	7,387,698,000	5,993,161,000	1,394,537,000
14 文教施設費	593,958,517	575,954,649	18,003,868	35 防衛関係費	2,230,202,478	2,094,489,291	135,713,187
15 教育振興助成費	567,615,829	522,802,293	44,813,536	40 (公共事業関係費)			
16 育英事業費	80,465,568	65,964,155	14,501,413	41 治山治水対策事業費	1,104,298,000	1,108,379,000	△ 4,081,000
計	4,524,954,906	4,299,692,073	225,262,833	42 道路整備事業費	1,910,806,000	1,955,202,000	△ 44,396,000
20 国債費	5,310,404,145	4,078,350,979	1,232,053,166	43 港湾漁港空港整備事業費	528,344,000	527,190,000	1,154,000

事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44 住宅対策費	754,323,000	715,159,000	39,164,000	50 経済協力費	382,559,873	325,445,534	57,114,339
45 下水道環境衛生等施設整備費	966,486,639	958,574,639	7,912,000	60 中小企業対策費	243,475,128	231,748,647	11,726,481
46 農業基盤整備費	897,473,000	896,934,000	539,000	63 エネルギー対策費	424,120,284	321,518,485	102,601,799
47 林道工業用水等事業費	180,272,000	179,111,000	1,161,000	65 食糧管理費	955,558,071	895,930,430	59,627,641
48 調整費等	13,077,000	14,530,000	△ 1,453,000	95 その他の事項経費	4,272,093,510	4,136,617,241	135,476,269
小計	6,355,079,639	6,355,079,639	0	97 公共事業等予備費	0	200,000,000	△ 200,000,000
49 災害復旧等事業費	300,368,000	191,692,000	108,676,000	99 予備費	350,000,000	350,000,000	0
計	6,655,447,639	6,546,771,639	108,676,000	**合計**	42,588,843,011	38,600,142,615	3,988,700,396

昭　和　55　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	2,758,779	2,660,270	98,509	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	2,758,779	2,660,270	98,059	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95　内定に必要な経費	205,000	190,000	15,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95　宮廷に必要な経費	2,426,479	2,352,350	74,129	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95　皇族に必要な経費	127,300	117,920	9,380	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,758,779	2,660,270	98,509	

科目別内訳

項　　目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	205,000	190,000	15,000	95011-2122-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 **宮廷費**	2,426,479	2,352,350	74,129	95011-2123-09 庁費	787,479	771,435	16,044
95011-2129-06 諸謝金	13,448	10,280	3,168	95011-2123-09 招宴費	56,360	54,157	2,203
95011-2959-07 報償費	54,329	55,165	△ 836	95011-2123-09 各所修繕	1,056,643	1,030,889	25,754

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,187	1,567	△ 380
95011-2204-15　施設整備費	427,433	399,257	28,176
95011-2129-17　交際費	22,600	22,600	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **皇族費** （95011-2129-・・）	127,300	117,920	9,380
計	2,758,779	2,660,270	98,509

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　55　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
02 **国会所管合計**	66,640,681	64,860,844	1,779,837	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	460,033	400,029	60,004	
95 その他の事項経費	66,180,648	64,460,815	1,719,833	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	35,094,743	34,281,174	813,569	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	2,975,102	3,516,926	△ 541,824	1　議員宿舎の新営 2　国会施設敷地の取得 3　その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	38,076,845	37,805,100	271,745	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	35,094,743	34,281,174	813,569	95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2111-01 議員歳費	7,206,521	6,950,748	255,773	95012-2122-08 職員旅費	20,336	22,595	△ 2,259
95012-2111-02 職員基本給	5,687,396	5,545,083	142,313	95012-2122-08 外国旅費	174,747	175,414	△ 667
95012-2111-03 職員諸手当	3,093,157	3,004,199	88,958	95012-2122-08 証人等旅費	6,170	6,137	33
95012-2111-04 超過勤務手当	981,873	935,434	46,439	95012-2123-09 庁費	1,681,774	1,734,273	△ 52,499
95012-2111-05 議員秘書手当	4,835,921	4,701,578	134,343	95012-2123-09 通信費	171,591	176,580	△ 4,989
95012-2111-05 常勤職員給与	12,738	12,288	450	95012-2123-09 議案類印刷費	615,141	567,008	48,133
95012-2111-05 非常勤職員手当	77,707	68,914	8,793	95012-2123-09 土地建物借料	3,573	3,224	349
95012-2111-05 雑手当	3,094	2,205	889	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	36,000	24,800	11,200
95012-2111-05 休職者給与	11,438	8,878	2,560	95012-2123-09 各所修繕	70,569	70,569	0
95012-2141-05 公務災害補償費	6,152	7,318	△ 1,166	95012-2123-09 国政調査活動費	117,166	57,712	59,454
95012-2111-05 退職手当	950,555	905,438	45,117	95199-2133-09 自動車重量税	5,106	4,625	481
95012-2111-05 議員秘書退職手当	165,233	160,630	4,603	95012-2123-11 立法事務費	3,679,200	3,679,200	0
95012-2141-05 弔慰金	89,509	86,110	3,399	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,030,957	979,506	51,451
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,660	△ 660	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	87,271	83,686	3,585
95012-2119-06 速記生徒手当	5,760	5,310	450	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	15,191	12,468	2,723
95012-2129-06 諸謝金	14,871	13,958	913	95012-2129-17 交際費	40,039	40,039	0
95012-2122-08 議員旅費	64,266	64,266	0	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,111,400	4,148,000	△ 36,600	95012-2959-19 保証金	10	10	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002 **衆議院施設費**	2,975,102	3,516,926	△ 541,824
95012-1202-08 施設施工旅費	7,031	8,349	△ 1,318
95012-1203-09 施設施工庁費	10,547	13,100	△ 2,553
95012-1204-15 施設整備費	2,807,524	3,345,477	△ 537,953
95012-1944-15 不動産購入費	150,000	150,000	0
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	38,076,845	37,805,100	271,745

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	20,592,455	19,755,570	836,885	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1　国会の権能行使 2　参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	433,092	410,876	22,216	1　議員宿舎の改築 2　その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	21,030,547	20,171,446	859,101	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	20,592,455	19,755,570	836,885	95012-2111-05 議員秘書退職手当	211,343	78,902	132,441
95012-2111-01 議員歳費	3,612,791	3,436,766	176,025	95012-2141-05 弔慰金	50,616	48,606	2,010
95012-2111-02 職員基本給	4,118,173	4,007,224	110,949	95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,256,077	2,189,676	66,401	95012-2119-06 速記生徒手当	5,382	4,959	423
95012-2111-04 超過勤務手当	685,945	659,021	26,924	95012-2129-06 諸謝金	4,360	3,780	580
95012-2111-05 議員秘書手当	2,431,244	2,313,453	117,791	95012-2122-08 議員旅費	35,656	35,656	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	39,805	37,606	2,199	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,028,600	1,982,800	45,800
95012-2111-05 雑手当	2,289	1,626	663	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	4,203	2,494	1,709	95012-2122-08 職員旅費	16,860	18,733	△ 1,873
95012-2141-05 公務災害補償費	1,602	1,444	158	95012-2122-08 外国旅費	103,308	103,583	△ 275
95012-2111-05 退職手当	748,100	747,395	705	95012-2122-08 証人等旅費	4,820	4,797	23

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09 庁費	961,929	914,624	47,305
95012-2123-09 通信費	68,312	73,084	△ 4,772
95012-2123-09 議案類印刷費	374,097	344,581	29,516
95012-2123-09 建物借料	2,457	2,108	349
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	22,000	14,800	7,200
95012-2123-09 各所修繕	46,390	46,390	0
95012-2123-09 国政調査活動費	64,363	30,606	33,757
95199-2133-09 自動車重量税	2,964	2,522	442
95012-2123-11 立法事務費	1,814,400	1,814,400	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	782,581	743,360	39,221
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,571	42,357	1,214
95012-2129-17 交際費	26,963	26,963	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	19	19	0
95012-2959-19 保証金	10	10	0
012 **参議院施設費**	433,092	410,876	22,216
95012-1202-08 施設施工旅費	955	863	92
95012-1203-09 施設施工庁費	1,432	1,295	137
95012-1204-15 施設整備費	430,705	408,718	21,987
019 **参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
計	21,030,547	20,171,446	859,101

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	6,655,970	6,210,187	445,783	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	460,033	400,029	60,004	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	268,930	125,714	143,216	1　別館の新営 2　その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	7,384,933	6,735,930	649,003	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	7,116,003	6,610,216	505,787	95012-2141-05 弔慰金	8,650	8,187	463
95012-2111-02 職員基本給	2,582,568	2,440,912	141,656	95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
95012-2111-03 職員諸手当	1,386,511	1,309,239	77,272	95012-2129-06 諸謝金	14,897	14,702	195
95012-2111-04 超過勤務手当	261,459	250,821	10,638	95012-2122-08 職員旅費	4,681	5,201	△ 520
95012-2111-05 非常勤職員手当	55,468	43,052	12,416	95012-2122-08 外国旅費	9,390	8,900	490
95012-2111-05 休職者給与	3,396	3,776	△ 380	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	8,747	8,747	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,618	7,115	2,503	95012-2123-09 庁費	679,942	666,963	12,979
95012-2141-05 公務災害補償費	2,171	2,791	△ 620	95012-2123-09 図書購入費	309,613	281,466	28,147
95012-2111-05 退職手当	279,703	278,587	1,116	95012-2123-09 立法資料購入費	30,634	25,528	5,106

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13012-2123-09	科学技術関係資料費	460,033	400,029	60,004
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	79,679	40,692	38,987
95012-2123-09	電子計算機等借料	329,804	244,391	85,413
95012-2123-09	各所修繕	35,938	36,446	△ 508
95199-2133-09	自動車重量税	240	315	△ 75
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	456,648	435,498	21,150
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	881	848	33
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	102,543	93,221	9,322
95012-2129-17	交際費	954	954	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	268,930	125,714	143,216
95012-1202-08	施設施工旅費	324	61	263
95012-1203-09	施設施工庁費	73,566	91	73,475
95012-1205-14	基本設計委託費	0	102,000	△ 102,000
95012-1204-15	施設整備費	195,040	23,562	171,478
計		7,384,933	6,735,930	649,003

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	79,794	80,738	△ 944	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	79,794	80,738	△ 944	95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2111-02 職員基本給	44,152	42,361	1,791	95012-2122-08 職員旅費	1,067	1,186	△ 119
95012-2111-03 職員諸手当	22,718	21,496	1,222	95012-2122-08 委員旅費	1,319	1,319	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,423	3,334	89	95012-2122-08 証人等旅費	189	61	128
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,009	1,939	70	95012-2123-09 庁費	4,223	8,348	△ 4,125
95012-2129-06 諸謝金	19	19	0				

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	68,256	67,316	940	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	306	314	△ 8	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	68,562	67,630	932	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	68,562	67,630	932
95012-2111-02 職員基本給	40,076	39,481	595
95012-2111-03 職員諸手当	20,576	20,188	388
95012-2111-04 超過勤務手当	2,708	2,642	66
95012-2129-06 諸謝金	305	533	△ 228
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	383	△ 39
95012-2122-08 委員旅費	248	248	0
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	3,556	3,406	150
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
衆議院	衆議院議員宿舎新営	1,837,346	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	304,000	1,533,346	高輪議員宿舎の新営には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和55年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内 60（5箇月） 内 2（4箇月） 4,062												11,174,535
	特別給料表	57												494,534
	指定職給料表	103												745,631
	行政職給料表(一)	内 2（4箇月） 3,046		134		366		572	708	内 1 555	418	243	内 1 50	7,831,668
	行政職給料表(二)	48	—	—		1		40	7	—				98,728
	速記職給料表	308		60		102		97	49	—	—			1,005,141
	議院警察職給料表	内 60（5箇月） 500	6	23		128		105	内 60 238					998,833

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30（5箇月） 内 2（4箇月） 1,818												5,076,751
	特別給料表	20												171,454
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												278,715
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	内 2 1,279		54		158		242	326	内 1 235	150	91	内 1 23	3,427,874
	課長	51		46		5								
	課長補佐	268				102		146	20					
	係長	内 1 311							211	内 1 100				
	主任	48								48				
	法制局参事	39				14		15	4	6				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	98				27		41	16	8	6			
	特別委員会上席調査員	2		2										
	特別委員会調査員	13				4		7	2					
	専門職	61		2		6		33	12	8				
	技術職員	254							61	65	90	38		
	一般職員	内 1 130									54	53	内 1 23	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	33	－	－		－		31	2	－				74,261
	速記職給料表	163		31		52		51	29	－	－			550,273
	速記監督	31		31										
	速記副監督	52				52								
	主任速記士	51						51						
	速記士	29							29					
	議院警察職給料表	内 30 285	4	12		70		59	内 30 140					574,174
	衛視長	16	4	12										
	衛視副長	70				70								
	衛視班長	59						59						
	衛視	内 30 140							内 30 140					
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,373												3,692,266
	特別給料表	20												171,004
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	37												266,136
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	947		48		119		173	207	176	127	82	15	2,359,209
	課長	46		40		6								
	課長補佐	203				75		116	12					
	係長	202							129	73				
	主任	40								40				
	法制局参事	36				9		12	8	7				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	85				22		27	13	10	13			
	特別委員会上席調査員	2		2										
	特別委員会調査員	8				3		4	1					
	専門職	34		2		4		14	9	5				
	技術職員	156							35	41	71	9		
	一般職員	131									43	73	15	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	9	－	－		1		8	－	－				16,390
	速記職給料表	145		29		50		46	20	－	－			454,868
	速記監督	29		29										
	速記副監督	50				50								
	主任速記士	46						46						
	速記士	20							20					
	議院警察職給料表	内 30 215	2	11		58		46	内 30 98					424,659

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛視長	13	2	11										
	衛視副長	58				58								
	衛視班長	46						46						
	衛視	内 30 98							内 30 98					
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												2,329,796
	特別給料表	17												152,076
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												184,242
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	798		30		87		154	170	140	137	68	12	1,985,401
	副部長	1		1										
	課長	43		28		15								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	69				26		34	9					
	係長	125							63	62				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	25								25				
	主任司書	3				3								
	専門職	291				43		120	91	37				
	技術職員	75							7	16	28	24		
	一般職員	165									109	44	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	－		－		1	5	－				8,077
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												39,716
	指定職給料表													
	事務局長	1												8,271
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	3	1	2	1	－	31,445
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	調査員	2						1	1					
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												36,006
	指定職給料表													
	事務局長	1												8,267
	行政職給料表(一)	11		1		1		1	2	3	2	1	－	27,739

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　55　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
03 **裁判所所管合計**	180,102,206	173,764,198	6,338,008	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	180,102,206	173,764,198	6,338,008	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	35,023,923	33,894,365	1,129,558	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,041,605	2,835,507	206,098	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	117,347,039	114,911,267	2,435,772	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	6,518,324	6,016,885	501,439	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	13,856,756	11,925,031	1,931,725	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁判所計	175,795,647	169,591,055	6,204,592	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	38,065,528	36,729,872	1,335,656	95014-2122-08 委員等旅費	4,874	5,335	△ 461
95014-2111-02 職員基本給	3,288,866	3,216,125	72,741	95014-2122-08 司法修習生旅費	110,412	103,449	6,963
95014-2111-03 職員諸手当	1,602,309	1,563,429	38,880	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2111-04 超過勤務手当	323,939	311,686	12,253	95014-2123-09 庁費	875,012	860,751	14,261
95014-2111-05 委員手当	7,921	8,849	△ 928	95014-2123-09 裁判資料整備費	478,293	456,764	21,529
95014-2111-05 常勤職員給与	4,450	4,179	271	95014-2123-09 研修費	101,014	90,494	10,520
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,931	3,781	150	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	9,014	8,837	177
95014-2111-05 休職者給与	70,621	70,090	531	95014-2123-09 裁判官等法服費	15,638	15,371	267
95014-2141-05 公務災害補償費	30,649	27,098	3,551	95014-2123-09 電子計算機等借料	38,322	39,618	△ 1,296
95014-2111-05 退職手当	12,092,784	11,933,500	159,284	95014-2123-09 土地建物借料	47	830	△ 783
95089-2151-05 児童手当	2,400	2,400	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2119-06 司法修習生手当	2,251,199	2,069,909	181,290	95014-2123-09 各所修繕	514,064	481,497	32,567
95014-2129-06 諸謝金	177,136	170,569	6,567	95199-2133-09 自動車重量税	1,098	821	277
95014-2959-07 報償費	302	302	0	95014-2125-14 司法修習生研修委託費	16,779	14,847	1,932
95014-2122-08 職員旅費	51,482	55,949	△ 4,467	95014-2125-14 調停相談事業委託費	0	427	△ 427
95014-2122-08 研修旅費	343,242	343,251	△ 9	95014-2944-15 換地清算金	17,809	2,556	15,253
95014-2122-08 赴任旅費	388,614	388,614	0	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,010,623	14,248,985	761,638
95014-2122-08 外国旅費	35,045	36,062	△ 1,017	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	186,672	182,611	4,061
95014-2122-08 外国留学旅費	5,615	5,583	32	95014-2735-16 国際裁判官連合分担金	247	198	49

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	3,814	3,814	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	814	814	0
002 **下級裁判所**	117,347,039	114,911,267	2,435,772
95014-2111-02 職員基本給	71,475,418	69,957,183	1,518,235
95014-2111-03 職員諸手当	34,759,656	33,973,796	785,860
95014-2111-04 超過勤務手当	2,298,646	2,194,642	104,004
95014-2111-05 委員手当	3,912,684	3,982,200	△ 69,516
95014-2111-05 非常勤職員手当	69,763	67,092	2,671
95089-2151-05 児童手当	53,280	63,960	△ 10,680
95014-2129-06 諸謝金	21,757	21,185	572
95014-2122-08 職員旅費	216,305	230,961	△ 14,656
95014-2122-08 委員等旅費	189,897	185,261	4,636
95014-2123-09 庁費	3,716,096	3,596,942	119,154
95014-2203-09 法廷等器具整備費	600,544	597,820	2,724
95014-2123-09 土地建物借料	14,061	20,160	△ 6,099
95199-2133-09 自動車重量税	10,796	11,929	△ 1,133
95014-2129-17 交際費	8,136	8,136	0
003 **裁判費**	6,518,324	6,016,885	501,439
95014-2129-06 諸謝金	2,227,977	1,943,368	284,609

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 裁判旅費	1,059,368	1,045,202	14,166
95014-2122-08 執行官旅費	38,062	40,132	△ 2,070
95014-2122-08 委員等旅費	423,351	431,538	△ 8,187
95014-2122-08 証人等旅費	139,977	148,930	△ 8,953
95014-2123-09 裁判庁費	857,184	745,920	111,264
95014-2123-09 特別送達料	1,113,740	1,054,270	59,470
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	321	322	△ 1
95014-2125-14 少年補導委託費	356,244	330,636	25,608
95014-2125-16 執行官補助金	9,987	16,329	△ 6,342
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	61,091	58,143	2,948
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	179,722	150,795	28,927
004 **裁判所施設費**	13,856,756	11,925,031	1,931,725
95014-1202-08 施設施工旅費	46,761	58,867	△ 12,106
95014-1203-09 施設施工庁費	73,489	61,014	12,475
95014-1204-15 施設整備費	13,736,506	11,805,150	1,931,356
009 **裁判所予備経費** (95014-2959-・・)	8,000	8,000	0
計	175,795,647	169,591,055	6,204,592

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011　**検察審査会**	95　検察審査会に必要な経費	4,306,559	4,173,143	133,416	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**検察審査会**	4,306,559	4,173,143	133,416
95014-2111-02　職員基本給	2,639,329	2,562,399	76,930
95014-2111-03　職員諸手当	1,316,611	1,273,640	42,971
95014-2111-04　超過勤務手当	55,526	53,138	2,388
95089-2151-05　児童手当	3,240	3,240	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	6,039	6,710	△　671
95014-2122-08　検察審査員旅費	218,923	209,377	9,546
95014-2122-08　証人等旅費	1,452	1,383	69
95014-2123-09　庁費	65,439	63,256	2,183

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
裁判所	裁判所施設整備	11,460,162	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	6,260,191	5,199,971	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため

裁　判　所　所　管

昭和55年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　32(6箇月) 24,482 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　451)												72,215,016
	裁判官	2,747 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　47)												14,866,676
	秘書官	23												93,997
	一般職の俸給表の準用職員	内　32(6箇月) 21,712 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　404)												57,254,343
	指定職俸給表	29												56,941
	行政職俸給表(一)	内　32(6箇月) 19,510 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　349)		113		584		2,100	6,221	4,408	内　1 3,160	内　16 1,879	内　15 1,045	53,287,570
	行政職俸給表(二)	2,047 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　52)	28	184		696		756	328	55				3,572,458
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　1)		2		28		20	—					184,719

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	5	—	—	—	—		3	2	—	—			11,461
	医療職俸給表(三)	71 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　2）	—	—		44		27	—					141,194

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
裁判所														
特別職		内　32(6箇月) 23,475 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　436）												69,689,541
最高裁判所														
特別職		1,144												2,949,542
	裁判官	15												208,455
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												61,682
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,114												2,679,405
	指定職俸給表	(12) 17												32,101
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 882		(24) 45		(30) 106		138	160	242	58	93	40	2,258,573
	課長	(21) 32		(15) 22		(6) 10								
	参事官	(2) 14		2		(2) 12								
	審査官	14						14						
	裁判所調査官	(15) 20		4		(15) 16								
	首席書記官	5		5										
	書記官	40				10		30						
	調査員	39								39				
	延吏	7							1	4	2			
	技術員	69		1		4		23	19	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				2								
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7		(4) 4								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	1		1										
	同課長	3				3								
	書記官研修所教官	(3) 5				(3) 5								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同課長	4				4								
	家庭裁判所調査官研修所教官	2				2								
	同事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	家庭裁判所課長	3				2		1						
	課長補佐	97				30		64	3					
	係長	206							122	84				
	主任	103								103				
	専門職	24						6	15	3				
	一般職員	176									47	89	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204	7	43		69		53	25	7				367,468
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5	－	－	－	－		3	2	－	－			11,461
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	－	－		3		3	－					9,802
下級裁判所														
特別職		内　32(6箇月) 22,331 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　436)												66,739,999
	裁判官	2,732 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　47)												14,658,221
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,320												
	判事補	613												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	47												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	判事補	10												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												32,315
	（一般職の俸給表の準用職員）	内　32（6箇月） 19,591 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　389）												52,049,463
	指定職俸給表	(8) 12												24,840
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	(8) 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内　32 17,621		68		461		1,914	5,889	3,860	内　1 2,826	内　16 1,677	内　15 926	48,503,522
	〔高等裁判所〕	1,149		19		46		158	344	287	99	127	69	
	事務局次長	8		8										
	課長	38				18		20						
	課長補佐	51						18	33					
	係長	174							103	71				
	主任	106								106				
	裁判所調査官	7		3		4								
	首席書記官	16		8		8								
	次席書記官	16				16								
	主任書記官	112						112						
	書記官	225							146	74	5			
	廷吏	81							8	22	39	12		
	技術員	33						8	17	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	43							37	6				
	一般職員	239									55	115	69	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	18						4		11	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	3						3						
	書記官	6								6				
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 26 11,682		19		165		1,036	4,148	2,425	内 1 2,112	内 13 1,246	内 12 531	
	事務局長	50		11		39								
	事務局次長	55				16		39						
	本庁課長	167						152	15					
	支部課長	117						27	90					
	簡裁課長	136						14	122					
	課長補佐	157							157					
	係長	721							288	433				
	主任	445								318	127			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		8		92								
	次席書記官	62				8		54						
	主任書記官	1,134						718	416					
	書記官	内 1 3,680							2,492	1,014	内 1 174			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任速記官	32						32						
	速記官	903							553	91	259			
	廷吏	1,491							4	388	804	295		
	技術員	3							1	2				
	専門職	149							10	139				
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 25 2,070									669	内 13 870	内 12 531	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	199				3		18	37	87	33	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4						1	3					
	簡裁課長	4						1	3					
	課長補佐	4							4					
	係長	19							2	17				
	主任	2									2			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	22						11	11					
	書記官	76							12	63	1			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	3							1	2				
	専門職	2								2				
	一般職員	33									15	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕	内 6 4,790		30		250		720	1,397	1,148	615	内 3 304	内 3 326	
	事務局長	50		11		39								
	事務局次長	50				11		39						
	本庁課長	129						106	23					
	支部課長	85						8	77					
	課長補佐	83							83					
	係長	423							178	245				
	主任	198								129	69			
	首席書記官	59		7		52								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						170	99					
	書記官	871							438	362	71			
	首席家庭裁判所調査官	46		12		34								
	次席家庭裁判所調査官	74				74								
	主任家庭裁判所調査官	433				38		395						
	家庭裁判所調査官	742							499	243				
	家庭裁判所調査官補	218									176	42		
	廷吏	304								100	118	86		
	専門職	69								69				
	一般職員	内 6 683									181	内 3 176	内 3 326	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117		1		5		16	22	48	14	6	5	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部課長	3						1	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							2	8				
	主任	1									1			
	首席書記官	1				1								
	主任書記官	6						3	3					
	書記官	19							4	11	4			
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2				2								
	主任家庭裁判所調査官	10				1		9						
	家庭裁判所調査官	34							8	26				
	家庭裁判所調査官補	6									5	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	1								1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843	21	141		627		703	303	48				3,204,990
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	193	11	34		70		41	25	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,337	9	79		451		555	219	24				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35	1			4		21	9					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕													
	技能労務職員	313	1	28		106		107	59	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2		28		20	—					184,719
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	—	—		41		24	—					131,392
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15				9		6						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1				1								
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50				32		18						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,525,475
	行政職俸給表(一)	1,007		—		17		48	172	306	276	109	79	2,525,475
	事務局長	207				17		48	136	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	60							36	24				
	係長	214								214				
	主任	142								62	80			
	一般職員	384									196	109	79	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　55　年　度　会　計　検　査　院　所　管

甲号　予　定　経　費　要　求　書

区　　分	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04 **会計検査院所管合計**	8,275,938	8,176,884	99,054	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	8,275,938	8,176,884	99,054	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	7,279,939	7,096,621	183,318	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な経費	656,056	643,710	12,346	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	339,943	436,553	△　96,610	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	8,275,938	8,176,884	99,054	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **会計検査院**	7,935,995	7,740,331	195,664
95016-2111-02 職員基本給	3,534,562	3,457,518	77,044
95016-2111-03 職員諸手当	1,719,576	1,678,343	41,233
95016-2111-04 超過勤務手当	416,750	402,589	14,161
95016-2111-05 常勤職員給与	19,337	18,610	727
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,604	3,466	138
95016-2111-05 休職者給与	3,299	3,972	△ 673
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,348	7,612	4,736
95016-2141-05 公務災害補償費	5,772	5,524	248
95016-2111-05 退職手当	627,201	592,471	34,730
95089-2151-05 児童手当	3,600	3,600	0
95016-2129-06 諸謝金	5,498	6,111	△ 613
95016-2122-08 職員旅費	1,005	1,863	△ 858
95016-2122-08 検査旅費	561,406	561,406	0
95016-2122-08 赴任旅費	1,403	1,403	0
95016-2122-08 外国旅費	7,080	6,193	887
95016-2122-08 外国留学旅費	3,480	5,682	△ 2,202
95016-2122-08 委員等旅費	1,162	839	323
95016-2123-09 庁費	247,665	262,100	△ 14,435
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35
95016-2913-09 土地借料	3,917	3,531	386
95016-2123-09 各所修繕	13,330	13,428	△ 98
95016-2123-09 会計検査活動費	45,036	32,339	12,697
95199-2133-09 自動車重量税	612	586	26
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	688,064	661,661	26,403
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,388	3,791	597
95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,025	1,853	172
95016-2129-17 交際費	2,060	2,060	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19 保証金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	339,943	436,553	△ 96,610
95016-1202-08 施設施工旅費	700	1,089	△ 389
95016-1203-09 施設施工庁費	1,049	1,633	△ 584
95016-1204-15 施設整備費	338,194	433,831	△ 95,637
計	8,275,938	8,176,884	99,054

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
会　計　検　査　院	(項) 会　計　検　査　院　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
会計検査院	会計検査院施設整備	401,269	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）会計検査院施設費 （目）施設整備費	293,513	107,756	会計検査院の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

会　計　検　査　院　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												37,021
一般職		1,220												3,111,118
	指定職俸給表	16												88,396
	行政職俸給表(一)	1,142		40		83		329	178	224	130	117	41	2,912,233
	行政職俸給表(二)	59	1	8		27		16	7	—				104,856
	医療職俸給表(三)	3	—	—		—		3	—					5,633
合計		1,224												3,148,139

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
会計検査院														
会計検査院		1,224												3,148,139
特別職		4												37,021
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,220												3,111,118
	指定職俸給表	16												88,396

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局員	5												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	1,142		40		83		329	178	224	130	117	41	2,912,233
	審議官	3		3										
	課長	36		29		7								
	上席調査官	15		8		7								
	厚生管理官	1				1								
	技術参事官	4				4								
	副長	18				5		11	2					
	調査官	699				59		316	152	172				
	調査官補	82									82			
	専門職	7						2	4	1				
	係長	34							20	14				
	主任	43								37	6			
	一般職員	200									42	117	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59	1	8		27		16	7	―				104,856
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	―	―		―		3	―					5,633

昭　和　55　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	10,061,168	9,936,025	125,143	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	125,256	122,645	2,611	
95　その他の事項経費	9,935,912	9,813,380	122,532	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	2,753,380	2,752,227	1,153	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,678,626	1,642,775	35,851	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機間の事務の連絡調整
		内閣官房計	4,432,006	4,395,002	37,004	

科目別内訳

項　　目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,432,006	4,395,002	37,004	95016-2111-03 職員諸手当	251,743	243,368	8,375
95016-2111-02 職員基本給	510,766	494,244	16,522	95016-2111-04 超過勤務手当	22,986	21,898	1,088

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 休職者給与	7	100	△ 93
95016-2141-05 公務災害補償費	154	428	△ 274
95016-2111-05 退職手当	309,640	320,962	△ 11,322
95089-2151-05 児童手当	840	840	0
95016-2129-06 諸謝金	27,644	17,520	10,124
95016-2959-07 報償費	1,458,164	1,458,164	0
95016-2122-08 職員旅費	6,305	7,006	△ 701
95016-2122-08 委員等旅費	279	279	0
95016-2122-08 参考人等旅費	616	616	0
95016-2123-09 庁費	261,008	264,646	△ 3,638
95016-2123-09 電子計算機等借料	166,718	166,070	648
95016-2123-09 各所修繕	66,862	81,801	△ 14,939
95199-2133-09 自動車重量税	366	542	△ 176
95016-2125-14 情報調査委託費	1,183,821	1,158,336	25,485
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	149,197	143,292	5,905
95016-2129-17 交際費	14,870	14,870	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	509,039	494,917	14,122	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	509,039	494,917	14,122	95016-2122-08　職員旅費	2,390	2,655	△ 265
95016-2111-02　職員基本給	264,617	255,583	9,034	95016-2123-09　庁費	65,499	66,070	△ 571
95016-2111-03　職員諸手当	136,395	132,287	4,108	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35
95016-2111-04　超過勤務手当	30,299	28,443	1,856	95016-2123-09　各所修繕	2,896	2,896	0
95089-2151-05　児童手当	480	480	0	95199-2133-09　自動車重量税	114	189	△ 75
95016-2129-06　諸謝金	3,601	3,601	0	95016-2129-17　交際費	953	953	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	4,994,867	4,923,461	71,406	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	4,994,867	4,923,461	71,406	95016-2122-08 職員旅費	79,138	87,931	△ 8,793
95016-2111-02 職員基本給	1,857,488	1,834,506	22,982	95016-2122-08 研修旅費	34,084	37,871	△ 3,787
95016-2111-03 職員諸手当	949,018	932,458	16,560	95016-2122-08 赴任旅費	14,683	14,683	0
95016-2111-04 超過勤務手当	144,167	140,332	3,835	95016-2122-08 外国旅費	5,774	5,953	△ 179
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,997	40,005	△ 1,008	95016-2122-08 外国留学旅費	105,239	102,940	2,299
95016-2111-05 休職者給与	29,735	28,122	1,613	95016-2122-08 講師等旅費	4,540	4,540	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	27,331	25,259	2,072	95016-2122-08 証人等旅費	323	277	46
95016-2141-05 公務災害補償費	451	466	△ 15	95016-2123-09 庁費	337,351	333,908	3,443
95016-2111-05 退職手当	777,056	772,201	4,855	95016-2123-09 任用試験費	144,781	140,069	4,712
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35
95016-2129-06 諸謝金	52,716	42,658	10,058	95016-2123-09 各所修繕	17,976	18,399	△ 423

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	479	681	△ 202
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	363,646	349,354	14,292
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,060	5,079	△ 1,019
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	225	195	30

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	2,194	2,194	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	125,256	122,645	2,611	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1　国防に関する重要事項の審議 2　国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	125,256	122,645	2,611	35030-2122-08 職員旅費	1,422	1,580	△ 158
35030-2111-02 職員基本給	62,230	60,392	1,838	35030-2122-08 外国旅費	1,473	1,550	△ 77
35030-2111-03 職員諸手当	32,343	31,351	992	35030-2123-09 庁費	18,535	18,560	△ 25
35030-2111-04 超過勤務手当	3,790	3,681	109	35199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
35089-2151-05 児童手当	180	180	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,538	1,709	△ 171
35030-2129-06 諸謝金	3,351	3,248	103	35030-2129-17 交際費	318	318	0

内　閣　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		28												235,020
一般職		内　1(6箇月) 901												2,174,809
	指定職俸給表	24												174,770
	行政職俸給表(一)	内　1(6箇月) 792		50		100		内　1 133	136	154	65	111	43	1,863,915
	行政職俸給表(二)	79	1	10		47		17	4	—				123,982
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					5,961
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	1	1	—			4,790
	医療職俸給表(三)	1	—	—		—		1	—					1,391
合計		929												2,409,829

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
内閣管房														
内閣管房		内　1(6箇月) 119												458,970
特別職		22												182,924
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	8												
	内閣官管副長官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	秘書官	11												
一般職		内 1(6箇月) 97												276,046
	指定職俸給表													
	室長	2												18,031
	行政職俸給表(一)	内 1 89		13		14		内 1 20	18	8	10	5	1	249,758
	内閣参事官	1				1								
	内閣審議官	10		5		5								
	内閣調査官	14		8		6								
	専門職	内 1 48				2		内 1 20	18	8				
	主任	1									1			
	一般職員	15									9	5	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		4		1	－	－				8,257
内閣法制局														
内閣法制局		74												235,778
特別職		2												15,130
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												220,648
	指定職俸給表	6												49,568
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58		7		18		9	6	7	2	9	－	160,271

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	20		7		13								
	課長	3				3								
	総務主任、課長補佐	6				2		3	1					
	参事官付事務官	12						6	3	3				
	係長	6							2	4				
	主任	1									1			
	一般職員	10									1	9		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	－	2		4		1	1	－				10,809
人事院														
人事院		715												1,660,533
特別職		4												36,966
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		711												1,623,567
	指定職俸給表	15												99,461
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	629		29		65		101	108	138	51	97	40	1,412,808
	課長	24		20		4								
	課長補佐	62				14		40	8					
	係長	103							37	66				
	主任	16								11	5			
	参事官	7				7								
	専門職	3				1		2						
	専門官	145				29		43	45	28				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1		1										
	同室長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				1		1	1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	7		7										
	地方事務局課長	24				7		13	4					
	同係長	47							11	27	9			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	173									36	97	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	1	6		37		15	2	—				99,156
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					5,961

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	1	1	－			4,790
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,391
国防会議														
国防会議														
一般職		21												54,548
	指定職俸給表													
	事務局長	1												7,710
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	1	2	－	2	41,078
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8				1		3	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		2		－	1	－				5,760

昭 和 55 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	5,470,000,298	5,175,718,074	294,282,224	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,166,455	1,025,656	140,799	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	142,991,358	137,381,752	5,609,606	
14 文教施設費	22,283,517	21,168,649	1,114,868	
15 教育振興助成費	301,786	857,773	△ 555,987	
計	165,576,661	159,408,174	6,168,487	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	130,251,314	125,475,041	4,776,273	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,352,917,699	1,233,220,637	119,697,062	
28 恩給支給事務費	9,344,460	9,218,234	126,226	
計	1,492,513,473	1,367,913,912	124,599,561	
35 防衛関係費	2,223,672,933	2,087,196,076	136,476,857	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,704,781	165,385,204	△ 680,423	
42 道路整備事業費	318,856,000	327,480,000	△ 8,624,000	

区分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
43 港湾漁港空港整備事業費	194,265,016	199,166,093	△ 4,901,077	
44 住宅対策費	36,315,000	34,151,000	2,164,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	92,590,830	85,001,936	7,588,894	
46 農業基盤整備費	226,504,392	230,027,132	△ 3,522,740	
47 林道工業用水等事業費	31,825,551	31,917,534	△ 91,983	
48 調整費等	13,077,000	14,530,000	△ 1,453,000	
小計	1,078,138,570	1,087,658,899	△ 9,520,329	
49 災害復旧等事業費	132,800	48,800	84,000	
計	1,078,271,370	1,087,707,699	△ 9,436,329	
63 エネルギー対策費	157,887,616	156,954,768	932,848	
95 その他の事項経費	350,911,790	315,511,789	35,400,001	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	31,277,742	30,514,593	763,149	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理等
		95 審議会等に必要な経費	109,938	100,916	9,022	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 明日香村整備のための基金造成に必要な経費	500,000	0	500,000	明日香村の歴史的風土の保存を図るために行う事業等に係る基金の造成に要する経費の同村に対する補助
	008 **生活基盤充実問題調査研究費**	95 生活基盤充実問題の調査研究に必要な経費	45,000	50,000	△ 5,000	生活基盤充実問題に関する調査研究
	007 **体育センター施設費**	95 体育センター施設整備に必要な経費	174,415	414,290	△ 239,875	国家公務員に係る体育センター施設の整備
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	130,251,314	125,475,041	4,776,273	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,352,917,699	1,233,220,637	119,697,062	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	9,344,460	9,218,234	126,226	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	1,687,668	1,611,926	75,742	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	97,561	81,138	16,423	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 事業所統計調査に必要な経費	221,537	162,860	58,677	1 昭和53年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備 3 昭和56年事業所統計調査の基本調査区の設定

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 住宅統計調査に必要な経費	8,510	79,093	△ 70,583	昭和 53 年住宅統計調査の結果の公表
		95 就業構造基本調査に必要な経費	34,432	887,370	△ 852,938	昭和 54 年就業構造基本調査の製表及び結果の公表
		95 全国消費実態調査に必要な経費	253,286	1,246,682	△ 993,396	昭和 54 年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営に必要な経費	381,090	343,422	37,668	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	7,764	7,222	542	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1　職種別民間給与実態調査 2　国家公務員給与実態調査 3　恩給統計 4　検察統計 5　自動車輸送統計調査等
		95 全国物価統計調査に必要な経費	0	16,538	△ 16,538	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	30,109,824	1,536,894	28,572,930	「統計法」第 4 条第 2 項の規定に基づき、昭和 55 年 10 月 1 日午前零時におけるわが国内の人口の状態をは握し、もつて各種行政施策の基礎資料を得るための昭和 55 年国勢調査の実施
	010 **迎賓館施設整備費**	95 迎賓館施設整備に必要な経費	0	297,181	△ 297,181	前年度限りの経費
		総理本府計	1,557,422,240	1,405,264,037	152,158,203	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	31,887,680	30,615,509	1,272,171
95016-2111-02 職員基本給	5,979,473	5,758,946	220,527
95016-2111-03 職員諸手当	2,993,462	2,871,679	121,783
95016-2111-04 超過勤務手当	482,683	465,457	17,226
95016-2111-05 委員手当	53,427	48,373	5,054
95016-2111-05 常勤職員給与	10,196	9,640	556
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,110	10,699	411
95016-2111-05 休職者給与	17,969	13,997	3,972
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,334	6,311	1,023
95016-2141-05 公務災害補償費	39,337	32,209	7,128
95016-2111-05 退職手当	1,181,726	1,909,105	△ 727,379
95089-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0
95016-2129-06 諸謝金	144,915	123,770	21,145
95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2959-07 褒賞品費	172	172	0
95016-2122-08 職員旅費	41,770	46,950	△ 5,180
95016-2122-08 赴任旅費	5,046	5,046	0
95016-2122-08 外国旅費	81,933	85,206	△ 3,273
95016-2122-08 外国留学旅費	4,534	1,844	2,690
95016-2122-08 委員等旅費	45,694	34,800	10,894
95016-2122-08 参考人等旅費	424	424	0
95016-2123-09 庁費	1,773,529	1,768,035	5,494
95016-2123-09 啓発広報費	6,275,814	5,682,403	593,411
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	4,046	3,966	80
95016-2123-09 褒賞品製造費	586,634	475,904	110,730
95016-2123-09 各所修繕	95,936	97,781	△ 1,845
95199-2133-09 自動車重量税	651	1,192	△ 541
95016-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	47,085	△ 47,085
95016-2125-14 広報委託費	6,728,172	6,729,121	△ 949
95016-2125-14 世論調査委託費	326,164	362,404	△ 36,240
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	3,160	3,160	0
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	16,920	19,581	△ 2,661
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	105,800	82,577	23,223
95016-2125-14 観光実態調査委託費	9,320	6,399	2,921
95016-2125-14 同和問題啓発活動等委託費	156,906	128,775	28,131
95016-2125-14 老人問題調査委託費	42,967	29,054	13,913
95016-2125-14 体育センター運営委託費	79,769	77,600	2,169

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16 交通安全対策費補助金	383,728	367,238	16,490
95016-2825-16 動物収容施設整備費補助金	77,106	83,328	△ 6,222
95016-2955-16 飛鳥保存財団基金造成費補助金	100,000	100,000	0
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費補助金	130,933	86,386	44,547
95016-2865-16 明日香村整備基金造成費補助金	500,000	0	500,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,773,530	1,678,204	95,326
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,051	30,649	402
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	45,000	45,000	0
95016-2305-16 沖縄県交通方法変更対策特別交付金	1,500,000	1,250,000	250,000
95016-2735-16 国際行政学会等分担金	16,338	12,038	4,300
95016-2129-17 交際費	3,401	3,401	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19 保証金	100	100	0
008 **生活基盤充実問題調査研究費**（95016-2129-・・）	45,000	50,000	△ 5,000
007 **体育センター施設費**	174,415	414,290	△ 239,875
95016-1202-08 施設施工旅費	795	1,756	△ 961
95016-1203-09 施設施工庁費	795	1,756	△ 961
95016-1204-15 施設整備費	172,825	410,778	△ 237,953
003 **恩給費**	1,483,169,013	1,358,695,678	124,473,335
26091-2609-21 国会議員互助年金	1,542,038	1,306,872	235,166
26091-2609-21 文官等恩給費	128,709,276	124,168,169	4,541,107
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,352,917,699	1,233,220,637	119,697,062
004 **恩給支給事務費**	9,344,460	9,218,234	126,226
28099-2111-02 職員基本給	1,377,684	1,325,538	52,146
28099-2111-03 職員諸手当	687,225	658,597	28,628
28099-2111-04 超過勤務手当	86,981	84,345	2,636
28099-2111-05 委員手当	3,491	3,369	122
28099-2111-05 非常勤職員手当	18,344	17,682	662
28089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0
28099-2129-06 諸謝金	25,574	12,037	13,537
28099-2122-08 職員旅費	8,777	9,752	△ 975
28099-2122-08 赴任旅費	1,475	1,475	0
28099-2122-08 外国旅費	1,007	1,007	0
28099-2122-08 委員等旅費	145	145	0
28099-2123-09 庁費	301,838	290,469	11,369
28099-2123-09 電子計算機等借料	12,794	7,715	5,079
28199-2133-09 自動車重量税	177	177	0
28099-2129-17 交際費	126	126	0
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	6,817,622	6,804,600	13,022

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **統計調査費**	2,691,848	4,436,251	△ 1,744,403
95016-2129-06 諸謝金	1,258	1,172	86
95016-2122-08 職員旅費	11,251	13,247	△ 1,996
95016-2123-09 庁費	595,421	604,260	△ 8,839
95016-2123-09 電子計算機等借料	355,743	325,579	30,164
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	1,728,175	3,491,993	△ 1,763,818
006 **国勢調査費**	30,109,824	1,536,894	28,572,930
95016-2959-07 報償費	480	0	480
95016-2122-08 国勢調査旅費	25,175	6,062	19,113
95016-2123-09 国勢調査費	2,432,942	713,325	1,719,617
95016-2123-09 電子計算機等借料	321,291	176,364	144,927
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	27,329,936	641,143	26,688,793
010 **迎賓館施設整備費**	0	297,181	△ 297,181
95016-1202-08 施設施工旅費	0	1,355	△ 1,355
95016-1203-09 施設施工庁費	0	1,355	△ 1,355
95016-1204-15 施設整備費	0	294,471	△ 294,471
計	1,557,422,240	1,405,264,037	152,158,203

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
青少年対策本部	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	170,821	163,423	7,398	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		95 青少年問題審議会に必要な経費	8,088	8,088	0	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
		95 国際児童年事業推進に必要な経費	0	1,102,800	△ 1,102,800	前年度限りの経費
	012 **青少年健全育成対策費**	95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,758,193	1,761,255	△ 3,062	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査 2　少年補導のためのセンター運営費補助 3　青少年健全育成推進事業費の補助 4　青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5　青少年の社会参加の促進等
	013 **国民健康体力増強費**	95 国民健康体力増強に必要な経費	298,601	356,245	△ 57,644	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	2,235,703	3,391,811	△ 1,156,108	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **青少年対策本部**	178,909	1,274,311	△ 1,095,402	95089-2151-05 児童手当	180	180	0
95072-2111-02 職員基本給	100,821	96,289	4,532	95072-2129-06 諸謝金	170	4,466	△ 4,296
95072-2111-03 職員諸手当	49,836	47,276	2,560	95072-2959-07 褒賞品費	0	1,411	△ 1,411
95072-2111-04 超過勤務手当	8,338	7,696	642	95072-2122-08 職員旅費	902	2,696	△ 1,794
95072-2111-05 委員手当	4,575	4,468	107	95072-2122-08 委員等旅費	2,415	9,171	△ 6,756

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 参考人等旅費	1,061	1,132	△ 71
95072-2122-08 外国旅費	0	1,526	△ 1,526
95072-2123-09 庁費	10,611	30,501	△ 19,890
95072-2125-14 国際児童年行事等委託費	0	676,404	△ 676,404
95072-2715-16 国際児童年事業推進費補助金	0	391,095	△ 391,095
012 **青少年健全育成対策費**	1,758,193	1,761,255	△ 3,062
95072-2129-06 諸謝金	22,459	19,087	3,372
95072-2122-08 職員旅費	4,463	4,959	△ 496
95072-2122-08 外国旅費	19,058	29,306	△ 10,248
95072-2122-08 委員等旅費	24,907	23,720	1,187
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	75,938	103,104	△ 27,166
95072-2122-08 外国人招へい旅費	156,949	159,242	△ 2,293
95072-2123-09 庁費	78,212	70,206	8,006
95072-2123-09 青年の船運航費	736,707	710,935	25,772
95072-2125-14 青少年問題研究調査委託費	240,531	223,485	17,046
95072-2815-16 青少年建全育成対策費補助金	398,969	417,211	△ 18,242
013 **国民健康体力増強費**	298,601	356,245	△ 57,644
95086-2129-06 諸謝金	1,415	2,175	△ 760
95086-2122-08 職員旅費	485	539	△ 54
95086-2122-08 委員等旅費	101	252	△ 151
95086-2122-08 参考人等旅費	105	105	0
95086-2123-09 庁費	5,649	9,690	△ 4,041
95086-2815-16 国民健康体力増強費補助金	290,846	343,484	△ 52,638
計	2,235,703	3,391,811	△ 1,156,108

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	44,584	43,609	975	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	407,900	451,729	△ 43,829	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		北方対策本部計	452,484	495,338	△ 42,854	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **北方対策本部**	452,484	495,338	△ 42,854
95016-2111-02 職員基本給	23,494	22,729	765
95016-2111-03 職員諸手当	10,200	10,016	184
95016-2111-04 超過勤務手当	2,051	1,997	54
95016-2129-06 諸謝金	213	213	0
95016-2122-08 職員旅費	1,050	1,167	△ 117
95016-2122-08 委員等旅費	3,539	3,539	0
95016-2123-09 庁費	10,188	10,216	△ 28
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	401,749	445,461	△ 43,712

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	833,925	694,297	139,628	「日本学術会議法」に基づく 1　科学に関する重要事項の審議 2　内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3　出版物の編さん刊行 4　その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	833,925	694,297	139,628	95072-2122-08 外国旅費	54,949	54,949	0
95072-2111-02 職員基本給	212,370	204,184	8,186	95072-2122-08 委員等旅費	96,524	85,038	11,486
95072-2111-03 職員諸手当	109,040	104,955	4,085	95072-2123-09 庁費	208,780	114,501	94,279
95072-2111-04 超過勤務手当	17,857	15,565	2,292	95072-2123-09 学術文献費	3,489	3,489	0
95072-2111-05 委員手当	26,269	23,595	2,674	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95072-2111-05 会員手当	31,448	28,313	3,135	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,120	1,320	△ 200
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	2,449	3,949	△ 1,500
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95072-2129-06 諸謝金	2,077	1,304	773	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	50,801	39,196	11,605
95072-2122-08 職員旅費	7,255	4,473	2,782	95072-2129-17 交際費	31	31	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	2,393,247	2,314,540	78,707	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	2,393,247	2,314,540	78,707	95016-2122-08 外国留学旅費	3,096	2,526	570
95016-2111-02 職員基本給	1,123,742	1,083,846	39,896	95016-2122-08 委員等旅費	2,594	2,594	0
95016-2111-03 職員諸手当	565,548	542,229	23,319	95016-2122-08 参考人等旅費	8,271	8,154	117
95016-2111-04 超過勤務手当	103,239	99,842	3,397	95016-2123-09 庁費	320,682	311,266	9,416
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,386	2,297	89	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 土地建物借料	4,239	4,239	0
95016-2129-06 諸謝金	21,369	17,345	4,024	95016-2123-09 各所修繕	2,251	2,251	0
95016-2122-08 職員旅費	61,336	65,283	△ 3,947	95016-2123-09 審査活動費	1,199	1,199	0
95016-2122-08 赴任旅費	4,591	4,591	0	95199-2133-09 自動車重量税	114	265	△ 151
95016-2122-08 外国旅費	18,515	18,542	△ 27	95016-2125-14 公正取引調査委託費	21,814	22,871	△ 1,057

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	124,848	121,818	3,030	95016-2129-17 交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	51,902,449	50,014,277	1,888,172	「警察法」に基づく 1　国家公安委員会の委員に要する経費 2　警察庁の一般行政事務処理 3　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 警察機動力の整備に必要な経費	13,126,188	11,728,225	1,397,963	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	1,977,751	1,911,722	66,029	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	783,110	716,523	66,587	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	79,021	42,736	36,285	1　犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2　警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	157,372	122,623	34,749	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	557,396	530,580	26,816	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	13,621,958	13,245,495	376,463	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,030,139	3,925,574	104,565	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	197,392	1,606	195,786	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	266,829	0	266,829	参議院議員通常選挙の取締り

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	19,321	△ 19,321	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	4,882,014	4,834,763	47,251	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	387,449	406,495	△ 19,046	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	704,535	704,139	396	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	4,262,928	4,117,426	145,502	1　皇居の警備及び行幸啓の警衛 2　皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	3,219,918	3,573,760	△ 353,842	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	20,380,135	18,444,270	1,935,865	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	28,567,625	31,394,046	△ 2,826,421	1　「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2　「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	149,104,209	145,733,581	3,370,628	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **警察庁**	86,699,605	82,258,682	4,440,923	95014-2122-08 委員等旅費	1,403	1,360	43
95014-2111-02 職員基本給	20,700,738	20,275,369	425,369	95014-2122-08 入校生旅費	1,444,436	1,422,407	22,029
95014-2111-03 職員諸手当	10,359,254	10,128,754	230,500	95014-2122-08 参考人等旅費	492	0	492
95014-2111-04 超過勤務手当	1,440,128	1,381,881	58,247	95014-2123-09 庁費	1,666,374	1,632,660	33,714
95014-2111-05 委員手当	3,222	1,870	1,352	95014-2123-09 校費	431,631	399,029	32,602
95014-2111-05 非常勤職員手当	323,100	310,687	12,413	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95014-2111-05 休職者給与	19,663	19,756	△ 93	95014-2123-09 情報処理業務庁費	375,858	397,515	△ 21,657
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,565	17,138	△ 1,573	95014-2123-09 警察装備費	2,135,188	1,814,065	321,123
95014-2141-05 公務災害補償費	68,886	55,356	13,530	95014-2203-09 車両購入費	3,766,564	3,680,628	85,936
95014-2111-05 退職手当	7,337,953	7,077,156	260,797	95014-2203-09 警察通信機器整備費	4,258,471	3,961,135	297,336
95089-2151-05 児童手当	24,557	24,557	0	95014-2123-09 警察通信維持費	2,462,186	2,325,025	137,161
95014-2129-06 諸謝金	339,008	298,097	40,911	95014-2123-09 警察電話専用料	4,030,139	3,925,574	104,565
95014-2609-06 犯罪被害給付金	188,622	0	188,622	95014-2123-09 警察官被服費	5,419	5,419	0
95014-2959-07 報償費	106,506	106,506	0	95014-2123-09 土地建物借料	19,516	4,954	14,562
95014-2122-08 職員旅費	256,736	273,208	△ 16,472	95014-2123-09 電子計算機等借料	1,950,360	1,859,845	90,515
95014-2122-08 活動旅費	7,767,992	7,576,172	191,820	95014-2123-09 船舶借料	24,249	24,249	0
95014-2122-08 赴任旅費	126,208	126,208	0	95014-2123-09 捜査費	6,107,762	5,682,654	425,108
95014-2122-08 外国旅費	8,925	6,898	2,027	95014-2123-09 各所修繕	328,630	328,630	0
95014-2122-08 外国留学旅費	8,006	7,821	185	95199-2133-09 自動車重量税	10,263	8,080	2,183

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14 交通安全事業委託費	22,542	25,047	△ 2,505
95014-1204-15 通信施設整備費	422,161	227,426	194,735
95014-2204-15 航空機購入費	925,600	425,835	499,765
95014-2944-15 換地清算金	0	275	△ 275
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,048,787	6,283,480	765,307
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,855	74,014	6,841
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	59,500	35,823	23,677
95014-2129-17 交際費	2,637	2,637	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	21,918	21,918	0
067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	4,882,014	4,834,763	47,251
95014-2129-06 諸謝金	922	2,428	△ 1,506
95014-2122-08 職員旅費	258	1,011	△ 753
95014-2122-08 活動旅費	141,128	125,378	15,750
95014-2122-08 入校生旅費	1,062	2,663	△ 1,601
95014-2123-09 庁費	238,100	238,100	0
95014-2123-09 校費	2,078	6,742	△ 4,664
95014-2123-09 警察装備費	43,570	65,190	△ 21,620
95014-2123-09 警察通信維持費	39,094	39,094	0
95014-2123-09 警察電話専用料	1,800	1,800	0
95014-2123-09 各所修繕	4,701	4,701	0
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	4,409,301	4,347,656	61,645
066 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	387,449	406,495	△ 19,046
062 **科学警察研究所**	704,535	704,139	396
13014-2111-02 職員基本給	324,551	321,281	3,270
13014-2111-03 職員諸手当	177,588	175,810	1,778
13014-2111-04 超過勤務手当	11,491	11,085	406
13089-2151-05 児童手当	460	460	0
13014-2129-06 諸謝金	1,471	1,471	0
13014-2122-08 職員旅費	1,849	2,055	△ 206
13014-2122-08 活動旅費	4,628	4,628	0
13014-2122-08 入校生旅費	1,112	918	194
13014-2123-09 庁費	27,019	28,585	△ 1,566
13014-2123-09 試験研究費	154,252	157,694	△ 3,442
13199-2133-09 自動車重量税	114	152	△ 38
063 **皇宮警察本部**	4,262,928	4,117,426	145,502
95014-2111-02 職員基本給	2,474,901	2,401,929	72,972
95014-2111-03 職員諸手当	1,205,576	1,150,812	54,764
95014-2111-04 超過勤務手当	336,394	323,920	12,474
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	3,414	3,358	56
95014-2122-08 職員旅費	4,119	4,576	△ 457
95014-2122-08 活動旅費	59,364	59,364	0
95014-2122-08 外国旅費	578	578	0
95014-2122-08 入校生旅費	3,627	3,627	0
95014-2123-09 庁費	67,327	64,324	3,003
95014-2123-09 警察装備費	80,561	77,952	2,609
95014-2123-09 警察官被服費	22,704	22,623	81
95199-2133-09 自動車重量税	1,172	1,172	0
95014-2129-17 交際費	191	191	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
064 **警察庁施設費**	3,219,918	3,573,760	△ 353,842
95014-1202-08 施設施工旅費	20,834	23,081	△ 2,247
95014-1203-09 施設施工庁費	17,046	18,884	△ 1,838
95014-1204-15 警察庁施設費	3,182,038	3,525,165	△ 343,127
95014-1944-15 不動産購入費	0	6,630	△ 6,630
065 **都道府県警察費補助**	48,947,760	49,838,316	△ 890,556
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	20,380,135	18,444,270	1,935,865
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	28,567,625	31,394,046	△ 2,826,421
計	149,104,209	145,733,581	3,370,628

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	350,754	342,976	7,778	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	350,754	342,976	7,778	95016-2122-08 職員旅費	6,293	6,992	△ 699
95016-2111-02 職員基本給	166,901	162,247	4,654	95016-2122-08 委員等旅費	7,122	7,122	0
95016-2111-03 職員諸手当	80,439	76,941	3,498	95016-2122-08 参考人等旅費	2,213	2,213	0
95016-2111-04 超過勤務手当	10,427	10,441	△ 14	95016-2123-09 庁費	49,023	47,889	1,134
95016-2111-05 委員手当	8,553	8,553	0	95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95089-2151-05 児童手当	240	120	120	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	16,771	18,634	△ 1,863
95016-2129-06 諸謝金	2,467	1,557	910	95016-2129-17 交際費	191	191	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	6,249,060	6,231,222	17,838	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	6,249,060	6,231,222	17,838	95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2111-02 職員基本給	2,896,654	2,812,598	84,056	95016-2122-08 外国旅費	1,217	1,281	△ 64
95016-2111-03 職員諸手当	1,443,603	1,400,249	43,354	95016-2123-09 庁費	162,287	155,017	7,270
95016-2111-04 超過勤務手当	248,721	238,281	10,440	95016-2123-09 病院費	19,923	19,338	585
95016-2111-05 非常勤職員手当	63,442	61,166	2,276	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95016-2111-05 休職者給与	4,973	6,435	△ 1,462	95016-2123-09 各所修繕	30,762	33,998	△ 3,236
95016-2141-05 公務災害補償費	7,194	5,173	2,021	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,865	3,778	87
95016-2111-05 退職手当	709,694	868,753	△ 159,059	95199-2133-09 自動車重量税	1,864	1,716	148
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	566,548	537,333	29,215
95016-2129-06 諸謝金	14,903	13,850	1,053	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,536	19,356	1,180
95016-2122-08 職員旅費	44,655	44,712	△ 57	95016-2129-17 交際費	1,970	1,970	0

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
行政管理庁	101 **行政管理庁**	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	9,473,380	9,406,282	67,098	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	10,018	9,946	72	「行政管理庁設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	77,367	0	77,367	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経	9,055,665	8,560,912	494,753	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	39,535	38,013	1,522	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	645,539	600,067	45,472	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	146,156	104,455	41,701	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	220,380	161,176	59,204	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	53,600	59,500	△ 5,900	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
		行政管理庁計	19,721,640	18,940,351	781,289	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **行政管理庁**	19,447,660	18,719,675	727,985
95016-2111-02 職員基本給	3,776,758	3,756,139	20,619
95016-2111-03 職員諸手当	1,933,565	1,916,004	17,561
95016-2111-04 超過勤務手当	199,977	193,958	6,019
95016-2111-05 委員手当	3,854	3,718	136
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,696	11,304	392
95016-2111-05 休職者給与	5,141	4,937	204
95016-2141-05 公務災害補償費	4,250	4,757	△ 507
95016-2111-05 退職手当	1,151,589	1,169,511	△ 17,922
95089-2151-05 児童手当	6,630	6,630	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	3,223	△ 3,223
95016-2129-06 諸謝金	106,840	68,953	37,887
95016-2959-07 褒賞品費	1,620	1,620	0
95016-2122-08 職員旅費	121,926	135,473	△ 13,547
95016-2122-08 行政監察旅費	98,473	98,495	△ 22
95016-2122-08 赴任旅費	54,466	54,466	0
95016-2122-08 外国旅費	4,377	4,377	0
95016-2122-08 外国留学旅費	3,348	5,583	△ 2,235
95016-2122-08 委員等旅費	25,376	26,946	△ 1,570
95016-2123-09 庁費	829,118	840,342	△ 11,224
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	305,885	267,868	38,017
95016-2123-09 規制行政等調査費	25,272	0	25,272
95016-2123-09 通信専用料	106,926	89,084	17,842
95016-2123-09 電子計算機等借料	309,448	289,870	19,578
95016-2123-09 土地建物借料	11,636	11,636	0
95016-2123-09 各所修繕	31,510	34,552	△ 3,042
95199-2123-09 自動車重量税	1,128	1,967	△ 839
95016-2125-14 行政管理研究調査委託費	35,958	53,143	△ 17,185
95016-2125-14 行政制度研究委託費	30,191	0	30,191
95016-2125-14 行政情報処理システム開発委託費	136,491	99,673	36,818
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,119,769	8,601,430	518,339
95016-2125-14 統計知識普及広報事業委託費	0	1,287	△ 1,287
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	767,529	739,736	27,793
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,819	4,785	34
95016-2735-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	225	195	30

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17 交際費	4,735	4,735	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	215,529	211,704	3,825
102 **国連アジア統計研修協力費**	220,380	161,176	59,204
95199-2111-02 職員基本給	31,131	30,684	447
95199-2111-03 職員諸手当	16,673	16,381	292
95199-2111-04 超過勤務手当	1,327	1,289	38
95199-2129-06 諸謝金	3,262	3,165	97
95199-2122-08 職員旅費	243	270	△ 27
95199-2123-09 庁費	32,973	24,620	8,353
95199-2123-09 電子計算機等借料	4,094	0	4,094
95199-2123-09 建物借料	35,871	35,871	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,106	2,058	48
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	92,700	46,800	45,900
103 **行政情報処理調査研究費**（95016-2129-・・）	53,600	59,500	△ 5,900
計	19,721,640	18,940,351	781,289

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	9,863,113	9,390,933	472,180	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	147,879	147,937	△ 58	土木に関する試験及び研究
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	129,449	132,467	△ 3,018	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	470,511	490,855	△ 20,344	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	91,007,040	90,438,336	568,704	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	6,910,000	6,639,000	271,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,691,000	7,731,000	△ 40,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,098,000	4,956,000	142,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,541,000	4,470,000	71,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	173,401,000	160,939,000	12,462,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和55年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	33,080,000	49,094,000	△16,014,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	22,991,000	22,101,000	890,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,482,000	45,162,000	△ 680,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	33,674,000	33,313,000	361,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業1港
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,244,156	3,215,805	28,351	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,877,494	3,789,354	1,088,140	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和55年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	8,484,000	8,184,000	300,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	25,066,000	25,935,000	△ 869,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	2,400,000	1,500,000	900,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	93,000	98,000	△ 5,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	41,953,400	39,632,364	2,321,036	1　国が施行する滝野公園の施設の整備 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	29,600	23,636	5,964	北海道開発局が施行する滝野公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	108,197,682	108,738,912	△ 541,230	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2　天塩川上流地区ほか 133 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区　3 地区 事業着手地区　8 地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 5 地区

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						事業着手地区　道営かんがい排水事業　38地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業及びため池等整備事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業 4　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 **北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	42,219,307	42,525,965	△　306,658	1　開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2　茶内地区ほか77地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 全体実施設計・事業着手地区　2地区 事業着手地区　3地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	11,268,350	11,575,141	△　306,791	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定 2　根室区域において農用地開発公団が施行する広域農業開発事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	6,623,576	6,354,982	268,594	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,497,000	4,467,000	30,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,227,000	5,117,000	110,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,283,000	5,049,309	233,691	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	112,930	67,150	45,780	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	132,800	48,800	84,000	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	183,000	177,000	6,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,614,085	7,860,000	△ 245,915	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	380,000	364,000	16,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	279,000	310,000	△ 31,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	711,651,372	710,038,946	1,612,426	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	10,010,992	9,538,870	472,122	95059-2129-06 諸謝金	8,241	7,424	817
95059-2111-02 職員基本給	4,375,825	4,142,153	233,672	95059-2122-08 職員旅費	20,628	22,920	△ 2,292
95059-2111-03 職員諸手当	2,313,998	2,208,290	105,708	13054-2122-08 試験研究旅費	4,642	4,700	△ 58
95059-2111-04 超過勤務手当	377,922	362,339	15,583	95059-2122-08 研修旅費	21,980	22,809	△ 829
95059-2111-05 委員手当	1,053	1,053	0	95059-2122-08 赴任旅費	46,122	46,122	0
95059-2111-05 常勤職員給与	39,908	38,056	1,852	95059-2122-08 外国旅費	3,642	3,748	△ 106
95059-2111-05 非常勤職員手当	46,356	44,593	1,763	95059-2122-08 委員等旅費	5,516	3,227	2,289
95059-2111-05 休職者給与	786	825	△ 39	95059-2123-09 庁費	273,155	265,504	7,651
95059-2141-05 公務災害補償費	13,915	13,666	249	13054-2123-09 試験研究費	143,237	143,237	0
95059-2111-05 退職手当	1,359,299	1,288,513	70,786	95059-2123-09 各所修繕	56,142	67,207	△ 11,065
95089-2151-05 児童手当	4,800	4,800	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,084	1,376	△ 292

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2115-16 国家公務員共済組合負担金	880,113	834,998	45,115
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,663	8,345	1,318
95059-2129-17 交際費	2,955	2,955	0
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 **北海道開発計画費**	129,449	132,467	△ 3,018
95059-2129-06 諸謝金	2,110	1,052	1,058
95059-2122-08 職員旅費	27,166	30,184	△ 3,018
95059-2122-08 委員等旅費	3,284	2,989	295
95059-2123-09 庁費	83,934	82,048	1,886
95059-2125-14 開発計画調査委託費	12,955	16,194	△ 3,239
113 **北海道開発事業指導監督費**	470,511	490,855	△ 20,344
95059-2129-06 諸謝金	626	629	△ 3
95059-2122-08 職員旅費	163,202	181,343	△ 18,141
95059-2122-08 日額旅費	143,020	145,220	△ 2,200
95059-2123-09 庁費	163,663	163,663	0
114 **北海道治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	91,007,040	90,438,336	568,704
115 **北海道治水事業工事諸費**	6,910,000	6,639,000	271,000
41051-1201-02 職員基本給	3,220,148	3,103,255	116,893
41051-1201-03 職員諸手当	1,650,853	1,596,143	54,710
41051-1201-04 超過勤務手当	440,660	427,310	13,350
41051-1201-05 常勤職員給与	152,262	145,911	6,351
41051-1201-05 休職者給与	1,516	1,443	73
41051-1141-05 公務災害補償費	10,964	15,268	△ 4,304
41051-1201-05 退職手当	325,053	286,338	38,715
41089-1151-05 児童手当	5,160	5,640	△ 480
41051-1209-06 諸謝金	1,099	1,055	44
41051-1202-08 職員旅費	14,854	16,501	△ 1,647
41051-1202-08 日額旅費	124,721	126,807	△ 2,086
41051-1202-08 赴任旅費	17,420	17,420	0
41051-1203-09 庁費	9,374	9,379	△ 5
41051-1203-09 用地処理事務費	1,823	1,767	56
41051-1203-09 工事雑費	199,165	201,911	△ 2,746
41199-1133-09 自動車重量税	8,273	7,912	361
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	676,907	633,026	43,881
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	49,212	41,212	8,000
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	536	702	△ 166
116 **北海道治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,789,000	12,687,000	102,000
117 **北海道海岸事業費**	4,541,000	4,470,000	71,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00 海岸事業調査費	20,500	21,000	△ 500
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,429,500	4,366,000	63,500
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	91,000	83,000	8,000
118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	173,401,000	160,939,000	12,462,000
119 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	33,080,000	49,094,000	△ 16,014,000
120 **北海道道路事業工事諸費**	22,991,000	22,101,000	890,000
42052-1201-02 職員基本給	10,388,709	10,049,892	338,817
42052-1201-03 職員諸手当	5,280,893	5,145,111	135,782
42052-1201-04 超過勤務手当	1,998,986	1,921,750	77,236
42052-1201-05 常勤職員給与	385,524	368,889	16,635
42052-1201-05 休職者給与	4,779	4,639	140
42052-1141-05 公務災害補償費	64,667	82,767	△ 18,100
42052-1201-05 退職手当	1,130,597	894,445	236,152
42089-1151-05 児童手当	27,960	28,320	△ 360
42052-1209-06 諸謝金	4,419	4,237	182
42052-1202-08 職員旅費	24,709	27,450	△ 2,741
42052-1202-08 日額旅費	544,809	554,524	△ 9,715
42052-1202-08 赴任旅費	29,665	29,665	0
42052-1203-09 庁費	28,160	28,197	△ 37
42052-1203-09 用地処理事務費	2,350	2,169	181
42052-1203-09 工事雑費	677,460	677,460	0
42199-1133-09 自動車重量税	70,234	78,627	△ 8,393
42052-1205-14 用地事務委託費	25,500	34,200	△ 8,700
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,164,610	2,034,142	130,468
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	56,245	52,573	3,672
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	80,724	81,943	△ 1,219
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	44,482,000	45,162,000	△ 680,000
122 **北海道漁港施設費**	33,674,000	33,313,000	361,000
43052-1204-00 直轄漁港修築費	13,491,000	13,718,800	△ 227,800
43052-1204-00 漁港施設調査費	19,100	19,900	△ 800
43052-1204-00 作業船整備費	76,000	78,000	△ 2,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	20,087,900	19,496,300	591,600
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	3,244,156	3,215,805	28,351
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	4,877,494	3,789,354	1,088,140
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	8,484,000	8,184,000	300,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-02 職員基本給	3,945,444	3,831,046	114,398
43052-1201-03 職員諸手当	1,991,984	1,947,260	44,724
43052-1201-04 超過勤務手当	694,712	676,583	18,129
43052-1201-05 常勤職員給与	94,696	91,956	2,740
43052-1201-05 休職者給与	1,772	1,699	73
43052-1141-05 公務災害補償費	35,965	30,299	5,666
43052-1201-05 退職手当	543,426	474,379	69,047
43089-1151-05 児童手当	6,720	7,320	△ 600
43052-1209-06 諸謝金	108	104	4
43052-1202-08 職員旅費	6,853	7,614	△ 761
43052-1202-08 日額旅費	80,983	82,611	△ 1,628
43052-1202-08 航海日当食卓料	10,347	10,682	△ 335
43052-1202-08 赴任旅費	13,297	12,711	586
43052-1203-09 庁費	9,366	9,374	△ 8
43052-1203-09 用地処理事務費	77	72	5
43052-1203-09 工事雑費	200,401	200,401	0
43199-1133-09 自動車重量税	2,870	2,770	100
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	825,828	779,332	46,496
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	16,518	14,780	1,738
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	2,633	3,007	△ 374

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
125 **北海道住宅建設等事業費**	27,466,000	27,435,000	31,000
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	25,066,000	25,935,000	△ 869,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	2,400,000	1,500,000	900,000
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	93,000	98,000	△ 5,000
127 **北海道都市計画事業費**	41,953,400	39,632,364	2,321,036
45052-1204-00 国営公園整備費	570,400	384,364	186,036
45052-1825-00 公園事業費補助	4,518,000	4,286,000	232,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	20,000	20,000	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	36,845,000	34,942,000	1,903,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	29,600	23,636	5,964
45052-1201-02 職員基本給	14,915	11,484	3,431
45052-1201-03 職員諸手当	7,031	5,669	1,362
45052-1201-04 超過勤務手当	1,828	1,448	380
45052-1201-05 休職者給与	5	4	1
45052-1141-05 公務災害補償費	40	40	0
45052-1201-05 退職手当	201	86	115
45089-1151-05 児童手当	120	120	0
45052-1209-06 諸謝金	59	59	0
45052-1202-08 職員旅費	102	113	△ 11

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 日額旅費	160	163	△ 3
45052-1202-08 赴任旅費	70	70	0
45052-1203-09 庁費	46	46	0
45052-1203-09 用地処理事務費	11	11	0
45052-1203-09 工事雑費	2,140	2,140	0
45199-1133-09 自動車重量税	27	27	0
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,835	2,146	689
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
128 **北海道土地改良事業費**	108,197,682	108,738,912	△ 541,230
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	29,742,851	30,471,558	△ 728,707
46052-1204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	8,020,233	7,607,000	413,233
46052-1204-00 土地改良調査計画費	758,651	769,729	△ 11,078
46052-1204-00 国営造成施設管理費	161,893	182,598	△ 20,705
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	68,700	66,300	2,400
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	7,245,000	8,227,210	△ 982,210
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	19,837,000	20,943,812	△ 1,106,812
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	4,988,354	5,389,737	△ 401,383
46052-1825-00 農道整備事業費補助	14,073,000	13,571,375	501,625
46052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	14,303,000	13,136,638	1,166,362
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	6,125,000	5,420,625	704,375
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,362,000	2,303,160	58,840
46052-1825-00 農地保全事業費補助	392,000	549,170	△ 157,170
46052-1825-00 公害対策事業費補助	120,000	100,000	20,000
130 **北海道農用地開発事業費**	42,219,307	42,525,965	△ 306,658
46052-1204-00 農用地開発事業費	22,662,000	23,236,972	△ 574,972
46052-1204-00 農用地開発調査計画費	661,500	625,550	35,950
46052-1825-00 農用地開発調査計画費補助	61,307	69,005	△ 7,698
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	18,834,500	18,594,438	240,062
142 **北海道特定地域農業開発事業費**	11,268,350	11,575,141	△ 306,791
46052-1204-00 特定地域農業開発調査計画費	175,000	167,000	8,000
46052-1925-00 農用地開発公団事業費補助	11,093,350	11,408,141	△ 314,791
131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	6,623,576	6,354,982	268,594
46052-1201-02 職員基本給	3,094,811	2,963,089	131,722
46052-1201-03 職員諸手当	1,571,887	1,516,546	55,341
46052-1201-04 超過勤務手当	390,803	375,669	15,134
46052-1201-05 常勤職員給与	166,171	158,324	7,847
46052-1201-05 休職者給与	1,462	1,403	59
46052-1141-05 公務災害補償費	3,325	5,028	△ 1,703
46052-1201-05 退職手当	213,527	185,555	27,972
46089-1151-05 児童手当	5,820	5,820	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1209-06 諸謝金	908	869	39
46052-1202-08 職員旅費	93,095	103,459	△ 10,364
46052-1202-08 日額旅費	186,397	189,790	△ 3,393
46052-1202-08 赴任旅費	20,372	19,751	621
46052-1203-09 庁費	8,761	8,773	△ 12
46052-1203-09 用地処理事務費	5,125	4,848	277
46052-1203-09 工事雑費	202,602	203,123	△ 521
46199-1133-09 自動車重量税	5,355	5,531	△ 176
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	651,928	606,003	45,925
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,227	1,401	△ 174
132 **北海道造林事業費**			
47052-1825-00 造林事業費補助	4,497,000	4,467,000	30,000
133 **北海道林道事業費**	5,227,000	5,117,000	110,000
47052-1204-00 林道事業調査費	1,000	1,000	0
47052-1825-00 林道事業費補助	5,075,000	4,965,000	110,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	151,000	151,000	0
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,283,000	5,049,309	233,691
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	60,000	60,900	△ 900
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	5,223,000	4,988,409	234,591
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	112,930	67,150	45,780
137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	132,800	48,800	84,000
49053-1201-02 職員基本給	59,906	15,859	44,047
49053-1201-03 職員諸手当	24,470	6,612	17,858
49053-1201-04 超過勤務手当	14,499	6,994	7,505
49053-1202-08 職員旅費	111	123	△ 12
49053-1202-08 日額旅費	5,435	3,212	2,223
49053-1203-09 工事雑費	16,210	12,943	3,267
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,169	3,057	9,112
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,177,085	8,401,000	△ 223,915
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	183,000	177,000	6,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,614,085	7,860,000	△ 245,915
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	380,000	364,000	16,000
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	279,000	310,000	△ 31,000
計	711,651,372	710,038,946	1,612,426

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	7,103,909	6,798,599	305,310	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 附属機関の運営に必要な経費	25,615,030	24,414,889	1,200,141	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	729,243,984	716,099,709	13,144,275	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	238,376,612	222,350,944	16,025,668	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	242,192,654	221,592,719	20,599,935	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	197,013,405	159,902,670	37,110,735	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	148,624,684	142,699,843	5,924,841	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	12,431,836	16,622,365	△ 4,190,529	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造
	156 **昭和51年度甲III型警備艦建造費**	35 昭和51年度甲III型警備艦の建造に必要な経費	12,718,670	15,945,356	△ 3,226,686	昭和51年度建造計画により昭和51年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の昭和55年度年割額
	155 **昭和52年度甲型警備艦建造費**	35 昭和52年度甲型警備艦の建造に必要な経費	13,121,976	3,850,824	9,271,152	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和55年度年割額

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	158 **昭和52年度乙型警備艦建造費**	35 昭和52年度乙型警備艦の建造に必要な経費	3,203,864	5,820,292	△ 2,616,428	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和55年度年割額
	159 **昭和52年度潜水艦建造費**	35 昭和52年度潜水艦の建造に必要な経費	9,787,683	2,820,062	6,967,621	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和55年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和55年度年割額
	160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	8,989,744	10,219,757	△ 1,230,013	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和55年度年割額
	165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲型警備艦の建造に必要な経費	4,291,371	6,413,630	△ 2,122,259	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和55年度年割額
	166 **昭和53年度潜水艦建造費**	35 昭和53年度潜水艦の建造に必要な経費	6,709,320	9,162,075	△ 2,452,755	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和55年度年割額
	162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**	35 昭和54年度甲型警備艦の建造に必要な経費	22,770,290	2,475,643	20,294,647	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和55年度年割額
	163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**	35 昭和54年度乙型警備艦の建造に必要な経費	5,418,135	534,403	4,883,732	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和55年度年割額
	164 **昭和54年度潜水艦建造費**	35 昭和54年度潜水艦の建造に必要な経費	12,468,179	275,415	12,192,764	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和55年度年割額
	161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**	35 昭和55年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,775,250	0	1,775,250	昭和55年度建造計画により新たに昭和55年度から昭和59年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和55年度年割額
	172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**	35 昭和55年度乙型警備艦の建造に必要な経費	691,606	0	691,606	昭和55年度建造計画により新たに昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和55年度年割額

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	173 **昭和55年度潜水艦建造費**	35 昭和55年度潜水艦の建造に必要な経費	834,303	0	834,303	昭和55年度建造計画により新たに昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和55年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	61,417,939	60,497,335	920,604	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	181,482,846	186,419,343	△ 4,936,497	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,667,980	1,547,302	120,678	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	22,507,463	20,354,615	2,152,848	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	157 **昭和50年度甲III型警備艦建造費**	35 昭和50年度甲III型警備艦の建造に必要な経費	0	8,985,322	△ 8,985,322	前年度限りの経費
	167 **昭和50年度潜水艦建造費**	35 昭和50年度潜水艦の建造に必要な経費	0	6,819,120	△ 6,819,120	前年度限りの経費
		防衛本庁計	1,970,458,733	1,852,622,232	117,836,501	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,242,532,189	1,191,256,860	51,275,329	35030-2122-08 赴任旅費	3,907,180	3,907,320	△ 140
35030-2111-02 職員基本給	588,601,926	572,763,626	15,838,300	35030-2122-08 外国旅費	421,282	431,900	△ 10,618
35030-2111-03 職員諸手当	289,085,259	280,175,116	8,910,143	35030-2122-08 講師旅費	17,048	17,733	△ 685
35030-2111-04 超過勤務手当	3,283,479	3,122,814	160,665	35030-2122-08 帰住招集等旅費	306,749	303,027	3,722
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2123-09 庁費	8,149,357	8,179,762	△ 30,405
35030-2111-05 非常勤職員手当	165,318	166,624	△ 1,306	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
35030-2111-05 休職者給与	483,360	514,295	△ 30,935	35030-2123-09 営舎費	20,754,307	16,891,755	3,862,552
35030-2111-05 育児休業給	596	242	354	35030-2113-09 被服費	6,564,476	6,555,412	9,064
35030-2141-05 公務災害補償費	1,599,682	1,709,919	△ 110,237	35030-2113-09 糧食費	35,802,423	33,377,316	2,425,107
35030-2111-05 退職手当	82,207,676	92,189,230	△ 9,981,554	35030-2123-09 医療費	6,677,651	6,643,418	34,233
35030-2111-05 予備隊員手当	1,775,682	1,628,960	146,722	35030-2123-09 通信専用料	3,555,770	3,889,956	△ 334,186
35030-2141-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-2123-09 教育訓練費	27,281,090	24,334,438	2,946,652
35089-2151-05 児童手当	966,157	966,157	0	35030-2123-09 油購入費	49,069,657	28,568,810	20,500,847
35030-2129-06 諸謝金	333,774	307,859	25,915	35030-2123-09 運搬費	4,251,605	3,593,406	658,199
35030-2119-06 学生手当	1,952,976	1,928,005	24,971	35030-2953-09 宿舎特別借上費	5,513,786	4,959,053	554,733
35030-2959-07 報償費	189,072	189,072	0	35030-2123-09 電子計算機等借料	3,382,389	3,092,298	290,091
35030-2122-08 職員旅費	1,309,388	1,453,347	△ 143,959	35030-2123-09 各所修繕	5,455,101	5,455,101	0
35030-2122-08 入校講習旅費	1,719,402	1,722,355	△ 2,953	35199-2133-09 自動車重量税	40,428	42,378	△ 1,950
35030-2122-08 募集等旅費	357,100	357,117	△ 17	35030-2125-14 診療委託費	8,791,191	9,095,997	△ 304,806

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14 調査委託費	31,138	34,598	△ 3,460
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14 予備自衛官管理事務委託費	47,091	47,091	0
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	146,406	52,226	94,180
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	77,091,921	71,346,329	5,745,592
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,492	9,297	195
35030-2735-16 国際軍事医薬委員会分担金	395	322	73
35030-2129-17 交際費	6,484	6,484	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,107	1,059,734	373
35030-2959-19 保証金	100	100	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,312	15,486	△ 174
152 **武器車両等購入費**	197,013,405	159,902,670	37,110,735
35030-2123-09 武器購入費	71,664,112	55,226,965	16,437,147
35030-2123-09 通信機器購入費	29,348,521	24,852,434	4,496,087
35030-2123-09 車両購入費	10,197,597	8,895,056	1,302,541
35030-2123-09 弾薬購入費	49,277,222	47,804,775	1,472,447
35030-2123-09 諸器材購入費	36,525,953	23,123,440	13,402,513
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	148,624,684	142,699,843	5,924,841
154 **艦船建造費**	12,431,836	16,622,365	△ 4,190,529
35030-2124-15 艦艇建造費	12,078,840	16,106,406	△ 4,027,566
35030-2124-15 支援船建造費	352,996	515,959	△ 162,963
156 **昭和51年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,718,670	15,945,356	△ 3,226,686
155 **昭和52年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	13,121,976	3,850,824	9,271,152
158 **昭和52年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,203,864	5,820,292	△ 2,616,428
159 **昭和52年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	9,787,683	2,820,062	6,967,621
160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	8,989,744	10,219,757	△ 1,230,013
165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	4,291,371	6,413,630	△ 2,122,259
166 **昭和53年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,709,320	9,162,075	△ 2,452,755
162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	22,770,290	2,475,643	20,294,647
163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,418,135	534,403	4,883,732

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
164 **昭和54年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	12,468,179	275,415	12,192,764
161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	1,775,250	0	1,775,250
172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	691,606	0	691,606
173 **昭和55年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	834,303	0	834,303
168 **施設整備費**	61,417,939	60,497,335	920,604
35030-2124-15 施設整備費	53,101,718	50,802,509	2,299,209
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	6,424,346	7,551,790	△ 1,127,444
35030-2944-15 不動産購入費	1,829,212	1,971,962	△ 142,750
35030-2959-20 移転等補償金	62,663	171,074	△ 108,411
169 **装備品等整備諸費**	181,482,846	186,419,343	△ 4,936,497
35030-2123-09 武器修理費	14,075,993	12,553,528	1,522,465
35030-2123-09 通信維持費	41,420,619	43,179,899	△ 1,759,280
35030-2123-09 車両修理費	2,323,921	1,771,874	552,047
35030-2123-09 諸器材等維持費	10,651,094	10,087,046	564,048
35030-2123-09 航空機修理費	90,837,905	96,186,181	△ 5,348,276
35030-2123-09 艦船修理費	22,173,314	22,640,815	△ 467,501
170 **施設整備等附帯事務費**	1,667,980	1,547,302	120,678
35030-2122-08 施設施工旅費	349,957	353,562	△ 3,605
35030-2122-08 艦船建造旅費	417,725	358,122	59,603
35030-2123-09 施設施工庁費	370,619	372,032	△ 1,413
35030-2123-09 艦船建造庁費	529,679	463,586	66,093
171 **研究開発費**	22,507,463	20,354,615	2,152,848
35030-2122-08 職員旅費	129,374	145,278	△ 15,904
35030-2123-09 試験研究費	4,301,537	3,948,581	352,956
35030-2123-09 試作品費	15,877,739	12,777,482	3,100,257
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,546,202	1,470,816	75,386
35030-2123-09 電子計算機等借料	228,451	221,328	7,123
35030-2125-14 技術調査研究委託費	424,160	431,286	△ 7,126
35030-2124-15 試験船建造費	0	1,359,844	△ 1,359,844
157 **昭和50年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	8,985,322	△ 8,985,322
167 **昭和50年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	6,819,120	△ 6,819,120
計	1,970,458,733	1,852,622,232	117,836,501

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
防衛施設庁	181　**防衛施設庁**	35　防衛施設庁一般行政に必要な経費	18,381,643	17,888,118	493,525	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35　防衛施設審議会に必要な経費	5,706	5,553	153	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35　提供施設の管理等に必要な経費	49,048	51,741	△　2,693	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2　自衛隊施設の管理等の事務処理 3　旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35　労務事務に必要な経費	63,005	65,730	△　2,725	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182　**調達労務管理費**	35　駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	17,032,719	16,219,513	813,206	1　「防衛庁設置法」に基づく （1）　駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2）　駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 （3）　特別給付金 2　駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3　駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4　駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助 5　駐留軍等労務者のための福利厚生設備費の駐留軍要員健康保険組合に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	202,163,897	179,945,009	22,218,888	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185 **提供施設移設整備費**	35 提供施設の移設に必要な経費	15,401,075	20,292,569	△ 4,891,494	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	117,107	105,611	11,496	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	253,214,200	234,573,844	18,640,356	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	18,499,402	18,011,142	488,260
35030-2111-02 職員基本給	8,635,100	8,466,271	168,829
35030-2111-03 職員諸手当	4,212,932	4,112,754	100,178
35030-2111-04 超過勤務手当	635,015	612,820	22,195
35030-2111-05 委員手当	4,104	3,951	153
35030-2111-05 常勤職員給与	28,612	27,373	1,239
35030-2111-05 非常勤職員手当	24,916	23,972	944
35030-2111-05 休職者給与	14,406	13,094	1,312
35030-2141-05 公務災害補償費	12,128	9,537	2,591
35030-2111-05 退職手当	1,620,588	1,587,182	33,406
35089-2151-05 児童手当	10,800	11,400	△ 600
35030-2129-06 諸謝金	3,856	3,690	166
35030-2122-08 職員旅費	58,393	64,783	△ 6,390
35030-2122-08 施設施工旅費	894	975	△ 81
35030-2122-08 赴任旅費	106,732	106,732	0
35030-2122-08 外国旅費	6,366	6,701	△ 335
35030-2122-08 委員等旅費	1,802	1,802	0
35030-2122-08 証人等旅費	56	56	0
35030-2123-09 庁費	660,827	578,164	82,663
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
35030-2123-09 通信専用料	10,401	8,563	1,838
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	670	730	△ 60
35030-2123-09 土地建物借料	134,137	134,137	0
35030-2123-09 各所修繕	42,102	42,102	0
35199-2133-09 自動車重量税	3,087	3,556	△ 469
35030-2125-14 提供施設等借料計算事務委託費	11,894	11,894	0
35030-2124-15 施設整備費	132,163	143,913	△ 11,750
35030-2944-15 換地清算金	464	0	464
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,668,336	1,602,345	65,991
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	451,139	425,194	25,945
35030-2129-17 交際費	2,130	2,130	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	17,032,719	16,219,513	813,206
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	7,155,669	6,764,001	391,668
35030-2609-06 特別給付金	606,226	548,458	57,768
35030-2122-08 職員旅費	20	158	△ 138

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08 施設施工旅費	108	182	△ 74
35030-2123-09 庁費	26	209	△ 183
35030-2123-09 施設施工庁費	81	136	△ 55
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	6,584,000	6,236,856	347,144
35030-2125-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	2,519,643	2,415,906	103,737
35030-2125-14 駐留軍等労務者職業訓練地方公共団体委託費	93,668	91,754	1,914
35030-2124-15 施設整備費	16,770	29,016	△ 12,246
35030-2715-16 駐留軍関係離職者等対策費補助金	46,612	44,320	2,292
35030-2925-16 駐留軍等労務者福祉施設整備費等補助金	9,896	88,517	△ 78,621
183 **施設運営等関連諸費**	202,163,897	179,945,009	22,218,888
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	336,027	311,774	24,253
35030-2122-08 施設施工旅費	80,421	66,779	13,642
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	594,336	503,233	91,103
35030-2123-09 施設施工庁費	66,138	55,590	10,548
35030-2913-09 提供施設等借料	41,938,547	39,181,614	2,756,933
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	120,602	120,602	0
35030-2125-14 施設区域等調査委託費	0	62,840	△ 62,840
35030-2124-15 提供施設等整備費	26,668,069	18,048,170	8,619,899
35030-2944-15 不動産購入費	6,950,904	7,064,045	△ 113,141
35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	14,670,026	14,437,225	232,801
35030-2825-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	57,780,843	49,906,283	7,874,560
35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	24,957,942	23,142,879	1,815,063
35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,061,193	7,713,533	347,660
35030-2865-16 市町村非細分土地特別交付金	355,473	399,735	△ 44,262
35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,100,000	9,500,000	600,000
35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	761,503	633,533	127,970
35030-2959-20 施設運営等関連補償費	8,721,873	8,797,174	△ 75,301
185 **提供施設移設整備費**	15,401,075	20,292,569	△ 4,891,494
35030-2122-08 提供施設移設調査旅費	15,227	15,190	37
35030-2122-08 施設施工旅費	23,567	24,927	△ 1,360
35030-2123-09 提供施設移設調査費	71,360	69,919	1,441
35030-2123-09 施設施工庁費	31,423	33,233	△ 1,810
35030-2124-15 提供施設移設整備費	15,259,498	20,149,300	△ 4,889,802
184 **相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16 相互防衛援助協定交付金	117,107	105,611	11,496
計	253,214,200	234,573,844	18,640,356

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,501,868	3,454,365	47,503	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	38,604	37,711	893	1　「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち経済企画庁において事務を処理する各種審議会の運営 2　「経済企画庁設置法」第14条第1項の規定による各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	163,384	157,863	5,521	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	115,540	119,383	△　3,843	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,879,601	3,460,170	△　580,569	1　消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	206,224	190,899	15,325	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	124,608	119,143	5,465	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	807,164	807,186	△　22	1　総合研究開発の促進

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	318,407	249,985	68,422	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備
	207　**国民生活安定対策等経済政策推進費**	95　国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201　**経済研究所**	13　経済研究所一般行政に必要な経費	679,107	617,812	61,295	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	11,834,507	12,214,517	△　380,010	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191　**経済企画庁**	8,155,400	8,596,705	△　441,305	95016-2111-05　休職者給与	10,288	9,859	429
95016-2111-02　職員基本給	1,161,445	1,104,654	56,791	95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	12,254	11,682	572
95016-2111-03　職員諸手当	586,335	555,291	31,044	95016-2141-05　公務災害補償費	3,578	2,247	1,331
95016-2111-04　超過勤務手当	119,516	115,540	3,976	95016-2111-05　退職手当	485,400	507,814	△　22,414
95016-2111-05　委員手当	21,891	21,022	869	95089-2151-05　児童手当	660	1,140	△　480
95016-2111-05　常勤職員給与	5,653	5,356	297	95016-2129-06　諸謝金	43,524	39,534	3,990
95016-2111-05　非常勤職員手当	70,139	68,639	1,500	95016-2122-08　職員旅費	43,705	48,561	△　4,856

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	436	436	0
95016-2122-08 外国旅費	53,308	53,485	△ 177
95016-2122-08 外国留学旅費	6,448	7,191	△ 743
95016-2122-08 委員等旅費	23,128	21,062	2,066
95016-2123-09 庁費	770,849	758,321	12,528
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,023	1,983	40
95016-2123-09 電子計算機等借料	353,614	347,614	6,000
95016-2123-09 各所修繕	9,691	10,027	△ 336
95199-2123-09 自動車重量税	491	832	△ 341
95016-2125-14 経済調査等委託費	507,520	496,917	10,603
95016-2815-16 消費者啓発費補助金	448,417	321,776	126,641
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	268,698	251,487	17,211
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,019	1,931	88
95016-2715-16 国民生活センター交付金	1,888,501	1,675,435	213,066
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24 国民生活センター出資金	453,000	1,354,000	△ 901,000
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	800,000	800,000	0
207 **国民生活安定対策等経済政策推進費** (95065-2959-・・)	3,000,000	3,000,000	0
201 **経済研究所**	679,107	617,812	61,295
13073-2111-02 職員基本給	212,186	199,779	12,407
13073-2111-03 職員諸手当	114,431	106,687	7,744
13073-2111-04 超過勤務手当	12,259	11,705	554
13073-2111-05 非常勤職員手当	10,591	7,589	3,002
13089-2151-05 児童手当	180	180	0
13073-2129-06 諸謝金	12,856	8,981	3,875
13073-2122-08 職員旅費	7,161	7,957	△ 796
13073-2122-08 在外研究員旅費	5,857	5,857	0
13073-2122-08 委員等旅費	8,903	7,566	1,337
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,715	11,715	0
13073-2123-09 庁費	4,909	5,088	△ 179
13073-2123-09 試験研究費	252,175	236,807	15,368
13073-2125-14 経済調査等委託費	25,884	7,901	17,983
計	11,834,507	12,214,517	△ 380,010

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	5,490,094	5,268,779	221,315	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	32,335	31,296	1,039	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	150,100	150,608	△ 508	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 原子力安全委員会に必要な経費	244,273	211,961	32,312	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	44,904	43,773	1,131	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	37,208	36,314	894	1 「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第 21 条第 1 項の規定による各種審議会等の運営
	223 **科学技術庁施設費**	13 科学技術庁の施設整備に必要な経費	100,885	0	100,885	放射線取扱主任者講習施設の整備
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	364,419	377,476	△ 13,057	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	15,000	25,291	△ 10,291	優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	416,100	425,270	△ 9,170	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 国際科学技術博覧会の開催準備に必要な経費	115,185	5,908	109,277	昭和 60 年度に科学技術に関する国際博覧会を開催するため、その会場の基本計画策定等に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	8,435,000	7,706,000	729,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	3,885,000	3,716,000	169,000	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	2,735,000	2,165,000	570,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	83,727,000	81,841,000	1,886,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	0	8,001	△ 8,001	前年度限りの経費
	213 **特別研究促進調整費**	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,350,000	1,500,000	△ 150,000	特に推進する必要のある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	5,045	5,239	△ 194	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	76,297	121,361	△ 45,064	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	126,234	122,845	3,389	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究及びその民間等に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	4,531,000	3,824,000	707,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	180,000	200,000	△ 20,000	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	247,616	289,768	△ 42,152	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	69,544,000	59,296,000	10,248,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 日本原子力船開発事業団出資及び助成に必要な経費	6,451,000	4,067,000	2,384,000	日本原子力船開発事業団(本事業団の名称が日本原子力船研究開発事業団(仮称)となつた場合には、日本原子力船研究開発事業団(仮称))の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	81,465,000	93,102,000	△11,637,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,633,900	1,493,740	140,160	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	942,003	1,060,036	△ 118,033	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	6,030,921	5,346,879	684,042	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,310,212	3,150,304	159,908	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	3,327,016	3,156,893	170,123	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	1,981,147	2,133,983	△ 152,836	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,311,319	1,216,696	94,623	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	220 **科学技術庁試験研究所施設費**	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	1,785,920	1,753,938	31,982	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	244,603	240,419	4,184	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
	221 **筑波研究学園都市共同利用施設費**	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	0	71,427	△ 71,427	前年度限りの経費
		科学技術庁計	290,335,736	284,165,205	6,170,531	

科目別内訳

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211	**科学技術庁**	5,998,914	5,742,731	256,183
13016-2111-02	職員基本給	1,332,809	1,266,245	66,564
13016-2111-03	職員諸手当	663,649	630,794	32,885
13016-2111-04	超過勤務手当	117,610	111,617	5,993
13016-2111-05	委員手当	90,544	87,871	2,673
13016-2111-05	非常勤職員手当	4,441	4,267	174
13016-2111-05	休職者給与	8,234	11,122	△ 2,888
13016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	15,271	13,092	2,179
13016-2141-05	公務災害補償費	8,492	8,083	409
13016-2111-05	退職手当	640,416	601,154	39,262
13089-2151-05	児童手当	1,090	1,663	△ 573
13016-2129-06	諸謝金	50,423	50,331	92
13016-2959-07	褒賞品費	2,583	2,583	0
13016-2122-08	職員旅費	63,216	70,240	△ 7,024
13016-2122-08	検査旅費	8,310	6,070	2,240
13016-2122-08	赴任旅費	8,744	8,744	0
13016-2122-08	外国旅費	43,825	45,870	△ 2,045
13016-2122-08	外国留学旅費	5,487	6,311	△ 824
13016-2122-08	委員等旅費	81,220	80,373	847
13016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	21,418	20,901	517
13016-2122-08	受賞者旅費	746	746	0
13016-2122-08	外国技術者等招へい旅費	6,437	6,437	0
13016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
13016-2123-09	庁費	639,673	639,126	547
13016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,594	1,564	30
13016-2913-09	土地借料	2,391	2,031	360
13016-2123-09	招へい外国人滞在費	26,126	21,087	5,039
13016-2123-09	各所修繕	76,965	72,290	4,675
13016-2123-09	科学技術映画製作費	36,122	36,122	0
13016-2123-09	科学技術広報放送費	108,776	108,776	0
13199-2133-09	自動車重量税	738	776	△ 38
13016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	648,488	603,517	44,971
13016-2405-16	被ばく放射線量登録管理事業費補助金	0	19,713	△ 19,713
13016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,152,110	1,092,723	59,387
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,919	4,683	236
13016-2735-16	経済協力開発機構原子力機関分担金	118,197	97,959	20,238

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2129-17 交際費	4,195	4,195	0
13016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
223 **科学技術庁施設費**	100,885	0	100,885
13016-1202-08 施設施工旅費	379	0	379
13016-1203-09 施設施工庁費	570	0	570
13016-1204-15 施設整備費	99,936	0	99,936
212 **科学技術振興費**	99,692,704	96,269,946	3,422,758
13073-2129-06 諸謝金	884	884	0
13073-2122-08 職員旅費	315	350	△ 35
13073-2122-08 研修旅費	15,044	15,507	△ 463
13073-2122-08 在外研究員等旅費	330,387	343,281	△ 12,894
13073-2122-08 委員等旅費	543	526	17
13073-2123-09 庁費	23,104	19,854	3,250
13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	12,015	2,982	9,033
13073-2125-14 資源総合利用方策調査委託費	0	8,001	△ 8,001
13073-2405-16 発明実施化試験費補助金	15,000	25,291	△ 10,291
13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	416,100	425,270	△ 9,170
13073-2405-16 国際科学技術博覧会事業費補助金	97,312	0	97,312
13073-2405-16 理化学研究所補助金	4,596,000	4,420,000	176,000
13073-2405-16 日本科学技術情報センター補助金	2,086,000	1,909,000	177,000
13073-2305-16 新技術開発事業団補助金	530,000	524,000	6,000
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	6,502,000	6,055,000	447,000
13073-1959-24 理化学研究所出資金	3,839,000	3,286,000	553,000
13073-1959-24 日本科学技術情報センター出資金	1,799,000	1,807,000	△ 8,000
13073-1309-24 新技術開発事業団出資金	2,205,000	1,641,000	564,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	77,225,000	75,786,000	1,439,000
213 **特別研究促進調整費** (13073-2129-・・)	1,350,000	1,500,000	△ 150,000
214 **海洋開発調査研究促進費**	4,738,576	4,073,445	665,131
13073-2122-08 職員旅費	5,765	6,406	△ 641
13073-2123-09 試験研究費	174,772	175,940	△ 1,168
13073-2125-14 海洋開発技術研究委託費	27,039	67,099	△ 40,060
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	792,000	730,000	62,000
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	3,739,000	3,094,000	645,000
215 **原子力平和利用研究促進費**	157,887,616	156,954,768	932,848
63073-2125-14 原子力平和利用研究委託費	180,000	200,000	△ 20,000
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	247,616	289,768	△ 42,152
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	15,409,000	14,322,000	1,087,000
63073-2305-16 日本原子力船開発事業団補助金	1,346,000	1,371,000	△ 25,000

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	12,155,000	14,693,000	△ 2,538,000
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	54,135,000	44,974,000	9,161,000
63073-1309-24	日本原子力船開発事業団出資金	5,105,000	2,696,000	2,409,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	69,310,000	78,409,000	△ 9,099,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,633,900	1,493,740	140,160
13073-2129-06	諸謝金	1,388	794	594
13073-2122-08	職員旅費	8,044	8,938	△ 894
13073-2202-08	施設施工旅費	39	42	△ 3
13073-2123-09	試験研究費	1,614,620	1,469,572	145,048
13073-2203-09	施設施工庁費	59	62	△ 3
13073-2204-15	施設整備費	9,750	14,332	△ 4,582
217	**放射能調査研究費**	942,003	1,060,036	△ 118,033
13073-2129-06	諸謝金	660	660	0
13073-2122-08	職員旅費	13,743	15,270	△ 1,527
13073-2123-09	放射能測定費	308,098	254,119	53,979
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	10,791	16,837	△ 6,046
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	608,711	568,204	40,507
13073-2925-16	放射能測定調査施設整備費補助金	0	204,946	△ 204,946
218	**科学技術庁試験研究所**	15,960,615	15,004,755	955,860
13073-2111-02	職員基本給	4,504,487	4,271,781	232,706
13073-2111-03	職員諸手当	2,407,389	2,272,776	134,613
13073-2111-04	超過勤務手当	218,819	215,482	3,337
13073-2111-05	常勤職員給与	3,936	3,730	206
13073-2111-05	非常勤職員手当	17,427	16,812	615
13089-2151-05	児童手当	4,871	5,795	△ 924
13073-2129-06	諸謝金	3,566	3,566	0
13073-2122-08	職員旅費	57,305	62,440	△ 5,135
13073-2122-08	受託業務旅費	760	775	△ 15
13073-2122-08	委員等旅費	4,383	4,383	0
13073-2122-08	外来研究員等旅費	4,969	4,969	0
13073-2123-09	庁費	308,268	308,803	△ 535
13073-2123-09	試験研究費	7,116,715	6,146,136	970,579
13073-2123-09	国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09	受託研究費	31,393	31,393	0
13073-2203-09	医療機器整備費	67,642	63,285	4,357
13073-2123-09	電子計算機借料	507,994	507,994	0
13073-2123-09	医療費	98,934	92,727	6,207
13073-2123-09	特定試験装置動力及燃料費	461,015	453,194	7,821
13073-2913-09	土地借料	14,552	11,962	2,590

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09 患者食糧費	17,085	16,743	342
13199-2133-09 自動車重量税	926	1,283	△ 357
13073-2204-15 研究設備整備費	102,664	503,211	△ 400,547
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	1,785,920	1,753,938	31,982
13073-1202-08 施設設工旅費	5,930	6,209	△ 279
13073-1203-09 施設施工庁費	56,388	212,698	△ 156,310
13073-1204-15 施設整備費	1,723,602	1,535,031	188,571
219 **資源調査所**	244,603	240,419	4,184
13016-2111-02 職員基本給	121,300	118,579	2,721
13016-2111-03 職員諸手当	61,313	59,939	1,374
13016-2111-04 超過勤務手当	7,831	7,712	119
13089-2151-05 児童手当	180	120	60
13016-2129-06 諸謝金	4,307	4,275	32
13016-2122-08 職員旅費	4,102	4,557	△ 455
13016-2122-08 委員等旅費	3,110	3,110	0
13016-2123-09 庁費	42,460	42,089	371
13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
221 **筑波研究学園都市共同利用施設費**	0	71,427	△ 71,427
13073-1202-08 施設施工旅費	0	353	△ 353
13073-1203-09 施設施工庁費	0	4,724	△ 4,724
13073-1204-15 施設整備費	0	66,350	△ 66,350
計	290,335,736	284,165,205	6,170,531

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	3,854,487	3,720,289	134,198	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	27,308	27,116	192	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	447,861	395,593	52,268	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	18,080	16,771	1,309	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	18,769,880	17,556,538	1,213,342	1　「公害健康被害補償法」に基づく （1）　制度実施のための調査等 （2）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2　「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	779,421	693,926	85,495	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	987,783	915,314	72,469	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	118,817	110,591	8,226	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	206,918	201,892	5,026	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	3,972,162	3,505,749	466,413	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	1,193,473	1,192,105	1,368	1　大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	102,911	103,204	△　293	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	398,082	413,026	△　14,944	1　「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （２）　自然環境保全地域等に関する事務処理等
						2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	232,470	258,300	△ 25,830	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	3,248,443	3,248,443	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	818,292	808,034	10,258	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	159,387	176,976	△ 17,589	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	605,297	648,761	△ 43,464	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	995,212	859,433	135,779	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	181,420	166,851	14,569	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	3,182,533	3,248,096	△ 65,563	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,232,702	3,714,607	518,095	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	320,423	495,067	△ 174,644	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	95 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	0	20,748	△ 20,748	前年度限りの経費
		環境庁計	44,853,362	42,497,430	2,355,932	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	30,877,183	28,852,114	2,025,069	95016-2122-08 職員旅費	75,059	93,392	△ 18,333
95016-2111-02 職員基本給	1,640,694	1,595,727	44,967	95016-2122-08 研修旅費	5,854	6,504	△ 650
95016-2111-03 職員諸手当	824,679	793,434	31,245	95016-2122-08 赴任旅費	10,185	10,185	0
95016-2111-04 超過勤務手当	156,691	152,385	4,306	95016-2122-08 外国旅費	22,367	22,367	0
95016-2111-05 委員手当	21,423	22,582	△ 1,159	95016-2122-08 外国留学旅費	2,519	3,057	△ 538
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,049	1,049	0	95016-2122-08 委員等旅費	80,540	81,708	△ 1,168
95016-2111-05 休職者給与	1,501	3,395	△ 1,894	95016-2122-08 参考人等旅費	5,052	5,052	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,411	1,691	3,720	95016-2123-09 庁費	548,936	551,740	△ 2,804
95016-2141-05 公務災害補償費	8,414	7,952	462	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95016-2111-05 退職手当	371,417	353,363	18,054	95016-2123-09 公害調査費	276,684	258,710	17,974
95089-2151-05 児童手当	3,060	3,060	0	95051-2123-09 自然環境保全調査費	219,830	0	219,830
95016-2129-06 諸謝金	55,060	47,886	7,174	95016-2123-09 検診機器購入費	30,000	0	30,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 土地建物借料	3,143	0	3,143
95016-2123-09 各所修繕	5,903	5,903	0
95199-2133-09 自動車重量税	316	808	△ 492
95016-2125-14 公害調査等委託費	1,661,906	1,399,939	261,967
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	154,366	391,107	△ 236,741
95051-2825-16 公害監視等設備整備費補助金	1,300,723	1,211,605	89,118
95051-2815-16 公害調査等補助金	616,394	657,722	△ 41,328
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	574,451	602,199	△ 27,748
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	429,110	390,956	38,154
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	68,981	68,972	9
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	4,018,356	3,557,762	460,594
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,442,457	1,516,956	△ 74,499
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	16,226,000	15,025,000	1,201,000
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	4,118	3,443	675
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	70	70	0
252 **環境保全総合調査研究促進調整費**（13054-2129-・・）	232,470	258,300	△ 25,830
253 **国立機関公害防止等試験研究費**	3,248,443	3,248,443	0
13054-2129-06 諸謝金	11,482	11,712	△ 230
13054-2122-08 職員旅費	48,882	55,162	△ 6,280
13054-2122-08 委員等旅費	10,435	12,417	△ 1,982
13054-2123-09 庁費	10,796	10,796	0
13054-2123-09 試験研究費	2,903,543	2,885,238	18,305
13054-2125-14 試験研究調査委託費	263,305	273,118	△ 9,813
255 **公害防止等調査研究費**	977,679	985,010	△ 7,331
13054-2129-06 諸謝金	10,861	11,479	△ 618
13054-2122-08 職員旅費	5,983	7,606	△ 1,623
13054-2122-08 外国旅費	578	578	0
13054-2122-08 委員等旅費	19,354	20,060	△ 706
13054-2123-09 公害調査費	55,180	53,130	2,050
13199-2133-09 自動車重量税	0	303	△ 303
13054-2125-14 公害調査等委託費	691,414	706,418	△ 12,004
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	191,309	185,436	5,873
256 **自然公園等管理費**	1,781,929	1,675,045	106,884
95052-2129-06 諸謝金	5,750	5,514	236
95052-2122-08 職員旅費	20,640	23,410	△ 2,770
95052-2122-08 委員等旅費	7,353	6,726	627
95052-2123-09 庁費	406,961	404,658	2,303

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2123-09 有益鳥獣等保護費	39,478	32,409	7,069
95052-2123-09 土地建物借料	2,635	2,571	64
95052-2123-09 各所修繕	21,588	22,716	△ 1,128
95199-2133-09 自動車重量税	1,140	1,236	△ 96
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	50,747	48,730	2,017
95052-2125-14 鳥獣保護事業委託費	95,341	83,581	11,760
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	107,864	153,550	△ 45,686
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	995,212	859,433	135,779
95052-2815-16 鳥獣保護事業費補助金	27,150	30,441	△ 3,291
95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
257 **自然公園等施設整備費**	3,182,533	3,248,096	△ 65,563
95052-1202-08 施設施工旅費	5,744	6,710	△ 966
95052-1203-09 施設施工庁費	7,647	7,669	△ 22
95052-1204-15 国立公園等施設整備費	1,205,510	1,205,510	0
95052-1944-15 不動産購入費	5,800	5,800	0
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	1,957,832	2,022,407	△ 64,575
258 **環境庁研究所**	4,553,125	4,209,674	343,451
13054-2111-02 職員基本給	597,001	534,188	62,813
13054-2111-03 職員諸手当	309,847	280,439	29,408
13054-2111-04 超過勤務手当	42,454	36,098	6,356
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,080	2,008	72
13089-2151-05 児童手当	840	648	192
13054-2129-06 諸謝金	31,181	30,477	704
13054-2122-08 職員旅費	30,027	33,363	△ 3,336
13054-2122-08 赴任旅費	5,028	7,054	△ 2,026
13054-2122-08 委員等旅費	13,152	12,357	795
13054-2123-09 庁費	439,212	429,416	9,796
13054-2123-09 試験研究費	2,733,752	2,551,296	182,456
13054-2123-09 通信専用料	297,924	243,562	54,362
13054-2913-09 土地借料	4,794	4,753	41
13054-2123-09 各所修繕	7,050	5,339	1,711
13199-2123-09 自動車重量税	347	240	107
13054-2125-14 試験研究調査委託費	38,436	38,436	0
259 **国立水俣病研究センター施設費**			
95016-1944-15 不動産購入費	0	20,748	△ 20,748
計	44,853,362	42,497,430	2,355,932

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	4,932,220	4,785,846	146,374	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,782,661	1,295,054	487,607	1　首里城久慶門の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における漁業者等及び人身被害者に対する特別支出金等 5　退職公務員の福利厚生のための基金造成の助成に要する経費の県に対する補助
		95 位置境界明確化に必要な経費	479,883	367,981	111,902	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,153,000	7,961,000	192,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	137,031	148,628	△ 11,597	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	25,000	50,000	△ 25,000	国から委託を受けて国営沖縄海洋博覧会記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
	291 **沖縄振興開発総合調査費**	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	150,000	0	150,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	274 **沖縄教育振興事業費**	15 社会教育施設の整備に必要な経費	239,000	277,000	△ 38,000	公民館、図書館及び博物館の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　体育施設の整備に必要な経費	62,786	22,543	40,243	夜間定時制高等学校の運動場等照明施設、運動場及び学校体育施設開放のための施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		14　公立学校の施設整備に必要な経費	22,283,517	21,168,649	1,114,868	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プールの整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 10　提供施設に係る代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　産業教育施設の整備に必要な経費	0	558,230	△　558,230	前年度限りの経費
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	176,735	185,826	△　9,091	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ咬症対策に必要な経費	9,336	9,336	0	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	68,643	66,605	2,038	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	943,312	959,051	△ 15,739	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	824,679	404,824	419,855	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,558,006	2,453,555	104,451	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	55,803	58,490	△ 2,687	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	55,685,000	51,790,500	3,894,500	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 55 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,472,624	7,209,640	262,984	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	286,000	283,000	3,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,043,000	1,970,000	73,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		42　道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,623,600	15,798,700	△ 5,175,100	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,005,014	21,309,700	695,314	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43　漁港施設整備に必要な経費	6,967,000	6,878,000	89,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等
		43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	549,549	600,339	△ 50,790	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44　公営住宅建設事業に必要な経費	8,325,000	6,198,000	2,127,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44　住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	400,000	400,000	0	住宅の第設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の補助
		45　環境衛生施設の整備に必要な経費	15,602,828	15,271,024	331,804	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45　都市計画事業に必要な経費	14,306,541	14,189,365	117,176	1　国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の補助
		46　土地改良事業等に必要な経費	18,833,891	18,328,498	505,393	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　宮良川地区ほか1地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47　林道等事業に必要な経費	3,561,734	3,806,500	△　244,766	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43　航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	826,229	707,410	118,819	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和55年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283　**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経	50,000	48,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	530,000	510,000	20,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	38,000	37,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
	284　**沖縄住宅対策諸費**	44　公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	31,000	20,000	11,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	285 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	436,700	375,500	61,200	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	547,400	525,800	21,600	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	355,767	356,300	△ 533	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	39,459	36,635	2,824	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	199,109	176,502	22,607	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	108,000	120,000	△ 12,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	0	62,500	△ 62,500	前年度限りの経費
		沖縄開発庁計	212,705,057	207,781,531	4,923,526	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	15,509,795	14,608,509	901,286	95016-2111-04 超過勤務手当	148,367	142,656	5,711
95016-2111-02 職員基本給	1,808,880	1,725,769	83,111	95016-2111-05 委員手当	4,798	4,620	178
95016-2111-03 職員諸手当	880,819	845,158	35,661	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,702	4,702	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05　統計調査員手当	8,393	8,135	258
95016-2111-05　休職者給与	1,240	1,232	8
95016-2141-05　公務災害補償費	54	51	3
95016-2111-05　退職手当	291,743	278,749	12,994
95089-2151-05　児童手当	9,960	10,140	△ 180
95016-2129-06　諸謝金	15,405	14,772	633
95016-2122-08　職員旅費	160,933	161,326	△ 393
95016-2122-08　検査旅費	7,323	7,325	△ 2
95061-2122-08　漁船認定旅費	66	69	△ 3
95016-2122-08　人身被害者特別支出金調査旅費	3,006	0	3,006
95016-2122-08　研修旅費	2,409	2,411	△ 2
95016-2122-08　赴任旅費	62,960	63,288	△ 328
95016-2122-08　外国旅費	1,223	1,223	0
95016-2122-08　委員等旅費	15,126	15,104	22
95016-2122-08　参考人等旅費	1,746	1,746	0
95016-2123-09　庁費	428,491	422,418	6,073
95016-2123-09　人身被害者特別支出金調査費	4,700	0	4,700
95061-2123-09　漁船依頼検査費	27	27	0
95016-2123-09　資格検定国家試験費	261	139	122
95016-2123-09　船員手帳作成費	278	278	0
95016-2123-09　国有財産評価等手数料	6,093	3,430	2,663
95016-2953-09　合同宿舎管理費	1,212	1,212	0
95016-2123-09　電子計算機借料	3,054	2,295	759
95016-2123-09　土地建物借料	207,619	207,619	0
95016-2953-09　各省各庁公務員宿舎借上費	360,440	372,706	△ 12,266
95016-2123-09　各所修繕	25,503	26,224	△ 721
95199-2133-09　自動車重量税	543	568	△ 25
95016-2125-14　沖縄観光及伝統的工芸振興事業委託費	14,193	14,109	84
95199-2125-14　対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,716	1,727	△ 11
95059-2125-14　位置境界明確化調査等委託費	467,552	353,975	113,577
95016-2125-14　尖閣諸島調査委託費	0	30,025	△ 30,025
95016-2815-16　沖縄特殊有害動物駆除対策費補助金	9,615	9,532	83
95016-2825-16　首里城久慶門復元整備費補助金	19,388	19,388	0
95059-1825-16　沖縄振興特別事業費補助金	137,031	148,628	△ 11,597
95016-2955-16　国営公園維持管理推進費補助金	25,000	50,000	△ 25,000
95016-2815-16　定住圏計画策定調査費補助金	5,915	0	5,915
95099-2865-16　退職公務員福利厚生費補助金	330,000	0	330,000
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	434,203	406,261	27,942
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	33,984	29,142	4,842

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	39,944	39,874	70
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	8,153,000	7,961,000	192,000
95099-2605-16 対馬丸遭難学童遺族特別支出金	237,325	215,901	21,424
95016-2405-16 沖縄県漁業者等特別支出金	1,000,000	1,000,000	0
95016-2605-16 人身被害者特別支出金	130,000	0	130,000
95016-2129-17 交際費	2,955	2,955	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	600	600	0
291 **沖縄振興開発総合調査費** (95059-2129-・・)	150,000	0	150,000
274 **沖縄教育振興事業費**	22,585,303	22,026,422	558,881
15072-1825-16 社会教育施設整備費補助金	239,000	277,000	△ 38,000
15072-1825-16 体育施設整備費補助金	62,786	22,543	40,243
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	21,601,045	20,401,808	1,199,237
14071-1865-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	469,616	360,778	108,838
14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	212,856	406,063	△ 193,207
15071-1825-16 高等学校産業教育施設整備費補助金	0	558,230	△ 558,230
275 **沖縄保健衛生等対策諸費**	1,198,026	1,220,818	△ 22,792
95086-2129-06 諸謝金	99,278	108,360	△ 9,082
95086-2122-08 職員旅費	89	98	△ 9
95086-2122-08 委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09 庁費	266	266	0
95086-2815-16 ハブ咬症対策費補助金	9,336	9,336	0
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	68,643	66,605	2,038
05086-1825-16 保健衛生施設整備費補助金	129,269	174,249	△ 44,980
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	814,043	784,802	29,241
276 **沖縄農業振興費**	3,382,685	2,858,379	524,306
95061-2122-08 職員旅費	280	311	△ 31
95061-2123-09 庁費	40	40	0
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	824,520	404,647	419,873
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	1,257,845	1,153,381	104,464
95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279 **沖縄開発事業指導監督費**	55,803	58,490	△ 2,687
95059-2129-06 諸謝金	150	151	△ 1
95059-2122-08 職員旅費	24,133	26,815	△ 2,682
95059-2122-08 災害検査旅費	352	356	△ 4
95059-2123-09 庁費	31,168	31,168	0
280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	55,685,000	51,790,500	3,894,500
281 **沖縄開発事業費**	110,976,781	112,242,766	△ 1,265,985

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	海岸事業調査費	18,500	19,000	△ 500
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,024,500	1,951,000	73,500
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,500	6,700	△ 200
43052-1825-00	漁港修築費補助	6,960,500	6,871,300	89,200
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	8,325,000	6,198,000	2,127,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	400,000	400,000	0
45086-1952-00	簡易水道等施設整備費補助	2,791,940	3,130,065	△ 338,125
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,618,165	976,296	641,869
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	11,192,723	11,164,663	28,060
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,016,541	1,016,626	△ 85
45052-1204-00	国営公園整備費	1,895,000	1,897,739	△ 2,739
45052-1825-00	公園事業費補助	4,200,000	3,986,000	214,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,195,000	7,289,000	△ 94,000
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	2,288,080	1,786,415	501,665
46052-1204-00	土地改良調査計画費	369,467	422,361	△ 52,894
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	46,150	55,600	△ 9,450
46052-1825-00	土地改良事業費補助	12,356,584	11,845,317	511,267
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	36,000	14,000	22,000
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,360	8,390	1,970
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,798,000	2,003,915	△ 205,915
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	50,000	50,000	0
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	1,879,250	2,142,500	△ 263,250
47052-1825-00	造林事業費補助	248,000	248,000	0
47052-1825-00	林道事業費補助	494,000	466,000	28,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	15,000	28,000	△ 13,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,125,734	2,439,000	△ 313,266
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	9,400	9,900	△ 500
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	669,600	615,600	54,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,472,624	7,209,640	262,984
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	286,000	283,000	3,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	10,623,600	15,798,700	△ 5,175,100
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,005,014	21,309,700	695,314
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	549,549	600,339	△ 50,790
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	826,229	707,410	118,819
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	618,000	595,000	23,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	50,000	48,000	2,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	530,000	510,000	20,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	38,000	37,000	1,000
284 **沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	31,000	20,000	11,000
285 **沖縄治水事業工事諸費**	436,700	375,500	61,200
41051-1201-02 職員基本給	190,665	173,060	17,605
41051-1201-03 職員諸手当	89,078	80,696	8,382
41051-1201-04 超過勤務手当	34,847	32,560	2,287
41051-1201-05 非常勤職員手当	208	202	6
41051-1201-05 休職者給与	129	122	7
41051-1141-05 公務災害補償費	4	3	1
41051-1201-05 退職手当	232	477	△ 245
41089-1151-05 児童手当	810	870	△ 60
41051-1209-06 諸謝金	843	819	24
41051-1202-08 職員旅費	1,841	2,045	△ 204
41051-1202-08 日額旅費	2,778	2,820	△ 42
41051-1202-08 赴任旅費	7,336	7,336	0
41051-1203-09 庁費	1,669	1,669	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,033	1,033	0
41051-1203-09 工事雑費	19,012	19,012	0
41199-1133-09 自動車重量税	461	324	137
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	20,124	18,095	2,029
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	65,441	34,139	31,302
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	218	△ 29
286 **沖縄道路事業工事諸費**	547,400	525,800	21,600
42052-1201-02 職員基本給	258,146	244,687	13,459
42052-1201-03 職員諸手当	119,383	115,248	4,135
42052-1201-04 超過勤務手当	54,931	52,527	2,404
42052-1201-05 非常勤職員手当	437	405	32
42052-1201-05 休職者給与	174	174	0
42052-1141-05 公務災害補償費	5	5	0
42052-1201-05 退職手当	316	642	△ 326
42089-1151-05 児童手当	1,410	1,500	△ 90
42052-1209-06 諸謝金	2,514	2,443	71
42052-1202-08 職員旅費	3,275	3,639	△ 364
42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,931	△ 74
42052-1202-08 赴任旅費	10,541	10,541	0
42052-1203-09 庁費	2,101	2,101	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09 用地処理事務費	2,409	2,409	0
42052-1203-09 工事雑費	53,076	53,246	△ 170
42199-1133-09 自動車重量税	2,406	2,008	398
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	27,708	25,573	2,135
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,592	3,568	24
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	153	△ 34
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	355,767	356,300	△ 533
43052-1201-02 職員基本給	174,720	164,159	10,561
43052-1201-03 職員諸手当	88,437	85,896	2,541
43052-1201-04 超過勤務手当	18,048	17,032	1,016
43052-1201-05 非常勤職員手当	655	630	25
43052-1201-05 休職者給与	121	120	1
43052-1141-05 公務災害補償費	3	17	△ 14
43052-1201-05 退職手当	5,377	20,645	△ 15,268
43089-1151-05 児童手当	960	960	0
43052-1209-06 諸謝金	416	402	14
43052-1202-08 職員旅費	2,405	2,672	△ 267
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,944	△ 45
43052-1202-08 赴任旅費	12,218	12,849	△ 631
43052-1203-09 庁費	1,341	1,341	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09 用地処理事務費	701	701	0
43052-1203-09 工事雑費	26,932	27,038	△ 106
43199-1133-09 自動車重量税	280	129	151
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,681	17,196	1,485
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,488	1,484	4
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	39,459	36,635	2,824
45052-1201-02 職員基本給	17,063	15,207	1,856
45052-1201-03 職員諸手当	9,219	8,458	761
45052-1201-04 超過勤務手当	1,091	897	194
45052-1201-05 休職者給与	12	10	2
45052-1141-05 公務災害補償費	1	0	1
45052-1201-05 退職手当	20	46	△ 26
45089-1151-05 児童手当	360	390	△ 30
45052-1209-06 諸謝金	5	5	0
45052-1202-08 職員旅費	1,169	1,299	△ 130
45052-1202-08 日額旅費	231	235	△ 4
45052-1202-08 赴任旅費	1,639	1,639	0
45052-1203-09 庁費	814	814	0
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 工事雑費	5,467	5,543	△ 76
45199-1133-09 自動車重量税	490	482	8
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,864	1,596	268
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	199,109	176,502	22,607
46052-1201-02 職員基本給	92,147	82,435	9,712
46052-1201-03 職員諸手当	54,109	47,934	6,175
46052-1201-04 超過勤務手当	7,501	7,172	329
46052-1201-05 休職者給与	62	55	7
46052-1141-05 公務災害補償費	2	2	0
46052-1201-05 退職手当	127	260	△ 133
46089-1151-05 児童手当	360	300	60
46052-1209-06 諸謝金	446	409	37
46052-1202-08 職員旅費	8,150	4,849	3,301
46052-1202-08 日額旅費	593	602	△ 9
46052-1202-08 赴任旅費	8,259	6,356	1,903
46052-1203-09 庁費	394	394	0
46052-1203-09 用地処理事務費	416	401	15
46052-1203-09 工事雑費	16,444	16,444	0
46199-1133-09 自動車重量税	199	247	△ 48
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,900	8,642	1,258
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	108,000	120,000	△ 12,000
272 **沖縄振興開発計画調査費**	0	62,500	△ 62,500
95059-2129-06 諸謝金	0	2,980	△ 2,980
95059-2122-08 職員旅費	0	15,052	△ 15,052
95059-2122-08 委員等旅費	0	515	△ 515
95059-2123-09 庁費	0	14,037	△ 14,037
95059-2125-14 沖縄振興開発計画調査委託費	0	29,916	△ 29,916
計	212,705,057	207,781,531	4,923,526

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,150,311	3,057,398	92,913	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	29,949	30,020	△ 71	「国土庁設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	909,000	891,000	18,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	626,525	181,170	445,355	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	95,718	73,864	21,854	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,719,808	3,557,080	162,728	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,053,986	1,884,875	169,111	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	207,440	191,607	15,833	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	358,229	320,336	37,893	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都改造計画の策定を推進するために必要な調査の実施 4　筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	419,366	587,196	△　167,830	1　地方公共団体の行う地方定住圏計画の策定に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備計画の策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施及び地方公共団体の行う農村定住区整備推進に要する経費の一部補助等 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	950,040	802,689	147,351	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落整備事業 に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	708,754	779,271	△ 70,517	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	132,207	131,334	873	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	169,731	150,236	19,495	1　奄美群島振興開発調査費等の一部補助 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の行う業務に要する資金の出資
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	180,000	197,000	△ 17,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	765,000	850,000	△ 85,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	400,000	300,000	100,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,879,370	8,095,586	783,784	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体が行う地籍調査管理事業の一部補助等
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	350,000	320,000	30,000	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1　基礎集落圏防雪体制整備事業

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　冬期孤立集落機能維持施設整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	685,000	661,667	23,333	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1　高齢者生産活動センター建設モデル事業 2　山村地域若者定住環境整備モデル事業 に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	264,683	247,235	17,448	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　硫黄島の総合調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	2,411,671	2,640,554	△ 228,883	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	533,334	465,833	67,501	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	121,942	115,733	6,209	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	319 **奄美群島医療施設整備費**	05 奄美群島医療施設整備に必要な経費	154,500	0	154,500	医療施設の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	18,919,000	20,866,000	△ 1,947,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和55年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,307,450	7,376,950	△ 1,069,500	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,542,000	1,833,000	△ 291,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,682,000	8,108,000	△ 426,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	501,500	481,000	20,500	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,609,000	6,365,000	△ 2,756,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,485,000	27,193,000	△ 1,708,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	35,771,000	40,965,000	△ 5,194,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,869,000	2,823,000	46,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,602,901	1,812,009	△ 209,108	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	529,000	545,000	△ 16,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	655,000	283,000	372,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	713,417	539,463	173,954	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	11,760,441	13,722,000	△ 1,961,559	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	4,740,000	4,577,378	162,622	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	6,284,370	6,981,600	△ 697,230	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,069,700	1,133,250	△ 63,550	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,409,906	2,135,176	274,730	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和55年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	338,490	338,490	0	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経	429,000	497,000	△ 68,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,339,559	1,300,000	39,559	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	456,000	459,622	△ 3,622	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	164,000	146,000	18,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な	30,000	30,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	160,000	163,000	△ 3,000	1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興、水没関係住民の生活再建等を図るために必要な財団法人淀川水源地域対策基金等の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	23,026,467	23,350,778	△ 324,311	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	18,761,585	14,481,449	4,280,136	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	12,383,902	13,559,642	△ 1,175,740	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,177,817	4,718,725	459,092	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	12,690,000	14,100,000	△ 1,410,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						(3)「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」等に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	318 **新幹線等総合交通施設体系調査費**	95 新幹線等総合交通施設体系調査に必要な経費	0	500,000	△ 500,000	前年度限りの経費
		国土庁計	236,184,069	248,416,216	△12,232,147	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **国土庁**	14,031,064	13,138,076	892,988	95016-2111-05 退職手当	237,207	246,863	△ 9,656
95016-2111-02 職員基本給	1,255,178	1,214,478	40,700	95089-2151-05 児童手当	2,340	2,340	0
95016-2111-03 職員諸手当	644,424	621,185	23,239	95016-2129-06 諸謝金	39,369	37,580	1,789
95016-2111-04 超過勤務手当	118,033	114,302	3,731	95016-2122-08 職員旅費	77,950	86,611	△ 8,661
95016-2111-05 委員手当	21,730	20,962	768	95016-2122-08 赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,520	5,400	120	95016-2122-08 外国旅費	14,766	14,766	0
95016-2111-05 休職者給与	12	11	1	95016-2122-08 委員等旅費	37,222	28,960	8,262
95016-2141-05 公務災害補償費	1,299	1,262	37	95016-2122-08 参考人等旅費	271	271	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	565,903	546,186	19,717
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	78,945	78,327	618
95016-2123-09 資格検定国家試験費	4,185	4,185	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	49,104	16,842	32,262
95016-2123-09 土地建物借料	58,392	58,392	0
95016-2123-09 各所修繕	12,173	12,173	0
95199-2133-09 自動車重量税	796	468	328
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	47,106	43,627	3,479
95016-2125-14 地価調査委託費	2,067,795	1,909,961	157,834
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	167,806	153,333	14,473
95016-2125-14 地方都市整備調査委託費	15,040	15,181	△ 141
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	66,473	49,960	16,513
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	3,422	3,422	0
95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	247,446	208,634	38,812
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	103,725	55,505	48,220
95016-2125-14 災害関係調査委託費	58,149	28,117	30,032
95016-2204-15 施設整備費	389,536	15,880	373,656
95061-2815-16 土地利用規制等対策費補助金	2,495,588	2,392,999	102,589
95016-2815-16 地価調査費補助金	1,131,525	1,074,625	56,900
95053-1825-16 防災基地建設モデル事業費補助金	130,000	103,000	27,000
95016-2815-16 地方都市整備事業費等補助金	271,039	283,048	△ 12,009
95016-2825-16 過疎地域集落整備事業費補助金	202,500	225,000	△ 22,500
95059-1825-16 過疎地域総合センター建設事業費補助金	725,000	555,000	170,000
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	708,207	778,696	△ 70,489
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	122,366	121,172	1,194
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	29,731	30,236	△ 505
95016-2815-16 地方定住圏計画等策定調査費補助金	27,542	231,570	△ 204,028
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	239,013	228,341	10,672
95029-2305-16 筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	500,000	0
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	909,000	891,000	18,000
95016-2129-17 交際費	2,861	2,861	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95061-1959-24 奄美群島振興開発基金出資金	140,000	120,000	20,000
316 **災害対策総合推進調整費** (95053-2129-・・)	180,000	197,000	△ 17,000
303 **国土計画基礎調査費** (95059-2129-・・)	765,000	850,000	△ 85,000
317 **定住構想推進調査費** (95059-2129-・・)	400,000	300,000	100,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
304 **国土調査費**	8,879,370	8,095,586	783,784
95059-2129-06 諸謝金	666	864	△ 198
95059-2122-08 職員旅費	6,942	7,713	△ 771
95059-2122-08 測量旅費	66,130	66,519	△ 389
95059-2122-08 委員等旅費	262	170	92
95059-2123-09 庁費	45,556	50,635	△ 5,079
95059-2123-09 測量庁費	421,493	355,598	65,895
95199-2133-09 自動車重量税	150	150	0
95059-2125-14 国土調査委託費	115,745	63,215	52,530
95059-2815-16 国土調査費補助金	8,222,426	7,550,722	671,704
305 **豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	350,000	320,000	30,000
306 **振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	685,000	661,667	23,333
307 **小笠原諸島振興事業費**	2,676,354	2,887,789	△ 211,435
95016-2122-08 硫黄島総合調査旅費	2,423	0	2,423
95016-2123-09 硫黄島総合調査費	44,451	0	44,451
95016-2815-16 小笠原諸島振興費補助金	217,809	247,235	△ 29,426
95059-1825-00 小笠原諸島振興事業費補助	2,411,671	2,640,554	△ 228,883
308 **離島振興特別事業費**			
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	655,276	581,566	73,710
319 **奄美群島医療施設整備費**			
05086-1825-16 医療施設整備費補助金	154,500	0	154,500
309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	18,919,000	20,866,000	△ 1,947,000
310 **離島振興事業費**	111,121,779	124,738,650	△ 13,616,871
41051-1825-00 海岸事業費補助	8,183,500	8,589,000	△ 405,500
43052-1825-00 漁港修築費補助	38,640,000	43,788,000	△ 5,148,000
45052-1825-00 公園事業費補助	603,000	548,000	55,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	581,000	280,000	301,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	713,417	539,463	173,954
46052-1825-00 土地改良事業費補助	15,299,180	16,289,441	△ 990,261
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	1,201,261	1,659,937	△ 458,676
47052-1825-00 造林事業費補助	622,000	751,000	△ 129,000
47052-1825-00 林道事業費補助	2,843,000	2,988,000	△ 145,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	71,000	69,000	2,000
47061-1825-00 電気導入事業費補助	67,000	42,000	25,000
47086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	3,751,070	4,264,850	△ 513,780
46052-1204-00 農用地開発事業費	0	350,000	△ 350,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	6,307,450	7,376,950	△ 1,069,500

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,542,000	1,833,000	△ 291,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	3,609,000	6,365,000	△ 2,756,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,485,000	27,193,000	△ 1,708,000
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,602,901	1,812,009	△ 209,108
311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**				
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,409,906	2,135,176	274,730
312 **農村総合整備計画調査費**		338,490	338,490	0
46052-1204-00	土地改良調査計画費	244,990	244,990	0
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	93,500	93,500	0
313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**		2,418,559	2,432,622	△ 14,063
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	429,000	497,000	△ 68,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,795,559	1,759,622	35,937
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	194,000	176,000	18,000
314 **水資源開発事業費**		59,509,771	56,273,594	3,236,177
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	60,000	63,000	△ 3,000
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	100,000	100,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	18,761,585	14,481,449	4,280,136
46052-1925-00	土地改良事業費補助	12,383,902	13,559,642	△ 1,175,740
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,177,817	4,718,725	459,092
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	23,026,467	23,350,778	△ 324,311
302 **国土総合開発事業調整費** (48059-1204-・・)		12,690,000	14,100,000	△ 1,410,000
318 **新幹線等総合交通施設体系調査費** (95063-2129-・・)		0	500,000	△ 500,000
計		236,184,069	248,416,216	△ 12,232,147

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）昭和52年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	29,152,939	290,492	7,339,468	3,850,824	12,974,939	4,697,216	—	
	改定	29,308,555	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,705,795	—	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和52年度乙型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	12,225,425	63,138	3,146,710	5,820,292	3,195,285	—	—	
	改定	12,234,004	63,138	3,146,710	5,820,292	3,203,864	—	—	昭和52年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	41,206,007	—	1,069,455	10,219,757	8,312,173	16,875,005	4,729,617	
	改定	42,560,481	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,551,908	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	
	（項）昭和53年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	27,778,047	570,492	6,413,630	4,116,732	11,794,009	4,883,184	—	
	改定	28,209,319	570,492	6,413,630	4,291,371	12,043,689	4,890,137	—	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	26,315,247	297,361	9,162,075	6,704,626	10,151,185	—	—	
	改定	26,319,941	297,361	9,162,075	6,709,320	10,151,185	—	—	昭和53年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和54年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	91,289,962	—	2,475,643	22,231,388	15,255,447	36,619,929	14,707,555	
	改定	92,807,609	—	2,475,643	22,770,290	15,737,593	37,116,528	14,707,555	昭和54年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額						事由
			昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	
	（項）昭和54年度乙型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	15,052,169	534,403	5,317,124	6,829,978	2,370,664	—	—	
	改定	15,249,437	534,403	5,418,135	6,926,235	2,370,664	—	—	昭和54年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和54年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	25,871,498	275,415	12,463,426	6,948,831	6,183,826	—	—	
	改定	25,879,253	275,415	12,468,179	6,951,833	6,183,826	—	—	昭和54年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和55年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	64,389,362	—	1,775,250	16,210,025	11,161,515	24,666,419	10,576,153	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和55年度 (千円)	昭和56年度 (千円)	昭和57年度 (千円)	昭和58年度 (千円)	事由
	(項) 昭和55年度乙型警備艦建造費						
	(目) 艦艇建造費	16,612,603	691,606	5,937,256	6,979,036	3,004,705	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和55年度潜水艦建造費						
	(目) 艦艇建造費	29,592,451	834,303	14,254,656	8,494,084	6,009,408	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 総理本府のうち	
	沖縄県交通方法変更対策特別交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県警察費補助のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費のうち 艦艇建造費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項)調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 科学技術庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費 海洋開発技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	

組織	事項	事由
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等施設整備費補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	

組織	事項	事由
	沖縄振興特別事業費補助金 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健衛生施設整備費補助金 医療施設等施設整備費補助金 沖縄農業振興費のうち 特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。) 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土庁	(項) 国土庁のうち	
	防災基地建設モデル事業費補助金 過疎地域集落整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)	
	豪雪地帯対策特別事業費	
	振興山村開発総合特別事業費	
	小笠原諸島振興事業費のうち	
	小笠原諸島振興事業費補助	
	離島振興特別事業費	
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	
	離島振興事業	
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	
	農村総合整備計画調査費のうち	
	土地改良調査計画費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水資源開発事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
総理本府	外国人恩給	年額　2,138	昭和55年度	昭和55年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	1,421	年額　2,138以内	退職外国人教師1名に対し昭和55年度以降年額1,862千円以内の年金を支給する契約及び退職した6名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和55年4月以降の年金につき年額276千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警察庁	電子計算機借入れ	250,041	昭和55年度	昭和56年度	(項) 警察庁 (目) 電子計算機等借料	0	250,041	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	通信機器購入	826,294	昭和55年度	昭和56年度	(項) 警察庁 (目) 警察通信機器整備費	0	826,294	情報処理システム用の通信機器のうち運転者管理用端末装置及び福岡県警察本部に設置される通信機器のうち自動交換機等の購入には、その製作に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	3,919,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,381,010	2,537,990	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	360,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）国営公園整備費	0	360,000	滝野公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	136,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	136,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	2,150,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	630,000	1,520,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	20,780,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	4,156,000	16,624,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	国営かんがい排水事業	2,180,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	670,000	1,510,000	北桧山右岸地区神丘導水路の隧道建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	畑地帯総合土地改良パイロット事業	1,000,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	420,000	580,000	駒ケ岳地区導水路の隧道第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	16,616,726	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	1,040,115	15,576,611	教育訓練用器材のうち35ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	武器購入	80,913,319	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 武器購入費	4,350,033	76,563,286	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	18,138,643	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 通信機器購入費	31,914	18,106,729	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	50,307,595	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 弾薬購入費	1,119,312	49,188,283	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	32,388,791	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費			
					(目) 諸器材購入費	6,704,931	25,683,860	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	420,933,472	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	(項) 航空機購入費			
					(目) 航空機購入費	5,598,645	415,334,827	航空機のうち戦闘機Ｆ-15等85機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	艦船建造	8,502,962	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 艦船建造費			
					(目) 艦艇建造費	198,892	8,304,070	艦船のうち中型掃海艇2隻の建造には、多くの日数を要するため
	施設整備	9,877,515	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	1,674,470	8,203,045	多田弾薬庫ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	112,679,716	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	2,308,814	110,370,902	
					(目) 武器修理費	32,819	2,420,883	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	721,875	27,029,711	
					(目) 諸器材等維持費	0	1,073,739	
					(目) 航空機修理費	1,554,120	71,590,062	
					(目) 艦船修理費	0	8,256,507	
	研究開発	17,430,053	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発費	3,224,709	14,205,344	
					(目) 試験研究費	0	421,382	研究開発のうち73式魚雷改等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため
					(目) 試作品費	3,093,017	13,265,902	
					(目) 研究用機械器具費	131,692	518,060	
防衛施設庁	提供施設整備	18,881,139	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	5,664,343	13,216,796	三沢飛行場ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	8,412,314	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 提供施設移設整備費			
					(目) 提供施設移設整備費	2,523,694	5,888,620	牧港住宅地区ほか3箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	宇宙開発事業団出資	51,272,600	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	(項) 科学技術振興費			
					(目) 宇宙開発事業団出資金	4,298,400	46,974,200	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びに追跡管制設備等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力研究所出資	34,373,800	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費			
					(目) 日本原子力研究所出資金	7,473,192	26,900,608	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	日本原子力船開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	19,881,300	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費			
					(目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	5,222,635	14,658,665	動力炉・核燃料開発事業団におけるウラン濃縮の研究開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設備整備	6,855,570	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所	650,708	6,204,862	
					(目) 試験研究費	596,114	5,986,486	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機の操縦システムの製作等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 研究設備整備費	54,594	218,376	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	放射線医学研究施設整備	2,420,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所施設費 (目) 施設整備費	363,000	2,057,000	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するため
	防災科学技術研究設備整備	203,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 科学技術庁試験研究所 (目) 試験研究費	60,900	142,100	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,403,694	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	561,478	842,216	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	564,999	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	188,333	376,666	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
国土庁	公営住宅建設事業費補助	3,872,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,020,090	2,851,910	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	2,500,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	1,000,000	1,500,000	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	560,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	112,000	448,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		外　6（6箇月） 外　18（9箇月） 内　1,307（6箇月） 297,800 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　930）												571,804,749
	内防衛庁の職員	外　6（6箇月） 外　18（9箇月） 内　1,307（6箇月） 297,723 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　930）												571,314,928
一般職		外　102（6箇月） 外　27（9箇月） 内　77（6箇月） 内　29（3箇月） 30,013 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,080）												70,701,779
	指定職俸給表	184 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2）												1,165,251
	行政職俸給表(一)	外　96（6箇月） 外　27（9箇月） 内　53（6箇月） 内　25（3箇月） 20,591 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,042）		内　1 246		内　1 652		内　2 1,561	外　2 内　16 3,479	内　22 6,597	内　12 4,793	外　2 内　16 1,865	外　119 内　8 1,398	46,535,162

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	外　1(6箇月) 4,978 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34)	141	843		3,208		外　1 613	172	1				12,524,397
	公安職俸給表(一)	外　5(6箇月) 内　3(3箇月) 2,463	117	361		168	内　1 111	内　1 414	内　1 542	275	87	外　5 388		6,348,164
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					321,107
	研究職俸給表	内　22(6箇月) 内　1(3箇月) 1,526		276		内　6 560		内　15 492	内　2 189	9				3,490,640
	医療職俸給表(一)	39		6		14		17	2					128,495
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	4		15	9	4	—			63,740
	医療職俸給表(三)	内　2(6箇月) 79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2)	—	1		14		内　2 62	2					124,823
合計		327,813												642,506,528

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総理本府														
総理本府恩給支給事務費		外　17(6箇月) 内　7(6箇月) 3,261												6,659,453
特別職	総務副長官	2												18,516
一般職		外　17(6箇月) 内　7(6箇月) 3,259												6,640,937
	指定職俸給表	16												77,168
	局長	4												
	局次長	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審議官	2												
	部長	2												
	室長	2												
	統計参事官	1												
	附属機関館長	2												
	附属機関事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 17 内 7 3,017		内 1 36		75		内 1 176	258	内 3 584	1,027	543	外 17 内 2 318	6,225,011
	課長	24		17		7								
	主事	2				1		1						
	参事官	22		12		10								
	審査官	3		1		2								
	室長	6		3		3								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課長補佐	169				20		124	25					
	係長	内 1 345							203	内 1 142				
	主任	453								407	46			
	専門職	内 2 94				6		39	22	内 2 26	1			
	調査官	16				16								
	附属機関次長	2		2										
	同課長	内 1 9		内 1 1		8								
	同課長補佐	6						5	1					
	附属機関係長	13							5	8				
	同専門職	内 1 10						内 1 7	2	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 17 内 2 1,841									980	543	外 17 内 2 318	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	208	4	19		74		71	40	—				305,552
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		—		—		3	—					7,544
	医療職俸給表(二)	4	—	—	—	—		3	—	1	—			8,660
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科技工士	1						1						
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		1		10	—					17,002
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		31												89,228
	指定職俸給表													
	次長	1												8,637
	行政職俸給表(一)	30		1		4		4	8	7	3	1	2	80,591
	参事官	4		1		3								
	参事官補佐	8				1		4	3					
	係長	11							5	6				
	主任	1								1				
	一般職員	6									3	1	2	
北方対策本部														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
北方対策本部														
一般職		7												21,076
	指定職俸給表													
	審議官	1												5,986
	行政職俸給表(一)	6		—		—		1	2	1	1	1	—	15,090
	参事官補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	一般職員	2									1	1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		76												188,484
	指定職俸給表	2												13,066
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	61		2		6		4	11	16	15	4	3	150,735
	部長	2		2										
	課長、室長	6				6								
	課長補佐	5						4	1					
	係長	15							9	6				
	専門職	8							1	7				
	主任	3								3				
	一般職員	22									15	4	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	—	2		3		6	2	—				24,683

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
公正取引委員会														
公正取引委員会		外　2（6箇月） 外　3（9箇月） 内　4（6箇月） 427												999,354
特別職		5												51,091
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外　2（6箇月） 外　3（9箇月） 内　4（6箇月） 422												948,263
	指定職俸給表	6												31,600
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外　5 内　4 397		13		29		50	外　1 内　2 78	内　1 86	74	外　1 内　1 35	外　3 32	880,597
	審判官	4		4										
	審査統括官	1		1										
	課長	17		6		11								
	参事官	1				1								
	室長	5				5								
	課長補佐	内　2 52				3		27	内　2 22					
	係長	125							34	58	33			
	主任	8								6	2			
	専門職	外　1 内　1 71				3		15	外　1 13	内　1 22	18			
	地方事務所長	7		2		5								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方事務所課長	18				1		8	9					
	一般職員	外 4 内 1 88									21	外 1 内 1 35	外 3 32	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19	1	3		8		7	—	—				36,066
警察庁		外 5(6箇月) 内 29(3箇月) 8,184												21,363,516
特別職		4												39,216
一般職		外 5(6箇月) 内 29(3箇月) 8,180												21,324,300
警察庁		内 28(3箇月) 7,124												18,882,580
特別職	国家公安委員会委員	4												39,216
一般職		内 28(3箇月) 7,120												18,843,364
	指定職俸給表	46												303,136
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 25 5,136		37		120		281	内 3 1,116	内 1 2,198	内 9 748	内 10 335	内 2 301	13,428,059
	〔本庁〕	内 10 840		29		51		71	内 1 153	275	内 5 112	内 2 104	内 2 45	
	課長	29		25		4								
	調査官	4		2		2								
	監察官	1		1										
	室長	4				4								
	通信運用官	1				1								
	課長補佐	内 1 72				21		41	内 1 10					
	技術専門職	9				7		2						
	係長	186							122	64				
	主任	内 3 133								112	内 3 21			
	工場長	1				1								
	工場長補佐	3						2	1					
	翻訳職	7						3	4					
	専門職	22						11	9	2				
	警察大学校部長教授	2				2								
	同教授	6				4		2						
	同課長	2				1		1						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								
	同教授、助教授	16						9	7					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	内 3 156								97	内 2 17	内 1 42		
	一般職員	内 3 181									74	内 1 62	内 2 45	
	〔管区警察局〕	内 15 4,296		8		69		210	内 2 963	内 1 1,923	内 4 636	内 8 231	256	
	管区警察局部長	8		6		2								
	同課長	33				19		11	3					
	同課長補佐	内 1 147							内 1 147					
	同係長	内 1 441							257	内 1 170	14			
	同主任	148								105	43			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						5	2					
	通信現業所長	88						32	54	2				
	通信現業所所長補佐	39							36	3				
	府県通信部長	50		2		48								
	府県通信部課長	198						127	71					
	同課長補佐	内 1 45							内 1 43	2				
	同係長	533							155	367	11			
	同主任	195								154	41			
	通信運用官	243							135	108				
	中継所長	136							30	92	14			
	技術職員	内 12 1,412								911	内 4 382	内 8 119		
	管区警察学校教授	36						23	4	9				
	同教官	7							6		1			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	498									130	112	256	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)	346	3	54		139		117	33	－				787,410
	〔本庁〕													
	技能労務職員	59	2	13		26		17	1					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	287	1	41		113		100	32					
	公安職俸給表(一)	内 3 1,557	116	357		162	内 1 100	内 1 370	内 1 446	6	－	－		4,263,262
	〔本庁〕	内 3 417	1	12		38	内 1 66	内 1 77	内 1 218	5				
	調査官	7		5		2								
	理事官	31				26	5							
	課長補佐	内 1 86					57	内 1 29						
	係長	内 1 256						46	内 1 210					
	専門職	1							1					
	主任	5								5				
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 10				8	内 1 2							
	同課長	1				1								
	同助教授	5						2	3					
	研修所教授	3				1	2							
	同助教授	4							4					
	〔管区警察局〕	622	16	16		34	34	293	228	1				
	管区警察局部長	16	12	4										
	同監察官	7	1	5		1								
	同課長	46				21	21	4						
	同課長補佐	174						155	19					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区警察局情報官	7						7						
	同高速道路管理官	10						10						
	同調査官	4						4						
	同係長	117							116	1				
	管区警察学校長	7	3	4										
	管区警察学校部長	14		3		10	1							
	同科長	14					7	7						
	同室長	23				2	5	16						
	同教官	183						90	93					
	〔都道府県警察〕	518	99	329		90								
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	49	11	38										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	428	48	290		90								
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5		—		2		3	—	—				7,385
	室長等研究員	2				2								
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(一)	6		—		—		6	—					16,266
	〔本庁〕													
	医師	3						3						
	〔管区警察局〕													
	医師	3						3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	9	—	—	—	—		2	5	2	—			10,335
	〔本庁〕	3						1	2					
	衛生検査技師	1							1					
	歯科技工士	1						1						
	栄養士	1							1					
	〔管区警察局〕													
	栄養士	6						1	3	2				
	医療職俸給表(三)	15	—	—		4		11	—					27,511
	〔本庁〕													
	看護婦	3				1		2						
	〔管区警察局〕													
	看護婦	12				3		9						
科学警察研究所														
一般職		内 1(3箇月) 108												285,777
	指定職俸給表													
	所長	1												8,054
	行政職俸給表(一)	11		1		1		—	4	2	2	1	—	24,309
	部長	1		1										
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	翻訳職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5	—	1		1		2	1	—				9,790
	公安職俸給表(一)	3	—	—		1	—	2	—	—	—	—		10,475
	課長	1				1								
	課長補佐	2						2						
	研究職俸給表	内 1 88		22		29		内 1 37	—	—				233,149
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 37						内 1 37						
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 952												2,195,159
	指定職俸給表													
	本部長	1												7,615
	行政職俸給表(一)	39		—		—		1	13	10	6	6	3	99,930
	課長	1						1						
	課長補佐	3							3					
	係長	5							2	3				
	主任	7								6	1			
	警察学校教育主事	1							1					
	同教官	8							7	1				
	一般職員	14									5	6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	—		2		6	—	—				11,580
	公安職俸給表(一)	外 5 903	1	4		5	11	42	96	269	87	外 5 388		2,074,427
	部長	3	1	2										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	7		1		2	3	1						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							
	監察官	1					1							
	課長補佐	71						34	37					
	係長	31							24	7				
	主任	33								27	6			
	護衛署長	4		1		2	1							
	護衛署副署長	4					3	1						
	同課長	8						6	2					
	同課長補佐	12							12					
	同係長	29							18	11				
	同主任	278								218	60			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1					1							
	同教官	8							3	5				
	同助教	2								1	1			
	一般職員	外 5 408									20	外 5 388		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,607
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												149,214
特別職		4												35,943
	公害等調整委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												113,271
	指定職俸給表	2												10,562
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		4		7		6	6	7	3	2	—	98,078
	課長	1		1										
	審査官	6		3		3								
	調査官	1				1								
	課長補佐	11				3		6	2					
	係長	10							4	6				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	1		1		1	—	—				4,631
宮内庁														
宮内庁		1,150												2,589,705
特別職		34												162,213
		5												43,761
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表(準用)	3												22,092
	侍従次長	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	26		7		10		5	3	1	—	—	—	96,360
	侍従	6		4		1		1						
	女官	6				4		1	1					
	東宮侍従	8		2		4		1	1					
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5				1		2	1	1				
一般職		1,116												2,427,492
	指定職俸給表	9												62,892
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	696		13		26		50	99	195	146	75	92	1,540,040
	課長	13		10		3								
	課長補佐	37				7		26	4					
	係長	115							61	54				
	主任	12								9	3			
	参事官	3		1		2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	49				10		16	17	6				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	4		1				1	2					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	28							13	15				
	特殊職員	297								111	102	48	36	
	一般職員	124									41	27	56	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	333	3	21		91		147	70	1				667,391
	研究職俸給表	35		6		12		15	2	—				56,989
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	15						15						
	研究補助員	2							2					
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		4		10		1	—					53,682
	医療職俸給表(二)	8	—	—	—	3		4	1	—	—			22,563
	薬剤主任	3				3								
	薬剤師	2						2						
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	20	－	－		5		15	－					23,935
	看護婦長	5				5								
	看護婦	15						15						
行政管理庁		外　15(6箇月) 外　3(9箇月) 内　7(6箇月) 1,486 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,446,966
特別職		6												43,375
一般職		外　15(6箇月) 外　3(9箇月) 内　7(6箇月) 1,480 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,403,591
行政管理庁		外　15(6箇月) 外　3(9箇月) 内　7(6箇月) 1,474 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,419,022
特別職		6												43,375
	政務次官	1												
	行政監理委員会委員	5												
一般職		外　15(6箇月) 外　3(9箇月) 内　7(6箇月) 1,468 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,375,647
	指定職俸給表	13												58,782

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務次官	1												
	局長	2												
	統計主幹	1												
	審議官	2												
	監察審議官	3												
	管区行政監察局長	4												
	行政職俸給表(一)	外 18 内 7 1,360		26		98		154	内 4 345	内 3 420	178	101	外 18 38	3,177,121
	参事官	1		1										
	課長	7		6		1								
	課長補佐	19				3		12	4					
	係長	37							10	27				
	主任	9								6	3			
	管理官	10		4		6								
	統計審査官	3		1		2								
	監察官	10		3		7								
	室長	1				1								
	調査官	10				10								
	副管理官	内 1 24				3		11	内 1 10					
	副統計審査官	4				1		2	1					
	副監察官	内 1 71				4		26	内 1 25	16				
	行政相談官	6				1		2	3					
	専門職	12							12					
	主査	内 1 35							1	内 1 34				
	管区行政監察局長	4		4										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区行政監察局部長	19		4		15								
	同　課　長	16				3		13						
	同　課　長　補　佐	16							16					
	同　係　長	43							10	26	7			
	同　総　務　管　理　官	3				3								
	同　管　区　管　理　官	内 2 5							内 2 5					
	同　管　区　監　察　官	54						44	10					
	同　調　査　官	16						8	6	2				
	同　管　区　副　管　理　官	5								5				
	同　管　区　副　監　察　官	内 1 221							97	内 1 79	24	21		
	管区行政監察局行政相談官	内 1 18						1		内 1 17				
	行　政　監　察　事　務　所　長	1				1								
	行　政　監　察　事　務　所　次　長	1						1						
	同　課　長	1						1						
	同　課　長　補　佐	1							1					
	同　係　長	1								1				
	同　地　方　監　察　官	3							3					
	同　調　査　官	1							1					
	同　地　方　副　監　察　官	9								9				
	地　方　行　政　監　察　局　長	38		3		35								
	地　方　行　政　監　察　局　次　長	16				2		14						
	同　地　方　監　察　官	114						19	95					
	同　総　務　主　任	38							29	9				
	同　調　査　官	24							6	18				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方行政監察局地方副監察官	317								171	108	38		
	一般職員	外 18 116									36	42	外 18 38	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	24				1		2	5	10	3	2	1	
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	一般職員	6									3	2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	93	1	3		51		25	13	－				137,609
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	－	－		－		1	1					2,135
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												27,944
	行政職俸給表(一)	11		1		1		1	1	1	2	3	1	26,411
	国際研修協力官	1		1										
	研修専門官	4				1		1	1	1				
	一般職員	6									2	3	1	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		－		1	－	－				1,533
北海道開発庁		外　61（6箇月） 外　15（9箇月） 内　7（6箇月） 10,110												23,486,607
特別職		1												0
一般職		外　61（6箇月） 外　15（9箇月） 内　7（6箇月） 10,109												23,486,607
北海道開発庁		1,529												4,029,856
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,528												4,029,856
	指定職俸給表	8												54,039
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,325		23		76		248	277	373	242	29	57	3,545,837
	課長	8		5		3								
	課長補佐	5				2		2	1					
	係長	8							4	4				
	主任	9								8	1			
	開発専門官	31				7		17	7					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同調整官	1		1										
	同課長	34				30		4						
	同課長補佐	86						77	9					
	同係長	204							120	84				
	同主任	138								98	40			
	同監査官	1				1								
	同考査官	1				1								
	同環境審査官	1				1								
	同開発専門官	44				2		24	18					
	同用地鑑定官	1						1						
	同用地官	2						1	1					
	同営繕監督官	24						13	10	1				
	局附属機関部長、所長	12		12										
	同事務長、技術長	34				29		5						
	同次長	1						1						
	同課長	131						103	28					
	同課長補佐	65							61	4				
	同係長	170							18	149	3			
	同主任	34								25	9			
	一般職員	275									189	29	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90	2	22		47		17	2	—				207,563

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	105		12		27		49	17	—				222,417
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	27				27								
	研究員	49						49						
	研究補助員	17							17					
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														
一般職		外　61（6箇月） 外　15（9箇月） 内　7（6箇月） 8,581												19,456,751
	行政職俸給表(一)	外　75 内　7 4,942		—		11		118	内　1 552	内　3 1,850	1,774	内　2 333	外　75 内　1 304	9,442,326
	局附属機関用地官	26							25	1				
	同環境専門官	6							6					
	同課長補佐	84							82	2				
	同係長	387							47	327	13			
	同主任	1,281								961	320			
	同事務所長	43				8		34	1					
	同事務所副所長	3						2	1					
	同事務所課長	138						10	126	2				
	同事務所係長	383								361	22			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	建設監督官	内 4 557				3		72	内 1 264	内 3 196	22			
	一般職員	外 75 内 3 2,034									1,397	内 2 333	外 75 内 1 304	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1 3,518	118	677		2,613		外 1 107	3	—				9,693,318
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					321,107
	中型船舶(丙)船員	116		32		32		52						
	小型船舶(乙)船員	5		2		1		1	1					
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 6（6箇月） 外 15（9箇月） 内 1,291（6箇月） 294,330 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 446）												563,725,390
	政務次官	1												0
	参事官等俸給表													
			指定職	1等級	2等級	3等級	4等級							
	〔官房各局〕	内 2 212	14	21	25	92	内 2 60							747,818
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	3	3											
	課長	23		18	5									
	法制調査官、計画官	3		3										
	部員	内 2 172			20	92	内 2 60							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	19												110,930
	防衛研修所長	1												
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	調達実施本部副本部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 21 内 40 13,305		27		90		内 1 447	外 3 内 3 1,236	内 4 2,791	内 1 5,314	外 1 内 10 2,151	外 17 内 21 1,249	27,043,801
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	215				2		10	53	46	56	31	17	
	課長	1				1								
	課長補佐	5				1		4						
	係長	72							44	28				
	主任	19								18	1			
	専門職	15						6	9					
	一般職員	103									55	31	17	
	〔附属機関〕	外 3 内 7 1,272		25		49		内 1 140	内 3 236	内 3 301	262	126	外 3 133	
	副本部長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	7		6		1								
	室長	1		1										
	課長	内 1 53		13		34		内 1 5	1					
	企画官	1				1								
	支部長	5		4		1								
	所長	1				1								
	課長補佐	内 1 113				10		90	内 1 13					
	場長補佐	3							3					
	係長	内 3 354							159	内 3 195				
	主任	118								72	46			
	専門職	内 2 140				1		45	内 2 60	34				
	一般職員	外 3 475									216	126	外 3 133	
	〔陸上自衛隊〕	外 8 内 23 6,387		2		19		161	外 1 534	1,477	2,852	内 9 805	外 7 内 14 537	
	中央機関	265				3		16	63	85	78	20		
	班長	4				3		1						
	係長	21							16	5				
	専門職	142						15	47	80				
	一般職員	98									78	20		
	地方機関	外 8 内 23 6,122		2		16		145	外 1 471	1,392	2,774	内 9 785	外 7 内 14 537	
	室長	1		1										
	部長	4		1		3								
	副部長	47				12		35						
	所長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	137						51	86					
	科長	107						33	74					
	工場長	10						10						
	班長	552						10	200	342				
	係長	727							21	651	55			
	主任	419								125	294			
	専門職	外 1 393						6	外 1 90	274	23			
	一般職員	外 7 内 23 3,724									2,402	内 9 785	外 7 内 14 537	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	1	9	4	2	3	
	副部長	1				1								
	課長	2						1	1					
	班長	2								2				
	係長	5								5				
	主任	2									2			
	専門職	2								2				
	一般職員	7									2	2	3	
	〔陸上自衛隊〕	外 5 内 3 2,704				12		74	外 1 219	492	内 1 1,088	外 1 574	外 3 内 2 245	
	中央機関	外 1 154				6		17	29	28	66	外 1 8		
	班長	11				6		5						
	係長	5							5					
	主任	1									1			
	専門職	66						12	24	28	2			
	一般職員	外 1 71									63	外 1 8		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳												俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方機関	外 4 内 3 2,550				6		57	外 1 190	464	内 1 1,022	566	外 3 内 2 245		
	部長	9				6		3							
	課長	21						17	4						
	科長	97						17	73	7					
	係長	内 1 300							47	248	内 1 5				
	主任	86								26	60				
	専門職	外 1 282						20	外 1 66	183	13				
	一般職員	外 3 内 2 1,755									944	566	外 3 内 2 245		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13								2	8	3			
	係長	1								1					
	専門職	1								1					
	一般職員	11									8	3			
	〔航空自衛隊〕	外 5 内 7 2,727				8		62	外 1 194	内 1 475	1,056	内 1 615	外 4 内 5 317		
	中央機関	184				5		15	31	43	53	31	6		
	班長	7				5		2							
	係長	28							14	14					
	主任	18								18					
	専門職	43						13	17	11	2				
	一般職員	88									51	31	6		
	地方機関	外 5 内 7 2,543				3		47	外 1 163	内 1 432	1,003	内 1 584	外 4 内 5 311		
	部長	1				1									
	課長	40				2		28	10						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	科長	7						3	4					
	班長	260						2	87	159	12			
	係長	121							5	110	6			
	主任	177								81	96			
	専門職	外 1 内 1 160						14	外 1 57	内 1 82	7			
	一般職員	外 4 内 6 1,777									882	内 1 584	外 4 内 5 311	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 107						2		8	28	内 1 43	内 3 26	
	課長	1						1						
	班長	7								7				
	主任	2								1	1			
	専門職	1						1						
	一般職員	内 4 96									27	内 1 43	内 3 26	
	行政職俸給表(二)	内 40 8,078	66	603		内 6 4,206		内 7 2,769	内 27 434	—				17,825,082
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	110	1	20		57		32						
	〔附属機関〕													
	技能労務職員	412	1	31		170		170	40					
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 26 4,510	42	336		2,350		1,527	内 26 255					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 5 35				5		1	内 5 29					
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 8 1,396	9	91		内 5 744		内 3 476	76					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11				5		1	5					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	内 6 1,650	13	125		内 1 885		内 4 564	内 1 63					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	内 6 218		2		内 1 46		内 4 107	内 1 63					
	教育職俸給表(一)													
	〔附属機関〕	645		165		150		69	176	85				1,912,243
	教授	165		165										
	助教授	219				150		69						
	助手	176							176					
	教務職員	85								85				
	教育職俸給表(二)	91	—	1		90		—						210,340
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	52		1		51								
	〔海上自衛隊〕													
	教官	20				20								
	〔航空自衛隊〕													
	教官	19				19								
	教育職俸給表(四)													
	〔附属機関〕													
	講師	7		—		—		—	7	—				16,066
	研究職俸給表	内 8 649		154		内 1 194		内 6 254	内 1 47	—				1,399,759
	〔官房各局〕	10		3		3		4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	3		3										
	研究員	7				3		4						
	〔附属機関〕	内 6 552		145		167		内 5 202	内 1 38					
	研究所長	1		1										
	部長等研究員	139		139										
	所員	20		5		15								
	室長等研究員	152				152								
	研究員	内 5 202						内 5 202						
	研究補助員	内 1 38							内 1 38					
	〔陸上自衛隊〕													
	研究員	6				3		3						
	〔海上自衛隊〕	内 2 25		3		内 1 8		内 1 12	2					
	部長等研究員	3		3										
	研究員	内 2 20				内 1 8		内 1 12						
	研究補助員	2							2					
	〔航空自衛隊〕	56		3		13		33	7					
	部長等研究員	3		3										
	研究員	46				13		33						
	研究補助員	7							7					
	医療職俸給表(一)	10		1		2		6	1					34,662
	〔附属機関〕													
	医師	5		1		1		2	1					
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3						3						
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(二)	内 1 439	—	1	—	8		111	内 1 225	94	—			640,067
	〔附属機関〕	83		1		5		25	52					
	薬剤部長	1		1										
	薬剤師	19				2		5	12					
	栄養士	8				1		2	5					
	医療技術員	55				2		18	35					
	〔陸上自衛隊〕	214				3		61	91	59				
	薬剤師	16				1		12	3					
	栄養士	146				1		37	71	37				
	医療技術員	52				1		12	17	22				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1						1						
	〔海上自衛隊〕	66						16	37	13				
	薬剤師	3						1	2					
	栄養士	34						12	16	6				
	医療技術員	29						3	19	7				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1							1					
	〔航空自衛隊〕	内 1 76						9	内 1 45	22				
	栄養士	46						9	21	16				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療技術員	1 内 30							内 1 24	6				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	1 内 8							内 1 8					
	栄養士	6							6					
	医療技術員	1 内 2							内 1 2					
	医療職俸給表(三)	8 内 690	1	9		92		内 5 559	内 3 29					1,085,872
	〔付属機関〕	338	1	2		54		281						
	総看護婦長	1	1											
	副総看護婦長	2		2										
	看護婦長	53				53								
	看護婦	282				1		281						
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	84				14		65	5					
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	4 内 124		5		14		内 4 99	6					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1							1					
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	4 内 144		2		10		内 1 114	内 3 18					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	4 内 30		1		3		内 1 15	内 3 11					

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表	1,192 内 270,184	180,000	805 内 43,897	387 内 46,204	83	512,698,750

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	陸将	海将	空将	93	46	23	22	2	
	陸将補	海将補	空将補	218	104	54	54	6	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	1,592	788	367	403	34	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,205	2,240	821	1,113	31	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	7,213	4,018	1,527	1,663	5	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	10,873	6,525	2,259	2,084	5	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	9,954	5,896	1,979	2,079		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,187	2,685	1,564	938		
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,985	3,470	755	760		
	陸曹長	海曹長	空曹長	4,125	2,825	625	675		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	35,885	22,856	6,170	6,859		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	39,666	25,996	6,275	7,395		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	41,661	25,350	7,797	8,514		
	陸士長	海士長	空士長	50,498	32,414	8,614	9,470		
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	内 1,192 54,029	44,787	内 805 5,067	内 387 4,175		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁		外　3（9箇月） 内　16（6箇月） 3,495 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　484）												7,820,500
特別職		外　3（9箇月） 内　16（6箇月） 3,393 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　484）												7,589,538
	指定職俸給表	12												69,846
	長官	1												
	次官	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外　3 内　16 3,187		37		72		245	857	内　4 585	734	297	外　3 内　12 360	7,090,281
	監察官	1		1										
	施設調査官	4		4										
	連絡調整官	4		2		2								
	課長	16		12		4								
	技術調査官	1				1								
	技術渉外官	1				1								
	課長補佐	62				10		46	6					
	監察補佐官	5				1		4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	112							72	40				
	専門職	67				7		51	9					
	防衛施設局長	3		3										
	防衛施設局次長	5		5										
	同部長	32		9		23								
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	129				8		110	11					
	同課長補佐	267							267					
	同係長	内 4 658							275	内 4 383				
	防衛施設局専門職	135						14	121					
	支局長	2		1		1								
	支局課長	9						6	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	26							3	23				
	同専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	29				13		14	2					
	事務所課長	20							20					
	同次長	17							17					
	事務所係長、出張所係長	86							36	50				
	事務所専門職	5							5					
	主任	150								89	61			
	一般職員	外 3 内 12 1,330									673	297	外 3 内 12 360	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 467		3		4		10	65	内 1 104	136	78	内 3 67	
	防衛施設局次長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	防衛施設局部長	4		2		2								
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	19				1		10	8					
	同課長補佐	39							39					
	同係長	内 1 102							内 1 3	内 1 99				
	同専門職	15							15					
	主任	17								5	12			
	一般職員	内 3 269									124	78	内 3 67	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	183	1	41		91		44	6	—				405,298
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		7		4	—					24,113
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1				1								
一般職		102												230,962
	指定職俸給表													
	労務部長	1												5,400
	行政職俸給表(一)	101		4		9		21	19	15	20	11	2	225,562
	調停官	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		2		2								
	労務連絡官	2				2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	17				3		12	2					
	係長	24							15	9				
	渉外労務監督官	6				1		4	1					
	主任	8								6	2			
	専門職	7				1		5	1					
	一般職員	31									18	11	2	
経済企画庁		外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 523												1,220,273
特別職		1												0
一般職		外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 522												1,220,273
経済企画庁		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 442												1,032,545
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 441												1,032,545
	指定職俸給表	17												110,711
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 385		19		45		76	外 1 内 1 71	97	35	外 1 15	27	869,643
	課長	22		16		6								
	計画官	10		3		7								
	参事官	5				5								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	電源開発官	1				1								
	室長	2				2								
	調査官	6				6								
	課長補佐	内 1 73				11		41	内 1 21					
	専門職	外 1 162				7		35	外 1 45	75				
	係長	27							5	22				
	一般職員	外 1 77									35	外 1 15	27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39	2	5		19		8	5	—				52,191
経済研究所														
一般職		内 1(6箇月) 81												187,728
	指定職俸給表	2												11,376
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	59		1		3		12	11	15	8	2	7	114,967
	部長	1		1										
	室長	1				1								
	課長	6				2		4						
	専門職	38						8	11	15	4			
	一般職員	13									4	2	7	
	研究職俸給表	内 1 20		6		6		内 1 8	—	—				61,385
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	内 1 8						内 1 8						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
科学技術庁		外　3(9箇月) 内　16(6箇月) 2,191												5,332,493
特別職		12												96,143
一般職		外　3(9箇月) 内　16(6箇月) 2,179												5,236,350
科学技術庁		内　9(6箇月) 499												1,182,755
特別職		12												96,143
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		内　9(6箇月) 487												1,086,612
	指定職俸給表	12												88,622
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	内　9 444		15		内　1 41		内　1 59	内　2 105	内　4 103	内　1 57	42	22	948,359
	課長	29		13		16								
	科学調査官	6		1		5								
	監理官	1		1										
	室長	3				3								
	管理官	内　1 5				内　1 5								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調整官	1				1								
	事務所長	1						1						
	課長補佐	内 1 79				8		内 1 41	30					
	係長	内 1 130							22	81	内 1 27			
	主任	4								3	1			
	専門職	内 6 92				3		17	内 2 53	内 4 19				
	一般職員	93									29	42	22	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31	1	5		23		2	—	—				49,631
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 3(9箇月) 内 7(6箇月) 1,649												4,042,225
	指定職俸給表	8												60,610
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 3 356		3		11		20	60	78	84	59	外 3 41	989,902
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 91		1		2		6	17	21	20	12	外 1 12	
	部長	1		1										
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	28							7	17	4			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							3	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 1 39									15	12	外 1 12	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 77		1		2		3	13	14	19	15	外 1 10	
	部長	1		1										
	課長	6				2		3	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	24							7	13	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	4								1	3			
	一般職員	外 1 37									12	15	外 1 10	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 111		1		3		6	21	26	24	18	外 1 12	
	部長	2		1		1								
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	36							10	23	3			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	外 1 50									20	18	外 1 12	
	〔国立防災科学技術センター〕	30				2		3	5	8	6	1	5	
	部長	1				1								
	課長	5				1		3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	12							2	8	2			
	専門職	1							1					
	一般職員	10									4	1	5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔無機材質研究所〕	47				2		2	4	9	15	13	2	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	係長	14							2	8	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	12								1	11			
	一般職員	15										13	2	
	行政職俸給表(二)	130	2	15		66		47	—	—				279,240
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	29	1	3		21		4						
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	47	1	8		22		16						
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	36		4		17		15						
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	10				4		6						
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	8				2		6						
	研究職俸給表	内 6 1,108		218		内 1 418		内 3 293	内 2 170	9				2,605,996
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 2 356		60		内 1 133		内 1 103	59	1				
	部長等研究員	60		60										
	室長等研究員	内 1 133				内 1 133								
	研究員	内 1 103						内 1 103						
	研究補助員	60							59	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 341		72		117		65	内 1 80	7				
	部長等研究員	72		72										
	室長等研究員	117				117								
	研究員	65						65						
	研究補助員	内 1 87							内 1 80	7				
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 221		51		75		69	内 1 25	1				
	部長等研究員	51		51										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	69						69						
	研究補助員	内 1 26							内 1 25	1				
	〔国立防災科学技術センター〕	内 2 77		14		25		内 2 32	6					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	25				25								
	研究員	内 2 32						内 2 32						
	研究補助員	6							6					
	〔無機材質研究所〕	113		21		68		24						
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	68				68								
	研究員	24						24						
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10		1		2		5	2					37,460
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	医師	7						5	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10	－	－	－	1		5	3	1	－			20,639
	薬剤師	2				1		1						
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	4						2	2					
	医療技術職員	3						1	1	1				
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 27	－	1		4		内 1 21	1					48,378
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦	内 1 22						内 1 21	1					
資源調査所														
一般職		43												107,513
	指定職俸給表													
	所長	1												8,389
	行政職俸給表(一)	41		－		5		11	9	3	6	5	2	97,687
	課長	3				1		2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1									1			
	主任調査官	4				4								
	調査官	15						9	6					
	一般職員	12									5	5	2	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,437
環境庁		内　24(6箇月) 900												1,978,553
特別職		5												34,648
一般職		内　24(6箇月) 895												1,943,905
環境庁		内　3(6箇月) 641												1,450,985
特別職		5												34,648
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
一般職		内　3(6箇月) 636												1,416,337
	指定職俸給表	10												61,998
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内　3 554		15		35		102	内　1 131	内　2 123	70	48	30	1,204,676
	課長	23		13		10								
	課長補佐	81				7		55	19					
	係長	内　1 138							47	内　1 91				
	主任	9								8	1			
	参事官	1		1										
	室長	4				4								
	調査官	11				7		3	1					
	専門職	内　1 44						19	内　1 25					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公園管理事務所長	14				7		7						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	13							12	1				
	公園管理員	内 1 74						14	22	内 1 20	18			
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						1	1					
	同教官	4							4					
	同係長	3								3				
	一般職員	129									51	48	30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	72	2	5		34		31	—	—				149,663
環境庁研究所														
一般職		内 21(6箇月) 259												527,568
	指定職俸給表	2												12,100
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 82		1		1		7	11	24	9	内 3 15	内 2 14	190,274
	〔国立公害研究所〕	内 5 78		1		1		6	10	23	8	内 3 15	内 2 14	
	部長	1				1								
	課長、室長	5						5						
	課長補佐	5							5					
	係長	29							2	19	8			
	主任研究企画官	1		1										
	研究企画官	4						1	2	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	4							1	3				
	一般職員	内 5 29										内 3 15	内 2 14	
	〔国立水俣病研究センター〕	4						1	1	1	1			
	課長	1						1						
	室長	1							1					
	係長	2								1	1			
	行政職俸給表(二)	3	—	—		1		2	—	—				6,208
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	内 15 165		12		内 5 66		内 10 87	—	—				303,319
	〔国立公害研究所〕	内 11 154		9		内 3 60		内 8 85						
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	内 3 60				内 3 60								
	研究員	内 8 85						内 8 85						
	〔国立水俣病研究センター〕	内 4 11		3		内 2 6		内 2 2						
	所長	1		1										
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	内 2 6				内 2 6								
	研究員	内 2 2						内 2 2						
	行政職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2	—					13,543
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長	4				2		2						
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	室長	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,543
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	内 1 1	—	—		—		内 1 1	—					581
沖縄開発庁		外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 1,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,054)												2,335,078
特別職		1												0
一般職		外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 1,144 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,054)												2,335,078
沖縄開発庁		外 1(9箇月) 内 1(6箇月) 790 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 699)												1,670,059
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 1(9箇月) 内 1(6箇月) 789 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 699)												1,670,059
	指定職俸給表	5												36,220
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局長	2												
	組合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 758		8		15		56	165	内 1 185	170	110	外 1 49	1,594,462
	課長	9		6		3								
	参事官	1				1								
	調査官	1				1								
	課長補佐	14				2		10	2					
	専門官	11						7	4					
	係長	20							7	13				
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		1		5								
	同課長	32				1		26	5					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	54							54					
	同係長	内 1 144							21	内 1 116	7			
	同主任	14								6	8			
	同調整官	2				2								
	同調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	2						1		1				
	同専門職	28						1	12	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	3							3					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					
	同課長	4							4					
	同係長	22								21	1			
	同支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 1 308									149	110	外 1 49	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 1 内 1 676		2		8		39	152	内 1 172	156	103	外 1 44	
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		1		5								
	同課長	32				1		26	5					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	54							54					
	同係長	内 1 144							21	内 1 116	7			
	同主任	14								6	8			
	同調整官	2				2								
	同調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局運航監理官	2						1		1				
	同　専門職	28						1	12	15				
	同　技術管理官	1						1						
	同　営繕監督官	3							3					
	同　用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	局附属機関次長	2							2					
	同　課長	4							4					
	同　係長	22								21	1			
	同　支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 1 282									135	103	外 1 44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24	1	4		11		7	1	—				35,703
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	19	1	3		8		6	1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,674
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2						2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		外　2（9箇月） 内　7（6箇月） 355 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　355）												665,019
	行政職俸給表(一)													
	〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外　2 内　7 342		—		1		13	内　1 52	内　3 95	内　2 63	71	外　2 内　1 47	643,775
	総合事務局課長補佐	内　1 3							内　1 3					
	同係長	15							1	13	1			
	同技術専門官	4							3	1				
	同工事検査官	3							3					
	局附属機関所長	8				1		7						
	同副所長	4						2	2					
	同次長	2						2						
	同課長	30						2	28					
	同工区長、係長	内　3 81								内　1 56	内　2 25			
	同主任	8								5	3			
	同出張所長	3							3					
	同出張所係長	8								7	1			
	同支所長	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局支所係長	内 17								内 14	3			
	同工務官	1							1					
	同用地官	3							2	1				
	同建設監督官	内 18							2	内 16				
	同建設専門官	3							2	1				
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	外 2 内 1 147									29	71	外 2 内 1 47	
	行政職俸給表(二)													
	〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13	－	1		7		4	1	－				21,244
国土庁														
国土庁		内 2(6箇月) 453												1,100,638
特別職		2												8,676
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		内 2(6箇月) 451												1,091,962
	指定職俸給表	20												128,288
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	内 2 403		23		32		90	内 1 75	内 1 109	50	18	6	921,720
	課長	28		21		7								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官、計画官	11		2		9								
	東北開発株式会社監理官	1				1								
	室長	3				3								
	課長補佐	内 1 99				7		66	内 1 26					
	係長	内 1 103							14	内 1 81	8			
	主任	5								3	2			
	専門職	75				2		23	30	20				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	9							4	5				
	一般職員	64									40	18	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28	1	5		16		5	1	—				41,954

昭　和　55　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	330,230,655	320,130,214	10,100,441	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	707,707	684,684	23,023	
95 その他の事項経費	329,522,948	319,445,530	10,077,418	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	62,159,102	60,926,816	1,232,286	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議出席等に必要な経費	66,869	55,605	11,264	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	74,834	71,459	3,375	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 審議会に必要な経費	43,835	43,115	720	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	1,995	2,137	△ 142	外国人の帰化申請事件処理

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,176	2,880	1,296	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	12,518	12,696	△ 178	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	74,000	74,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	38,275	40,466	△ 2,191	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	2,319	0	2,319	参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	1,576	△ 1,576	前年度限りの経費
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	621,337	570,075	51,262	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,480,153	1,143,024	337,129	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	14,010,947	15,565,884	△ 1,554,937	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	78,590,360	78,509,733	80,627	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	62,477,923	61,230,750	1,247,173	95014-2122-08 委員等旅費	16,596	16,596	0
95014-2111-02 職員基本給	2,866,457	2,768,699	97,758	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2111-03 職員諸手当	1,307,380	1,261,092	46,288	95014-2123-09 庁費	636,168	628,174	7,994
95014-2111-04 超過勤務手当	263,556	252,783	10,773	95014-2123-09 情報処理業務庁費	719,210	662,415	56,795
95014-2111-05 委員手当	41,360	39,920	1,440	95014-2123-09 図書購入費	25,012	25,012	0
95014-2111-05 常勤職員給与	15,287	14,639	648	95014-2123-09 通信専用料	405,020	374,858	30,162
95014-2111-05 非常勤職員手当	29,201	28,482	719	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,023	1,983	40
95014-2111-05 休職者給与	125,634	122,748	2,886	95014-2123-09 電子計算機等借料	511,890	485,877	26,013
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	2,583	0	2,583	95014-2123-09 各所修繕	1,184,466	1,155,760	28,706
95014-2141-05 公務災害補償費	233,055	205,120	27,935	95014-2123-09 調査活動費	27,381	23,720	3,661
95014-2111-05 退職手当	26,955,910	27,549,600	△ 593,690	95199-2133-09 自動車重量税	492	833	△ 341
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,120	△ 120	95014-2944-15 換地清算金	17,565	3,033	14,532
95014-2129-06 諸謝金	45,700	42,934	2,766	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	74,000	74,000	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2715-16 更生保護事業費補助金	38,275	40,466	△ 2,191
95014-2959-07 報償費	1,042	1,092	△ 50	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	26,713,676	25,234,446	1,479,230
95014-2122-08 職員旅費	74,068	82,502	△ 8,434	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,809	28,373	1,436
95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	14,342	12,213	2,129
95014-2122-08 外国旅費	38,530	35,775	2,755	95014-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95014-2122-08 外国留学旅費	9,765	6,311	3,454	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-19 保証金	100	100	0
95014-2959-23 貸費生貸与金	4,176	2,880	1,296
002 **訟務費**	621,337	570,075	51,262
95191-2129-06 諸謝金	76,019	75,139	880
95191-2122-08 訟務旅費	166,582	166,597	△ 15
95191-2122-08 委員等旅費	4,728	4,694	34
95191-2123-09 訟務庁費	137,739	116,366	21,373
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	24,576	20,913	3,663
95191-2123-09 調査活動費	9,993	4,666	5,327
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19 保証金	200,000	180,000	20,000
003 **外国人登録事務費**	1,480,153	1,143,024	337,129
95014-2129-06 諸謝金	2,789	5,578	△ 2,789
95014-2122-08 登録業務旅費	1,336	344	992
95014-2123-09 登録業務庁費	102,439	41,327	61,112
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	1,373,589	1,095,775	277,814
004 **法務省施設費**	14,010,947	15,565,884	△ 1,554,937
95014-1209-06 施設施工謝金	846	931	△ 85
95014-1202-08 施設施工旅費	100,700	110,797	△ 10,097
95014-1203-09 施設施工庁費	67,698	74,485	△ 6,787
95014-1204-15 施設整備費	13,269,440	14,762,952	△ 1,493,512
95014-1944-15 不動産購入費	572,263	616,719	△ 44,456
計	78,590,360	78,509,733	80,627

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	680,949	657,794	23,155	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	26,758	26,890	△ 132	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	151,843	137,834	14,009	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	859,550	822,518	37,032	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	707,707	684,684	23,023
13014-2111-02 職員基本給	267,592	253,736	13,856
13014-2111-03 職員諸手当	126,534	119,618	6,916
13014-2111-04 超過勤務手当	7,453	7,115	338
13014-2111-05 非常勤職員手当	2,698	2,593	105
13089-2151-05 児童手当	120	120	0
13014-2129-06 諸謝金	19,924	19,351	573
13014-2122-08 職員旅費	6,102	6,763	△ 661
13014-2122-08 研修旅費	160,152	160,172	△ 20
13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09 庁費	92,947	91,031	1,916
13014-2123-09 試験研究費	21,628	21,628	0
13014-2123-09 統計機械借料	1,439	1,439	0
13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	151,843	137,834	14,009
95014-2111-02 職員基本給	61,734	60,849	885
95014-2111-03 職員諸手当	28,711	28,116	595
95014-2111-04 超過勤務手当	2,391	2,322	69
95089-2151-05 児童手当	240	360	△ 120
95014-2129-06 諸謝金	10,887	10,782	105

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	735	817	△ 82
95014-2122-08 研修生旅費	7,533	7,533	0
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,053	4,053	0
95014-2123-09 庁費	30,099	17,542	12,557
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,346	5,346	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	859,550	822,518	37,032

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	45,810,396	43,560,985	2,249,411	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	2,297,217	2,027,974	269,243	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	1,157,729	899,483	258,246	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	14,436	12,853	1,583	外国人の帰化申請事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	40,219	32,365	7,854	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	313,743	288,007	25,736	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 **登記諸費**	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	4,054,478	4,029,180	25,298	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法務局計	53,688,218	50,850,847	2,837,371	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	49,633,740	46,821,667	2,812,073	95014-2111-04 超過勤務手当	2,520,478	2,394,171	126,307
95014-2111-02 職員基本給	27,603,952	26,176,732	1,427,220	95089-2151-05 児童手当	41,580	43,020	△ 1,440
95014-2111-03 職員諸手当	13,732,925	13,050,879	682,046	95014-2129-06 諸謝金	17,368	17,056	312

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	55	55	0
95014-2122-08 職員旅費	126,426	141,065	△ 14,639
95014-2122-08 研修旅費	43,287	43,296	△ 9
95014-2122-08 赴任旅費	202,701	212,203	△ 9,502
95014-2123-09 庁費	1,566,415	1,510,948	55,467
95014-2123-09 民事業務庁費	3,146,707	2,631,270	515,437
95014-2123-09 地図整備費	192,874	174,411	18,463
95014-2123-09 電子計算機等借料	73,646	71,786	1,860
95014-2123-09 土地建物借料	128,715	137,065	△ 8,350
95199-2133-09 自動車重量税	4,590	5,135	△ 545
95014-2123-13 渡切費	11,833	9,387	2,446
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,096	20,023	2,073
95014-2129-17 交際費	2,098	2,098	0
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	195,994	181,067	14,927
022 **登記諸費**	4,054,478	4,029,180	25,298
95014-2122-08 登記登録旅費	394,803	394,855	△ 52
95014-2123-09 民事業務庁費	2,274,748	2,049,398	225,350
95014-2919-25 供託金利子	1,384,927	1,584,927	△ 200,000
計	53,688,218	50,850,847	2,837,371

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	57,118,389	54,498,987	2,619,402	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	35,133	0	35,133	参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	27,756	△ 27,756	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	2,430,434	2,191,985	238,449	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	58,970	0	58,970	参議院議員通常選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	57,847	△ 57,847	前年度限りの経費
		検察庁計	59,642,926	56,776,575	2,866,351	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	57,153,522	54,526,743	2,626,779	95014-2122-08 職員旅費	55,532	63,881	△ 8,349
95014-2111-02 職員基本給	35,918,225	34,105,868	1,812,357	95014-2122-08 研修旅費	12,624	12,635	△ 11
95014-2111-03 職員諸手当	17,540,850	16,935,239	605,611	95014-2122-08 赴任旅費	210,455	210,455	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,201,006	1,134,497	66,509	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,069	10,069	0
95089-2151-05 児童手当	32,160	36,240	△ 4,080	95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0
95014-2129-06 諸謝金	884	1,605	△ 721	95014-2123-09 庁費	1,532,527	1,452,263	80,264
95014-2959-07 報償費	23,701	23,861	△ 160	95014-2123-09 情報処理業務庁費	42,928	41,426	1,502

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 検察業務庁費	216,273	178,656	37,617	95014-2122-08 検察旅費	1,018,518	1,002,057	16,461
95014-2123-09 土地建物借料	63,789	59,583	4,206	95014-2122-08 選挙取締旅費	36,037	41,761	△ 5,724
95014-2123-09 調査活動費	205,091	176,628	28,463	95014-2122-08 検察外国旅費	1,380	1,380	0
95199-2133-09 自動車重量税	9,785	10,100	△ 315	95014-2122-08 参考人等旅費	154,204	139,371	14,833
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	71,490	67,604	3,886	95014-2123-09 検察業務庁費	1,185,386	987,222	198,164
95014-2129-17 交際費	5,370	5,370	0	95014-2123-09 選挙取締庁費	15,989	16,086	△ 97
032 **検察費**	2,489,404	2,249,832	239,572	95014-2959-20 刑事補償金	873	746	127
95014-2129-06 諸謝金	77,017	61,209	15,808	**計**	59,642,926	56,776,575	2,866,351

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	461,936	447,018	14,918	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,276,524	1,241,397	35,127	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	69,535,198	68,649,113	886,085	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	11,997,701	11,662,418	335,283	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	5,420,497	5,204,012	216,485	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	142,382	135,114	7,268	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	14,295,554	13,162,177	1,133,377	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	1,516,678	1,340,945	175,733	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	580,923	527,481	53,442	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,605	14,484	△ 4,879	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	4,937,211	4,593,897	343,314	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	110,174,209	106,978,056	3,196,153	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	88,834,238	87,339,072	1,495,166
95014-2111-02 職員基本給	52,013,121	51,156,264	856,857
95014-2111-03 職員諸手当	24,987,766	24,556,876	430,890
95014-2111-04 超過勤務手当	9,592,232	9,305,753	286,479
95014-2111-05 非常勤職員手当	91,207	88,772	2,435
95089-2151-05 児童手当	70,020	69,120	900
95014-2129-06 諸謝金	16,241	15,807	434
95014-2959-07 報償費	907	907	0
95014-2122-08 職員旅費	60,482	67,204	△ 6,722
95014-2122-08 研修旅費	171,453	171,463	△ 10
95014-2122-08 赴任旅費	240,757	243,181	△ 2,424
95014-2123-09 庁費	887,535	893,115	△ 5,580
95014-2123-09 看守等被服費	259,633	252,175	7,458
95014-2203-09 収容施設器材整備費	317,816	397,480	△ 79,664
95014-2123-09 土地建物借料	57,393	56,022	1,371
95014-2123-09 調査活動費	19,602	16,450	3,152
95199-2133-09 自動車重量税	22,078	25,090	△ 3,012
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,740	23,138	2,602
95014-2129-17 交際費	255	255	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **矯正収容費**	16,402,760	15,045,087	1,357,673
95014-2129-06 諸謝金	101,735	98,488	3,247
95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,014,490	979,897	34,593
95014-2129-06 職業補導賞与金	9,467	9,059	408
95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	25,952	25,045	907
95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,465	1,414	51
95014-2122-08 収容業務旅費	206,952	206,965	△ 13
95014-2122-08 護送旅費	692,149	693,823	△ 1,674
95014-2122-08 被収容者旅費	88,789	88,968	△ 179
95014-2122-08 帰住旅費	11,386	11,441	△ 55
95014-2123-09 収容諸費	5,373,341	4,502,771	870,570
95014-2123-09 被収容者被服費	321,037	269,770	51,267
95014-2123-09 被収容者食糧費	7,060,961	6,709,122	351,839
95014-2123-10 原材料費	47,205	47,318	△ 113
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,447,831	1,401,006	46,825
043 **刑務所作業費**	4,937,211	4,593,897	343,314
95014-2129-06 諸謝金	4,982	4,908	74
95014-2122-08 作業業務旅費	89,969	89,979	△ 10
95014-2123-09 作業諸費	1,301,621	1,255,954	45,667

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,231	248	95014-2123-10 原材料費	3,534,020	3,236,655	297,365
95014-2133-09 物品税	10	20	△ 10	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95029-2133-09 木材引取税	30	50	△ 20	**計**	110,174,209	106,978,056	3,196,153

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	5,777,862	5,628,954	148,908	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	58,353	52,104	6,249	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	3,320,032	3,147,998	172,034	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	9,156,247	8,829,056	327,191	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	5,836,215	5,681,058	155,157	95014-2122-08 職員旅費	13,224	14,691	△ 1,467
95014-2111-02 職員基本給	3,548,077	3,454,020	94,057	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	40,165	40,171	△ 6
95014-2111-03 職員諸手当	1,811,079	1,755,899	55,180	95014-2122-08 赴任旅費	30,902	30,902	0
95014-2111-04 超過勤務手当	117,445	112,263	5,182	95014-2122-08 委員旅費	388	388	0
95014-2111-05 委員手当	2,534	2,438	96	95014-2122-08 研修生旅費	24,846	24,846	0
95089-2151-05 児童手当	4,740	4,740	0	95014-2122-08 参考人等旅費	108	102	6
95014-2129-06 諸謝金	180	180	0	95014-2123-09 庁費	237,787	235,503	2,284
95014-2959-07 報償費	120	120	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,097	1,361	△ 264

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,664	1,575	89
95014-2129-17 交際費	1,859	1,859	0
062 **補導援護費**	3,320,032	3,147,998	172,034
95014-2129-06 諸謝金	3,688	3,688	0
95014-2609-06 食事費給与金	1,454	1,454	0
95014-2122-08 補導援護旅費	60,532	60,543	△ 11
95014-2122-08 帰住援護旅費	2,342	2,342	0
95014-2123-09 補導援護庁費	219,368	180,873	38,495
95014-2123-09 被保護者被服費	3,755	3,755	0
95014-2125-14 更生保護委託費	953,996	895,628	58,368
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,074,897	1,999,715	75,182
計	9,156,247	8,829,056	327,191

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	6,849,971	6,537,390	312,581	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		95 出入国及び在留の管理に必要な経費	333,531	289,588	43,943	出入国の管理に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	189,752	183,011	6,741	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	7,373,254	7,009,989	363,265	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	7,183,502	6,826,978	356,524	95014-2122-08 航海日当食卓料	2,980	2,973	7
95014-2111-02 職員基本給	4,053,205	3,837,532	215,673	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,027,081	1,915,629	111,452	95014-2123-09 庁費	250,652	243,454	7,198
95014-2111-04 超過勤務手当	369,131	343,943	25,188	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,293	4,415	2,878
95089-2151-05 児童手当	6,720	7,440	△ 720	95014-2123-09 出入国審査費	183,200	170,865	12,335
95014-2129-06 諸謝金	1,908	239	1,669	95014-2123-09 審査官等被服費	23,654	23,380	274
95014-2959-07 報償費	232	232	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	6,452	0	6,452
95014-2122-08 職員旅費	51,342	55,211	△ 3,869	95014-2123-09 舟艇維持費	64,107	56,856	7,251
95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0	95014-2123-09 土地建物借料	25,788	9,749	16,039

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 調査活動費	36,659	34,261	2,398
95199-2133-09 自動車重量税	1,756	1,917	△ 161
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	75,000	△ 47,500
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,378	2,418	△ 40
95014-2129-17 交際費	445	445	0
072 **護送収容費**	189,752	183,011	6,741
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,436	6,201	235
95014-2129-06 諸謝金	515	515	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	128	142	△ 14
95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,720	△ 21
95014-2122-08 被収容者旅費	7,665	7,665	0
95014-2123-09 収容諸費	47,030	41,328	5,702
95014-2123-09 護送傭船費	19,276	19,276	0
95014-2123-09 被収容者被服費	742	742	0
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	46,261	45,422	839
計	7,373,254	7,009,989	363,265

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	64,497	60,117	4,380	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	64,497	60,117	4,380
95014-2111-02 職員基本給	29,839	28,158	1,681
95014-2111-03 職員諸手当	16,628	15,598	1,030
95014-2111-04 超過勤務手当	957	913	44
95014-2111-05 委員手当	11,903	11,548	355
95014-2129-06 諸謝金	456	440	16
95014-2122-08 職員旅費	373	414	△ 41
95014-2122-08 委員旅費	168	168	0
95014-2123-09 庁費	4,009	2,752	1,257
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95014-2129-17 交際費	126	126	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091　**公安調査庁**	95　公安調査庁一般行政に必要な経費	8,891,030	8,601,869	289,161	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95　破壊活動調査に必要な経費	1,764,805	1,665,895	98,910	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95　公安調査庁研修所に必要な経費	25,559	25,559	0	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	10,681,394	10,293,323	388,071	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**公安調査庁**	10,681,394	10,293,323	388,071	95014-2122-08　赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02　職員基本給	5,522,882	5,333,754	189,128	95014-2122-08　参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03　職員諸手当	2,744,646	2,655,939	88,707	95014-2123-09　庁費	305,478	308,222	△ 2,744
95014-2111-04　超過勤務手当	251,703	241,348	10,355	95014-2123-09　団体等調査業務庁費	254,087	234,391	19,696
95089-2151-05　児童手当	6,840	7,140	△ 300	95014-2123-09　土地建物借料	11,167	6,480	4,687
95014-2129-06　諸謝金	7,757	4,497	3,260	95014-2123-09　公安調査官調査活動費	1,367,308	1,296,437	70,871
95014-2122-08　職員旅費	3,811	4,235	△ 424	95199-2133-09　自動車重量税	3,659	4,176	△ 517
95014-2122-08　団体等調査旅費	135,818	130,715	5,103	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	2,318	2,056	262
95014-2122-08　研修旅費	23,309	23,322	△ 13	95014-2129-17　交際費	2,511	2,511	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
法務本省	法務省施設整備	4,537,953	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 法務省建設費 (目) 施設整備費	1,600,705	2,937,248	金沢法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		6												43,897
一般職		外　2(6箇月) 外　33(9箇月) 内　357(6箇月) 49,938 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,085)												122,150,822
	指定職俸給表	29												209,021
	行政職俸給表(一)	外　1(6箇月) 外　33(9箇月) 内　184(6箇月) 16,733 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　367)		82		302		760	外　1 2,860	内　35 4,158	内　82 4,089	内　66 2,854	外　33 内　1 1,628	37,879,857
	行政職俸給表(二)	2,080 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　46)	9	41		691		856	356	127				3,391,788
	公安職俸給表(一)	内　50(6箇月) 16,278 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　336)	16	64		101	351	780	1,666	1,644	内　9 5,691	内　41 5,965		37,458,122
	公安職俸給表(二)	外　1(6箇月) 内　113(6箇月) 12,085 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　294)	26	124		167	551	2,645	内　49 3,916	内　33 2,824	内　21 1,669	外　1 内　10 163		30,091,385

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	19		6		8		5	—	—				58,239
	医療職俸給表(一)	334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）		14		117		139	64					1,145,043
	医療職俸給表(二)	96 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）	—	—	—	20		64	12	—	—			198,578
	医療職俸給表(三)	内 10（6箇月） 192 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）	—	1		43		内 10 148	—					322,259
	検査官	2,092 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26）												11,396,530
合計		49,944												122,194,719

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
法務本省														
法務本省		（79） 外 1（6箇月） 880												2,554,540
特別職		6												43,897
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		(79) 外 1(6箇月) 874												2,510,643
	指定職俸給表	(10) 12												82,374
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(69) 外 1 783		(14) 23		(34) 81		(21) 130	外 1 195	162	113	48	31	2,298,444
	課長	(26) 37		(12) 20		(14) 17								
	室長	1				1								
	課長補佐	106				24		71	11					
	係長	243							142	101				
	主任	57								47	10			
	参事官	(20) 25		(2) 3		(18) 22								
	管理官	2				2								
	調査官	7				5		2						
	研修指導員	2				1		1						
	翻訳職	14						5	9					
	専門職	外 1 41				7		30	外 1 4					
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21						
	技術専門職	43							29	14				
	一般職員	182									103	48	31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74	1	9		36		26	2	—				119,979
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,291
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					7,555
法務総合研究所														
一般職		(13) 94												295,540
法務総合研究所														
一般職		(12) 73												240,884
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												6,854
	行政職俸給表(一)	(8) 48		(2) 2		(6) 8		4	11	7	12	4	—	163,647
	部長	(3) 3		(2) 2		(1) 1								
	事務局長	(1) 1				(1) 1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	10							3	7				
	主任	1									1			
	教官	(4) 8				(4) 5		2	1					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	15									11	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	—		1		3	1	—				12,144
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6		(2) 8		5	—	—				58,239
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8				(2) 8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	5						5						
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 21												54,656
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		—		3	4	1	4	1	—	41,572
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	教官	4						2	2					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		4		2	1	—				13,084
法務局														
法務局														
一般職		(18) 外　27(9箇月) 内　157(6箇月) 11,994 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　253)												25,751,374
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												17,703
	行政職俸給表(一)	(15) 外　27 内　157 11,780		(5) 14		(8) 84		427	(2) 2,180	内　35 3,286	内　55 2,772	内　66 2,039	外　27 内　1 978	25,299,307
	法務局長	(5) 5		(5) 5										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	(8) 25		3		(8) 22								
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	96				8		80	8					
	課長補佐	62							62					
	地方法務局長	42		6		36								
	地方法務局次長	13				11		2						
	同課長	295						186	109					
	支局長	255				6		98	151					
	支局課長	71							71					
	支局長補佐	97							93	4				
	出張所長	1,002						53	710	239				
	係長	696							151	507	38			
	主任	97								62	35			
	訟務専門職	内 (2) 8 200							(2) 25	内 8 175				
	表示登記専門官	53							53					
	登記官	内 27 1,538							747	内 27 791				
	登記供託専門職	内 119 4,125								1,508	内 55 1,922	内 64 695		
	一般職員	外 27 内 3 3,099									777	内 2 1,344	外 27 内 1 978	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	248				1		10	30	57	62	52	36	
	地方法務局長	1				1								
	地方法務局課長	7						5	2					
	同課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支局長	4						4						
	支局課長	2							2					
	支局長補佐	3							3					
	出張所長	11						1	8	2				
	係長	18							2	15	1			
	主任	7								2	5			
	訟務専門職	11								11				
	表示登記専門官	1							1					
	登記官	36							9	27				
	登記供託専門職	40									29	11		
	一般職員	104									27	41	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	211	1	3		60		95	38	14				434,364
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	5				1		3	1					
検察庁														
検察官署														
一般職		内　90（6箇月） 11,208 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　206）												33,404,176
	行政職俸給表(一)	1,227		1		1		—	—	—	371	447	407	3,096,303
	〔最高検察庁〕	20		1		1					7	5	6	
	事務局長	1		1										
	秘書官	1				1								
	一般職員	18									7	5	6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	1,092									323	408	361	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	31									7	9	15	
	行政職俸給表(二)	856	6	15		330		322	146	37				1,349,375
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14	1			7		5	1					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		3		36		20	9	2				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	772	5	12		287		297	136	35				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	21				8		8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 90 7,033	11	43		44	288	1,812	内 49 2,201	内 32 1,604	内 9 1,030	—		17,561,968
	〔最高検察庁〕	65		6		1	7	13	18	14	7			
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						10	12					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	8							6	2				
	翻訳職	1						1						
	一般職員	19								12	7			
	〔高等検察庁〕	370	7	1		16	45	101	135	45	20			
	事務局長	8	7	1										
	課長	70				16	45	9						
	支部課長	6						6						
	課長補佐	18						18						
	係長	162						56	106					
	主任	34							22	12				
	専門職	19						12	7					
	一般職員	53								33	20			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 90 6,597	4	36		27	236	1,698	内 49 2,048	内 32 1,545	内 9 1,003			
	事務局長	50	4	32		14								
	事務局次長	5				5								
	地検課長	404					172	232						
	支部課長	281					11	270						
	区検課長	364						317	47					
	課長補佐	82						79	3					
	係長	1,282						119	1,145	18				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	127							52	75				
	首席捜査事務官	13		4		8	1							
	次席捜査事務官	8					8							
	主任捜査事務官	内 81 2,068					44	681	内 49 801	内 32 542				
	一般職員	内 9 1,913								910	内 9 1,003			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	119		1			4	23	42	35	14			
	事務局長	1		1										
	地検課長	7					3	4						
	支部課長	5						5						
	区検課長	6						3	3					
	課長補佐	3						3						
	係長	25						2	21	2				
	主任	3								3				
	主任捜査事務官	36					1	6	18	11				
	一般職員	33								19	14			
	検察官	2,092												11,396,530
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	25												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		内　67（6箇月） 20,902 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　487）												48,275,613
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												11,029
	行政職俸給表(一)	665		7		1		5	10	4	366	189	83	1,633,743
	〔矯正研修所〕	23		1		1		5	10	4	2			
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5							1	4				
	教頭	1				1								
	教官	12						4	8					
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	35		6							12	10	7	
	管区長	6		6										
	一般職員	29									12	10	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔刑　務　所〕													
	一　般　職　員	470									263	136	71	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	6									2	2	2	
	〔少　年　院〕													
	一　般　職　員	76									53	20	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一　般　職　員	61									36	23	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)	793	－	11		189		360	158	75				1,167,682
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3						2		1				
	〔矯　正　管　区〕													
	技能労務職員	8				3		4	1					
	〔刑　務　所〕													
	技能労務職員	495		11		129		208	83	64				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	〔少　年　院〕													
	技能労務職員	176				36		83	50	7				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5						3	2					
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	109				21		61	24	3				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3						2	1					
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2						2						
	公安職俸給表(一)	内 50 15,586	16	64		99	337	763	1,630	1,502	内 9 5,508	内 41 5,667		35,737,937
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	2	22		8	42	30	40					
	部長	24	2	22										
	課長	56				8	42	6						
	係長	42						16	26					
	矯正専門職	22						8	14					
	〔刑務所〕	内 50 15,418	14	42		83	295	725	1,582	1,502	内 9 5,508	内 41 5,667		
	所長	71	14	38		19								
	部長	179		4		56	119							
	課長	509					147	350	12					
	支所長	113				8	19	79	7					
	支所課長	95						20	75					
	課長補佐	229						89	140					
	係長	1,199							982	217				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	矯正専門職	729					10	187	366	166				
	一般職員	内 50 12,294								1,119	内 9 5,508	内 41 5,667		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	294		1		1	4	11	35	38	122	82		
	所長	1		1										
	部長	2					2							
	課長	7					1	6						
	支所長	3				1	1	1						
	支所課長	5						1	4					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							18	8				
	矯正専門職	17						2	10	5				
	一般職員	229								25	122	82		
	公安職俸給表(二)	内 7 3,248	8	46		60	133	371	1,313	941	内 7 349	27		8,093,579
	〔少年院〕	2,243	6	22		30	86	237	1,032	588	228	14		
	院長	53	6	22		25								
	次長	49				5	44							
	課長	171					42	124	5					
	課長補佐	36						14	22					
	係長	387							357	30				
	矯正専門職	843						99	648	96				
	一般職員	704								462	228	14		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	116		1		1	3	8	39	36	26	2		
	院長	2		1		1								
	次長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	6					1	5						
	課長補佐	3							3					
	係長	15							14	1				
	矯正専門職	40						3	22	15				
	一般職員	48								20	26	2		
	〔少年鑑別所〕	内 7 982	2	23		30	46	133	277	339	内 7 119	13		
	所長	51	2	23		26								
	次長	13				4	9							
	課長	153					36	109	8					
	課長補佐	4							4					
	分所長	1					1							
	係長	152							145	7				
	専門職	195						24	120	51				
	一般職員	内 7 413								281	内 7 119	13		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	34		1			3	2	9	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	8						1	3	4				
	一般職員	15								9	6			
	〔婦人補導院〕	23		1			1	1	4	14	2			
	院長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	16								14	2			
	医療職俸給表(一)	332		14		116		138	64					1,137,779
	〔刑務所〕	226		10		75		98	43					
	所長	3		3										
	医務部長	21		6		15								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2		1		1								
	支所医務課長	16						13	3					
	医師	82						47	35					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3				1		2						
	医務課長	1				1								
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	57				31		20	6					
	医師	14						10	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11					
	医務課長	17				9		4	4					
	医師	13						6	7					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	92	—	—	—	20		62	10	—	—			191,048
	〔刑務所〕	85				18		57	10					
	薬剤師	35				18		17						
	栄養士	14						12	2					
	診療エックス線技師	20						15	5					
	衛生検査技師	16						13	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		3						
	薬剤師	1				1								
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						
	衛生検査技師	1						1						
	〔少年院〕													
	薬剤師	7				2		5						
	医療職俸給表(三)	内 10 184	—	1		39		内 10 144	—					302,816
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 10 180		1		39		内 10 140						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3				2		1						
	〔少年院〕													
	看護婦	2						2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	2						2						
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1						1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1						1						
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 内　13(6箇月) 1,269 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　18）												3,257,649
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												26,204
	行政職俸給表(一)	内　13 1,228		12		99		121	274	326	内　13 255	77	64	3,153,642
	委員長	6		6										
	委員	45		4		41								
	事務局長	8				8								
	地方更生保護委員会課長	33						30	3					
	分室長	1						1						
	地方更生保護委員会係長	32							12	11	9			
	同保護観察官	58							19	33	6			
	保護観察所長	50		2		48								
	保護観察所次長	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	保護観察所課長	160						87	73					
	同係長	67							15	19	33			
	同支部長	3						3						
	同保護観察官	内 13 577							152	263	内 13 162			
	一般職員	186									45	77	64	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18				1		2	4	6	4	1		
	保護観察所長	1				1								
	保護観察所課長	3						2	1					
	同係長	2							1	1				
	同保護観察官	11							2	5	4			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39	－	－		19		16	3	1				77,803
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 6（9箇月） 内 14（6箇月） 1,571 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 101）												3,642,125
	行政職俸給表(一)	外 6 内 14 819		7		20		68	183	351	内 14 137	10	外 6 43	1,784,090
	所長	16		7		9								
	次長	17				8		9						
	部長	1						1						
	課長	44						40	4					
	課長補佐	16							16					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	86							27	59				
	出張所長	99				3		18	38	40				
	出張所課長	6							6					
	入国審査官	内 14 460							92	252	内 14 116			
	一般職員	外 6 74									21	10	外 6 43	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	56				1		6	12	14	19	2	2	
	所長	1				1								
	次長	1						1						
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	出張所長	6						2	3	1				
	入国審査官	28							5	8	15			
	一般職員	8									4	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51	－	2		29		17	3	－				113,459
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3				1		2						
	公安職俸給表(一)	692	－	－		2	14	17	36	142	183	298		1,720,185
	部長	1				1								
	課長	18				1	14	3						
	出張所課長	3						3						
	課長補佐	12						11	1					
	係長	35							35					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警備士補	76								76				
	警守長	132									132			
	警守	316									47	269		
	船員	99								66	4	29		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	42					1	1	3	10	12	15		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	警備士補	8								8				
	警守長	10									10			
	警守	16									2	14		
	船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	2		－		1		1	－					7,264
	室長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	2	－	－			5,239
	薬剤師	1						1						
	栄養士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		2		2	－					11,888
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	9		1		1		2	1	2	1	1	－	26,831
	事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	1				1								
	専門職	4						2	1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 外　1(6箇月) 内　16(6箇月) 2,017 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　20)												4,986,871
	指定職俸給表	(6) 9												64,857
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(13) 160		(6) 14		(7) 7		—	2	19	58	38	22	382,278
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		(2) 7		(4) 4								
	係長	9							2	7				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5		2		(3) 3								
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3										
	公安調査係長	8								8				
	一般職員	118									58	38	22	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44	1	1		23		15	4	－				103,898
	公安職俸給表(二)	外 (2) 内 1 16 1,804	7	(2) 35		63	130	462	402	内 1 279	内 5 290	外 1 内 10 136		4,435,838
	課長補佐	51				10	35	6						
	調査官	外 1 215						72	77	22	29	外 1 15		
	研修所員	5				1	1	1	2					
	専門職	42				9	19	14						
	公安調査局部長	(2) 24	4	(2) 20										
	同監察官	4				4								
	同課長	50				12	34	4						
	同課長補佐	89						89						
	同調査官	内 4 637				2	1	91	187	178	内 1 144	内 3 34		
	同専門職	34					7	27						
	地方公安調査局長	43	3	15		25								
	地方公安調査局課長	86					29	57						
	同課長補佐	15						15						
	同調査官	内 12 509					4	86	136	内 1 79	内 4 117	内 7 87		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	19		1			1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1										
	地方公安調査局課長	2					1	1						
	同調査官	16						3	6	4	3			

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭　和　55　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	285,991,258	242,170,860	43,820,398	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	195,329,981	157,675,471	37,654,510	
63　エネルギー対策費	1,849,014	1,322,756	526,258	
95　その他の事項経費	88,812,263	83,172,633	5,639,630	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	17,074,343	17,051,194	23,149	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	1,952,100	1,903,100	49,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	1,858,737	1,467,305	391,432	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する一時居住等のための施設の運営等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	78,482	72,395	6,087	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	47,129	45,119	2,010	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,167,899	1,156,226	11,673	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	4,111,742	3,882,299	229,443	国際間の相互理解の促進のため 1　国際情勢に関する国内啓発 2　海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,616,213	4,328,072	288,141	「旅券法」に基づく 1　旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2　都道府県に対する事務の一部委託
		95 国際交流基金出資に必要な経費	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000	国際交流基金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための出資
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	1,575,605	1,417,198	158,407	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	75,000,000	65,000,000	10,000,000	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	60,828,338	41,247,254	19,581,084	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	1,849,014	1,322,756	526,258	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	862,551	1,336,385	△ 473,834	各種国際分担金及び拠出金
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	54,585,038	46,800,019	7,785,019	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	3,341,000	3,211,000	130,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	231,448,191	195,240,322	36,207,869	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	33,406,645	34,905,710	△ 1,499,065	95015-2111-05 退職手当	3,704,273	3,658,947	45,326
95015-2111-02 職員基本給	3,817,629	3,742,153	75,476	95089-2151-05 児童手当	8,400	8,400	0
95015-2111-03 職員諸手当	1,894,326	1,848,422	45,904	95015-2129-06 諸謝金	473,186	482,345	△ 9,159
95015-2111-04 超過勤務手当	446,082	430,918	15,164	95015-2959-07 報償費	1,853,100	1,853,100	0
95015-2111-05 委員手当	1,133	1,120	13	95015-2122-08 職員旅費	33,264	37,132	△ 3,868
95015-2111-05 待命職員給与	100,377	96,814	3,563	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,882	△ 146
95015-2111-05 非常勤職員手当	36,061	35,469	592	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	839,477	846,425	△ 6,948
95015-2111-05 休職者給与	9,670	9,858	△ 188	95015-2122-08 委員等旅費	1,332	574	758
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	95,647	92,489	3,158	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	617,877	578,373	39,504
95015-2141-05 公務災害補償費	41,222	27,337	13,885	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	23,071	23,418	△ 347

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 庁費	2,790,602	2,713,903	76,699	95015-2715-16 国際文化団体補助金	1,626,743	1,397,848	228,895
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,475,840	1,412,410	63,430
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	437,738	437,738	0	95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	25,251	55,374	△ 30,123
95015-2123-09 渡航事務庁費	2,024,844	1,921,545	103,299	95015-2715-16 農業研修生派米協会補助金	100,933	88,219	12,714
95015-2123-09 啓発宣伝費	956,249	973,471	△ 17,222	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,808,332	1,736,655	71,677
95015-2123-09 通信専用料	584,467	570,588	13,879	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,339	4,767	△ 1,428
95015-2123-09 電子計算機等借料	570,771	559,589	11,182	95015-2955-16 文化交流促進等特別支出金	174,300	309,949	△ 135,649
95015-2123-09 土地建物借料	16,958	14,985	1,973	95015-2129-17 交際費	24,476	24,476	0
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	275,046	258,945	16,101	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95015-2123-09 文化人等招へい費	463,902	377,232	86,670	95015-2959-19 保証金	100	100	0
95015-2123-09 各所修繕	149,943	155,689	△ 5,746	95015-1959-24 国際交流基金出資金	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
95015-2123-09 送還費	13,813	13,813	0	002 **経済協力費**	76,575,605	66,417,198	10,158,407
95015-2123-09 遺骨送還費	84	84	0	50015-2129-06 諸謝金	33,870	28,583	5,287
95199-2133-09 自動車重量税	1,178	1,403	△ 225	50015-2959-07 褒賞品費	125	125	0
95015-2203-09 施設施工庁費	47	208	△ 161	50015-2122-08 職員旅費	1,513	1,513	0
95015-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	252,200	△ 252,200	50015-2122-08 外国旅費	33,605	33,802	△ 197
95015-2125-14 渡航事務地方公共団体委託費	2,496,088	2,305,153	190,935	50015-2122-08 委員等旅費	950	877	73
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	510,529	482,151	28,378	50015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	24,776	20,328	4,448
95015-2125-14 インドシナ難民定住促進委託費	358,245	0	358,245	50015-2123-09 庁費	50,350	50,282	68
95015-2204-15 施設整備費	12,020	55,130	△ 43,110	50015-2123-09 啓発宣伝費	151,258	98,636	52,622

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	電子計算機等借料	420	420	0
50015-2123-09	文化人等招へい費	104,834	71,605	33,229
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	151,364	147,813	3,551
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,022,540	963,214	59,326
50015-2735-16	経済開発等援助費	75,000,000	65,000,000	10,000,000
003	**国際分担金其他諸費**	63,539,903	43,906,395	19,633,508
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	22,579,150	15,255,219	7,323,931
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,608,503	1,140,071	468,432
95015-2735-16	国際機関分担金	731,764	1,209,111	△ 477,347
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	38,249,188	25,992,035	12,257,153
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	240,511	182,685	57,826
95015-2735-16	国際機関等拠出金	130,787	127,274	3,513
005	**国際協力事業団事業費**	57,926,038	50,011,019	7,915,019
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	54,585,038	46,800,019	7,785,019
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	3,341,000	3,211,000	130,000
計		231,448,191	195,240,322	36,207,869

外務

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	46,791,926	39,412,234	7,379,692	既設の在外公館158館5代表部及び昭和55年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,790,100	2,740,100	50,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	470,544	377,841	92,703	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施に必要な経費	1,324,697	1,009,593	315,104	諸外国との親善に寄与するため 1　日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2　国際文化交流の推進
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,165,800	3,390,770	△ 224,970	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在外公館計	54,543,067	46,930,538	7,612,529	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	51,377,267	43,539,768	7,837,499
95015-2111-02 職員基本給	5,665,096	5,318,110	346,986
95015-2111-03 職員諸手当	16,034,016	12,868,608	3,165,408
95015-2111-05 現地補助員給与	6,962,455	5,101,171	1,861,284
95015-2129-06 諸謝金	4,990,072	4,426,985	563,087
95015-2959-07 報償費	2,690,100	2,690,100	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,006	4,442	△ 2,436

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08 在外職員旅費	1,060,163	919,287	140,876
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,951,729	1,859,675	92,054
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	17,432	8,561	8,871
95015-2123-09 庁費	1,092,442	1,027,459	64,983
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	982,199	811,077	171,122
95015-2123-09 在外公館交流諸費	100,000	50,000	50,000
95015-2123-09 通信専用料	1,380,518	1,120,045	260,473

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09　在外公館等借料	4,468,969	3,518,693	950,276
95015-2123-09　各所修繕	169,701	283,348	△ 113,647
95015-2123-13　渡切費	2,622,635	1,998,441	624,194
95015-2125-14　自由貿易体制維持強化事務委託費	381,281	299,089	82,192
95015-2944-15　無体財産権購入費	334,250	762,474	△ 428,224
95015-2129-17　交際費	472,203	472,203	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012　**在外公館施設費**	3,165,800	3,390,770	△ 224,970
95015-1209-06　施設施工謝金	705,329	138,332	566,997
95015-1203-09　施設施工庁費	8,366	25,171	△ 16,805
95015-1203-13　渡切費	55,337	37,697	17,640
95015-1204-15　施設整備費	1,941,077	1,603,606	337,471
95015-1944-15　不動産購入費	455,691	1,585,964	△ 1,130,273
計	54,543,067	46,930,538	7,612,529

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 398,202	昭和55年度	昭和55年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	331,034	年額 365,235 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を１箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		115												1,089,919
一般職		外　20（6箇月） 外　15（9箇月） 内　106（6箇月） 内　4（3箇月） 3,368												7,840,863
	指定職俸給表	50												239,105
	行政職俸給表(一)	外　20（6箇月） 外　15（9箇月） 内　105（6箇月） 内　4（3箇月） 3,138		内　3 149		内　2 361		内　24 484	内　55 760	内　9 423	内　16 409	377	外　35 175	7,304,611
	行政職俸給表(二)	152	2	11		36		62	40	1				229,586
	医療職俸給表(一)	内　1（6箇月） 19		—		1		内　1 14	4					54,752
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,256
	医療職俸給表(三)	6	—	—		—		6	—					8,553
合計		3,483												8,930,782

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
外務本省														
外務本省		外　20（6箇月） 外　15（9箇月） 内　11（6箇月） 1,561												3,380,885

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,447
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 20（6箇月） 外 15（9箇月） 内 11（6箇月） 1,558												3,364,438
	指定職俸給表	33												156,601
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	外 35 内 11 1,363		39		97		内 2 156	内 4 251	内 5 216	281	199	外 35 124	2,962,738
	課長	61		27		34								
	課長補佐	40				4		25	11					
	係長	内 1 149							53	内 1 96				
	儀典官	2				2								
	管理官	1				1								
	外務参事官	11		11										
	書記官	1				1								
	調査官	7				7								
	室長	4				4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	15				14			1					
	外事職員	内 10 523				26		内 2 130	内 4 184	内 4 116	67			
	研修所員	12		1		4		1	2	4				
	一般職員	外 35 537									214	199	外 35 124	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	152	2	11		36		62	40	1				229,586
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		－		1		1	1					6,461
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	2	－	－			4,256
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					4,796
在外公館														
在外公館		内 95(6箇月) 内 4(3箇月) 1,922												5,549,897
特別職		112												1,073,472
	大使	108												
	公使	4												
一般職		内 95(6箇月) 内 4(3箇月) 1,810												4,476,425
	指定職俸給表	17												82,504
	総領事	9												
	参事官	8												
	行政職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	在外職員	98 1,775		内 3 110		内 2 264		内 22 328	内 51 509	内 4 207	内 16 128	178	51	4,341,873
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 16		—		—		内 1 13	3					48,291
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,757

昭　和　55　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
09 **大蔵省所管合計**	6,451,592,628	5,429,163,001	1,022,429,627	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	311,619	303,147	8,472	
20 国債費	5,310,404,145	4,078,350,979	1,232,053,166	
35 防衛関係費	6,404,289	7,170,570	△ 766,281	
50 経済協力費	163,720,281	147,466,508	16,253,773	
60 中小企業対策費	60,000,000	56,500,000	3,500,000	
95 その他の事項経費	560,752,294	589,371,797	△ 28,619,503	
97 公共事業等予備費	0	200,000,000	△ 200,000,000	
99 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	30,415,093	29,837,600	577,493	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	396,750	389,329	7,421	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための （1）　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 （2）　財政金融事情の周知徹底 2　法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3　電子計算機の共同利用 4　財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	414,691	364,599	50,092	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	12,211,000	465,000	11,746,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,521,851	1,521,851	0	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	347,132	332,419	14,713	1　「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保の図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	34,061	35,318	△ 1,257	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な経費	15,604	17,141	△ 1,537	1　貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2　効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	36,515	35,713	802	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ
		95 税関研修所に必要な経費	175,186	175,886	△ 700	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 財務研修所に必要な経費	155,559	156,845	△ 1,286	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	54,885	60,763	△ 5,878	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	99,514	102,863	△ 3,349	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	39,056	37,541	1,515	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	50,000	63,000	△ 13,000	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	1,361,670	1,261,872	99,798	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行う長期給付等に要する事務費の補助
		95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	3,409,279	3,054,680	354,599	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	420,557	343,958	76,599	「国家公務員共済組合法」に基づく 1　国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2　国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	17,650,058	16,544,557	1,105,501	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	13,166,000	8,987,000	4,179,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 **国債費**	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	678,056,573	508,294,498	169,762,075	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための昭和54年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	36,519,560	22,433,754	14,085,806	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもつて発行した国債の昭和54年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもつて除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	108,998,766	130,517,132	△21,518,366	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3に基づく一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,417,292,162	3,339,771,773	1,077,520,389	一般会計の負担に属する国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	69,537,084	77,333,822	△ 7,796,738	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	26,950,726	36,650,449	△ 9,699,723	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	3,086,355	2,834,866	251,489	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **政府出資**	60 国民金融公庫出資に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	国民金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	58,000,000	56,500,000	1,500,000	1　中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2　中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	122,000,000	115,000,000	7,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		95 水資源開発公団出資に必要な経費	0	50,000	△ 50,000	前年度限りの経費
	010 **特殊対外債務等処理費**	50 モンゴル経済協力に必要な経費	128,860	1,672,640	△ 1,543,780	「経済協力に関する日本国とモンゴル人民共和国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	37,647,421	28,058,868	9,588,553	1　発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 2　アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金 3　石油価格上昇に伴う国際収支困難に対処するための国際通貨基金が行う資金供給について、発展途上国による利用を円滑にするための同基金の補給金勘定への拠出金
	012 **産業投資特別会計へ繰入**	95 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	2,900,000	14,500,000	△11,600,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行う産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,833,000	1,846,000	△ 13,000	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	1,086,000	0	1,086,000	国際復興開発銀行のわが国出資割当額の増加に伴い、同銀行に対する出資
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	1,025,000	889,000	136,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **特定国有財産整備費**	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,934,323	6,700,604	△ 766,281	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,177,695	47,284,891	△39,107,196	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	469,966	469,966	0	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,582,625	13,043,077	539,548	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	018 **万国博覧会記念施設整備費**	95 万国博覧会記念施設整備事業に必要な経費	0	382,000	△ 382,000	前年度限りの経費
	029 **予備費**	99 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	027 **公共事業等予備費**	97 公共事業等予備費	0	200,000,000	△ 200,000,000	前年度限りの経費
		大蔵本省計	6,027,200,577	5,018,021,275	1,009,179,302	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	45,916,897	33,532,868	12,384,029	95016-2122-08 外国留学旅費	22,468	22,245	223
95016-2111-02 職員基本給	5,792,374	5,617,483	174,891	95016-2122-08 委員等旅費	23,131	23,165	△ 34
95016-2111-03 職員諸手当	2,770,335	2,671,398	98,937	95016-2122-08 参考人旅費	43	43	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,293,080	1,261,546	31,534	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,152	4,014	△ 2,862
95016-2111-05 委員手当	24,505	22,824	1,681	95016-2123-09 庁費	2,639,488	2,697,027	△ 57,539
95016-2111-05 常勤職員給与	143,496	136,983	6,513	95016-2123-09 研修所庁費	97,521	90,200	7,321
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,429	30,907	△ 478	95016-2123-09 印紙製造費	895,965	901,688	△ 5,723
95016-2111-05 休職者給与	519	502	17	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,463	2,415	48
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	66,272	64,890	1,382	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	62,884	62,884	0
95016-2141-05 公務災害補償費	41,703	33,637	8,066	95016-2123-09 貿易調査統計費	213,410	198,606	14,804
95016-2111-05 退職手当	8,416,150	8,835,001	△ 418,851	95016-2123-09 通信専用料	799,989	754,601	45,388
95089-2151-05 児童手当	5,400	5,580	△ 180	95016-2123-09 電子計算機等借料	574,911	562,846	12,065
95016-2129-06 諸謝金	217,481	213,180	4,301	95016-2123-09 接収貴金属精製等手数料	73,930	108,033	△ 34,103
95016-2959-07 褒賞品費	1,040	1,040	0	95016-2123-09 土地建物借料	44,559	44,231	328
95016-2122-08 職員旅費	151,988	171,003	△ 19,015	95016-2123-09 各所修繕	159,547	159,547	0
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	148,114	168,216	△ 20,102	95199-2133-09 自動車重量税	1,648	1,118	530
95016-2122-08 研修旅費	229,612	240,913	△ 11,301	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,474	2,101	△ 627
95016-2122-08 赴任旅費	244,246	244,246	0	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	169,584	0	169,584
95016-2122-08 外国旅費	196,153	196,161	△ 8	95016-2204-15 施設整備費	65,022	83,580	△ 18,558

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	財政調査研究費補助金	51,310	57,112	△ 5,802
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,760,437	7,152,083	608,354
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,158	28,051	1,107
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	198,917	152,389	46,528
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	12,211,000	465,000	11,746,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
95199-2959-20	政府保証付外貨社債利子補償金	0	1,192	△ 1,192
95016-2406-22	地震再保険特別会計へ繰入	36,515	35,713	802
002	**科学的財務管理調査費** (95016-2129-・・)	50,000	63,000	△ 13,000
003	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	22,841,564	21,205,067	1,636,497
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,361,670	1,261,872	99,798
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	3,374,623	3,016,623	358,000
95081-2715-16	国家公務員財産形成補助金	34,656	38,057	△ 3,401
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	420,557	343,958	76,599
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	16,453,912	15,403,335	1,050,577
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	1,196,146	1,141,222	54,924
004	**国庫受入預託金利子**	13,166,000	8,987,000	4,179,000
95199-2919-18	日本電信電話公社等預託金利子	13,164,000	8,942,000	4,222,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	45,000	△ 43,000
005	**国債費**	5,310,404,145	4,078,350,979	1,232,053,166
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	43,462,968	46,744,833	△ 3,281,865
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	5,266,941,177	4,031,606,146	1,235,335,031
006	**公務員宿舎施設費**	30,037,081	39,485,315	△ 9,448,234
95016-1939-06	設計監理謝金	311,629	561,665	△ 250,036
95016-1932-08	施設施工旅費	74,160	87,157	△ 12,997
95016-1933-09	施設施工庁費	40,255	52,916	△ 12,661
95016-1934-15	施設整備費	26,092,129	35,515,165	△ 9,423,036
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,809,672	1,809,672	0
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	1,264,485	1,013,989	250,496
95016-1944-15	不動産購入費	444,751	444,751	0
008	**政府出資**	182,000,000	171,550,000	10,450,000
60062-1959-24	国民金融公庫出資金	2,000,000	0	2,000,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	58,000,000	56,500,000	1,500,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	122,000,000	115,000,000	7,000,000
95051-1959-24	水資源開発公団出資金	0	50,000	△ 50,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
010 特殊対外債務等処理費			
50040-2739-00 モンゴル経済協力費	128,860	1,672,640	△ 1,543,780
011 経済協力費	37,647,421	28,058,868	9,588,553
50015-2735-16 食糧増産等援助費	36,567,488	26,992,000	9,575,488
50015-2735-16 アジア開発銀行技術援助拠出金	675,000	585,000	90,000
50015-2735-16 国際通貨基金補給金勘定拠出金	404,933	481,868	△ 76,935
012 産業投資特別会計へ繰入			
95064-1956-22 産業投資特別会計へ繰入	2,900,000	14,500,000	△ 11,600,000
013 アジア開発銀行出資			
50199-1959-24 アジア開発銀行出資金	1,833,000	1,846,000	△ 13,000
016 国際復興開発銀行出資			
50199-1959-24 国際復興開発銀行出資金	1,086,000	0	1,086,000
025 国際金融公社出資			
50199-1959-24 国際金融公社出資金	1,025,000	889,000	136,000
015 特定国有財産整備費	14,112,018	53,985,495	△ 39,873,477
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	5,934,323	6,700,604	△ 766,281
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	8,177,695	47,284,891	△ 39,107,196
023 特定国有財産整備諸費	14,052,591	13,513,043	539,548
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	469,966	469,966	0
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	13,582,625	13,043,077	539,548
018 万国博覧会記念施設整備費			
95016-1925-16 万国博覧会記念施設整備事業費補助金	0	382,000	△ 382,000
029 予備費 (99110-2959-・・)	350,000,000	350,000,000	0
027 公共事業等予備費 (97109-1959-・・)	0	200,000,000	△200,000,000
計	6,027,200,577	5,018,021,275	1,009,179,302

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	24,053,342	23,470,614	582,728	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,743,904	1,736,978	6,926	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	24,263	25,747	△ 1,484	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,590,942	6,518,784	72,158	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	108,642	120,714	△ 12,072	財務局の施設の整備
		財務局計	32,521,093	31,872,837	648,256	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	32,412,451	31,752,123	660,328	95089-2151-05 児童手当	18,120	18,120	0
95016-2111-02 職員基本給	12,258,239	12,039,622	218,617	95016-2129-06 諸謝金	22,301	20,747	1,554
95016-2111-03 職員諸手当	5,896,918	5,782,199	114,719	95016-2122-08 職員旅費	305,766	339,741	△ 33,975
95016-2111-04 超過勤務手当	777,552	753,984	23,568	95016-2122-08 立会検査旅費	78,673	79,468	△ 795
95016-2111-05 委員手当	4,006	6,327	△ 2,321	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	162,870	163,034	△ 164
95016-2111-05 常勤職員給与	136,083	128,952	7,131	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	179,455	180,570	△ 1,115
95016-2111-05 非常勤職員手当	342,410	316,930	25,480	95016-2122-08 研修旅費	518	1,332	△ 814
95016-2111-05 休職者給与	9,437	8,673	764	95016-2122-08 委員等旅費	4,490	4,847	△ 357

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,747,104	2,713,129	33,975
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	328,978	294,910	34,068
95016-2953-09	合同宿舎管理費	415,238	191,872	223,366
95016-2123-09	土地建物借料	49,318	57,348	△ 8,030
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,294,817	4,286,389	8,428
95016-2123-09	各所修繕	1,739,440	1,740,047	△ 607
95016-2123-09	普通財産維持費	87,798	67,871	19,927
95199-2133-09	自動車重量税	4,246	4,608	△ 362
95016-2125-14	筑波研究学園都市合同宿舎管理業務委託費	0	173,224	△ 173,224
95016-2944-15	換地清算金	2,645	11	2,634
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,510,741	2,337,880	172,861
95016-2129-17	交際費	2,288	2,288	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	離作等補償金	1,000	4,000	△ 3,000
95016-2959-20	所有権移転補償金	1,000	3,000	△ 2,000
032	**財務局施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	108,642	120,714	△ 12,072
計		32,521,093	31,872,837	648,256

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	39,749,697	38,415,939	1,333,758	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,120,684	2,048,252	72,432	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,071,572	902,382	169,190	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	233,658	259,620	△ 25,962	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	270,640	332,040	△ 61,400	税関の監視艇の建造
		税関計	43,446,251	41,958,233	1,488,018	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	42,941,953	41,366,573	1,575,380	95017-2111-05 休職者給与	14,929	9,555	5,374
95017-2111-02 職員基本給	21,214,340	20,357,088	857,252	95089-2151-05 児童手当	25,493	29,077	△ 3,584
95017-2111-03 職員諸手当	10,417,277	9,980,535	436,742	95017-2129-06 諸謝金	19,584	19,584	0
95017-2111-04 超過勤務手当	4,721,007	4,680,312	40,695	95017-2959-07 報償費	1,052	1,052	0
95017-2111-05 委員手当	189	714	△ 525	95017-2122-08 職員旅費	64,665	73,546	△ 8,881
95017-2111-05 常勤職員給与	37,176	35,358	1,818	95017-2122-08 輸出入調査旅費	205,292	205,464	△ 172
95017-2111-05 非常勤職員手当	109,747	102,833	6,914	95017-2122-08 監視取締旅費	75,802	76,470	△ 668

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 外航船警乗旅費	22,018	26,402	△ 4,384
95017-2122-08 委員等旅費	1,299	1,308	△ 9
95017-2122-08 航海日当食卓料	41,392	40,793	599
95017-2122-08 参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09 庁費	1,828,349	1,845,421	△ 17,072
95017-2123-09 通関施設維持費	1,210,519	1,178,381	32,138
95017-2123-09 監視取締業務庁費	162,634	106,380	56,254
95017-2123-09 被服費	121,090	121,482	△ 392
95017-2123-09 船舶運航費	519,030	420,880	98,150
95017-2123-09 航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,650,227	1,585,806	64,421
95017-2123-09 電子計算機等借料	60,584	38,308	22,276
95017-2123-09 土地建物借料	142,966	156,532	△ 13,566
95017-2123-09 各所修繕	195,760	195,760	0
95017-2123-09 捜査費	22,298	20,627	1,671
95199-2133-09 自動車重量税	9,046	9,499	△ 453
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,902	43,120	782
95017-2129-17 交際費	1,088	1,088	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
042 **税関施設費**	233,658	259,620	△ 25,962
95017-1204-15 施設整備費	163,658	167,620	△ 3,962
95017-1944-15 不動産購入費	70,000	92,000	△ 22,000
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	270,640	332,040	△ 61,400
計	43,446,251	41,958,233	1,488,018

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	316,476,035	306,298,846	10,177,189	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 直接税調査事務等に必要な経費	12,353,998	11,794,277	559,721	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　実額調査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,298,642	1,285,406	13,236	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態は握 3　脱税の防止
		95 調査査察事務に必要な経費	1,534,327	1,525,044	9,283	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	2,327,551	2,111,166	216,385	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,463,935	1,404,129	59,806	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	328,142	328,142	0	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1　納税功労者の表彰

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　税法解説書、租税教育用教材等の配付 3　納期周知のための広告放送等
		95　税務大学校に必要な経費	1,352,995	1,375,531	△ 22,536	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	052　**租税還付加算金**	95　還付加算金に必要な経費	6,354,000	5,694,000	660,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053　**国税不服審判所**	95　国税不服審判所に必要な経費	3,152,393	3,096,446	55,947	租税に関する不服申立の処理
	054　**醸造試験所**	13　醸造試験所に必要な経費	311,619	303,147	8,472	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1　醸造技術の基本的試験研究 2　醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056　**税務官署施設費**	95　税務官署の施設整備に必要な経費	1,471,070	1,634,522	△ 163,452	税務官署の施設の整備
	055　**清酒製造業安定対策費**	95　清酒製造業安定対策に必要な経費	0	460,000	△ 460,000	前年度限りの経費
		国税庁計	348,424,707	337,310,656	11,114,051	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**税務官署**	337,135,625	326,122,541	11,013,084	95017-2111-05　常勤職員給与	585,241	628,370	△ 43,129
95017-2111-02　職員基本給	141,644,945	138,695,095	2,949,850	95017-2111-05　非常勤職員手当	463,765	423,768	39,997
95017-2111-03　職員諸手当	68,169,390	66,550,513	1,618,877	95017-2111-05　休職者給与	64,538	63,365	1,173
95017-2111-04　超過勤務手当	10,699,139	10,427,714	271,425	95017-2141-05　公務災害補償費	124,289	121,082	3,207
95017-2111-05　委員手当	31,717	32,535	△ 818	95017-2111-05　退職手当	33,856,769	32,295,156	1,561,613

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	90,660	109,200	△ 18,540
95017-2129-06 諸謝金	973,408	781,618	191,790
95017-2959-07 報償費	1,832	1,832	0
95017-2959-07 褒賞品費	3,182	3,182	0
95017-2122-08 職員旅費	616,637	694,459	△ 77,822
95017-2122-08 税務調査旅費	11,327,870	11,328,854	△ 984
95017-2122-08 滞納処分旅費	866,821	866,870	△ 49
95017-2122-08 研修旅費	697,708	730,474	△ 32,766
95017-2122-08 赴任旅費	744,321	698,258	46,063
95017-2122-08 外国税務調査旅費	24,245	25,522	△ 1,277
95017-2122-08 委員等旅費	41,563	41,563	0
95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09 庁費	5,280,379	5,292,117	△ 11,738
95017-2123-09 校費	480,609	471,499	9,110
95017-2123-09 税務特別庁費	22,220,735	19,536,250	2,684,485
95017-2123-09 官給入場券印刷費	43,133	47,859	△ 4,726
95017-2123-09 証紙製造費	44,391	37,095	7,296
95017-2123-09 電子計算機等借料	1,398,441	1,372,921	25,520
95017-2123-09 土地建物借料	44,944	88,022	△ 43,078
95017-2123-09 各所修繕	739,482	739,482	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09 捜査費	208,001	201,244	6,757
95199-2133-09 自動車重量税	30,393	41,192	△ 10,799
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2125-14 税務委託費	1,865,223	1,800,449	64,774
95017-2944-15 換地清算金	0	862	△ 862
95017-2405-16 納税貯蓄組合補助金	0	49,470	△ 49,470
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	28,701,275	27,072,089	1,629,186
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	220,734	209,095	11,639
95017-2129-17 交際費	17,752	17,752	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,799,285	4,612,905	186,380
052 **租税還付加算金**			
95199-2959-18 租税還付加算金	6,354,000	5,694,000	660,000
053 **国税不服審判所**	3,152,393	3,096,446	55,947
95017-2111-02 職員基本給	1,875,731	1,837,153	38,578
95017-2111-03 職員諸手当	958,147	936,265	21,882
95017-2111-04 超過勤務手当	98,897	96,396	2,501
95089-2151-05 児童手当	720	1,020	△ 300
95017-2129-06 諸謝金	1,879	1,879	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 職員旅費	98,397	100,184	△ 1,787
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	117,300	122,076	△ 4,776
95199-2133-09 自動車重量税	303	454	△ 151
95017-2129-17 交際費	545	545	0
054 **醸造試験所**	311,619	303,147	8,472
13062-2111-02 職員基本給	131,490	126,541	4,949
13062-2111-03 職員諸手当	70,643	67,336	3,307
13062-2111-04 超過勤務手当	5,320	5,078	242
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	87	87	0
13062-2122-08 職員旅費	2,317	2,414	△ 97
13062-2123-09 庁費	8,813	8,780	33
13062-2123-09 試験研究費	85,348	85,348	0
13062-2123-09 各所修繕	7,203	7,203	0
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
056 **税務官署施設費**	1,471,070	1,634,522	△ 163,452
95017-1204-15 施設整備費	1,359,070	1,487,522	△ 128,452
95017-1944-15 不動産購入費	112,000	147,000	△ 35,000
055 **清酒製造業安定対策費**			
95017-2955-16 清酒製造業安定事業費補助金	0	460,000	△ 460,000
計	348,424,707	337,310,656	11,114,051

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特殊対外債務等処理費	経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
大蔵本省	公務員宿舎建設	15,873,081	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	8,216,684	7,656,397	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,820
一般職		外　1,557（6箇月） 外　121（9箇月） 外　22（11箇月） 内　495（6箇月） 内　22（1箇月） 67,700 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　735）												167,470,547
	指定職俸給表	79												515,201
	行政職俸給表(一)	外　170（6箇月） 外　4（9箇月） 外　22（11箇月） 内　66（6箇月） 内　22（1箇月） 15,530 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　226）		146		外　3 内　3 490		外　3 内　3 1,638	外　11 内　9 3,978	外　7 内　7 3,111	外　2 内　5 1,852	1,516	外　170 内　61 2,799	34,606,884
	行政職俸給表(二)	3,249 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34）	28	149		1,415		1,293	306	58				5,251,485
	税務職俸給表	外　1,387（6箇月） 外　117（9箇月） 内　429（6箇月） 48,381 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　464）	79	530		1,437	5,695	13,405	9,745	8,054	6,453	外 1,504 内　429 2,983		126,156,688

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	302 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9）	—	88		119		93	2					670,727
	研究職俸給表	21		7		7		7	—	—				63,582
	医療職俸給表(一)	38		—		7		19	12					77,431
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	1		23	7	1	—			43,455
	医療職俸給表(三)	68 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		11		55	2					85,094
合計		67,704												167,487,367

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大蔵本省														
大蔵本省		外 51（6箇月） 内 5（6箇月） 1,975 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,144,846
特別職		4												16,820
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 51（6箇月） 内 5（6箇月） 1,971 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,128,026

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	34												237,845
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	1												
	専売公社監理官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 51 内 5 1,770		72		164		363	外 2 300	486	外 2 内 5 219	117	外 47 49	4,557,285
	参事官	7		5		2								
	課長	58		47		11								
	主計官	12		12										
	課長補佐	310				73		196	41					
	予算実地監査官	8		1		1		4	2					
	国有財産監査官	13				2		9	2					
	国有財産鑑定官	3						3						
	証券検査官	46				3		22	11	10				
	金融検査官	72		1		6		40	17	8				
	為替検査官	20				3		12	4	1				
	専門職	外 2 173				58		46	外 2 35	34				
	財務考査官	5		1		1		2	1					
	税関考査官	9		1		1		4	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修所副所長	3		3										
	研修所課長	22						20	2					
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同分析官	12				3		4	4	1				
	係長	434							178	256				
	主任	224								176	48			
	一般職員	外 49 内 5 337									外 2 内 5 171	117	外 47 49	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1							1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	162	4	26		72		41	19	—				323,912
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		1		1	—					4,792
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,481
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		1		1	—					2,711
財務局														
財務局														
一般職		外 57（6箇月） 外 1（9箇月） 外 22（11箇月） 内 10（6箇月） 内 22（1箇月） 4,878												11,171,185
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局長	10												60,206
	行政職俸給表(一)	外 80 内 32 4,637		29		外 3 内 3 141		外 3 内 3 487	外 9 内 9 1,277	外 7 内 7 1,089	660	553	外 58 内 10 401	10,646,448
	部長	31		22		9								
	部次長	内 1 23				内 1 23								
	課長	内 3 172				内 2 24		内 1 138	10					
	課長補佐	85							85					
	係長	内 1 228							140	内 1 88				
	主任	179								144	35			
	財務部長	41		6		35								
	財務部次長	10				10								
	同課長	158						75	83					
	同係長	180							46	134				
	同主任	152								124	28			
	出張所長	外 3 12				外 3 6		6						
	出張所課長	外 9 30						外 3 5	外 6 25					
	同係長	外 7 20								外 7 20				
	同主任	29								20	9			
	取引所監理官	8		1		7								
	同副監理官	3						3						
	財務局監察官	12				9		3						
	同考査官	14				7		7						
	予算実地監査官	253						65	161	27				
	証券検査官	130						22	87	21				
	金融検査官	136						28	94	14				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	経済調査官	48						8	26	14				
	国有財産監査官	79				7		27	45					
	国有財産鑑定官	内 3 113				4		34	内 3 69	6				
	専門職	外 3 内 14 949						内 2 66	外 3 内 6 406	内 6 477				
	一般職員	外 58 内 10 1,542									588	553	外 58 内 10 401	
	行政職俸給(二)													
	技能労務職員	231	2	27		125		73	4	―				464,531
税関														
税関														
一般職		外 62(6箇月) 外 3(9箇月) 内 51(6箇月) 8,062 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 242)												18,905,385
	指定職俸給表													
	税関長	8												46,790
	行政職俸給表(一)	外 65 内 51 7,332		24		163		743	2,377	1,504	948	835	外 65 内 51 738	17,361,300
	部長	32		21		11								
	部次長	30				30								
	課長	72				14		55	3					
	課長補佐	123							123					
	係長	241							144	97				
	主任	213								192	21			
	地区税関長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	7							7					
	同係長	21							6	15				
	同主任	4								3	1			
	支署長	67		2		25		28	12					
	支署次長	22				9		13						
	同課長	40						26	14					
	同係長	79							13	66				
	同主任	63								60	3			
	出張所長	127				21		23	83					
	出張所次長	19				11		8						
	同課長	33						21	12					
	同係長	77								77				
	同主任	62								55	7			
	監視署長	23								23				
	審査官	1,585				8		250	935	392				
	特別関税調査官	7				5		2						
	調査官	293				1		77	181	34				
	分析官	62				2		14	38	8				
	関税鑑査官	18				5		9	4					
	税関相談官室長	1				1								
	税関相談官	10						5	5					
	税関考査官	15				6		9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税関監察官	15				6		9						
	税関訟務官	4						4						
	監視官	934				1		98	372	254	209			
	特別審理官	3				3								
	審理官	303						34	147	69	53			
	保税実査官	527						42	241	153	91			
	専門職	53						14	33	6				
	一般職員	外 65 内 51 2,136									563	835	外 65 内 51 738	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	223		1		5		15	61	68	37	27	9	
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	7							7					
	同係長	21							6	15				
	同主任	4								3	1			
	支署長	2				1		1						
	支署課長	2							2					
	同係長	2								2				
	同主任	1									1			
	出張所長	7						2	5					
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	審査官	32						3	15	14				
	調査官	8						1	1	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分析官	1								1				
	関税鑑査官	1							1					
	税関考査官	1						1						
	税関監察官	1						1						
	監視官	23						2	7	9	5			
	審理官	19						1	4	9	5			
	保税実査官	16						1	7	7	1			
	専門職	3							2	1				
	一般職員	59									23	27	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	409	8	38		198		142	23	—				811,703
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	9		1		2		2	4					
	海事職俸給表(二)	302	—	88		119		93	2					670,727
	中型船舶(丙)船員	50		14		17		17	2					
	小型船舶(乙)船員	252		74		102		76						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	中型船舶(丙)船員	9		2		2		3	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		—		11	—					14,865
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1						1						
国税庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　1,387(6箇月) 外　117(9箇月) 内　429(6箇月) 52,789 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　492)												132,265,951
税務官署														
一般職		外　1,387(6箇月) 外　117(9箇月) 内　429(6箇月) 52,292 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　486)												130,460,110
	指定職俸給表	18												112,888
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	1,767		16		19		44	24	27	21	8	1,608	1,962,080
	参事官	1				1								
	課長	17		14		3								
	課長補佐	60				10		42	8					
	係長	32							15	17				
	主任	11								3	8			
	企画官	4				4								
	専門職	2						1	1					
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校副校長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務大学校課長	2				1		1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	4								4				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	1,628									12	8	1,608	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,426	14	57		1,006		1,031	260	58				3,606,771
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	25				3		13	7	2				
	税務職俸給表	外 1,504 内 429 47,959	75	492		1,253	5,664	13,281	9,726	8,044	6,447	外 1,504 内 429 2,977		124,596,240
	監督官	35	1	16		16	2							
	監察官	142	1	30		67	32	10	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調査官	22					15	5	2					
	査察官	27					17	7	3					
	専門職	33					15	5	13					
	実査官	135					96	22	17					
	主任	4								4				
	国税局部長	59	31	28										
	同部次長	38		38										
	同課長	430				195	231	4						
	同鑑定官室長	11	1	10										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局鑑定官	62				19	14	29						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同国税訟務官	99				77	22							
	同税務相談室長、副室長	15				11	4							
	同税務相談官	496					135	361						
	同特別調査官、特別徴収官	93		12		81								
	同資産評価官	11				7	4							
	同課長補佐	301						301						
	同調査官	811						599	212					
	同査察官	377						207	170					
	同主査	1,661						1,661						
	同専門職	284				12	47	170	55					
	同徴収官	267						229	38					
	同実査官	1,072						871	201					
	同係長	697						297	400					
	同主任	19							10	9				
	同鑑定技官	28							3	25				
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1					1							
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	16						1	15					
	同主査	11						11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所専門職	3				1	1	1						
	同　実査官	16						5	11					
	同　徴収官	5						1	4					
	同　鑑定官	2				1		1						
	同　調査官	13						6	7					
	同　査察官	4						2	2					
	税務署長	508	40	320		123	10	15						
	税務署副署長	417				405	12							
	同　課長	508					508							
	同　課長補佐	250						250						
	同　係長	794							794					
	同　主任	684							126	558				
	同特別調査官、特別徴収官	1,532				159	1,373							
	同統括調査官、統括徴収官	4,188					3,078	1,110						
	税務署調査官、徴収官	20,777						6,994	7,615	6,168				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同　主事	11				2	2	7						
	同　教育官	192		17		62	36	77						
	同　教育官補	21							8	13				
	同　係長	31						10	18	3				
	同　主任	10								10				
	一般職員	外 1,504 内 429 10,678								1,254	6,447	外 1,504 内 429 2,977		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	459		5		9	32	73	145	64	78	53		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1					1							
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	16						1	15					
	同主査	11						11						
	同専門職	3				1	1	1						
	同実査官	16						5	11					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同調査官	13						6	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	6		3		3								
	税務署副署長	3				2	1							
	税務署課長	6					6							
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9							9					
	同主任	6							6					
	同統括調査官、統括徴収官	32					17	15						
	同調査官、徴収官	165						15	90	60				
	税務大学校幹事	1					1							
	同係長	1							1					
	一般職員	135								4	78	53		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	36		－		6		18	12					72,639
	診療所長	11				6		5						
	医師	25						13	12					
	医療職俸給表(二)	31	－	－	－	1		22	7	1	－			41,974
	薬剤師	11				1		9	1					
	診療エックス線技師	13						11	1	1				
	歯科衛生士	1							1					
	歯科技工士	3						2	1					
	栄養士	2							2					
	病理細菌技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	55	－	－		10		43	2					67,518
	看護婦	52				10		40	2					
	保健婦	3						3						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国税不服審判所														
一般職		458 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）												1,690,190
	指定職俸給表	8												52,072
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	15		5		2		1	－	3	2	1	1	50,836
	首席審判官	6		5		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	3									1	1	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	－	－		11		2	－	－				26,834
	税務職俸給表	422	4	38		184	31	124	19	10	6	6		1,560,448
	次席審判官	3	3											
	審判官	149	1	38		110								
	副審判官	77				65	11	1						
	審査官	140					19	113	8					
	課長	11				9	1	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	17						6	11					
	主任	2								2				
	一般職員	20								8	6	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5				2	1	1		1				
	審判官	2				2								
	副審判官	1					1							
	審査官	1						1						
	主任	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
醸造試験所														
一般職		39												115,651
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,400
	行政職俸給表(一)	9		—		1		—	—	2	2	2	2	28,935
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	1		3		4	—	—				17,734
	研究職俸給表	21		7		7		7	—	—				63,582
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	7						7						

昭　和　55　年　度　文　部　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,266,838,120	4,036,737,171	230,100,949	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,972,139,000	1,861,544,000	110,595,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	958,699,347	926,319,305	32,380,042	
13 科学技術振興費	52,381,256	44,843,616	7,537,640	
14 文教施設費	571,675,000	554,786,000	16,889,000	
15 教育振興助成費	567,314,043	521,944,520	45,369,523	
16 育英事業費	80,465,568	65,964,155	14,501,413	
計	4,202,674,214	3,975,401,596	227,272,618	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	448,000	380,800	67,200	
50 経済協力費	3,123,190	2,545,352	577,838	
95 その他の事項経費	60,592,716	58,409,423	2,183,293	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	9,845,324	9,516,764	328,560	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	119,858	123,408	△ 3,550	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	322,416	314,617	7,799	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	64,427	66,964	△ 2,537	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	94,605	99,923	△ 5,318	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	100,525	100,200	325	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	70,986	70,630	356	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 教科書制度の運営に必要な経費	56,588	67,643	△ 11,055	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 国立教育会館補助に必要な経費	500,112	517,174	△ 17,062	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	55,922	56,017	△ 95	新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するための調査研究
		95 高等教育改革の推進に必要な経費	21,146	21,253	△ 107	1 高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2 大学院の改善充実に関する調査研究 3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	305,883	294,872	11,011	特殊法人放送大学学園(仮称)の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び補助
		95 学徒援護会補助に必要な経費	718,368	689,810	28,558	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等に必要な経費	580,687	448,952	131,735	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1） 日本ユネスコ国内委員会運営 （2） ユネスコ活動の調査指導普及 （3） ユネスコ関係団体の助成 （4） ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5） ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2 インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する日本語教育
		95 文化交流の促進に必要な経費	510,201	464,562	45,639	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 外国人留学生に必要な経費	3,123,190	2,545,352	577,838	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,124,366	1,058,814	65,552	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	505,599	508,029	△ 2,430	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022 **文部本省施設費**	95 文部省の施設整備に必要な経費	40,916	25,970	14,946	登山研修所等の施設整備
	002 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	160,716	154,947	5,769	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保健統計調査 （3）　学校教員統計調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	448,000	380,800	67,200	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,972,139,000	1,861,544,000	110,595,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	56,352,390	49,860,890	6,491,500	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	40,903,281	37,812,722	3,090,559	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和55年度後期用及び昭和56年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 **学校教育振興費**	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	18,951,591	17,797,420	1,154,171	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,931,336	2,050,998	△ 119,662	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費 4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,942,837	12,457,732	1,485,105	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　園具等整備費の設置者に対する一部補助 3　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　理科教育の振興等に必要な経費	3,667,142	3,690,154	△　23,012	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	3,298,856	3,352,436	△　53,580	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 4　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		15　産業教育振興に必要な経費	3,916,002	8,852,818	△ 4,936,816	1　「産業教育振興法」に基づく （1）　高等学校等の設備費の設置者に対する一部補助 （2）　高等学校の実習船建造費の都道府県に対する一部補助 2　産業教育振興のための事務処理等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,238,395	7,199,072	39,323	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助 3　介助職員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	311,862	324,872	△　13,010	1　公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 2　公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　公立医科大学等の経常費の助成に必要な経費	3,637,471	3,459,510	177,961	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の地方公共団体に対する一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	347,447	273,462	73,985	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院等の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15　学校安全事業助成等に必要な経費	3,044,623	2,828,815	215,808	1　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行う日本学校安全会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する給付費及び運営費等の一部補助 2　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業等の助成に必要な経費	554,843	554,904	△ 61	大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1　特別健康診断の実施 2　一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 3　学校環境緑化事業の実施 に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	3,041,274	2,835,970	205,304	学校給食の普及充実を図るため、夜間定時制高等学校等の給食施設の整備費並びに小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	812,840	820,503	△ 7,663	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	659,596	789,186	△ 129,590	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	324,092	330,801	△ 6,709	学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する事務費等の補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	155,318	146,330	8,988	学校給食用物資の流通合理化を促進するため、学校給食総合センターの施設及び設備の整備に要する経費の都道府県の学校給食会に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	286,039	383,227	△ 97,188	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する交付

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	790,468	929,961	△　139,493	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する一部補助
		15　教職員の研修等に必要な経費	6,067,973	5,321,492	746,481	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助 5　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 6　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 7　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付 8　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 9　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　同和教育振興に必要な経費	6,798,709	5,742,004	1,056,705	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　同和教育指導者研修会等の開催 2　同和教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **科学振興費**	13 学術資料の整備に必要な経費	6,717	6,757	△ 40	学術文献目録の調製等
		13 科学研究の振興に必要な経費	32,686,202	30,710,938	1,975,264	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	507,236	494,155	13,081	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	2,800,280	2,683,928	116,352	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	80,465,568	65,964,155	14,501,413	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　事務費の一部補助
	011 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,488,206	2,502,416	△ 14,210	南極地域における観測事業の実施
	023 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	6,718,609	1,000,095	5,718,514	南極地域観測船の代船建造
	012 **社会教育助成費**	15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	4,685,240	4,931,775	△ 246,535	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成 （2）　調査研究及び資料の作成配布等 （3）　都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都道府県に対する一部補助 （4）　社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　同和対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 生涯教育の振興に必要な経費	2,175,658	2,175,658	0	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2　青年学級、婦人学級、高齢者教室等の学習事業 3　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 4　公民館活動、図書館活動及び博物館活動を促進するための事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	33,296	33,205	91	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	937,337	937,445	△　108	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	700,000	800,000	△　100,000	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15　社会教育施設設備の整備に必要な経費	18,314,794	18,022,132	292,662	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、総合社会教育施設、婦人教育会館及び視聴覚センターの施設整備、同和対策事業として行われる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリー等の設備整備に要する経費の一部補助
	013　**体育振興費**	15　地方スポーツの振興等に必要な経費	1,617,929	1,616,058	1,871	1　「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため （1）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15　国民体育大会等に必要な経費	389,906	356,906	33,000	「スポーツ振興法」に基づく 1　国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助 2　全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助
		15　民間スポーツの振興等に必要な経費	1,752,200	1,597,500	154,700	1　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2　保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15　国立競技場補助に必要な経費	970,654	943,090	27,564	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
	014　**体育施設整備費**	15　体育施設の整備に必要な経費	12,404,165	12,285,000	119,165	1　水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助等
	016　**私立学校助成費**	15　私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,005,936	1,755,936	250,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15　私立学校の経常費の助成に必要な経費	330,500,000	295,500,000	35,000,000	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	2,000,000	2,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	5,387,662	5,077,691	309,971	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立高等学校新増設建物整備に必要な経費	1,285,000	1,217,000	68,000	1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物整備費の一部補助 2　帰国子女の受入れを目的とする私立高等学校の新設に係る建物整備費の一部補助 3　「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物整備費の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	5,119,881	4,879,845	240,036	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 **公立文教施設整備費**	14 公立学校の施設整備に必要な経費	571,271,000	553,764,000	17,507,000	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プールの整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　公立医科大学の特別整備

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						10　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14　公立学校施設災害復旧に必要な経費	404,000	1,022,000	△　618,000	昭和54年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	811,783,702	772,949,138	38,834,564	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校実習船建造及施設費**	12　国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	146,915,645	153,370,167	△ 6,454,522	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,214,270,043	3,985,482,970	228,787,073	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部本省**	18,120,203	16,964,984	1,155,219	95016-2122-08 委員等旅費	235,603	248,995	△ 13,392
95016-2111-02 職員基本給	3,272,908	3,173,151	99,757	50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	240,912	191,951	48,961
95016-2111-03 職員諸手当	1,597,593	1,551,647	45,946	50016-2122-08 留学生研究旅費	51,187	42,720	8,467
95016-2111-04 超過勤務手当	348,773	340,540	8,233	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	24,989	24,336	653
95016-2111-05 委員手当	77,793	77,044	749	95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,452	1,452	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,238	14,485	753	95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	2,682	2,378	304
95016-2111-05 休職者給与	8,416	8,516	△ 100	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	86,271	89,130	△ 2,859
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	22,017	21,433	584	95016-2123-09 庁費	1,055,004	1,070,271	△ 15,267
95016-2141-05 公務災害補償費	9,649	10,293	△ 644	95016-2123-09 教職員研修費	3,146	3,146	0
95016-2111-05 退職手当	1,326,651	1,253,056	73,595	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95089-2151-05 児童手当	4,651	4,651	0	95016-2123-09 電子計算機借料	165,351	119,613	45,738
95016-2129-06 諸謝金	323,181	321,800	1,381	95016-2123-09 土地建物借料	116,269	113,464	2,805
50016-2729-06 外国人留学生給与	2,771,475	2,263,645	507,830	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,913	3,650	△ 737
95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	19,065	17,220	1,845	95016-2123-09 各所修繕	233,223	221,506	11,717
95072-2729-06 留日研究生等給与	70,386	68,310	2,076	95199-2133-09 自動車重量税	774	864	△ 90
95016-2122-08 職員旅費	88,199	100,560	△ 12,361	50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	59,616	47,036	12,580
95016-2122-08 赴任旅費	28,596	28,596	0	95016-2125-14 インドシナ難民定住促進委託費	117,942	0	117,942
95016-2122-08 外国旅費	64,144	66,048	△ 1,904	95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,455,904	1,342,123	113,781
95016-2122-08 外国留学旅費	8,967	10,248	△ 1,281	95016-2715-16 国立教育会館補助金	500,112	517,174	△ 17,062

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16 放送大学学園補助金	205,883	194,872	11,011
95016-2715-16 学徒援護会補助金	718,368	689,810	28,558
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	203,709	218,760	△ 15,051
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,653,941	1,591,336	62,605
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,697	4,724	△ 1,027
95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	470,925	471,110	△ 185
95072-2735-16 日米教育交流計画等分担金	256,845	246,920	9,925
95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	90,527	69,833	20,694
95016-2129-17 交際費	3,051	3,051	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	510	1,852	△ 1,342
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95016-1959-24 放送大学学園出資金	100,000	100,000	0
022 **文部本省施設費**	40,916	25,970	14,946
95016-1202-08 施設施工旅費	198	126	72
95016-1203-09 施設施工庁費	297	188	109
95016-1204-15 施設整備費	40,421	25,656	14,765
002 **教育統計調査費**	160,716	154,947	5,769
95071-2129-06 諸謝金	4,680	4,718	△ 38
95071-2122-08 職員旅費	2,216	2,243	△ 27
95071-2122-08 委員等旅費	13,576	14,935	△ 1,359
95071-2123-09 庁費	34,776	36,665	△ 1,889
95071-2125-14 教育統計調査委託費	105,468	96,386	9,082
003 **文化功労者年金**			
26072-2729-21 文化功労者年金	448,000	380,800	67,200
004 **義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,972,139,000	1,861,544,000	110,595,000
005 **養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	56,352,390	49,860,890	6,491,500
006 **義務教育教科書費**	40,903,281	37,812,722	3,090,559
15071-2122-08 職員旅費	1,304	1,449	△ 145
15071-2122-08 委員等旅費	2,392	2,392	0
15071-2123-09 庁費	26,585	26,881	△ 296
15071-2723-09 教科書購入費	40,873,000	37,782,000	3,091,000
007 **学校教育振興費**	79,778,714	80,141,667	△ 362,953
15071-2111-05 非常勤職員手当	3,805	3,730	75
15071-2129-06 諸謝金	482,548	550,878	△ 68,330
15071-2122-08 職員旅費	23,171	28,837	△ 5,666
15071-2122-08 委員等旅費	164,792	199,662	△ 34,870
15071-2122-08 外国人招致及帰国旅費	22,105	14,009	8,096
15071-2123-09 庁費	39,215	35,831	3,384

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2123-09	教職員研修費	294,766	357,648	△ 62,882
15071-2125-14	厚生補導指導者研修委託費	9,605	10,293	△ 688
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	18,951,591	17,797,420	1,154,171
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,931,336	2,050,998	△ 119,662
15071-2815-16	定時制及通信教育手当補助金	1,792,731	1,821,773	△ 29,042
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	8,257,687	8,367,061	△ 109,374
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	13,700,000	12,200,000	1,500,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信制課程修学奨励費補助金	1,285,279	1,302,987	△ 17,708
15071-1825-16	高等学校産業教育実習船建造費補助金	685,000	678,000	7,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	5,151,992	5,215,275	△ 63,283
15071-2815-16	特殊教育介助職員設置費補助金	967,500	786,500	181,000
15071-2815-16	公立医科大学等経常費補助金	3,637,471	3,459,510	177,961
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	347,447	273,462	73,985
15071-2715-16	日本学校安全会補助金	3,039,102	2,823,246	215,856
15071-2815-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	554,843	554,904	△ 61
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	2,948,208	2,748,584	199,624
15071-1825-16	学校給食施設整備費補助金	93,066	87,386	5,680
15071-2845-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	659,596	789,186	△ 129,590
15071-2715-16	日本学校給食会補助金	324,092	330,801	△ 6,709
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	812,840	820,503	△ 7,663
15071-2715-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	155,318	146,330	8,988
15071-2715-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	790,468	929,961	△ 139,493
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	2,050,573	2,137,261	△ 86,688
15071-2825-16	都道府県教育研修センター設置費補助金	100,000	90,000	10,000
15071-2845-16	同和対策高等学校等進学奨励費補助金	6,765,760	5,709,200	1,056,560
15071-1825-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	0	4,946,278	△ 4,946,278
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	364,550	393,836	△ 29,286
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	286,039	383,227	△ 97,188
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	3,086,218	2,097,090	989,128
009	**科学振興費**	36,000,435	33,895,778	2,104,657
13073-2129-06	諸謝金	1,865	1,860	5
13073-2122-08	職員旅費	555	617	△ 62
13073-2122-08	在外研究員旅費	45,352	48,214	△ 2,862

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08 委員等旅費	454	454	0
13073-2123-09 庁費	4,068	4,050	18
13073-2725-16 科学研究費補助金	32,500,000	30,500,000	2,000,000
13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	507,236	494,155	13,081
13073-2715-16 日本学術振興会補助金	2,800,280	2,683,928	116,352
13073-2735-16 国際深海掘削計画分担金	140,625	162,500	△ 21,875
010 **育英事業費**	80,465,568	65,964,155	14,501,413
16071-2715-16 日本育英会補助金	3,167,096	3,139,157	27,939
16071-1959-23 育英資金貸付金	77,298,472	62,824,998	14,473,474
011 **南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	2,488,206	2,502,416	△ 14,210
023 **南極地域観測船建造費**	6,718,609	1,000,095	5,718,514
13073-2202-08 船舶建造旅費	5,465	5,465	0
13073-2203-09 船舶建造庁費	10,539	42,157	△ 31,618
13073-2204-15 船舶建造費	6,702,605	952,473	5,750,132
012 **社会教育助成費**	26,846,325	26,900,215	△ 53,890
15072-2129-06 諸謝金	1,028,009	885,800	142,209
15072-2122-08 職員旅費	4,557	5,063	△ 506
15072-2122-08 委員等旅費	31,806	31,668	138
15072-2123-09 庁費	295,569	291,962	3,607
15072-2125-14 教育テレビ放送調査及実施委託費	449,281	449,281	0
15072-2815-16 地方社会教育活動費補助金	6,170,279	6,558,184	△ 387,905
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	700,000	800,000	△ 100,000
15072-1825-16 社会教育施設整備費補助金	18,166,824	17,878,257	288,567
013 **体育振興費**	4,730,689	4,513,554	217,135
15072-2129-06 諸謝金	43,606	36,961	6,645
15072-2122-08 職員旅費	2,666	2,766	△ 100
15072-2122-08 委員等旅費	40,282	32,527	7,755
15072-2123-09 庁費	35,438	35,438	0
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	1,495,937	1,508,366	△ 12,429
15072-2815-16 国民体育大会補助金	377,600	344,600	33,000
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,764,506	1,609,806	154,700
15072-2715-16 国立競技場運営費補助金	970,654	943,090	27,564
014 **体育施設整備費**			
15072-1825-16 体育施設整備費補助金	12,404,165	12,285,000	119,165
016 **私立学校助成費**	346,298,479	310,430,472	35,868,007
15071-2925-16 私立大学研究設備整備費等補助金	2,005,936	1,755,936	250,000
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	260,500,000	235,500,000	25,000,000
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	70,000,000	60,000,000	10,000,000
15071-1925-16 私立幼稚園施設整備費補助金	5,387,662	5,077,691	309,971

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-1925-16	私立高等学校新増設建物整備費補助金	1,285,000	1,217,000	68,000
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	5,119,881	4,879,845	240,036
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	2,000,000	2,000,000	0
017	**公立文教施設整備費**	571,271,000	553,764,000	17,507,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	503,898,000	490,970,000	12,928,000
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	47,985,000	44,150,000	3,835,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	19,388,000	18,644,000	744,000
018	**公立文教施設災害復旧費**			
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	404,000	1,022,000	△ 618,000
019	**国立学校運営費**			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	811,783,702	772,949,138	38,834,564
020	**国立学校実習船建造及施設費**			
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	146,915,645	153,370,167	△ 6,454,522
	計	4,214,270,043	3,985,482,970	228,787,073

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	710,573	710,145	428	1　教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2　初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3　教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	584,228	571,872	12,356	1　特殊教育に関する実際的、総合的研究 2　特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,171,090	1,119,383	51,707	1　自然史科学及び理化学に関する調査研究 2　調査研究資料の収集、保存及び展覧 3　国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4　附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	524,368	542,152	△ 17,784	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運営に必要な経費	614,301	617,414	△ 3,113	1　自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2　附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	668,070	645,606	22,464	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立教育研究所施設整備に必要な経費	34,088	34,080	8	国立教育研究所の施設整備
		13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	386,193	393,600	△ 7,407	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	48,829	46,540	2,289	緯度観測所の施設整備

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 統計数理研究所施設整備に必要な経費	25,094	103,205	△ 78,111	統計数理研究所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	65,199	140,714	△ 75,515	国立遺伝学研究所の施設整備
		13 国立特殊教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	15,138	△ 15,138	前年度限りの経費
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	154,292	179,761	△ 25,469	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	434,727	407,499	27,228	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	4,153,530	3,895,030	258,500	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター(仮称)、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,535,393	2,831,801	△ 296,408	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	433,571	479,663	△ 46,092	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	12,543,546	12,733,603	△ 190,057	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	4,272,630	4,206,572	66,058
13073-2111-02 職員基本給	1,718,074	1,665,177	52,897
13073-2111-03 職員諸手当	911,387	880,297	31,090
13073-2111-04 超過勤務手当	95,472	92,337	3,135
13073-2111-05 委員手当	1,162	1,121	41
13073-2111-05 非常勤職員手当	3,307	3,256	51
13089-2151-05 児童手当	1,567	1,567	0
13073-2129-06 諸謝金	32,149	29,973	2,176
13073-2122-08 職員旅費	26,375	29,600	△ 3,225
13073-2122-08 外国旅費	1,711	4,041	△ 2,330
13073-2122-08 委員等旅費	23,479	22,200	1,279
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	18,361	17,778	583
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,260	1,260	0
13073-2123-09 庁費	367,496	353,388	14,108
13073-2123-09 試験研究費	1,048,953	1,082,025	△ 33,072
13073-2123-09 土地建物借料	2,834	2,834	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	14,808	15,333	△ 525
13199-2133-09 自動車重量税	428	610	△ 182
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,711	3,679	32
13073-2129-17 交際費	96	96	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	559,403	733,277	△ 173,874
13073-1202-08 施設施工旅費	3,044	3,990	△ 946
13073-1203-09 施設施工庁費	3,863	5,062	△ 1,199
13073-1204-15 施設整備費	552,496	724,225	△ 171,729
033 **国立社会教育研修所**	154,292	179,761	△ 25,469
95072-2111-02 職員基本給	54,892	52,779	2,113
95072-2111-03 職員諸手当	27,507	25,959	1,548
95072-2111-04 超過勤務手当	1,750	1,707	43
95072-2111-05 委員手当	368	368	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95072-2129-06 諸謝金	16,339	15,854	485
95072-2122-08 職員旅費	1,183	1,315	△ 132
95072-2122-08 委員等旅費	9,091	9,091	0
95072-2202-08 施設施工旅費	0	146	△ 146
95072-2123-09 庁費	42,179	42,085	94
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2203-09 施設施工庁費	0	220	△ 220
95072-2204-15 施設整備費	0	29,292	△ 29,292

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	705	705	0
034 **日本学士院**	434,727	407,499	27,228
95072-2111-02 職員基本給	34,056	33,220	836
95072-2111-03 職員諸手当	16,819	16,219	600
95072-2111-04 超過勤務手当	1,569	1,498	71
95072-2721-05 日本学士院会員年金	300,700	263,200	37,500
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	499	1,657	△ 1,158
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08 職員旅費	335	372	△ 37
95072-2122-08 外国旅費	1,832	1,928	△ 96
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	6,460	7,737	△ 1,277
95072-2123-09 庁費	26,216	40,591	△ 14,375
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,016	15,016	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	888	888	0
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	25,400	20,300	5,100
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	347	283	64
95072-2129-17 交際費	32	32	0
035 **国立青少年教育施設運営費**	4,153,530	3,895,030	258,500
95072-2111-02 職員基本給	1,339,170	1,247,591	91,579
95072-2111-03 職員諸手当	749,108	683,949	65,159
95072-2111-04 超過勤務手当	147,829	138,607	9,222
95072-2111-05 非常勤務員手当	55,427	46,853	8,574
95089-2151-05 児童手当	4,440	4,440	0
95072-2129-06 諸謝金	42,586	40,075	2,511
95072-2122-08 職員旅費	17,558	18,612	△ 1,054
95072-2122-08 委員等旅費	49,560	44,492	5,068
95072-2123-09 庁費	1,344,043	1,221,921	122,122
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	312,991	371,833	△ 58,842
95072-2123-09 電子計算機借料	11,568	964	10,604
95072-2123-09 土地建物借料	73,285	70,152	3,133
95199-2133-09 自動車重量税	3,012	2,823	189
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,953	2,218	735
95072-2959-18 オリンピック記念青少年総合センター承継債務償還費	0	500	△ 500
036 **国立青少年教育施設整備費**	2,535,393	2,831,801	△ 296,408
95072-1202-08 施設施工旅費	18,237	20,367	△ 2,130
95072-1203-09 施設施工庁費	12,230	13,661	△ 1,431
95072-1204-15 施設整備費	2,504,926	2,797,773	△ 292,847

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
038 **国立婦人教育会館**	433,571	479,663	△ 46,092	95072-2122-08 委員等旅費	14,290	13,533	757
95072-2111-02 職員基本給	75,770	68,581	7,189	95072-2123-09 庁費	257,932	249,679	8,253
95072-2111-03 職員諸手当	36,728	31,420	5,308	95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	9,948	79,287	△ 69,339
95072-2111-04 超過勤務手当	6,913	6,066	847	95072-2123-09 土地建物借料	22,458	22,458	0
95089-2151-05 児童手当	300	300	0	95199-2133-09 自動車重量税	102	140	△ 38
95072-2129-06 諸謝金	8,178	7,172	1,006	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	282	282	0
95072-2122-08 職員旅費	670	745	△ 75	**計**	12,543,546	12,733,603	△ 190,057

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,897,657	1,690,391	207,266	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	25,176	25,174	2	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助に必要な経費	2,122,187	2,128,823	△ 6,636	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	5,002,054	4,861,953	140,101	国立歴史民俗博物館(仮称)等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,787,818	2,745,339	42,479	1　芸術文化の振興を図るため （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術家の研修 （3）　芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）　優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　芸術関係団体の行う事業の助成 4　地方芸術文化活動に対する助成等
		95 文化施設の整備に必要な経費	2,040,000	1,900,000	140,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,935,002	1,842,915	92,087	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	248,098	248,132	△ 34	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,420,139	6,578,041	842,098	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	590,520	529,444	61,076	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	981,396	882,476	98,920	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	1,038,803	876,854	161,949	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,027,000	6,753,000	274,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,186,550	2,155,702	30,848	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	300,191	582,820	△ 282,629	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	841,553	819,667	21,886	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	521,865	512,922	8,943	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	323,197	308,586	14,611	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	80,262	292,195	△ 211,933	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	578,078	543,475	34,603	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,373,001	1,317,981	55,020	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	390,894	644,022	△ 253,128	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	313,090	280,686	32,404	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	40,024,531	38,520,598	1,503,933	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	4,045,020	3,844,388	200,632	95072-2129-06 諸謝金	69,316	55,905	13,411
95072-2111-02 職員基本給	603,011	551,288	51,723	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-03 職員諸手当	299,138	279,126	20,012	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-04 超過勤務手当	51,432	48,013	3,419	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-05 委員手当	19,686	19,646	40	95072-2122-08 職員旅費	33,368	36,346	△ 2,978
95072-2111-05 常勤職員給与	3,473	3,387	86	95072-2122-08 外国旅費	4,896	5,154	△ 258
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 委員等旅費	49,348	41,369	7,979
95089-2151-05 児童手当	660	660	0	95072-2123-09 庁費	366,486	281,862	84,624

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	91,000	91,000	0
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	65,884	66,500	△ 616
95072-2123-09 土地建物借料	44,317	14,057	30,260
95199-2133-09 自動車重量税	76	152	△ 76
95072-2125-14 記念物調査研究委託費	3,211	3,568	△ 357
95072-2125-14 文化テレビ放送実施委託費	179,186	179,186	0
95072-2715-16 国立劇場補助金	2,122,187	2,128,823	△ 6,636
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,211	1,212	△ 1
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0
95072-2129-17 交際費	636	636	0
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
051 **文化庁施設費**	5,002,054	4,861,953	140,101
95072-1202-08 施設施工旅費	18,774	20,375	△ 1,601
95072-1203-09 施設施工庁費	187,895	223,479	△ 35,584
95072-1204-15 施設整備費	4,095,385	4,318,099	△ 222,714
95072-1944-15 不動産購入費	700,000	300,000	400,000
042 **文化振興費**	4,827,818	4,645,339	182,479
95072-2129-06 諸謝金	22,177	22,859	△ 682
95072-2959-06 芸能賞金	160,142	160,142	0
95072-2122-08 職員旅費	5,670	6,610	△ 940
95072-2122-08 外国旅費	1,823	1,918	△ 95
95072-2122-08 委員等旅費	8,898	9,188	△ 290
95072-2122-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,319	1,319	0
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	140,462	143,582	△ 3,120
95072-2123-09 庁費	31,932	32,122	△ 180
95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,038,915	988,659	50,256
95072-2815-16 地方文化振興費補助金	226,480	228,950	△ 2,470
95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	1,150,000	1,150,000	0
95072-1825-16 地方文化施設整備費補助金	2,040,000	1,900,000	140,000
043 **文化財保存事業費**	10,193,759	9,198,532	995,227
95072-2129-06 諸謝金	2,103	1,333	770
95072-2122-08 職員旅費	3,314	3,682	△ 368
95072-2122-08 委員等旅費	1,662	1,662	0
95072-2123-09 庁費	42,887	42,887	0
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	38,704	39,163	△ 459
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,934,300	1,842,190	92,110
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	160,130	160,130	0
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,905,659	7,002,485	903,174
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	105,000	105,000	0
049 **文化財保存施設整備費**	9,047,199	8,512,330	534,869

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	981,396	882,476	98,920
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	1,038,803	876,854	161,949
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	7,027,000	6,753,000	274,000
044 **国立博物館**	2,186,550	2,155,702	30,848
95072-2111-02 職員基本給	724,971	702,497	22,474
95072-2111-03 職員諸手当	369,638	356,935	12,703
95072-2111-04 超過勤務手当	60,891	59,634	1,257
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05 児童手当	600	600	0
95072-2129-06 諸謝金	16,751	14,526	2,225
95072-2122-08 職員旅費	5,270	5,856	△ 586
95072-2122-08 外国旅費	4,474	4,709	△ 235
95072-2122-08 委員等旅費	3,608	3,608	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	838	1,615	△ 777
95072-2123-09 庁費	610,876	615,728	△ 4,852
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	300	1,650	△ 1,350
95072-2123-09 陳列品購入費	383,700	383,700	0
95199-2133-09 自動車重量税	250	258	△ 8
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,340	2,343	△ 3
95072-2129-17 交際費	287	287	0
045 **国立博物館施設費**	300,191	582,820	△ 282,629
95072-1202-08 施設施工旅費	1,334	2,454	△ 1,120
95072-1203-09 施設施工庁費	1,999	33,682	△ 31,683
9502-1204-15 施設整備費	296,858	546,684	△ 249,826
046 **国立美術館**	1,686,615	1,641,175	45,440
95072-2111-02 職員基本給	357,963	339,098	18,865
95072-2111-03 職員諸手当	188,265	176,589	11,676
95072-2111-04 超過勤務手当	25,603	24,683	920
95089-2151-05 児童手当	250	310	△ 60
95072-2129-06 諸謝金	16,343	16,341	2
95072-2122-08 職員旅費	4,341	4,823	△ 482
95072-2122-08 外国旅費	11,767	12,387	△ 620
95072-2122-08 委員等旅費	2,440	2,440	0
95072-2123-09 庁費	620,467	612,618	7,849
95072-2123-09 土地建物借料	49,957	42,440	7,517
95072-2123-09 美術作品購入費	408,700	408,700	0
95199-2133-09 自動車重量税	102	329	△ 227
95072-2129-17 交際費	417	417	0
052 **国立美術館施設費**	80,262	292,195	△ 211,933

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08 施設施工旅費	228	1,175	△ 947
95072-1203-09 施設施工庁費	342	5,840	△ 5,498
95072-1204-15 施設整備費	79,692	285,180	△ 205,488
047 **文化庁研究所**	1,951,079	1,861,456	89,623
13073-2111-02 職員基本給	647,346	613,814	33,532
13073-2111-03 職員諸手当	347,897	329,888	18,009
13073-2111-04 超過勤務手当	26,781	26,020	761
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,020	60
13073-2129-06 諸謝金	32,415	28,240	4,175
13073-2122-08 職員旅費	13,628	14,953	△ 1,325
13073-2122-08 受託研究旅費	465	470	△ 5
13073-2122-08 委員等旅費	9,558	9,558	0
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	230,636	221,022	9,614
13073-2123-09 試験研究費	627,933	601,743	26,190
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,174	2,174	0
13073-2913-09 土地借料	25	1,420	△ 1,395
13073-2123-09 受託研究費	1,304	1,304	0
13073-2123-09 陳列品購入費	1,100	1,100	0
13199-2133-09 自動車重量税	458	458	0
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	231	224	7
050 **文化庁研究所施設費**	390,894	644,022	△ 253,128
13073-1202-08 施設施工旅費	133	1,385	△ 1,252
13073-1203-09 施設施工庁費	200	8,378	△ 8,178
13073-1204-15 施設整備費	40,050	425,599	△ 385,549
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	250,511	108,660	141,851
13073-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
048 **日本芸術院**	313,090	280,686	32,404
95072-2111-02 職員基本給	19,740	19,491	249
95072-2111-03 職員諸手当	9,815	9,389	426
95072-2111-04 超過勤務手当	891	867	24
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	242,500	212,250	30,250
95072-2129-06 諸謝金	741	2,208	△ 1,467
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
95072-2122-08 職員旅費	136	151	△ 15
95072-2122-08 委員等旅費	953	953	0
95072-2123-09 庁費	19,792	16,893	2,899
95072-2913-09 土地借料	9,832	9,832	0

項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	38	0	38	**計**	40,024,531	38,520,598	1,503,933
95072-2129-17　交　際　費	32	32	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育実習船建造費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県教育研修センター設置費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会教育助成費のうち	

組織	事項	事由
	社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費 私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金 私立高等学校新増設建物整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費 文化振興費のうち 地方文化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	国立博物館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
文部本省	義務教育教科書購入	32,503,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	29,252,000	3,251,000	昭和56年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和56年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	65,021,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費補助金	26,009,000	39,012,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	50,370,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）公立文教施設整備費 （目）児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	16,790,000	33,580,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	179,815	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費			
					(目) 施設整備費	53,945	125,870	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,289,819	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	(項) 国立青少年教育施設整備費			
					(目) 施設整備費	257,964	1,031,855	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	国立能楽堂施設整備	2,320,610	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費			
					(目) 施設整備費	440,951	1,879,659	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立文楽劇場施設整備	1,491,790	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費			
					(目) 施設整備費	223,769	1,268,021	国立文楽劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため

文　部　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,259
一般職		内　24（6箇月） 3,342 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　36）												7,932,461
	指定職俸給表	42												268,016
	行政職俸給表(一)	内　10（6箇月） 2,107 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　21）		54		内　1 181		235	内　6 391	内　2 507	内　1 484	159	96	4,810,838
	行政職俸給表(二)	421 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13）	1	39		161		187	33	－				904,906
	研究職俸給表	内　14（6箇月） 730		内　2 175		内　8 251		内　4 253	51	－				1,880,478
	医療職俸給表(二)	21 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	－	－	－	－		4	12	5	－			34,497
	医療職俸給表(三)	21 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	－	－		－		21	－					33,726
合計		3,345												7,948,720

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文部本省														
文部本省		内　7(6箇月) 1,218												2,900,613
特別職		3												16,259
	大臣	1												
	政務次長	1												
	秘書官	1												
一般職		内　7(6箇月) 1,215												2,884,354
	指定職俸給表	17												101,544
	事務次長	1												
	官房長、局長	7												
	部長	2												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	内　7 1,135		41		内　1 131		166	内　5 166	内　1 311	263	42	15	2,670,152
	審議官	1		1										
	参事官	1		1										
	課長	46		26		20								
	課長補佐	119				18		90	11					
	係長	内　1 309							104	内　1 205				
	主任	79								67	12			
	視学官	30		5		19		6						
	企画官	11				11								
	監理官	2				2								
	教科書調査官	43		8		22		13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教科調査官	内 2 52				17		23	内 2 12					
	学術調査官	10				2		8						
	専門職	内 4 109				内 1 12		19	内 3 39	39				
	所長	8				8								
	所長補佐	7						7						
	一般職員	308									251	42	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	1	12		34		13	1	—				108,984
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,349
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,325
文部本省所轄機関														
一般職		内 3(6箇月) 1,296 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												2,958,254
文部本省所轄研究所														
一般職		内 3(6箇月) 598												1,549,869
	指定職俸給表	6												44,408
	館長	1												
	所長	5												
	行政職俸給表(一)	149		1		6		12	31	37	40	13	9	348,633
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	5	4	2		
	部長	1				1								
	課長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	司書	6							2	1	3			
	一般職員	3									1	2		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	31				1		2	4	8	9	2	5	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8							2	6				
	主任	1									1			
	専門職	4								2	2			
	一般職員	13									6	2	5	
	〔国立科学博物館〕	52		1		1		2	14	14	14	4	2	
	次長	1		1										
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	事務長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	11							2	8	1			
	主任	3								3				
	科学専門職	10							6	3	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									11	4	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔緯度観測所〕	13				1		2	2	3	2	2	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	技術職員	3								1		2		
	一般職員	3									2		1	
	〔統計数理研究所〕	15				1		2	4	2	5	1		
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	〔国立遺伝学研究所〕	19				1		2	2	5	6	2	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	3								2	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	8									5	2	1	
	行政職俸給表(二)	57	—	5		15		32	5	—				163,175

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	5				2		3						
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	5				3		2						
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	38		3		6		24	5					
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	3		2		1								
	〔統計数理研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立遺伝学研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	研究職俸給表	内 3 382		76		内 1 123		内 2 144	39	—				982,468
	〔国立教育研究所〕	内 1 78		19		29		内 1 29	1					
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 29						内 1 29						
	研究補助員	1							1					
	〔国立特殊教育総合研究所〕	56		8		20		22	6					
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	22						22						
	研究補助員	6							6					
	〔国立科学博物館〕	内 2 79		18		内 1 32		内 1 24	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	内 1 32				内 1 32								
	研究員	内 1 24						内 1 24						
	研究補助員	5							5					
	〔緯度観測所〕	40		6		12		20	2					
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	20						20						
	研究補助員	2							2					
	〔統計数理研究所〕	55		12		13		23	7					
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	23						23						
	研究補助員	7							7					
	〔国立遺伝学研究所〕	74		13		17		26	18					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	26						26						
	研究補助員	18							18					
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3	—	—	—	—		2	1	—	—			8,407
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	1	－	－		－		1	－					2,778
国立社会教育研修所														
一般職		20												47,558
	指定職俸給表													
	所長	1												5,515
	行政職俸給表(一)	16		－		1		2	6	3	2	2	－	37,159
	主幹	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								3				
	専門職	6						1	5					
	一般職員	4									2	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		1		1	1	－				4,884
日本学士院														
一般職		13												30,441
	行政職俸給表(一)	12		－		－		1	1	3	5	1	1	28,311
	事務長	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	司書	1								1				
	一般職員	7									5	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,130

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
国立青少年教育施設運営費														
一般職		631 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36）												1,260,377
	指定職俸給表													
	所長	1												5,976
	行政職俸給表(一)	463		2		18		20	115	87	86	80	55	896,611
	所長	18		1		17								
	次長	1		1										
	主幹	1				1								
	課長	41						20	21					
	課長補佐	3							3					
	係長	71							11	55	5			
	主任	18								8	10			
	専門職	104							80	24				
	一般職員	206									71	80	55	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	3	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	専門職	4							2	2				
	一般職員	11									2	4	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	131	－	3		48		72	8	－				304,426
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	13						5	8					
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	17	－	－	－	－		2	10	5	－			24,741
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	19	－	－		－		19	－					28,623
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国立婦人教育会館														
一般職		34												70,009
	指定職俸給表													
	館長	1												5,976
	行政職俸給表(一)	32		－		1		2	8	5	9	5	2	62,646
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	係長	5								5				
	専門職	7							7					
	司書	3									2	1		
	技術職員	2									2			
	一般職員	11									5	4	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		－		1	－	－				1,387
文化庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 14(6箇月) 831												2,089,853
文化庁														
一般職		内 10(6箇月) 201												529,729
	指定職俸給表	5												28,531
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 118		7		15		25	内 1 23	内 1 26	内 1 22	—	—	331,826
	課長	12		7		5								
	企画官	1				1								
	著作権調査官	1				1								
	課長補佐	内 1 21				6		12	内 1 3					
	係長	内 2 36							15	内 1 20	内 1 1			
	主任	6								4	2			
	専門職	25				2		13	5	2	3			
	一般職員	16									16			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	1		5		1	1	—				17,493
	研究職俸給表	内 7 70		内 2 26		内 5 30		14	—	—				151,879
	部長等研究員	内 2 26		内 2 26										
	室長等研究員	内 5 30				内 5 30								
	研究員	14						14						
国立博物館														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 269												643,431
	指定職俸給表	4												24,315
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	75		3		2		2	19	13	27	6	3	180,465
	次長	2		2										
	部長	1		1										
	課長	5				2		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	15							6	7	2			
	主任	5								3	2			
	専門職	15							7	3	5			
	一般職員	27									18	6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	116	—	15		35		51	15	—				216,440
	研究職俸給表	内 1 74		26		内 1 30		18	—	—				222,211
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	内 1 30				内 1 30								
	研究員	18						18						
国立美術館														
一般職		内 2(6箇月) 133												316,863
	指定職俸給表													
	館長	4												26,798
	行政職俸給表(一)	50		—		4		—	8	10	17	3	8	113,683

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立近代美術館〕	28				2			5	4	12		5	
	課長	2				2								
	課長補佐	2							2					
	係長	8							3	4	1			
	一般職員	16									11		5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	3	4	2	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	1								1				
	一般職員	7									4	2	1	
	〔国立国際美術館〕	8				1				3	1	1	2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	1	2	
	行政職俸給表(二)	34	—	3		17		12	2	—				62,109
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	21		2		11		8						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	11		1		6		3	1					
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	2						1	1					
	研究職俸給表	内 2 45		10		19		内 2 15	1	—				114,273

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立近代美術館〕	1 内 28		7		12		内 1 8	1					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	1 内 8						内 1 8						
	研究補助員	1							1					
	〔国立西洋美術館〕	1 内 10		2		5		内 1 3						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	5				5								
	研究員	1 内 3						内 1 3						
	〔国立国際美術館〕	7		1		2		4						
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	研究員	4						4						
文化庁研究所														
一般職		内 1(6箇月) 221												582,151
	指定職俸給表													
	研究所長	3												24,953
	行政職俸給表(一)	51		—		2		5	14	10	13	5	2	125,340
	〔国立国語研究所〕	18				1		2	3	4	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	1									1			
	一般職員	7									5	1	1	
	〔国立文化財研究所〕	33				1		3	11	6	7	4	1	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	4							4					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	9							5	1	3			
	一般職員	9									4	4	1	
	行政職俸給表(二)	8	－	－		4		4	－	－				22,211
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	6				2		4						
	研究職俸給表	内 1 159		37		内 1 49		62	11	－				409,647
	〔国立国語研究所〕	内 1 58		14		内 1 17		16	11					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	内 1 17				内 1 17								
	研究員	16						16						
	研究補助員	11							11					
	〔国立文化財研究所〕	101		23		32		46						
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	32				32								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	46						46						
日本芸術院														
一般職		7												17,679
	行政職俸給表(一)	6		—		1		—	—	2	—	2	1	16,012
	事務長	1				1								
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,667

昭和55年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	8,149,475,130	7,554,087,546	595,387,584	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	955,926,402	922,257,359	33,669,043	
03 社会福祉費	1,369,774,710	1,231,843,170	137,931,540	
04 社会保険費	5,060,214,541	4,665,651,896	394,562,645	
05 保健衛生対策費	396,967,649	385,529,767	11,437,882	
計	7,782,883,302	7,205,282,192	577,601,110	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	19,337,057	18,344,434	992,623	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	145,887,757	130,973,847	14,913,910	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	155,544,170	156,928,064	△ 1,383,894	
50 経済協力費	4,192,142	3,050,974	1,141,168	
95 その他の事項経費	41,630,702	39,508,035	2,122,667	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	27,020,956	25,856,370	1,164,586	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	97,025	98,611	△ 1,586	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	226,187	160,191	65,996	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,192,142	3,050,974	1,141,168	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	204,457	199,063	5,394	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	152,202	141,923	10,279	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	219,385	212,552	6,833	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	323,702	342,546	△ 18,844	1　産業廃棄物の減量化指導計画の策定に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	5,019,110	4,575,817	443,293	1　保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要な経費	12,452	12,456	△ 4	「薬事法」に基づく 1　医薬品及び医療用具の国家検定 2　医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	22,866	21,955	911	1　「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度の普及徹底 4　稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5　新鮮血液確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	378,713	382,599	△ 3,886	1　「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2）　麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県等に対する補助 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	154,053	217,818	△ 63,765	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	165,754	161,598	4,156	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	253,077	250,771	2,306	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	2,172,727	1,756,116	416,611	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の特殊法人社会福祉事業振興会に対する補助
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	93,570	94,448	△ 878	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,632	13,045	△ 413	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	37,995	26,089	11,906	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	226,527	224,802	1,725	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	26,486	26,065	421	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	1,828,829	1,785,442	43,387	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	10,320,067	9,575,608	744,459	1　アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	5,836	5,836	0	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	27,813,036	27,045,734	767,302	1　保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	4,222,412	4,150,453	71,959	1　「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4　「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎、風しん、麻しんの定期の予防接種費の一部補助 5　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6　同和対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 7　「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助 8　日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 らい予防対策に必要な経費	796,718	772,825	23,893	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	33,103	32,715	388	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,347,381	1,313,364	34,017	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託
		05 成人病予防対策に必要な経費	1,739,291	1,810,707	△ 71,416	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費等 2 循環器疾患等の健康診断費、保健指導費 3 農村保健対策としての農村検診センターの運営費及び健康指導事業費
		05 健康づくり推進に必要な経費	6,544,173	6,327,351	216,822	1 市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 2 地域保健対策の推進に従事する市町村保健婦の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,868,604	5,046,911	821,693	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,933,332	2,880,159	53,173	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		05 医療施設の運営等に必要な経費	10,182,800	8,863,195	1,319,605	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,166,355	3,447,922	718,433	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	58,006	66,381	△ 8,375	急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	592,056	628,517	△ 36,461	保存血液供給事業を推進するための本省事務費及び日本赤十字社に対する補助
	007 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,600,000	5,600,000	0	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	4,435,570	4,435,570	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 **結核医療費**	05 結核医療費補助に必要な経費	50,683,318	60,101,747	△ 9,418,429	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	82,316,906	64,756,626	17,560,280	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被爆者被災調査費の地方公共団体等に対する一部補助
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業費等補助に必要な経費	83,498,553	89,260,983	△ 5,762,430	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2　精神障害回復者社会復帰施設等の運営費の地方公共団体に対する一部補助 3 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	71,370,372	67,081,525	4,288,847	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	5,527,295	6,321,793	△ 794,498	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	955,926,402	922,257,359	33,669,043	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 生活扶助費等の各扶助費 （2） 保護施設事務費 （3） 同法施行に要する事務費 2　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	38,843,509	32,063,496	6,780,013	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害者更生援護施設運営費 （2） 身体障害者更生相談所事務費 （3） 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015 **老人福祉費**	03 老人福祉に必要な経費	185,578,503	160,777,882	24,800,621	1　「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　老人福祉施設の収容保護費等 （2）　老人健康診査費 2　老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 老人医療費補助に必要な経費	290,540,818	269,184,526	21,356,292	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	2,181,306	2,082,114	99,192	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	6,706,646	5,995,096	711,550	1　家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2　重症スモン患者介護事業費の地方公共団体に対する補助 3　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	1,550,637	1,460,153	90,484	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	2,317,564	2,003,593	313,971	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	3,952,261	3,947,096	5,165	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1　生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2　世帯更生運動の推進のための経費

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	95,000	5,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	20,826	100,151	△ 79,325	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	7,094,163	6,078,534	1,015,629	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,020,579	969,820	50,759	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	359,219	323,981	35,238	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,700,000	1,700,000	0	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	56,955,455	51,326,058	5,629,397	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	142,508	318,364	△ 175,856	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	98,399	96,725	1,674	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 点字図書館の施設整備に必要な経費	0	10,780	△ 10,780	前年度限りの経費
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	1,109,359	1,109,341	18	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 災害救護設備整備費等の日本赤十字社に対する補助 3 「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	465,327,625	438,739,342	26,588,283	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 児童福祉施設等における保護措置費 （2） 同法施行に要する事務費 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	8,203,472	7,664,631	538,841	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	4,736,147	4,542,582	193,565	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　身体障害児等対策に必要な経費	2,731,797	2,425,797	306,000	1　「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （１）　身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 （２）　結核児童に対する療育の給付費 2　身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03　児童健全育成対策に必要な経費	1,936,538	1,832,901	103,637	児童健全育成事業を推進するための児童館及び家庭児童相談室の運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021　**特別児童扶養手当等給付諸費**	03　特別児童扶養手当支給に必要な経費	33,971,571	28,444,191	5,527,380	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03　重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	29,608,251	22,788,012	6,820,239	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費等の一部補助
	022　**母子福祉費**	03　母子福祉等に必要な経費	3,950,000	3,300,000	650,000	1　「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2　地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023　**児童扶養手当給付諸費**	03　児童扶養手当支給に必要な経費	149,020,693	112,059,516	36,961,177	「児童扶養手当法」に基づく 1　生別母子世帯等に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	1,157,084,562	1,034,355,667	122,728,895	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,187,798	4,934,136	253,662	1 「健康保険法」に基づく事務費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	4,677,684	4,114,957	562,727	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助 3 石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,123,106,826	1,951,429,357	171,677,469	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助 6　国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 7　国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,689,610,555	1,593,229,695	96,380,860	「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	244,303	207,376	36,927	1　引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2　「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,228,932	4,212,741	16,191	1　「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3　「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4　地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	141,079,882	126,220,520	14,859,362	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2　戦没者遺児のための記念館に係る調査費の補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		29　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	334,640	333,210	1,430	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030　**環境衛生施設整備費**	45　簡易水道等施設整備に必要な経費	20,781,776	21,978,693	△ 1,196,917	1　簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	51,114,532	48,722,738	2,391,794	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2　廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45　首都圏整備事業に必要な経費	12,710,480	13,278,677	△ 568,197	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査 2　廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45　水道水源開発等施設整備に必要な経費	70,937,382	72,947,956	△ 2,010,574	1　水資源開発事業計画策定のための調査等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	776,166	710,869	65,297	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	79,770,950	76,877,215	2,893,735	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	8,105,226,747	7,511,388,021	593,838,726	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	41,012,018	37,825,809	3,186,209	95016-2111-05 退職手当	5,917,264	5,638,010	279,254
95016-2111-02 職員基本給	6,077,266	5,893,467	183,799	95089-2151-05 児童手当	4,980	5,700	△ 720
95016-2111-03 職員諸手当	2,964,573	2,870,209	94,364	95016-2129-06 諸謝金	182,614	189,797	△ 7,183
95016-2111-04 超過勤務手当	686,352	662,679	23,673	95016-2959-07 報償費	10,252	10,252	0
95016-2111-05 委員手当	101,600	100,122	1,478	95016-2959-07 褒賞品費	2,783	2,783	0
95016-2111-05 常勤職員給与	9,544	9,129	415	95016-2122-08 職員旅費	131,147	146,531	△ 15,384
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,594	4,553	41	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,072	1,192	△ 120
95016-2111-05 休職者給与	46,983	47,440	△ 457	95016-2122-08 医療給付調査旅費	8,645	2,470	6,175
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,400	35,262	5,138	95016-2122-08 薬事訴訟業務旅費	3,475	3,546	△ 71
95016-2141-05 公務災害補償費	24,627	24,058	569	95016-2122-08 監査旅費	36,166	36,225	△ 59

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	研修旅費	1,195	13,476	△ 12,281
95016-2122-08	赴任旅費	57,118	57,118	0
95016-2122-08	外国旅費	25,909	25,184	725
95016-2122-08	外国留学旅費	8,138	7,817	321
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	22,992	22,992	0
95016-2122-08	委員等旅費	135,171	134,467	704
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	24,572	13,205	11,367
95016-2123-09	庁費	1,296,342	1,301,162	△ 4,820
95016-2123-09	医師等国家試験費	80,100	69,092	11,008
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95016-2123-09	薬事訴訟事務庁費	5,408	5,389	19
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	114,071	102,444	11,627
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	27,725	27,451	274
95016-2123-09	食品試験検査費	183,151	178,037	5,114
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	96,701	95,169	1,532
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	9,924	9,924	0
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	39,150	39,150	0
95016-2123-09	厚生広報放送費	74,529	74,529	0
95016-2123-09	土地建物借料	41,094	41,121	△ 27
95016-2123-09	各所修繕	45,412	47,444	△ 2,032
95199-2133-09	自動車重量税	1,169	1,018	151
95016-2123-09	設計図書作成費	0	33,891	△ 33,891
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	138,012	159,024	△ 21,012
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	131,301	88,922	42,379
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	152,100	58,776	93,324
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	57,272	58,343	△ 1,071
95086-2125-14	検疫措置委託費	408	408	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	140,119	148,325	△ 8,206
95016-2125-14	医療情報システム開発普及委託費	385,000	355,000	30,000
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	31,067	33,714	△ 2,647
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	92,127	89,464	2,663
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	250,323	248,041	2,282
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	17,434	17,359	75
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	142,748	125,300	17,448
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	5,956	5,956	0
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	65,866	0	65,866
95016-2204-15	南太平洋戦没者慰霊碑建設費	0	39,125	△ 39,125
95016-2204-15	ビルマ戦没者慰霊碑建設費	0	51,458	△ 51,458
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	204,457	199,063	5,394

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	95,000	100,461	△ 5,461
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	300,047	250,363	49,684
95016-2815-16	産業廃棄物処理対策費補助金	10,860	10,860	0
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	259,821	275,847	△ 16,026
95016-2815-16	臨床研修費補助金	3,345,473	3,194,843	150,630
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費補助金	4,885,940	4,444,347	441,593
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	24,878	18,797	6,081
95086-2715-16	麻薬等対策推進費補助金	55,193	69,538	△ 14,345
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	145,517	201,022	△ 55,505
95016-2715-16	医薬分業推進費補助金	6,387	7,340	△ 953
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	13,447	12,052	1,395
95081-2715-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	2,172,727	1,756,116	416,611
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	263,613	159,263	104,350
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	93,570	94,448	△ 878
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	70,792	46,526	24,266
95016-2815-16	ハブ咬症対策費補助金	0	3,025	△ 3,025
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,211,474	4,037,247	174,227
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,472	8,470	1,002
95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	292,275	281,327	10,948
50086-2735-16	世界保健機関分担金	4,157,762	3,046,528	1,111,234
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	197,404	133,603	63,801
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	34,380	4,446	29,934
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	1,828,829	1,785,442	43,387
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	2,204	1,607	597
95089-2122-08	職員旅費	4,206	4,903	△ 697
95089-2122-08	委員等旅費	796	713	83
95089-2123-09	庁費	150,003	149,956	47
95089-2123-09	電子計算機等借料	254,008	243,324	10,684
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,415,286	1,382,613	32,673
005	**科学研究費**	10,320,067	9,575,608	744,459
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	95,199	109,819	△ 14,620
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	1,081,000	1,059,440	21,560
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	7,126,535	6,441,243	685,292
13087-2715-16	結核研究所補助金	382,244	368,267	13,977

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,635,089	1,596,839	38,250
006	**保健衛生諸費**	66,303,103	62,392,070	3,911,033
05086-2122-08	職員旅費	571	633	△ 62
05086-2123-09	庁費	2,609	3,113	△ 504
05086-2123-09	医薬品買上費	55,148	62,968	△ 7,820
05086-2125-14	栄養調査委託費	33,103	32,715	388
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,347,381	1,313,364	34,017
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	374,550	355,325	19,225
05086-2125-14	らい予防事業委託費	67,183	65,616	1,567
05086-2815-16	保健所運営費補助金	27,469,204	26,703,942	765,262
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	332,000	332,000	0
05086-2815-16	疫病予防費補助金	4,222,412	4,150,453	71,959
05086-2715-16	らい療養所費補助金	354,985	351,884	3,101
05086-2815-16	成人病予防対策費補助金	1,739,291	1,810,707	△ 71,416
05086-2815-16	地域保健対策推進費補助金	6,544,173	6,327,351	216,822
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,933,332	2,880,159	53,173
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	10,182,800	8,863,195	1,319,605
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	591,734	628,184	△ 36,450
05086-2815-16	優生手術費交付金	5,836	5,836	0
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	5,868,604	5,046,911	821,693
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	4,166,355	3,447,922	718,433
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	11,832	9,792	2,040
007	**保健衛生施設整備費**	10,035,570	10,035,570	0
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	5,600,000	5,600,000	0
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	4,435,570	4,435,570	0
008	**結核医療費**			
05086-2845-16	結核医療費補助金	50,683,318	60,101,747	△ 9,418,429
009	**原爆障害対策費**	82,316,906	64,756,626	17,560,280
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	22,858,756	22,698,436	160,320
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	125,300	141,700	△ 16,400
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等補助金	374,269	282,734	91,535
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	782,150	555,790	226,360
05086-2815-16	原爆被爆者被災調査費補助金	2,924	4,877	△ 1,953
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,355,068	1,348,789	6,279
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	56,376,271	39,272,379	17,103,892
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	442,168	403,521	38,647
05086-2845-16	沖縄県原爆被爆者特別支出金	0	48,400	△ 48,400
010	**精神衛生費**			
05086-2845-16	精神衛生費等補助金	83,498,553	89,260,983	△ 5,762,430

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	71,370,372	67,081,525	4,288,847
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	5,527,295	6,321,793	△ 794,498
013	**生活保護費**	955,926,402	922,257,359	33,669,043
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,613,291	1,463,550	149,741
02082-2845-16	生活保護費補助金	954,313,111	920,793,809	33,519,302
014	**身体障害者保護費**			
03083-2845-16	身体障害者保護費補助金	38,843,509	32,063,496	6,780,013
015	**老人福祉費**	476,119,321	429,962,408	46,156,913
03083-2845-16	老人保護費補助金	181,166,663	156,579,520	24,587,143
03083-2845-16	老人福祉費補助金	4,411,840	4,198,362	213,478
03083-2845-16	老人医療費補助金	290,540,818	269,184,526	21,356,292
016	**婦人保護費**			
03083-2845-16	婦人保護費補助金	2,181,306	2,082,114	99,192
017	**社会福祉諸費**	24,821,895	22,673,424	2,148,471
03083-2959-07	褒賞品費	10,597	7,276	3,321
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	4,468	3,027	1,441
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	89,494	△ 81,609
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	126,496	133,644	△ 7,148
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	12,941	10,657	2,284
03083-2865-16	世帯更生貸付補助金	3,700,000	3,700,000	0
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	2,317,564	2,003,593	313,971
03083-2815-16	世帯更生運動推進費補助金	252,261	247,096	5,165
03083-2715-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	7,094,163	6,078,534	1,015,629
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	1,535,572	1,449,850	85,722
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	6,580,150	5,861,452	718,698
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,020,579	969,820	50,759
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	359,219	323,981	35,238
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,700,000	1,700,000	0
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	95,000	5,000
018	**社会福祉施設整備費**	122,196,362	116,751,927	5,444,435
03083-1202-08	施設施工旅費	255	251	4
03083-1203-09	施設施工庁費	2,658	4,767	△ 2,109
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	140,785	314,516	△ 173,731
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	97,209	95,555	1,654
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	0	10,780	△ 10,780
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	56,955,455	51,326,058	5,629,397

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	65,000,000	65,000,000	0
019 **災害救助等諸費**		1,109,359	1,109,341	18
95088-2865-16	災害救助費補助金	300,000	300,000	0
95088-2925-16	日本赤十字社設備整備費等補助金	9,359	9,341	18
95088-2845-16	災害弔慰金補助金	50,000	50,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	750,000	750,000	0
020 **児童保護費**		482,935,579	455,205,253	27,730,326
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	398,993	358,251	40,742
03083-2845-16	児童保護費等補助金	475,863,901	448,471,519	27,392,382
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	4,736,147	4,542,582	193,565
03083-2815-16	児童健全育成事業費補助金	1,936,538	1,832,901	103,637
021 **特別児童扶養手当等給付諸費**		63,579,822	51,232,203	12,347,619
03083-2845-16	福祉手当給付費等補助金	29,608,251	22,788,012	6,820,239
03083-2815-16	事務取扱交付金	345,839	319,869	25,970
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	33,485,652	27,980,772	5,504,880
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	140,080	143,550	△ 3,470
022 **母子福祉費**		3,950,000	3,300,000	650,000
03083-2865-16	寡婦福祉貸付補助金	650,000	800,000	△ 150,000
03083-1959-23	母子福祉貸付金	3,300,000	2,500,000	800,000
023 **児童扶養手当給付諸費**		149,020,693	112,059,516	36,961,177
03083-2815-16	事務取扱交付金	1,384,570	1,225,064	159,506
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	147,039,753	110,270,152	36,769,601
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	596,370	564,300	32,070
024 **社会保険国庫負担金**		1,157,084,562	1,034,355,667	122,728,895
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	1,128,793,929	1,009,696,062	119,097,867
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	28,290,633	24,659,605	3,631,028
025 **健康保険組合補助**		5,187,798	4,934,136	253,662
04081-2715-16	事務費補助金	3,687,798	3,434,136	253,662
04081-2305-16	給付費臨時補助金	1,500,000	1,500,000	0
026 **厚生年金基金等助成費**		4,677,684	4,114,957	562,727
04081-2305-16	厚生年金基金等給付費補助金	4,451,115	3,902,024	549,091
04081-2715-16	厚生年金基金連合会事務費補助金	216,569	202,933	13,636
04081-2715-16	石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
027 **国民健康保険助成費**		2,123,106,826	1,951,429,357	171,677,469
04081-2125-14	指導監査委託費	392,148	381,892	10,256
04081-2305-16	療養給付費補助金	1,694,425,872	1,555,280,717	139,145,155
04081-2305-16	助産費補助金	10,774,671	11,171,071	△ 396,400
04081-2815-16	事務費補助金	63,285,858	58,831,717	4,454,141

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	1,658,544	1,508,544	150,000
04081-2305-16	国民健康保険組合臨時調整補助金	7,900,000	7,100,000	800,000
04081-2305-16	財政調整交付金	202,169,733	185,955,416	16,214,317
04081-2305-16	臨時財政調整交付金	142,500,000	131,200,000	11,300,000
028	**国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,689,610,555	1,593,229,695	96,380,860
029	**遺族及留守家族等援護費**	145,887,757	130,973,847	14,913,910
29099-2111-05	委員手当	2,115	2,042	73
29099-2129-06	諸謝金	7,851	4,886	2,965
29099-2609-06	引揚者給与費	58,763	34,233	24,530
29099-2609-06	留守家族等援護費	11,498	17,702	△ 6,204
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	4,111,833	4,101,258	10,575
29099-2122-08	職員旅費	3,816	4,240	△ 424
29099-2122-08	委員等旅費	6,989	4,545	2,444
29099-2122-08	参考人等旅費	949	949	0
29099-2123-09	庁費	52,025	46,575	5,450
29099-2603-09	引揚者援護費	127,719	144,624	△ 16,905
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	588,354	548,970	39,384
29099-2715-16	戦没者遺児記念館調査費補助金	7,410	0	7,410
29099-2609-21	遺族等年金	140,608,765	125,765,493	14,843,272
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	298,700	297,360	1,340
030	**環境衛生施設整備費**	155,544,170	156,928,064	△ 1,383,894
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	260,000	270,000	△ 10,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	20,740,099	21,937,016	△ 1,196,917
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	63,294,851	61,447,254	1,847,597
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	70,882,382	72,906,956	△ 2,024,574
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	366,838	366,838	0
031	**農業者年金実施費**	776,166	710,869	65,297
04081-2129-06	諸謝金	134	134	0
04081-2122-08	職員旅費	7,071	7,857	△ 786
04081-2122-08	委員等旅費	358	358	0
04081-2123-09	庁費	2,673	2,654	19
04081-2715-16	農業者年金基金事務費補助金	765,930	699,866	66,064
032	**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	79,770,950	76,877,215	2,893,735
計		8,105,226,747	7,511,388,021	593,838,726

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	225,158	213,799	11,359	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,270,093	1,216,796	53,297	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	308,771	291,596	17,175	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	373,689	357,495	16,194	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,245,605	3,290,939	△ 45,334	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	256,715	246,187	10,528	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	128,954	127,232	1,722	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,102,853	2,146,636	△ 43,783	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	369,338	372,829	△ 3,491	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	103,659	103,679	△ 20	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	599,726	202,640	397,086	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	5,960	162,240	△ 156,280	国立らい研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	26,469	11,094	15,375	国立衛生試験所の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	0	5,875	△ 5,875	前年度限りの経費
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	0	19,789	△ 19,789	前年度限りの経費
		厚生本省試験研究機関計	9,016,990	8,768,826	248,164	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	7,911,838	7,890,680	21,158	13089-2151-05 児童手当	3,530	3,530	0
13087-2111-02 職員基本給	3,647,681	3,525,231	122,450	13087-2129-06 諸謝金	51,374	49,382	1,992
13087-2111-03 職員諸手当	1,976,158	1,898,692	77,466	13087-2122-08 職員旅費	18,668	20,024	△ 1,356
13087-2111-04 超過勤務手当	147,346	144,687	2,659	13087-2122-08 委員等旅費	1,483	1,122	361
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0	13087-2123-09 庁費	534,436	592,497	△ 58,061

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	84,000	70,000	14,000
13087-2123-09 電子計算機等借料	1,632	0	1,632
13087-2123-09 試験研究費	870,730	853,267	17,463
13087-2123-09 試験製造費	6,633	3,429	3,204
13087-2123-09 土地建物借料	5,276	5,276	0
13087-2123-09 各所修繕	61,742	61,742	0
13199-2133-09 自動車重量税	878	714	164
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	497,624	658,441	△ 160,817
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,161	1,160	1
042 **血清等製造及検定費**	472,997	476,508	△ 3,511
13086-2129-06 諸謝金	552	552	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2122-08 職員旅費	554	615	△ 61
13086-2122-08 試験所受託業務旅費	39	39	0
13086-2123-09 庁費	61,603	48,929	12,674
13086-2123-09 検定検査材料費	406,685	422,931	△ 16,246
13086-2123-09 試験製造費	2,570	2,448	122
13086-2123-09 菌株維持費	994	994	0
043 **厚生本省試験研究所施設費**	632,155	401,638	230,517
13087-1202-08 施設施工旅費	2,333	1,441	892
13087-1203-09 施設施工庁費	5,833	3,588	2,245
13087-1204-15 施設整備費	623,989	396,609	227,380
計	9,016,990	8,768,826	248,164

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	3,732,617	3,595,967	136,650	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施
		05 検疫所施設整備に必要な経費	89,339	92,333	△ 2,994	検疫所の施設の整備
		検疫所計	3,821,956	3,688,300	133,656	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	3,821,956	3,688,300	133,656
05086-2111-02 職員基本給	1,982,080	1,913,259	68,821
05086-2111-03 職員諸手当	1,108,335	1,069,545	38,790
05086-2111-04 超過勤務手当	139,423	134,870	4,553
05086-2111-05 非常勤職員手当	10,795	10,421	374
05089-2151-05 児童手当	4,500	4,500	0
05086-2129-06 諸謝金	10,166	9,822	344
05086-2122-08 職員旅費	7,362	8,163	△ 801
05086-2122-08 検疫旅費	10,447	9,915	532
05086-2202-08 施設施工旅費	74	81	△ 7
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,183	7,087	96
05086-2123-09 庁費	179,935	173,617	6,318
05086-2123-09 検疫庁費	130,060	122,015	8,045
05086-2203-09 施設施工庁費	186	204	△ 18
05086-2123-09 船舶運航費	79,087	71,424	7,663
05086-2123-09 被服費	6,354	6,343	11
05086-2123-09 土地建物借料	21,384	20,579	805
05086-2123-09 各所修繕	30,052	28,965	1,087
05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05199-2133-09 自動車重量税	1,242	1,382	△ 140
05086-2204-15 施設整備費	29,079	32,048	△ 2,969
05086-2204-15 船舶購入費	60,000	60,000	0
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,048	3,896	152

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	19,555,062	18,550,153	1,004,909	1　国立らい療養所の運営 2　看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	3,855,514	3,341,000	514,514	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	23,410,576	21,891,153	1,519,423	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	19,555,062	18,550,153	1,004,909	05086-2122-08 委員等旅費	7,874	6,814	1,060
05086-2111-02 職員基本給	7,365,685	7,039,688	325,997	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	3,673,860	3,497,711	176,149	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,220,562	1,147,406	73,156	05086-2123-09 庁費	253,025	254,919	△ 1,894
05086-2111-05 非常勤職員手当	15,208	14,031	1,177	05086-2123-09 患者療養諸費	2,143,650	1,721,120	422,530
05086-2111-05 育児休業給	734	738	△ 4	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	143,346	2,004
05089-2151-05 児童手当	10,200	10,200	0	05086-2123-09 船舶運航費	10,842	10,607	235
05086-2129-06 諸謝金	58,371	52,466	5,905	05086-2123-09 医薬品等購入費	447,475	419,563	27,912
05086-2609-06 患者給与金	1,598,560	1,648,345	△ 49,785	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	144,857	150,695	△ 5,838	05086-2123-09 各所修繕	91,877	90,809	1,068
05086-2122-08 職員旅費	9,933	11,033	△ 1,100	05086-2123-09 患者食糧費	2,191,653	2,173,107	18,546
05086-2122-08 外国旅費	547	576	△ 29	05086-2123-09 生徒食糧費	96,955	91,063	5,892

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,752	1,752	0
05086-2125-14　国立らい療養所患者高等学校教育委託費	60,324	58,350	1,974
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	109	155	△ 46
062　**国立らい療養所施設費**	3,855,514	3,341,000	514,514
05086-1202-08　施設施工旅費	6,728	5,710	1,018
05086-1203-09　施設施工庁費	46,919	39,817	7,102
05086-1204-15　施設整備費	3,801,867	3,295,473	506,394
計	23,410,576	21,891,153	1,519,423

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,016,793	1,042,750	△ 25,957	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	528,453	512,035	16,418	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,522,628	1,449,301	1,073,327	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	465,603	442,255	23,348	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	416,783	395,641	21,142	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	0	164,943	△ 164,943	前年度限りの経費
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	0	61,194	△ 61,194	前年度限りの経費
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	135,661	43,672	91,989	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	83,764	3,451	80,313	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	746,485	2,146,172	△ 1,399,687	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	133,287	196,625	△ 63,338	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	76,766	54,790	21,976	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,126,223	6,512,829	△ 386,606	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	4,950,260	4,068,119	882,141	03083-2123-09 庁費	576,108	370,895	205,213
03083-2111-02 職員基本給	1,798,785	1,662,029	136,756	03083-2123-09 更生援護庁費	259,174	221,439	37,735
03083-2111-03 職員諸手当	878,155	811,263	66,892	03083-2203-09 医療機器整備費	451,272	0	451,272
03083-2111-04 超過勤務手当	130,912	111,349	19,563	03083-2203-09 収容施設器材整備費	200,000	380,000	△ 180,000
03083-2111-05 育児休業給	535	569	△ 34	03083-2123-09 医薬品等購入費	82,142	0	82,142
03089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0	03083-2123-09 土地建物借料	12,774	8,620	4,154
03083-2129-06 諸謝金	42,988	37,091	5,897	03083-2123-09 各所修繕	41,732	40,787	945
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	628	605	23	03083-2123-09 患者食糧費	8,484	0	8,484
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	104,201	89,130	15,071	03083-2123-09 入所者食糧費	335,329	307,558	27,771
03083-2122-08 職員旅費	9,556	10,037	△ 481	03199-2133-09 自動車重量税	1,085	1,342	△ 257
03083-2122-08 委員等旅費	339	255	84	03083-2123-10 義肢製作原材料費	7,634	6,998	636
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,588	2,465	123	03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,039	3,887	152

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072 **国立更生援護所施設費**	1,175,963	2,444,710	△ 1,268,747	03083-1204-15 施設整備費	1,143,155	2,407,226	△ 1,264,071
03083-1202-08 施設施工旅費	4,781	8,646	△ 3,865	**計**	6,126,223	6,512,829	△ 386,606
03083-1203-09 施設施工庁費	28,027	28,838	△ 811				

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	969,293	952,122	17,171	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	969,293	952,122	17,171	95086-2123-09 庁費	23,995	25,689	△ 1,694
95086-2111-02 職員基本給	610,495	594,214	16,281	95086-2123-09 土地建物借料	4,698	4,698	0
95086-2111-03 職員諸手当	301,467	299,040	2,427	95086-2123-09 各所修繕	3,004	2,957	47
95086-2111-04 超過勤務手当	21,244	20,788	456	95199-2133-09 自動車重量税	152	189	△ 37
95089-2151-05 児童手当	900	900	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	282	280	2
95086-2122-08 職員旅費	2,801	3,112	△ 311	95086-2129-17 交際費	255	255	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	903,345	886,295	17,050	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	903,345	886,295	17,050	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	1,929	2,030	△ 101
95086-2111-02 職員基本給	488,827	478,436	10,391	95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2111-03 職員諸手当	245,305	239,083	6,222	95086-2123-09 庁費	79,897	80,317	△ 420
95086-2111-04 超過勤務手当	21,702	20,911	791	95086-2123-09 麻薬取締活動費	23,477	21,467	2,010
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0	95086-2123-09 各所修繕	5,088	5,088	0
95086-2129-06 諸謝金	2,428	2,371	57	95199-2133-09 自動車重量税	464	665	△ 201
95086-2122-08 職員旅費	605	672	△ 67	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	60	60	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	32,009	33,641	△ 1,632	95086-2129-17 交際費	255	255	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生本省試験研究機関	(項)　厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項)　国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項)　国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												69,003
一般職		外　9（6箇月） 外　3（9箇月） 内　36（9箇月） 内　15（6箇月） 8,071 （内 地方自治法附則第8条による定員　142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　322）												20,161,950
	指定職俸給表	44												279,515
	行政職俸給表(一)	外　4（6箇月） 外　3（9箇月） 内　1（9箇月） 内　14（6箇月） 3,824 （内 地方自治法附則第8条による定員　142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　66）		58		139		外　1 496	外　1 内　7 872	1,057	外　2 内　3 815	内　4 260	外　3 内　1 127	9,577,994
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 内　3（9箇月） 1,906 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　146）	8	75		603		867	外　5 内　3 353	—				3,813,726

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	121 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）	—	24		49		40	8					241,013
	教育職俸給表(二)	14 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		14		—						61,097
	教育職俸給表(四)	12		—		—		—	12	—				13,747
	研究職俸給表	内 1（6箇月） 816		263		256		内 1 255	36	6				2,228,476
	医療職俸給表(一)	内 3（9箇月） 275 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）		41		89		内 3 77	68					1,321,437
	医療職俸給表(二)	内 9（9箇月） 240 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）	—	4	3	25		126	内 2 63	内 7 19	—			573,062
	医療職俸給表(三)	内 20（9箇月） 819 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 73）	3	14		109		内 20 421	272					2,051,883
合計		8,080												20,230,953

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省														
厚生本省		外 4（6箇月） 外 1（9箇月） 内 13（6箇月） 2,195 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,445,396

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												69,003
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 4（6箇月） 外 1（9箇月） 内 13（6箇月） 2,186 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,376,393
	指定職俸給表	19												118,160
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	3												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 13 2,049		45		96		外 1 313	外 1 内 7 520	510	外 2 内 3 454	内 2 51	外 1 内 1 60	5,089,617
	〔本省〕	外 5 内 13 1,907		45		95		外 1 304	外 1 内 7 423	507	外 2 内 3 440	内 2 43	外 1 内 1 50	
	審議官	1		1										
	課長	69		44		25								
	室長	11				11								
	課長補佐	内 4 269				31		198	内 4 40					
	生活保護監査官	26				2		9	7	8				
	歯科医療管理官	1				1								
	医療指導監査官	内 2 4				1		1	内 2 2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛生専門職	外 2 内 4 190				18		外 1 72	外 1 内 1 48	36	内 3 16			
	民生専門職	66				6		24	20	16				
	係長	550							306	244				
	主任	221								201	20			
	技術職員	2								2				
	一般職員	外 3 内 3 497									外 2 404	内 2 43	外 1 内 1 50	
	〔地方自治法附則第8条〕	142				1		9	97	3	14	8	10	
	社会保険審査官	102						7	95					
	係長	3								3				
	主任	3									3			
	保険専門職	5				1		2	2					
	一般職員	29									11	8	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	101	4	18		53		25	1	—				134,609
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		—		—		2	5					15,731
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	1	1	—			3,768
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2							1	1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		3		4	—					14,508
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 1,170												3,249,549
	指定職俸給表	11												83,071
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	213		2		5		12	42	66	41	21	24	523,131
	〔入口問題研究所〕	13						1	2	3	1	3	3	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	7									1	3	3	
	〔国立公衆衛生院〕	46		1		1		2	10	13	12	4	3	
	部長	1		1										
	課長	3				1		2						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							5	6				
	主任	8								7	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	18									11	4	3	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	1	2	
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	1	2	
	〔国立栄養研究所〕	13				1			3	4	4		1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	2								2				
	一般職員	5									4		1	
	〔国立予防衛生研究所〕	67		1		1		2	13	21	14	7	8	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	17							7	10				
	主任	14								11	3			
	一般職員	26									11	7	8	
	〔国立らい研究所〕	8						1	1	3	2	1		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔病院管理研究所〕	5				1		1	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	〔国立衛生試験所〕	52				1		4	11	17	7	5	7	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	14							6	8				
	主任	10								9	1			
	一般職員	18									6	5	7	
	行政職俸給表(二)	130	－	12		71		46	1	－				415,690
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	16		2		9		5						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	4				3		1						
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	63		5		33		25						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	40		5		22		12	1					
	研究職俸給表	内 1 813		262		254		内 1 255	36	6				2,220,896
	〔人口問題研究所〕	27		7		8		8	4					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	8						8						
	研究補助員	4							4					
	〔国立公衆衛生院〕	130		54		43		27	4	2				
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	27						27						
	研究補助員	6							4	2				
	〔国立精神衛生研究所〕	29		14		10		5						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	10				10								
	研究員	5						5						
	〔国立栄養研究所〕	36		17		15		4						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	4						4						
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 344		100		93		内 1 119	28	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	100		100										
	室長等研究員	93				93								
	研究員	内 1 119						内 1 119						
	研究補助員	32							28	4				
	〔国立らい研究所〕	21		10		7		4						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	4						4						
	〔病院管理研究所〕	10		5		3		2						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	2						2						
	〔国立衛生試験所〕	216		55		75		86						
	センター長	1		1										
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	86						86						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		－		－		1	－					3,828
	医療職俸給表(二)													
	〔国立精神衛生研究所〕													
	医療技術職員	1	－	－	－	－		－	1	－	－			1,389
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,544
検疫所														
検疫所														
一般職		内　1(6箇月) 775 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　32)												1,803,798
	行政職俸給表(一)	内　1 431		－		8		24	103	103	106	内　1 84	3	888,130
	次長	1				1								
	課長、室長	45				7		24	14					
	課長補佐	9							9					
	支所課長	30							30					
	係長	77							33	44				
	主任	68								47	21			
	検疫専門官	21							17	4				
	衛生技術職員	40								8	17	15		
	一般職員	内　1 140									68	内　1 69	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18						1	5	3	6	3		
	課長、室長	3						1	2					
	支所課長	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2									2			
	衛生技術職員	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	45	—	1		31		13	—	—				133,399
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	121	—	24		49		40	8					241,013
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	小型船舶(乙)船員	3				2		1						
	医療職俸給表(一)	117		16		27		30	44					407,162
	所長	17		16		1								
	課長	17				14		3						
	支所長	15				12		3						
	出張所長	53						13	40					
	検疫医官	15						11	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5		1		2			2					
	所長	1		1										
	課長	1				1								
	支所長	1				1								
	出張所長	2							2					
	医療職俸給表(二)	36	—	—	—	—		21	15	—	—			95,039
	薬剤師	8						7	1					
	医療技術職員	28						14	14					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	25	－	－		3		21	1					39,055
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外　5（6箇月）2,857 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　277）												7,097,144
	指定職俸給表													
	所長	5												28,626
	行政職俸給表(一)	313		－		6		18	36	147	91	8	7	1,039,792
	事務部長	6				6								
	課長	19						18	1					
	課長補佐	20							20					
	係長	82							15	66	1			
	主任	67								59	8			
	技術職員	38								22	5	6	5	
	一般職員	81									77	2	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	35						2	6	14	9	2	2	
	課長	2						2						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							2	9				
	主任	6								4	2			
	技術職員	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 1,535	4	42		396		745	外 5 348	—				2,900,065
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	144		2		10		74	58					
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14	—	—		14		—						61,097
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2				2								
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12		—		—		—	12	—				13,747
	医療職俸給表(一)	128		24		55		32	17					827,857
	所長	8		8										
	副所長	13		11		2								
	医長	63		5		51		7						
	医師	44				2		25	17					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11		3		1		3	4					
	所長	2		2										
	副所長	2		1		1								
	医長	1						1						
	医師	6						2	4					
	医療職俸給表(二)	144	—	4	3	23		73	35	6	—			357,146
	薬剤科長	13		4	3	6								
	薬剤師	22				11		4	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	診療エックス線技師	14						12	2					
	医療技術職員	95				6		57	26	6				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		1		1		8	4					
	薬剤科長	2		1		1								
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	2						2						
	医療技術職員	9						5	4					
	医療職俸給表(三)	706	3	13		96		326	268					1,868,814
	総看護婦長	13	3	10										
	副総看護婦長	4		3		1								
	看護婦長	95				95								
	看護婦	594						326	268					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	71		2		11		30	28					
	総看護婦長	2		2										
	看護婦長	11				11								
	看護婦	58						30	28					
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 2（9箇月） 内 36（9箇月） 712												1,643,803
	指定職俸給表	2												15,048
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 461		4		9		67	105	107	72	内 1 66	外 2 31	1,102,167

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立光明寮〕	156				4		23	36	37	22	24	10	
	寮長	4				4								
	課長	12						10	2					
	係長	14							3	8	3			
	主任	4								2	2			
	教官	82						12	24	18	7	21		
	民生専門職	26						1	7	9	6	3		
	一般職員	14									4		10	
	〔国立保養所〕	35				2		4	7	6	5	6	5	
	所長	2				2								
	課長	4						3	1					
	係長	8							3	5				
	民生専門職	10						1	3	1	3	2		
	一般職員	11									2	4	5	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	外 2 内 1 147		1		2		24	41	28	15	内 1 21	外 2 15	
	部長	5		1		2		2						
	課長	8						7	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	民生専門職	内 1 61						10	18	11	8	内 1 14		
	教官	32						5	13	9	2	3		
	一般職員	外 2 24									5	4	外 2 15	
	〔国立教護院〕	66		2		1		13	13	18	12	6	1	
	院長	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	6				1		4	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	46						9	12	13	8	4		
	一般職員	7									4	2	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	57		1				3	8	18	18	9		
	園長	1		1										
	課長、室長	3						2	1					
	係長	3								3				
	民生専門職	48						1	7	15	16	9		
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)	内 3 88	—	2		46		37	内 3 3	—				208,467
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	22				13		9						
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	32				13		19						
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	内 3 23		2		12		6	内 3 3					
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5				5								
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6				3		3						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	3		1		2		—	—	—				7,580
	研究所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	2				2								
	医療職俸給表(一)	内 3 22		1		7		内 3 12	2					66,859
	〔国立保養所〕	6				2		3	1					
	課長	2				2								
	医師	4						3	1					
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 3 10		1		3		内 3 6						
	病院長	1		1										
	部長	3				3								
	医長	内 3 6						内 3 6						
	〔国立教護院〕	4				1		2	1					
	課長	2				1		1						
	医師	2						1	1					
	国立精神薄弱児施設	2				1		1						
	課長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	内 9 56	—	—	—	2		31	内 2 11	内 7 12	—			115,720
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4						1	1	2				
	〔国立保養所〕	12						9	1	2				
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	10						7	1	2				
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 9 35				2		19	内 2 6	内 7 8				
	薬剤師	内 1 2						1	内 1 1					
	診療エックス線技師	内 1 2						1		内 1 1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療技術職員	内 7 31				2		17	内 1 5	内 6 7				
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3						1	2					
	医療職俸給表(三)	内 20 80	—	1		7		内 20 69	3					127,962
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4						3	1					
	〔国立保養所〕													
	看護婦	30				2		26	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 20 30		1		4		内 20 25						
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦	内 20 25						内 20 25						
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3						3						
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	13				1		12						
地方医務局														
地方医務局														
一般職		201												550,538
	指定職俸給表													
	局長	7												34,610
	行政職俸給表(一)	187		6		8		31	38	65	31	7	1	494,432

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局長	1		1										
	分室長	1				1								
	次長	6		5		1								
	事務長	1						1						
	課長	19				6		11	2					
	地方管理官	8						8						
	係長	36							24	12				
	主任	10								10				
	専門職	26						11	12	3				
	技術職員	50								40	7	2	1	
	一般職員	29									24	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		6		1	—	—				21,496
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		170 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13）												440,725
	行政職俸給表(一)	170		1		7		31	28	59	20	23	1	440,725
	所長	8		1		7								
	支所長	1						1						
	課長、室長	22						20	2					
	情報官	13						6	7					
	鑑定官	12						4	8					
	麻薬取締官	113							11	59	20	23		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	1											1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13						2	2	2	4	2	1	
	支所長	1						1						
	課長、室長	1						1						
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和55年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	3,213,530,340	3,071,774,794	141,755,546	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	49,306,477	43,071,855	6,234,622	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	53,011,361	50,984,055	2,027,306	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,056,000	168,127,000	△ 4,071,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	82,755,000	76,956,000	5,799,000	
46 農業基盤整備費	670,968,608	666,906,868	4,061,740	
47 林道工業用水等事業費	123,346,000	120,437,191	2,908,809	
小計	1,041,125,608	1,032,427,059	8,698,549	
49 災害復旧等事業費	70,489,300	47,520,300	22,969,000	
計	1,111,614,908	1,079,947,359	31,667,549	
50 経済協力費	4,213,701	4,300,480	△ 86,779	
65 食糧管理費	955,558,071	895,930,430	59,627,641	
95 その他の事項経費	1,039,825,822	997,540,615	42,285,207	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	47,252,537	45,068,435	2,184,102	「農林水産省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	36,830	37,308	△ 478	「農林水産省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	266,070	48,070	218,000	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	85,501	85,112	389	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	215,735	184,976	30,759	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	312,505	272,861	39,644	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	261,055	249,072	11,983	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣 3 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業技術の国際交流等 5　農業協力の推進に関する調査研究 6　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	31,219	31,734	△ 515	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	59,769	60,215	△ 446	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　農業技術研修館の運営に必要な経費	84,924	88,197	△ 3,273	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行う農業技術研修館の運営
		95　肥料対策に必要な経費	13,231	12,919	312	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査、市況調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	62,602	61,948	654	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95　日本農林規格の設定普及等に必要な経費	18,652	20,203	△ 1,551	日本農林規格及び品質表示基準の設定並びに普及等
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	166,549	185,056	△ 18,507	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	10,601	11,111	△ 510	農林漁業金融の指導監査

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	2,160,787	2,284,514	△ 123,727	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	350,000	360,000	△ 10,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	18,717,046	18,677,419	39,627	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	200,000	150,000	50,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	86,169,000	78,669,000	7,500,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 転用水田取得資金融通促進に必要な経費	73,494	191,913	△ 118,419	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行つた農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	142,360,559	136,100,260	6,260,299	1 「農業災害補償法」等に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	303,417	369,992	△ 66,575	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	747,565	713,212	34,353	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1　作付面積等の調査 2　予想収穫量調査 3　収穫量調査 4　被害調査 5　作況試験等
		95 農林経済統計調査に必要な経費	878,057	891,634	△ 13,577	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農業経営調査 3　農産物生産費調査 4　農村物価調査 5　農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	607,625	500,273	107,352	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農林業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査 6　特用林産物調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	452,692	448,122	4,570	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　漁業動態調査 4　漁業経済調査 5　水産物流通統計調査等
		95　情報業務の企画調査等に必要な経費	350,868	319,677	31,191	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1　地域構造統計調査及び分析 2　地域情報の収集及び整備 3　統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4　農業情報システムの開発研究等
		95　園芸統計調査に必要な経費	776,472	819,306	△　42,834	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　園芸生産量統計調査 2　青果物流通統計調査 3　養蚕調査等
		95　集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	464,081	442,714	21,367	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1　調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2　大型電子計算機の借料等
		95　農林漁業センサス実施に必要な経費	4,333,017	7,077,462	△ 2,744,445	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95　生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,668,970	1,688,344	△　19,374	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006　**農業振興費**	95　農業振興事業指導事務等に必要な経費	150,296	200,695	△　50,399	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　農業委員会等に必要な経費	15,124,409	14,306,931	817,478	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　農地利用関係の調整 2　農業及び農村に関する振興計画の樹立 3　自立経営農家の育成指導 4　農家総合コンサルタント事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,112,397	1,030,069	82,328	1　「農業協同組合法」に基づく （1）　都道府県が実施する農業協同組合の検査 （2）　農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2　「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査 3　農業協同組合経営改善特別指導事業の実施 4　農業協同組合相互扶助事業の実施 5　農産物需給安定協同活動推進事業の実施 6　農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	15,403,855	12,872,841	2,531,014	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95　同和対策に必要な経費	18,994,104	15,566,593	3,427,511	同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	12,371,761	14,448,728	△ 2,076,967	1　「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための （1）　山村地域農林漁業特別対策事業 （2）　第三期山村振興農林漁業対策事業 2　特定農山村振興特別対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農村地域の整備開発に必要な経費	15,398,105	15,858,305	△ 460,200	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域整備計画の管理等 2 広域営農団地の管理者養成 3 地域農政特別対策事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業就業改善総合対策に必要な経費	8,317,111	5,742,528	2,574,583	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1 農村地域就業改善推進事業 2 農村地域工業導入資金融通促進事業 3 農村地域工業導入特別対策事業 4 出稼地域農業者就業改善対策実験事業 5 農村地域定住促進対策事業 6 農業移住事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	701,865	591,792	110,073	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	645,534	647,805	△ 2,271	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌保全調査職員設置 2 土壌環境調査事業 3 土壌保全対策指導事業 4 土壌汚染防止対策事業 5 小規模公害防除対策事業 6 カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　農業改良資金造成等に必要な経費	3,228,123	5,961,740	△ 2,733,617	1　「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行う技術導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成 2　農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　農業機械化の促進等に必要な経費	1,705,914	1,509,125	196,789	1　農業機械化の促進等を図るための （1）　農業機械作業広域調整促進事業 （2）　農業機械利用技能者養成施設の設置 （3）　中古農業機械整備流通実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,835,440	2,935,901	△ 100,461	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	103,784	109,852	△ 6,068	農業構造改善、広域営農団地整備及び地域農業生産総合振興の事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	82,989,904	83,302,810	△ 312,906	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次農業構造改善事業の実施

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　新農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の実施 4　沖縄農業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施 5　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　広域営農団地の整備に必要な経費	6,077,094	6,152,105	△　75,011	広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための 1　総合食肉流通体系整備促進事業 2　鶏卵流通体系整備モデル事業 3　家畜市場再編整備事業 4　食鶏産地格付包装流通センター設置事業 5　大規模果樹生産流通基地整備事業 6　果樹濃密生産団地総合整備事業 7　野菜広域流通加工施設整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　地域農業生産総合振興対策に必要な経費	57,936,408	50,000,000	7,936,408	地域農業生産の再編成を総合的に促進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （1）　麦、大豆等生産総合振興対策 （2）　自給飼料生産総合振興対策 （3）　転作促進特別対策 2　地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030　**農業者年金等実施費**	04　農業者年金等の実施に必要な経費	49,306,477	43,071,855	6,234,622	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　農業者年金の給付費財源の一部補助 4　経営移譲年金の給付費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						5　農業者離農給付費交付金の交付 6　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	011 **農地利用調整等助成費**	95 農地利用調整等助成に必要な経費	1,774,402	1,659,973	114,429	都道府県等が行う農地関係の調整等に要する経費の補助又は交付
		95 農地保有合理化促進に必要な経費	5,051,559	5,550,271	△ 498,712	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
	007 **へき地農山漁村電気導入事業費**	95 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	58,354	98,503	△ 40,149	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	718,400	620,000	98,400	国営かんがい排水事業明治用水地区等における頭首工等の建設に伴い、地方公共団体から委託を受ける同頭首工等の一部についての建設工事
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務に必要な経費	74,146	77,217	△ 3,071	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	6,813,643	7,817,568	△ 1,003,925	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業、農作物種子対策事業及び高水準農業生産流通技術開発事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　都府県に対する水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田裏作麦作付奨励補助金

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 蚕糸業振興に必要な経費	4,717,333	5,036,896	△ 319,563	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための 1　蚕業生産改善事業 2　蚕糸技術改良普及事業 3　繭検定所施設整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 果樹花き振興に必要な経費	9,631,449	10,422,204	△ 790,755	果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1　果樹生産振興対策事業 2　果実生産出荷安定基金造成事業 3　果実流通加工対策事業 4　花き生産流通対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 果樹農業研修所の運営に必要な経費	124,275	123,127	1,148	果樹の機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の運営
		95 種苗対策に必要な経費	139,664	138,693	971	1　種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査及び取締り等 2　植物新品種保護に必要な種苗特性調査等
		95 地域特産農業推進対策に必要な経費	1,831,713	1,784,364	47,349	地域特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1　特産農業推進事業 2　特産畑作整備促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 甘味資源対策に必要な経費	2,843,887	3,342,260	△ 498,373	さとうきび及びてん菜の生産の振興を図るための甘味資源振興対策事業及びさとうきび生産団地育成事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	038 **水田利用再編対策費**	65 水田利用再編対策に必要な経費	303,391,857	228,087,191	75,304,666	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県に対する水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田利用再編奨励補助金
	017 **国産大豆等保護対策費**	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	18,081,955	8,832,127	9,249,828	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及事業指導事務に必要な経費	38,974	37,316	1,658	農業改良普及事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	36,571,154	35,346,674	1,224,480	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）農山漁村地域における農村婦人の家等の整備 （3）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （4）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	164,121	191,225	△ 27,104	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 家畜の改良増殖に必要な経費	1,803,015	1,709,143	93,872	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　乳用牛改良増殖促進事業 2　肉用牛改良増殖促進事業 3　豚改良増殖促進事業 4　鶏改良増殖促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　大家畜振興対策に必要な経費	15,257,185	12,402,024	2,855,161	肉用牛生産の振興、酪農の体質強化等を図るための 1　肉用牛資源確保緊急対策事業 2　肉用牛生産合理化促進事業 3　肉用牛集約生産基地育成事業 4　酪農経営合理化推進特別対策事業 5　酪農団地育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　飼料対策に必要な経費	12,840,741	12,113,639	727,102	1　飼料作物の増産と生産性向上を図るための （1）　水田裏飼料作物生産振興対策事業 （2）　飼料用麦流通促進奨励事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　飼料穀物の備蓄に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する補助 3　未利用、低利用たん白飼料資源の飼料化のための施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し、畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助 5　飼料の安全性等の確保に関する調査
		95　家畜衛生対策に必要な経費	1,461,543	1,653,612	△　192,069	1　家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための （1）　家畜保健衛生所の施設の設置及び機具購入 （2）　肉用牛生産振興のための牛体付着吸血ダニ駆除 （3）　自衛防疫のための指導組織の整備

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（４） 家畜衛生技術普及強化事業 （５） 家畜飼養衛生環境改善緊急対策事業 （６） 無獣医地域パトロール事業 （７） 家畜衛生菌株保存事業等 に要する経費の都道府県等に対する補助等 2　海外悪性伝染病の侵入に対処するための家畜伝染病予防液の備蓄
		95　畜産経営技術指導に必要な経費	4,512,983	5,370,142	△　857,159	1　畜産経営技術の向上普及、養豚団地の育成等を図るための （１） 畜産振興対策指導推進事業 （２） 畜産複合地域環境対策事業 （３） 畜産新技術開発実験事業 （４） 養豚団地育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営
		95　牛乳乳製品の流通対策に必要な経費	476,255	660,045	△　183,790	牛乳乳製品の流通改善に資するための 1　生乳流通改善対策事業 2　牛乳流通合理化体制整備事業 3　飲用牛乳消費拡大事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　食肉及び鶏卵の流通対策に必要な経費	1,212,358	2,475,611	△ 1,263,253	食肉及び鶏卵の流通改善に資するための 1　食肉流通改善特別対策事業 2　国内良質液卵製造流通実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団交付金に必要な経費	63,951,640	61,745,605	2,206,035	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条の 2 及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	2,652,491	3,302,678	△ 650,187	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定対策事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
		95 家畜導入に必要な経費	0	3,042,358	△ 3,042,358	前年度限りの経費
	014 **家畜伝染病予防費補助**	95 家畜衛生対策に必要な経費	906,101	900,719	5,382	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	7,100,000	2,800,000	4,300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	239,118	249,024	△ 9,906	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,999,525	2,817,530	181,995	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　生鮮食料品等流通改善促進事業 3　農林水産関連企業対策推進事業 4　生鮮食料品小売業近代化推進事業 5　消費者対策事業 6　食品産業近代化総合推進事業等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 食料品小売業近代化に必要な経費	781,000	781,000	0	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するための食料品小売業近代化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,345,704	1,290,893	54,811	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜振興に必要な経費	18,200,216	22,680,909	△ 4,480,693	野菜の生産及び流通の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るための 1　野菜生産団地育成事業 2　重要野菜需給調整特別事業 3　野菜生産出荷安定資金造成事業 4　野菜価格安定緊急対策事業 5　野菜輸送合理化推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	17,050,000	16,350,000	700,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	29,973,640	29,662,780	310,860	1　糖価安定事業団運営費の補助 2「砂糖の価格安定等に関する法律」第 54 条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	029 **農産物等価格安定費**	95 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんに必要な経費	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	266,244	279,101	△ 12,857	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,313,300	7,361,600	△ 48,300	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　大浦海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	538,099,154	529,698,781	8,400,373	1　土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2　愛知川地区ほか49地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　5地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業30地区

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						事業着手地区　都府県営かんがい排水事業183地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9）　公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4　国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち （1）　ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 （2）　一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025　**農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	69,833,469	73,710,496	△　3,877,027	1　開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　多良岳地区ほか 36 地区において国が施行する国営農地開発事業 うち事業着手地区　2 地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 4　国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 54 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	21,754,242	22,740,919	△ 986,677	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2　国が施行する直轄干拓事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 3　直轄干拓事業の全体実施設計の策定 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	32,239,656	32,178,263	61,393	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 54 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	55,535,900	39,393,900	16,142,000	昭和 54 年以前及び昭和 55 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,325,000	1,304,000	21,000	2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助 1　地方公共団体等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助
		農林水産本省計	1,904,651,377	1,769,971,115	134,680,262	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	48,700,630	46,221,050	2,479,580	95089-2151-05 児童手当	11,040	11,520	△ 480
95016-2111-02 職員基本給	7,476,524	7,175,771	300,753	95016-2129-06 諸謝金	79,767	77,649	2,118
95016-2111-03 職員諸手当	3,581,982	3,435,720	146,262	95016-2959-07 褒賞品費	2,591	1,967	624
95016-2111-04 超過勤務手当	882,148	845,029	37,119	95016-2122-08 職員旅費	124,328	135,523	△ 11,195
95016-2111-05 委員手当	19,499	18,905	594	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	19,322	19,537	△ 215
95016-2111-05 常勤職員給与	3,322	3,210	112	95016-2122-08 研修旅費	95,336	99,177	△ 3,841
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,195	30,138	1,057	95016-2122-08 赴任旅費	476,800	476,800	0
95016-2111-05 休職者給与	58,637	62,437	△ 3,800	95016-2122-08 外国旅費	199,832	201,694	△ 1,862
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	445,890	432,402	13,488	95016-2122-08 外国留学旅費	17,550	19,188	△ 1,638
95016-2141-05 公務災害補償費	129,585	128,139	1,446	95016-2122-08 委員等旅費	52,433	50,134	2,299
95016-2111-05 退職手当	17,505,242	16,547,734	957,508	95016-2123-09 庁費	1,489,372	1,439,476	49,896

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	校費	34,574	34,074	500
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,463	2,415	48
95016-2123-09	農林水産広報放送費	145,963	145,963	0
95016-2123-09	通信専用料	101	101	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2123-09	各所修繕	91,527	92,161	△ 634
95199-2133-09	自動車重量税	810	1,464	△ 654
95016-2125-14	薬事監視事務委託費	3,275	3,639	△ 364
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	390,075	333,490	56,585
95016-2125-14	食料品等流通対策調査委託費	82,259	74,893	7,366
95016-2944-15	換地清算金	279,664	172,051	107,613
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	317,532	164,732	152,800
95016-2405-16	国際協力事業費補助金	186,013	185,070	943
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,233,226	13,618,561	614,665
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	44,075	42,136	1,939
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	148,044	108,400	39,644
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関拠出金	25,753	16,869	8,884
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	7,030	7,030	0
95016-2959-19	保証金	400	400	0

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
033	**農林水産本省施設費**	166,549	185,056	△ 18,507
95016-1202-08	施設施工旅費	969	1,100	△ 131
95016-1203-09	施設施工庁費	731	831	△ 100
95016-1204-15	施設整備費	164,849	183,125	△ 18,276
003	**農林漁業金融費**	107,680,928	100,343,957	7,336,971
95061-2129-06	諸謝金	96	96	0
95061-2122-08	職員旅費	4,593	5,103	△ 510
95061-2123-09	庁費	5,912	5,912	0
95061-2855-16	被害農家営農資金等利子補給補助金	2,150,787	2,264,514	△ 113,727
95061-2855-16	被害農家営農資金等損失補償補助金	10,000	20,000	△ 10,000
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	350,000	360,000	△ 10,000
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	18,522,499	18,504,499	18,000
95061-2825-16	転用水田取得資金融通促進費補助金	73,494	191,913	△ 118,419
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	200,000	150,000	50,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	194,547	172,920	21,627
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	86,169,000	78,669,000	7,500,000
004	**農業保険費**	142,360,559	136,100,260	6,260,299
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	671,100	748,117	△ 77,017
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	50,805,422	48,625,757	2,179,665

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	90,884,037	86,726,386	4,157,651
005	**農林漁業統計情報費**	10,582,764	13,270,736	△ 2,687,972
95061-2111-05	統計調査員手当	462,350	444,672	17,678
95061-2129-06	諸謝金	351,376	334,696	16,680
95061-2122-08	職員旅費	217,516	238,192	△ 20,676
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	623,106	659,815	△ 36,709
95061-2122-08	研修旅費	9,999	10,110	△ 111
95061-2122-08	外国旅費	349	367	△ 18
95061-2122-08	委員等旅費	30,362	29,710	652
95061-2123-09	庁費	3,125,123	3,134,705	△ 9,582
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	1,337,970	486,756	851,214
95061-2123-09	通信専用料	968,069	1,014,024	△ 45,955
95061-2123-09	電子計算機等借料	404,150	359,193	44,957
95199-2133-09	自動車重量税	10,543	9,566	977
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	140,655	127,405	13,250
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	2,901,196	6,421,525	△ 3,520,329
006	**農業振興費**	95,988,914	91,673,053	4,315,861
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06	諸謝金	4,830	4,795	35
95061-2959-07	褒賞品費	3,088	3,853	△ 765
95061-2122-08	職員旅費	47,200	53,971	△ 6,771
95061-2122-08	移住現地調査旅費	643	677	△ 34
95061-2122-08	委員等旅費	9,195	10,444	△ 1,249
95061-2123-09	庁費	85,148	109,535	△ 24,387
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	85,493	125,644	△ 40,151
95061-2815-16	農業委員会費補助金	15,124,409	14,306,931	817,478
95061-1825-16	同和対策事業費補助金	18,913,551	15,502,911	3,410,640
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	12,050,279	14,177,082	△ 2,126,803
95061-2855-16	農業協同組合助成費等補助金	1,112,397	1,030,069	82,328
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	15,403,855	12,872,841	2,531,014
95061-2815-16	土壌保全対策費補助金	645,534	639,805	5,729
95061-2865-16	農業改良資金助成補助金	3,228,123	5,961,740	△ 2,733,617
95061-2825-16	農業機械化促進費補助金	927,261	693,455	233,806
95061-2405-16	農業機械化研究所運営費補助金	621,627	601,662	19,965
95061-2815-16	植物防疫対策費補助金	2,823,303	2,916,981	△ 93,678
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	113,355	112,345	1,010
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	17,943,481	19,806,120	△ 1,862,639
95061-1825-16	農村地域定住促進対策事業費補助金	6,745,950	2,592,000	4,153,950
95061-1959-24	農業機械化研究所出資金	100,000	150,000	△ 50,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008 **農業構造改善対策費**	147,107,190	139,564,767	7,542,423
95061-2129-06 諸謝金	2,590	2,590	0
95061-2122-08 職員旅費	47,345	52,864	△ 5,519
95061-2122-08 委員等旅費	2,044	2,044	0
95061-2123-09 庁費	51,805	52,354	△ 549
95061-1825-16 農業構造改善事業費補助金	81,513,281	81,725,993	△ 212,712
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	1,476,623	1,576,817	△ 100,194
95061-1825-16 広域営農団地整備事業費補助金	6,077,094	6,152,105	△ 75,011
95061-1825-16 地域農業生産総合振興事業費補助金	44,507,550	38,144,000	6,363,550
95061-2815-16 地域農業生産総合振興推進費補助金	13,428,858	11,856,000	1,572,858
030 **農業者年金等実施費**	49,306,477	43,071,855	6,234,622
04061-2129-06 諸謝金	580	580	0
04061-2122-08 職員旅費	2,231	2,479	△ 248
04061-2123-09 庁費	6,785	7,492	△ 707
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	27,504	28,019	△ 515
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	2,852,488	2,683,579	168,909
04061-2305-16 農業者年金助成補助金	16,647,975	17,518,432	△ 870,457
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	27,451,326	18,330,659	9,120,667
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	1,515,190	3,750,000	△ 2,234,810
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	802,398	750,615	51,783
011 **農地利用調整等助成費**	6,825,961	7,210,244	△ 384,283
95061-2815-16 農地調整費補助金	1,640,180	1,582,578	57,602
95061-2815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,051,559	5,550,271	△ 498,712
95061-2815-16 農地調整費交付金	134,222	77,395	56,827
007 **へき地農山漁村電気導入事業費**			
95061-1825-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	58,354	98,503	△ 40,149
012 **土地改良事業関連受託工事費**			
95061-2954-15 受託工事費	718,400	620,000	98,400
016 **農蚕園芸振興費**	26,176,110	28,742,329	△ 2,566,219
95061-2129-06 諸謝金	14,501	14,202	299
95061-2122-08 職員旅費	33,919	37,112	△ 3,193
95061-2122-08 委員等旅費	7,954	7,314	640
95061-2123-09 庁費	202,209	199,100	3,109
95061-2123-09 各所修繕	5,520	4,886	634
95199-2133-09 自動車重量税	399	341	58
95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	119,225	126,221	△ 6,996
95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	1,467,826	1,117,751	350,075
95061-2815-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	3,558,727	3,625,310	△ 66,583

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2825-16	蚕業生産改善対策費補助金	1,097,267	1,341,684	△ 244,417
95061-2825-16	青果物等生産流通対策費補助金	9,618,076	10,408,451	△ 790,375
95061-2825-16	地域特産農業推進対策費補助金	1,831,713	1,784,364	47,349
95061-2825-16	甘味資源生産対策費補助金	2,843,887	1,967,253	876,634
95061-2825-16	繭検定設備設置費補助金	28,545	33,081	△ 4,536
95061-2405-16	水田裏作麦作付奨励補助金	5,100,000	6,454,000	△ 1,354,000
95061-2405-16	てん菜作付奨励補助金	0	1,329,400	△ 1,329,400
95061-2815-16	水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金	245,817	245,817	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	435	435	0
95061-2815-16	てん菜作付奨励補助金交付事務取扱交付金	0	45,607	△ 45,607
95061-2959-20	国有特許発明補償費	90	0	90
038	**水田利用再編対策費**	303,391,857	228,087,191	75,304,666
65061-2129-06	諸謝金	512	512	0
65061-2122-08	職員旅費	11,822	13,133	△ 1,311
65061-2122-08	委員等旅費	1,467	1,467	0
65061-2123-09	庁費	26,047	25,701	346
65061-2125-14	水田利用再編対策調査委託費	33,043	36,713	△ 3,670
65061-2815-16	水田利用再編対策指導推進費補助金	2,019,869	1,887,728	132,141
65061-2405-16	水田利用再編奨励補助金	299,600,000	224,765,000	74,835,000
65061-2815-16	水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金	1,699,097	1,356,937	342,160
017	**国産大豆等保護対策費**	18,081,955	8,832,127	9,249,828
95065-2122-08	職員旅費	1,551	1,723	△ 172
95065-2123-09	庁費	404	404	0
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	18,080,000	8,830,000	9,250,000
009	**農業改良普及対策費**	36,610,128	35,383,990	1,226,138
95061-2129-06	諸謝金	9,190	8,929	261
95061-2122-08	職員旅費	10,925	11,629	△ 704
95061-2122-08	委員等旅費	4,520	4,004	516
95061-2123-09	庁費	46,135	45,472	663
95061-2913-09	土地借料	1,800	1,800	0
95061-2123-09	各所修繕	2,378	2,378	0
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	47,717	48,478	△ 761
95061-2815-16	農業改良普及事業費補助金	1,862,129	1,765,962	96,167
95061-2815-16	協同農業普及事業負担金	34,625,334	33,495,338	1,129,996
013	**畜産振興費**	104,432,332	104,766,082	△ 333,750
95061-2129-06	諸謝金	8,429	9,121	△ 692
95061-2122-08	職員旅費	35,770	39,281	△ 3,511
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,956	6,022	△ 66

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	研修旅費	10,233	11,720	△ 1,487
95061-2122-08	外国旅費	3,164	3,330	△ 166
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,359	1,431	△ 72
95061-2122-08	委員等旅費	6,849	7,605	△ 756
95061-2123-09	庁費	134,100	136,115	△ 2,015
95061-2123-09	各所修繕	1,853	1,853	0
95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	242,683	399,112	△ 156,429
95061-2825-16	家畜改良増殖事業費補助金	1,785,892	1,581,465	204,427
95061-2825-16	大家畜振興対策事業費補助金	3,539,785	0	3,539,785
95061-2855-16	飼料生産及流通対策費補助金	6,140,403	5,857,717	282,686
95061-2825-16	家畜衛生対策費補助金	1,393,864	1,580,526	△ 186,662
95061-2825-16	畜産経営技術向上等対策費補助金	3,619,201	4,110,930	△ 491,729
95061-2865-16	家畜畜産物流通改善対策費補助金	4,341,104	6,438,334	△ 2,097,230
95061-2855-16	飼料作物生産振興奨励補助金	975,000	1,469,500	△ 494,500
95061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	5,551,978	4,593,800	958,178
95061-1825-16	畜産団地整備育成事業費補助金	12,583,000	13,630,226	△ 1,047,226
95061-2825-16	家畜導入事業費補助金	0	3,042,358	△ 3,042,358
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	63,951,640	61,745,605	2,206,035
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	31	31	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014	**家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	906,101	900,719	5,382
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	7,100,000	2,800,000	4,300,000
035	**食品流通等対策費**	23,565,563	27,819,356	△ 4,253,793
95061-2129-06	諸謝金	24,804	24,639	165
95061-2122-08	職員旅費	99,679	109,501	△ 9,822
95061-2122-08	委員等旅費	8,123	8,194	△ 71
95061-2123-09	庁費	106,512	106,690	△ 178
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	130,118	124,809	5,309
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	3,013,312	3,104,494	△ 91,182
95061-2825-16	青果物等生産流通対策費補助金	18,193,721	22,673,172	△ 4,479,451
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	643,590	376,964	266,626
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,345,704	1,290,893	54,811
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	17,050,000	16,350,000	700,000
018	**糖価安定対策費**	29,973,640	29,662,780	310,860
95065-2405-16	糖価安定事業団運営費補助金	1,013,640	832,780	180,860

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95065-2405-16 糖価安定事業団交付金	28,960,000	28,830,000	130,000
029 **農産物等価格安定費**			
95065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
021 **土地改良事業等指導監督費**	266,244	279,101	△ 12,857
95059-2129-06 諸謝金	489	490	△ 1
95059-2122-08 職員旅費	106,491	118,323	△ 11,832
95059-2122-08 災害検査旅費	63,423	64,115	△ 692
95059-2122-08 鉱害検査旅費	5,815	6,077	△ 262
95059-2123-09 庁費	90,026	90,096	△ 70
022 **海岸事業費**	7,313,300	7,361,600	△ 48,300
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	1,455,300	1,577,600	△ 122,300
41051-1204-00 海岸事業調査費	22,000	23,000	△ 1,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,967,000	4,930,000	37,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	135,000	97,000	38,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	734,000	734,000	0
023 **土地改良事業費**	538,099,154	529,698,781	8,400,373
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	16,718,804	17,608,655	△ 889,851
46052-1306-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	54,569,043	55,935,877	△ 1,366,834
46052-1204-00 土地改良調査計画費	4,581,411	4,435,112	146,299
46052-1204-00 国営造成施設管理費	139,355	148,688	△ 9,333
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	757,147	794,814	△ 37,667
46052-1825-00 国営造成施設管理費補助	362,997	345,426	17,571
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	52,374,977	50,134,152	2,240,825
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	143,465,400	145,135,909	△ 1,670,509
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	41,596,657	38,820,451	2,776,206
46052-1825-00 農道整備事業費補助	67,001,689	68,792,565	△ 1,790,876
46052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	14,886,000	14,177,185	708,815
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	45,248,600	41,480,603	3,767,997
46052-1825-00 農地防災事業費補助	37,136,000	36,367,734	768,266
46052-1825-00 農地保全事業費補助	17,929,301	18,359,617	△ 430,316
46052-1825-00 公害対策事業費補助	11,187,000	11,003,403	183,597
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	30,144,773	26,158,590	3,986,183
025 **農用地開発事業費**	69,833,469	73,710,496	△ 3,877,027
46052-1204-00 農用地開発事業費	26,232,385	27,707,502	△ 1,475,117
46052-1306-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	9,609,182	9,747,213	△ 138,031
46052-1204-00 農用地開発調査計画費	1,030,821	942,905	87,916
46052-1825-00 農用地開発調査計画費補助	102,697	108,969	△ 6,272
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	28,296,000	30,362,363	△ 2,066,363

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	干拓等事業費補助	3,991,000	4,440,501	△ 449,501
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	571,384	401,043	170,341
024 **特定地域農業開発事業費**		21,754,242	22,740,919	△ 986,677
46052-1204-00	広域農業開発事業費	33,500	54,700	△ 21,200
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	4,944,922	5,831,118	△ 886,196
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	630,488	624,434	6,054
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	16,145,332	16,230,667	△ 85,335
026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**		32,239,656	32,178,263	61,393
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	29,342,000	29,550,378	△ 208,378
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,897,656	2,627,885	269,771
027 **農業施設災害復旧事業費**		55,535,900	39,393,900	16,142,000
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	389,900	97,900	292,000
49053-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	0	164,000	△ 164,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	44,309,000	30,659,000	13,650,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	10,266,000	7,401,000	2,865,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	571,000	1,072,000	△ 501,000
028 **農業施設災害関連事業費**		1,325,000	1,304,000	21,000
49053-1825-00	農業用施設災害関連事業費補助	261,000	217,000	44,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害関連事業費補助	10,000	45,000	△ 35,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,054,000	1,042,000	12,000
計		1,904,651,377	1,769,971,115	134,680,262

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,165,080	1,032,407	132,673	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	7,548,806	8,065,043	△ 516,237	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,775,610	2,749,152	26,458	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,325,056	2,583,396	△ 258,340	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	13,814,552	14,429,998	△ 615,446	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,165,080	1,032,407	132,673	13061-2122-08 研修旅費	3,017	3,050	△ 33
13061-2111-02 職員基本給	654,307	565,063	89,244	13061-2122-08 外国旅費	1,919	2,020	△ 101
13061-2111-03 職員諸手当	319,713	287,314	32,399	13061-2122-08 委員等旅費	2,373	2,373	0
13061-2111-04 超過勤務手当	66,945	57,462	9,483	13061-2123-09 庁費	72,710	71,605	1,105
13061-2111-05 委員手当	6,277	5,995	282	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13089-2151-05 児童手当	540	840	△ 300	13061-2123-09 各所修繕	4,698	3,067	1,631
13061-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0	13199-2133-09 自動車重量税	268	325	△ 57
13061-2122-08 職員旅費	8,639	9,599	△ 960	13061-2125-14 試験研究調査委託費	21,074	21,094	△ 20

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	24	24	0
13061-2129-17	交際費	636	636	0
042	**農林水産業技術振興費**	10,324,416	10,814,195	△ 489,779
13061-2129-06	諸謝金	29,339	25,993	3,346
13061-2122-08	職員旅費	249,434	292,766	△ 43,332
13061-2122-08	研修旅費	9,594	9,701	△ 107
13061-2122-08	受託研究等旅費	83,335	83,772	△ 437
13061-2122-08	外国旅費	11,850	12,473	△ 623
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	170,231	179,191	△ 8,960
13061-2122-08	委員等旅費	17,044	17,269	△ 225
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	4,255	4,255	0
13061-2123-09	庁費	409,457	410,046	△ 589
13061-2123-09	試験研究費	5,392,142	5,508,124	△ 115,982
13061-2123-09	受託研究等調査費	45,544	45,544	0
13061-2123-09	通信専用料	48,696	45,546	3,150
13061-2123-09	電子計算機等借料	442,302	387,543	54,759
13061-2123-09	国有特許外国出願費	2,201	2,201	0
13061-2913-09	土地借料	68,831	71,614	△ 2,783
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	4,232	4,232	0
13199-2133-09	自動車重量税	169	197	△ 28
13061-2123-09	移転費	0	424,310	△ 424,310
13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,722,370	1,686,677	35,693
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	1,613,390	1,602,741	10,649
043	**農林水産業技術振興施設費**	2,325,056	2,583,396	△ 258,340
13061-1202-08	施設施工旅費	15,403	17,114	△ 1,711
13061-1203-09	施設施工庁費	11,619	12,911	△ 1,292
13061-1204-15	施設整備費	2,298,034	2,553,371	△ 255,337
計		13,814,552	14,429,998	△ 615,446

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	3,081,177	2,688,232	392,945	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	1,456,217	1,282,875	173,342	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,108,430	1,423,459	684,971	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,230,938	1,197,934	33,004	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,388,180	1,321,767	66,413	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,167,760	1,120,529	47,231	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	568,233	542,167	26,066	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	974,056	952,960	21,096	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	8,188,385	7,883,867	304,518	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	553,213	546,432	6,781	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	3,806,589	3,449,325	357,264	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,273,029	2,182,040	90,989	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,030,147	1,017,686	12,461	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	377,927	364,424	13,503	植物に関するウイルスと植物のウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	712,599	688,630	23,969	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	28,916,880	26,662,327	2,254,553	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	28,916,880	26,662,327	2,254,553	13089-2151-05 児童手当	22,320	23,160	△ 840
13061-2111-02 職員基本給	13,180,865	12,747,146	433,719	13061-2129-06 諸謝金	10,186	10,105	81
13061-2111-03 職員諸手当	6,897,806	6,602,178	295,628	13061-2122-08 職員旅費	252,571	274,622	△ 22,051
13061-2111-04 超過勤務手当	608,849	602,019	6,830	13061-2122-08 研修旅費	29,256	29,581	△ 325
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2122-08 委員等旅費	2,260	2,260	0
13061-2111-05 常勤職員給与	8,244	13,646	△ 5,402	13061-2123-09 庁費	540,133	566,175	△ 26,042
13061-2111-05 非常勤職員手当	12,888	12,504	384	13061-2123-09 試験研究費	6,969,528	5,383,464	1,586,064

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2123-09　獣疫血清製造費	48,036	48,036	0	13199-2133-09　自動車重量税	6,068	6,633	△ 565
13061-2123-09　土地建物借料	66,076	76,555	△ 10,479	13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	29,420	30,238	△ 818
13061-2123-09　各所修繕	232,307	233,938	△ 1,631				

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	753,303	728,888	24,415	1　粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2　飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	343,698	325,008	18,690	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	2,591,582	1,365,059	1,226,523	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 生糸検査所の運営に必要な経費	1,228,138	2,357,005	△ 1,128,867	生糸取引の公正円滑化を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する生糸に関する格付検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	501,920	478,852	23,068	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	3,076,230	2,945,249	130,981	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	982,435	906,799	75,636	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	64,823	63,877	946	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 馬鈴薯原原種農場の運営に必要な経費	1,412,105	1,384,042	28,063	馬鈴薯の増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	166,359	132,704	33,655	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	5,820,591	5,692,932	127,659	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	110,436	110,943	△ 507	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,242,023	1,380,026	△ 138,003	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	18,293,643	17,871,384	422,259	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	17,051,620	16,491,358	560,262	95061-2122-08 職員旅費	67,721	75,128	△ 7,407
95061-2111-02 職員基本給	8,432,421	8,087,241	345,180	95061-2122-08 検査検疫旅費	110,315	110,752	△ 437
95061-2111-03 職員諸手当	4,218,198	4,047,299	170,899	95061-2122-08 研修旅費	4,600	4,651	△ 51
95061-2111-04 超過勤務手当	456,550	442,183	14,367	95061-2122-08 委員等旅費	4,210	3,776	434
95061-2111-05 非常勤職員手当	49,250	47,968	1,282	95061-2123-09 庁費	2,540,405	2,538,565	1,840
95089-2151-05 児童手当	10,920	11,520	△ 600	95061-2123-09 検査検疫庁費	745,598	717,681	27,917
95061-2129-06 諸謝金	16,684	16,653	31	95061-2203-09 種畜購入費	100,531	89,883	10,648

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 土地建物借料	84,492	88,438	△ 3,946
95061-2123-09 各所修繕	183,786	183,769	17
95199-2133-09 自動車重量税	10,371	10,563	△ 192
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,568	15,288	280
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,242,023	1,380,026	△ 138,003

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1202-08 施設施工旅費	7,795	8,313	△ 518
95061-1203-09 施設施工庁費	5,883	6,273	△ 390
95061-1204-15 施設整備費	1,228,345	1,365,440	△ 137,095
計	18,293,643	17,871,384	422,259

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	46,515,626	46,333,609	182,017	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	244,700	237,400	7,300	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	9,042,087	8,578,409	463,678	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	400	400	0	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	55,802,813	55,149,818	652,995	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	46,515,626	46,333,609	182,017	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	16,543	16,727	△ 184
95061-2111-02 職員基本給	29,099,185	28,997,284	101,901	95061-2122-08 研修旅費	2,768	2,799	△ 31
95061-2111-03 職員諸手当	14,098,055	14,022,518	75,537	95061-2202-08 施設施工旅費	542	634	△ 92
95061-2111-04 超過勤務手当	1,634,899	1,602,165	32,734	95061-2122-08 委員等旅費	7,827	7,827	0
95061-2111-05 常勤職員給与	15,014	14,301	713	95061-2123-09 庁費	1,221,541	1,217,410	4,131
95061-2111-05 非常勤職員手当	11,321	10,887	434	95061-2203-09 施設施工庁費	408	479	△ 71
95089-2151-05 児童手当	34,860	52,440	△ 17,580	95061-2123-09 土地建物借料	56,476	60,419	△ 3,943
95061-2129-06 諸謝金	28,284	28,323	△ 39	95061-2123-09 各所修繕	84,265	84,265	0
95061-2122-08 職員旅費	90,533	99,813	△ 9,280	95199-2133-09 自動車重量税	1,353	2,638	△ 1,285

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15 施設整備費	78,268	86,964	△ 8,696
95061-2944-15 不動産購入費	14,933	7,485	7,448
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,907	15,587	320
95061-2129-17 交際費	1,874	1,874	0
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2959-19 保証金	700	700	0
072 **海岸事業工事諸費**	244,700	237,400	7,300
41051-1201-02 職員基本給	122,315	118,677	3,638
41051-1201-03 職員諸手当	59,322	58,111	1,211
41051-1201-04 超過勤務手当	10,816	10,323	493
41051-1201-05 休職者給与	12	104	△ 92
41051-1141-05 公務災害補償費	1	80	△ 79
41051-1201-05 退職手当	479	468	11
41089-1151-05 児童手当	300	300	0
41051-1209-06 諸謝金	163	158	5
41051-1202-08 職員旅費	1,451	1,612	△ 161
41051-1202-08 日額旅費	3,676	3,746	△ 70
41051-1202-08 赴任旅費	2,528	2,136	392
41051-1203-09 庁費	453	453	0
41051-1203-09 用地処理事務費	60	60	0
41051-1203-09 工事雑費	16,687	16,687	0
41199-1133-09 自動車重量税	160	129	31
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	25,617	23,697	1,920
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	660	659	1
073 **土地改良事業等工事諸費**	9,042,087	8,578,409	463,678
46052-1201-02 職員基本給	4,507,335	4,244,893	262,442
46052-1201-03 職員諸手当	2,294,349	2,170,231	124,118
46052-1201-04 超過勤務手当	411,685	389,072	22,613
46052-1201-05 常勤職員給与	45,819	51,562	△ 5,743
46052-1201-05 休職者給与	1,787	3,192	△ 1,405
46052-1141-05 公務災害補償費	1,006	1,251	△ 245
46052-1201-05 退職手当	17,811	16,614	1,197
46089-1151-05 児童手当	9,240	9,240	0
46052-1209-06 諸謝金	9,943	9,708	235
46052-1202-08 職員旅費	198,249	211,097	△ 12,848
46052-1202-08 日額旅費	88,112	89,454	△ 1,342
46052-1202-08 赴任旅費	77,188	72,610	4,578
46052-1203-09 庁費	20,326	20,452	△ 126
46052-1203-09 用地処理事務費	15,358	15,709	△ 351
46052-1203-09 工事雑費	387,138	387,138	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46199-1133-09 自動車重量税	9,403	9,597	△ 194
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	925,749	856,883	68,866
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	20,289	18,406	1,883
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,300	1,300	0
074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	400	400	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04 超過勤務手当	96	96	0
49053-1202-08 日額旅費	31	31	0
49053-1203-09 工事雑費	273	273	0
計	55,802,813	55,149,818	652,995

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,556,111	3,440,070	116,041	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,556,111	3,440,070	116,041
95061-2111-02 職員基本給	2,209,423	2,130,965	78,458
95061-2111-03 職員諸手当	1,152,330	1,117,873	34,457
95061-2111-04 超過勤務手当	92,596	88,811	3,785
95089-2151-05 児童手当	1,860	3,180	△ 1,320
95061-2122-08 職員旅費	2,108	2,342	△ 234
95061-2202-08 施設施工旅費	33	37	△ 4
95061-2123-09 庁費	80,837	79,503	1,334
95061-2203-09 施設施工庁費	25	28	△ 3
95061-2123-09 土地建物借料	3,445	3,445	0
95061-2123-09 各所修繕	5,766	5,766	0
95199-2133-09 自動車重量税	76	114	△ 38
95061-2204-15 施設整備費	5,150	5,722	△ 572
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,336	2,158	178
95061-2129-17 交際費	126	126	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,059,878	3,881,018	178,860	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	15,936	15,497	439	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		95 米穀の品質管理等の近代化促進に必要な経費	26,455	40,862	△ 14,407	米穀の品質管理等の近代化を促進するための冬眠密着包装施設及び精米管理出荷施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	610,000,000	634,000,000	△24,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	41,800,000	33,400,000	8,400,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	366,214	443,239	△ 77,025	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	656,268,483	671,780,616	△15,512,133	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,102,269	3,937,377	164,892
95061-2111-02 職員基本給	2,583,479	2,465,920	117,559
95061-2111-03 職員諸手当	1,245,451	1,184,868	60,583
95061-2111-04 超過勤務手当	125,745	125,644	101
95061-2111-05 委員手当	3,541	3,416	125
95061-2151-05 児童手当	4,800	4,800	0
95061-2129-06 諸謝金	6,937	6,913	24
95061-2122-08 職員旅費	13,515	15,034	△ 1,519
95061-2122-08 委員等旅費	2,961	2,961	0
95061-2123-09 庁費	69,594	69,701	△ 107
95061-2123-09 米穀類購入通帳等作成費	5,906	5,906	0
95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2123-09 各所修繕	6,787	5,347	1,440
95061-2125-14 消費者啓発事業委託費	1,730	1,730	0
95061-2825-16 米穀品質管理等近代化施設費補助金	26,100	40,500	△ 14,400
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,996	3,910	1,086
95061-2129-17 交際費	636	636	0
093 **食糧管理費**	652,166,214	667,843,239	△ 15,677,025
65065-2405-16 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	366,214	443,239	△ 77,025
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	651,800,000	667,400,000	△ 15,600,000
計	656,268,483	671,780,616	△ 15,512,133

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	3,219,399	2,895,949	323,450	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	636	622	14	「農林水産省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	20,253	21,911	△ 1,658	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	110,562	138,176	△ 27,614	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,313,623	1,234,994	78,629	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	2,070,607	1,930,355	140,252	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査、森林の造成及び維持の費用負担に関する調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	3,768,849	3,590,554	178,295	1　「森林組合法」に基づく森林組合の検査 2　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 3　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業労務改善促進事業 （2）　林業従事者中小企業退職金共済制度適用促進対策 （3）　林業労働安全衛生対策 4　林産物の生産流通の改善合理化を図るための （1）　特用林産振興対策事業 （2）　木材需要開発促進事業等 5　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6　林業振興地域を育成するための基本方針及び地域整備計画の策定等 7　間伐材の安定的な流通を促進するための間伐材安定流通促進パイロット事業 8　水源かん養機能の増大を図るための共同水源林造成計画の策定等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	23,636,432	22,481,536	1,154,896	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次林業構造改善事業の事業実施 2　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　林業構造改善事業の推進指導 4　林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,170,509	4,952,754	217,755	林業技術の改良普及を図るための 1　林業専門技術員と林業改良指導員の設置

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　普及職員の研修及び活動 3　林業技術実習指導施設の整備 4　21世紀の森の整備 5　林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		13　都道府県林業試験指導機関育成強化に必要な経費	166,334	162,973	3,361	都道府県試験研究機関が行う試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	7,074,103	5,899,487	1,174,616	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	2,602,500	2,822,188	△　219,688	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	579,905	557,667	22,238	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 木材需給安定対策事業に必要な経費	2,100,643	2,275,896	△ 175,253	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95 林業改善資金造成等に必要な経費	2,365,842	2,570,284	△ 204,442	1　「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2　林業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	45,342	47,090	△ 1,748	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	112,370,000	112,682,000	△ 312,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	21,842,000	21,344,000	498,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	179,000	0	179,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	12,900,000	17,600,000	△ 4,700,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	30,189,000	29,804,000	385,000	1　地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2　国が行う造林事業調査

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47　国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,022,000	4,820,000	202,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106　**林道事業費**	47　林道事業に必要な経費	50,083,000	49,009,000	1,074,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47　国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,405,000	3,216,000	189,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107　**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,049,000	4,893,000	156,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108　**森林開発公団事業費**	47　森林開発公団事業に必要な経費	15,240,000	15,120,000	120,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,335,000	3,223,000	4,112,000	昭和54年以前及び昭和55年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	700,000	316,000	384,000	1　地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2　激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	5,126,839	4,968,570	158,269	1　林業に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	323,686,378	318,578,006	5,108,372	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**林　　野　　庁**	3,350,850	3,056,658	294,192
95061-2111-02　職員基本給	1,214,750	1,089,480	125,270
95061-2111-03　職員諸手当	570,273	508,651	61,622
95061-2111-04　超過勤務手当	124,256	114,807	9,449
95061-2111-05　委員手当	409	395	14
95089-2151-05　児童手当	1,920	3,960	△ 2,040
95061-2129-06　諸謝金	12,816	13,169	△ 353
95061-2122-08　職員旅費	48,099	52,779	△ 4,680
95061-2122-08　森林組合連合会検査旅費	1,281	1,295	△ 14
95061-2202-08　施設施工旅費	413	92	321
95061-2122-08　外国旅費	2,711	2,854	△ 143
95061-2122-08　委員等旅費	8,714	9,131	△ 417
95061-2123-09　庁費	245,389	245,208	181
95061-2203-09　施設施工庁費	312	69	243
95061-2913-09　土地借料	272	83	189
95199-2133-09　自動車重量税	76	114	△ 38
95061-2125-14　林業動向調査等委託費	258,694	259,194	△ 500
95061-2204-15　施設整備費	65,130	94,229	△ 29,099
95061-2715-16　林業基本対策推進費補助金	50,719	50,732	△ 13
95061-2115-16　国家公務員共済組合負担金	743,905	609,777	134,128
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	75	3	72
95061-2129-17　交際費	636	636	0
102　**林業振興費**	50,849,347	48,478,688	2,370,659
95061-2125-14　保安林整備事業委託費	233,590	219,207	14,383
95061-2125-14　森林害虫駆除事業委託費	1,990,213	1,673,004	317,209
95061-2125-14　森林計画推進委託費	66,530	77,341	△ 10,811
95061-2125-14　優良種苗確保事業委託費	78,400	66,249	12,151
95061-2815-16　保安林等整備管理事業費補助金	655,155	677,108	△ 21,953
95061-2815-16　森林計画樹立費補助金	2,004,077	1,853,014	151,063
95061-2855-16　林業生産流通振興対策費補助金	4,170,301	3,884,457	285,844
95061-1825-16　林業構造改善事業費補助金	23,246,460	22,130,952	1,115,508
95061-2815-16　林業普及指導費補助金	5,170,509	4,952,754	217,755
13061-2815-16　都道府県林業試験指導機関試験費補助金	166,334	162,973	3,361
95061-2855-16　林業病害虫等防除費補助金	4,822,372	4,136,436	685,936
95061-2825-16　緑化推進費補助金	579,905	557,667	22,238
95061-2405-16　木材需給安定対策事業費補助金	2,100,643	2,275,896	△ 175,253
95061-2865-16　林業改善資金助成補助金	2,365,842	2,570,284	△ 204,442

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	424,878	338,679	86,199
95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	261,518	90,047	171,471
95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24 林業信用基金出資金	2,500,000	2,800,000	△ 300,000
103 **山林事業指導監督費**	45,342	47,090	△ 1,748
95059-2129-06 諸謝金	461	464	△ 3
95059-2122-08 職員旅費	14,138	15,708	△ 1,570
95059-2122-08 災害検査旅費	17,039	17,212	△ 173
95059-2123-09 庁費	13,704	13,706	△ 2
104 **治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	134,212,000	134,026,000	186,000
113 **森林開発公団事業助成費**	13,079,000	17,600,000	△ 4,521,000
41051-2405-00 森林開発公団補給金	179,000	0	179,000
41051-1959-00 森林開発公団出資金	12,900,000	17,600,000	△ 4,700,000
105 **造林事業費**	35,211,000	34,624,000	587,000
47052-1204-00 造林事業調査費	7,597	7,890	△ 293
47052-1825-00 造林事業費補助	30,181,403	29,796,110	385,293
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	5,022,000	4,820,000	202,000
106 **林道事業費**	53,488,000	52,225,000	1,263,000
47052-1204-00 林道事業調査費	72,000	75,000	△ 3,000
47052-1825-00 林道事業費補助	41,505,000	42,361,000	△ 856,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	1,909,000	2,136,000	△ 227,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	3,317,000	1,779,000	1,538,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,280,000	2,658,000	622,000
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,405,000	3,216,000	189,000
107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,049,000	4,893,000	156,000
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,758,000	4,654,000	104,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	291,000	239,000	52,000
108 **森林開発公団事業費**			
47052-1925-00 特定森林地域開発林道整備事業費補助	15,240,000	15,120,000	120,000
109 **山林施設災害復旧事業費**	7,335,000	3,223,000	4,112,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	213,200	98,200	115,000
49053-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,800	1,800	2,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	2,940,000	1,055,000	1,885,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	4,178,000	2,068,000	2,110,000
110 **山林施設災害関連事業費**	700,000	316,000	384,000
49053-1825-00 治山施設災害関連事業費補助	64,000	32,000	32,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00 林地小規模崩壊対策事業費補助	636,000	284,000	352,000
111 **林業試験場**	5,126,839	4,968,570	158,269
13061-2111-02 職員基本給	2,340,908	2,255,207	85,701
13061-2111-03 職員諸手当	1,241,345	1,199,464	41,881
13061-2111-04 超過勤務手当	106,719	105,804	915
13061-2111-05 非常勤職員手当	11,811	11,378	433
13089-2151-05 児童手当	1,800	2,040	△ 240
13061-2129-06 諸謝金	81	79	2
13061-2122-08 職員旅費	50,366	55,145	△ 4,779
13061-2123-09 庁費	74,835	73,210	1,625
13061-2123-09 試験研究費	1,255,095	1,219,299	35,796
13061-2123-09 土地建物借料	1,867	2,340	△ 473
13061-2123-09 各所修繕	27,256	29,243	△ 1,987
13199-2133-09 自動車重量税	773	872	△ 99
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	7,200	7,200	0
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,783	7,289	△ 506
計	323,686,378	318,578,006	5,108,372

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	3,904,042	3,670,608	233,434	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	7,616	7,492	124	「農林水産省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	664,738	1,259,477	△ 594,739	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助 3　南太平洋漁場における漁業の振興を図るために必要な基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	20,892	21,139	△ 247	1　「漁船法」に基づく （1）　漁船の建造許可、登録及び認定 （2）　漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	2,326,058	1,907,425	418,633	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	423,198	935,158	△ 511,960	漁業調査船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	792,411	772,447	19,964	「漁業法」に基づく 1　漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2　漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,387,359	2,394,983	△ 7,624	1　「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　有効期間が1980年まで延長された「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における1977年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3　「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4　「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5　「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95　海洋新漁場開発に必要な経費	6,348,507	6,719,645	△　371,138	海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
		95　漁業資源調査に必要な経費	2,680,449	2,905,887	△　225,438	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航並びにさけ、ます及び鯨に関する調査の海洋水産資源開発センター等への委託等 2　都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託 3　漁業資源の適正な利用に資するためのわが国200カイリ水域内における漁業資源調査の都道府県等への委託等
		95　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	142,159	143,995	△　1,836	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,754,540	2,348,000	406,540	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3　沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成 4　「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 5　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
	123 **水産業振興費**	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	235,312	247,134	△ 11,822	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害補償制度実施に必要な経費	16,897,326	16,885,819	11,507	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　漁船保険中央会が行う漁船積荷保険制度及び漁船船主責任保険制度の試験実施事業についての調査の委託並びに漁船積荷保険再保険及び漁船船主責任保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	926,504	616,269	310,235	水産業振興指導調査等のための 1 「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2 漁業協同組合の指導事業 3 漁業労働力対策事業 4 水産物流通加工拠点総合整備事業調査 5 新沿岸漁業構造改善事業調査 6 内水面漁業振興対策事業調査等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	4,480,075	3,924,715	555,360	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		13 都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	244,957	244,957	0	都道府県水産試験場が行う試験研究及び漁況海況予報事業並びに魚病防疫指導体制整備に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	916,299	896,219	20,080	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人件費等の補助等
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	6,016,132	6,431,707	△ 415,575	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物情報収集事業 2 水産物流通加工拠点総合整備事業 3 水産物調整保管事業及び貸付事業に要する魚価安定基金造成 4 水産物消費改善事業 5 水産物加工利用改善促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	7,931,652	6,448,559	1,483,093	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 第２次沿岸漁業構造改善事業 2 第２次沿岸漁業構造改善補足整備事業

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　新沿岸漁業構造改善事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業振興対策事業に必要な経費	4,477,762	2,743,117	1,734,645	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業 2　母船式沖あみ漁業開発促進事業 3　水産資源保護対策事業 4　中小漁業振興対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　漁場環境保全対策に必要な経費	1,826,871	1,759,832	67,039	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　水銀、ＰＣＢ等による魚介類汚染の点検調査 2　温排水及び浅海域海岸・海底形状変化の漁業環境への影響調査 3　漁業公害対策器具等整備事業 4　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 5　油濁被害対策事業 6　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50　国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,213,701	4,300,480	△　86,779	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外派遣専門家の確保、養成及び派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95　中小漁業融資保証事業助成に必要な経費	1,095,761	934,527	161,234	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　中央漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する融資に要する資金の出資
		95　同和対策に必要な経費	1,710,501	1,402,050	308,451	同和対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　漁業経営対策に必要な経費	8,898,131	7,626,840	1,271,291	漁業経営の安定を図るため 1　「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助等 2　漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3　水産加工業者の経営安定資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 5　中央漁業信用基金が行う保証保険に要する準備資金の出資
		95　水産増養殖の推進に必要な経費	3,988,207	3,710,785	277,422	水産増養殖の推進を図るため 1　栽培漁業振興対策事業 2　水産増養殖総合化技術開発事業 に要する経費の都道府県等に対する補助等
		95　水産物の高度利用対策に必要な経費	767,730	903,212	△　135,482	水産物の高度利用を図るための多獲性魚等の処理加工及び水産加工廃棄物等の利用に関する技術開発の関係団体等への委託
		95　沿岸漁業改善資金造成等に必要な経費	2,259,055	1,710,722	548,333	1　「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2　沿岸漁業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	20,358	21,061	△ 703	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	9,207,000	8,902,000	305,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和54年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	80,449,000	74,811,000	5,638,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業2港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,306,000	2,145,000	161,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,358,000	13,575,191	782,809	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁場整備開発調査 2　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	5,583,000	3,264,000	2,319,000	昭和54年以前及び昭和55年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	10,000	19,000	△ 9,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	3,804,424	3,635,263	169,161	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	516,118	546,629	△ 30,511	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	421,257	333,338	87,919	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	73,706	71,236	2,470	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,474,598	1,399,692	74,906	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	978,697	931,160	47,537	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	136 **風水害等対策費**	95 養殖施設災害復旧事業に必要な経費	0	92,116	△ 92,116	前年度限りの経費
	140 **ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費**	95 ニュー・ジーランド水域漁業救済対策に必要な経費	0	271,574	△ 271,574	前年度限りの経費
		水産庁計	208,540,103	193,891,460	14,648,643	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	4,597,288	4,958,716	△ 361,428	95061-2122-08 職員旅費	32,576	35,848	△ 3,272
95061-2111-02 職員基本給	2,201,866	2,097,003	104,863	95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	4,721	4,774	△ 53
95061-2111-03 職員諸手当	1,057,326	996,837	60,489	95061-2122-08 漁船認定旅費	4,398	4,447	△ 49
95061-2111-04 超過勤務手当	229,172	218,780	10,392	95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,268	△ 91
95061-2111-05 委員手当	3,970	3,823	147	95061-2122-08 外国旅費	26,689	27,687	△ 998
95061-2111-05 常勤職員給与	3,215	3,101	114	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	13,194	13,888	△ 694
95061-2111-05 非常勤職員手当	13,853	13,451	402	95061-2122-08 委員等旅費	15,040	14,958	82
95089-2151-05 児童手当	1,800	3,180	△ 1,380	95061-2123-09 庁費	166,749	159,032	7,717
95061-2129-06 諸謝金	12,488	12,162	326	95061-2123-09 漁船依頼検査費	448	448	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09 土地借料	3,822	3,822	0
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2123-09 各所修繕	8,694	10,009	△ 1,315
95199-2133-09 自動車重量税	38	303	△ 265
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	258,831	183,525	75,306
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	522,770	1,135,920	△ 613,150
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	133	132	1
95061-2129-17 交際費	636	636	0
135 **水産庁施設費**	2,326,058	1,907,425	418,633
95061-1202-08 施設施工旅費	13,264	10,817	2,447
95061-1203-09 施設施工庁費	10,006	8,159	1,847
95061-1204-15 施設整備費	2,212,788	1,828,449	384,339
95061-1944-15 不動産購入費	90,000	60,000	30,000
139 **船舶建造費**	423,198	935,158	△ 511,960
95061-1202-08 船舶建造旅費	304	851	△ 547
95061-1203-09 船舶建造庁費	80	100	△ 20
95061-1204-15 船舶建造費	422,814	934,207	△ 511,393
122 **漁業調査取締費**	15,105,425	15,284,957	△ 179,532
95061-2111-05 非常勤職員手当	42,003	41,841	162
95061-2129-06 諸謝金	1,620	1,422	198

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 職員旅費	46,837	52,613	△ 5,776
95061-2122-08 乗船監督旅費	55,094	55,531	△ 437
95061-2122-08 研修旅費	260	263	△ 3
95061-2122-08 外国旅費	25,559	26,714	△ 1,155
95061-2122-08 航海日当食卓料	166,951	165,960	991
95061-2122-08 委員等旅費	7,248	6,876	372
95061-2123-09 庁費	398,197	392,423	5,774
95061-2123-09 船舶運航費	2,299,991	1,777,615	522,376
95061-2123-09 船舶借料	3,620,930	3,836,231	△ 215,301
95061-2123-09 航空機借料	40,823	14,423	26,400
95061-2123-09 土地建物借料	585	585	0
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	61	61	0
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,143,290	1,100,229	43,061
95061-2815-16 漁業調整費補助金	792,411	772,447	19,964
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	23,244	198,600	△ 175,356
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	6,348,507	6,719,645	△ 371,138
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	90,814	85,378	5,436
95061-2735-16 かつお資源調査拠出金	0	35,100	△ 35,100
123 **水産業振興費**	66,885,976	60,786,944	6,099,032

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05	非常勤職員手当	831	807	24
95061-2129-06	諸謝金	3,768	3,552	216
95061-2122-08	職員旅費	29,191	32,558	△ 3,367
95061-2122-08	外国旅費	17,450	17,450	0
95061-2122-08	委員等旅費	8,175	8,139	36
95061-2123-09	庁費	152,725	166,702	△ 13,977
95061-2123-09	航空機借料	7,464	5,297	2,167
95061-2913-09	土地借料	15,708	12,629	3,079
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,820,970	2,845,992	△ 25,022
13061-2815-16	都道府県水産試験場育成強化費補助金	244,957	244,957	0
95061-2815-16	水産業改良普及事業費補助金	898,641	883,033	15,608
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	5,957,931	6,373,093	△ 415,162
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	4,972,827	2,737,537	2,235,290
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,716,652	6,414,939	1,301,713
95061-2815-16	水産資源保護事業費補助金	491,991	416,526	75,465
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	498,149	473,316	24,833
95061-2855-16	漁業経営安定対策事業費補助金	7,382,131	6,019,840	1,362,291
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給補助金	4,460,767	3,909,773	550,994
95061-2815-16	漁業公害等対策費補助金	795,779	779,805	15,974
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	3,277,724	3,147,653	130,071
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,213,701	4,300,480	△ 86,779
95061-2405-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	4,011	4,011	0
95061-2405-16	漁船船主責任再保険金支払資金補助金	53,760	53,760	0
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	1,202,000	1,067,000	135,000
95061-1825-16	同和対策事業費補助金	1,710,501	1,402,050	308,451
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	2,259,055	1,710,722	548,333
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	19,308	14,942	4,366
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,265,352	16,270,381	△ 5,029
95061-1959-24	中央漁業信用基金出資金	1,404,457	1,470,000	△ 65,543
124	**漁港整備事業指導監督費**	20,358	21,061	△ 703
95059-2122-08	職員旅費	5,534	6,148	△ 614
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,898	△ 89
95059-2123-09	庁費	6,015	6,015	0
125	**海岸事業費**	9,207,000	8,902,000	305,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	24,000	25,000	△ 1,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,225,000	7,967,000	258,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	278,000	230,000	48,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	680,000	680,000	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
126 **漁港施設費**	80,449,000	74,811,000	5,638,000
43052-1204-00 漁港施設調査費	78,400	81,400	△ 3,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	71,912,600	67,785,600	4,127,000
43052-1825-00 漁港環境整備事業費補助	1,758,000	1,044,000	714,000
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,700,000	5,900,000	800,000
127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,306,000	2,145,000	161,000
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,106,000	1,962,000	144,000
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	200,000	183,000	17,000
128 **沿岸漁場整備開発事業費**	14,358,000	13,575,191	782,809
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	535,000	561,468	△ 26,468
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	220,000	226,100	△ 6,100
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	13,603,000	12,787,623	815,377
129 **漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	5,583,000	3,264,000	2,319,000
130 **漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	10,000	19,000	△ 9,000
131 **水産庁試験研究所**	4,741,799	4,515,230	226,569
13061-2111-02 職員基本給	2,288,091	2,186,970	101,121
13061-2111-03 職員諸手当	1,246,386	1,172,894	73,492
13061-2111-04 超過勤務手当	109,113	106,105	3,008
13061-2111-05 常勤職員給与	5,202	7,636	△ 2,434
13061-2111-05 非常勤職員手当	326	314	12
13089-2151-05 児童手当	3,240	3,240	0
13061-2129-06 諸謝金	102	100	2
13061-2122-08 職員旅費	38,916	42,812	△ 3,896
13061-2122-08 航海日当食卓料	76,809	75,501	1,308
13061-2123-09 庁費	63,818	63,673	145
13061-2123-09 試験研究費	628,689	607,191	21,498
13061-2123-09 船舶運航費	195,099	163,363	31,736
13061-2123-09 移転費	22,960	24,000	△ 1,040
13061-2123-09 土地建物借料	9,677	8,890	787
13061-2123-09 各所修繕	20,361	19,709	652
13199-2133-09 自動車重量税	599	430	169
13061-2125-14 水産資源調査委託費	24,818	27,575	△ 2,757
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,593	4,827	2,766
132 **真珠検査所**	73,706	71,236	2,470
95061-2111-02 職員基本給	38,975	37,666	1,309
95061-2111-03 職員諸手当	19,169	18,289	880

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-04 超過勤務手当	1,887	1,801	86
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95061-2122-08 職員旅費	501	557	△ 56
95061-2123-09 庁費	12,925	12,863	62
95061-2123-09 各所修繕	189	0	189
133 **水産大学校**	1,474,598	1,399,692	74,906
95061-2111-02 職員基本給	644,376	622,390	21,986
95061-2111-03 職員諸手当	288,153	279,659	8,494
95061-2111-04 超過勤務手当	37,594	35,957	1,637
95061-2111-05 非常勤職員手当	5,985	5,755	230
95089-2151-05 児童手当	660	960	△ 300
95061-2129-06 諸謝金	7,686	7,410	276
95061-2122-08 職員旅費	6,626	7,331	△ 705
95061-2122-08 航海日当食卓料	79,764	79,289	475
95061-2122-08 委員等旅費	1,098	1,098	0
95061-2123-09 校費	169,297	168,264	1,033
95061-2123-09 船舶運航費	222,963	181,195	41,768
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	10,026	10,026	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	51	5
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	149	142	7
95061-2129-17 交際費	31	31	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	978,697	931,160	47,537
95061-2111-02 職員基本給	369,259	349,029	20,230
95061-2111-03 職員諸手当	220,549	207,480	13,069
95061-2111-04 超過勤務手当	16,271	14,965	1,306
95089-2151-05 児童手当	420	480	△ 60
95061-2122-08 職員旅費	10,581	11,757	△ 1,176
95061-2123-09 庁費	17,793	17,588	205
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	321,653	309,702	11,951
95061-2123-09 土地建物借料	5,975	5,316	659
95061-2123-09 各所修繕	14,665	13,358	1,307
95199-2133-09 自動車重量税	680	581	99
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	851	904	△ 53
136 **風水害等対策費**			
95061-2825-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	0	92,116	△ 92,116
140 **ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費**			
95061-2405-16 不要漁船処理対策事業費補助金	0	271,574	△ 271,574
計	208,540,103	193,891,460	14,648,643

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	同和対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村等振興対策事業費補助金	
	農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金、農業就業改善事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)	
	農村地域定住促進対策事業費補助金	
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	広域営農団地整備事業費補助金	
	地域農業生産総合振興事業費補助金	
	へき地農山漁村電気導入事業費	
	土地改良事業関連受託工事費	
	農蚕園芸振興費のうち	
	蚕業生産改善対策費補助金	

組　織	事　項	事　由
	青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。) 地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作整備促進事業費補助金に限る。) 甘味資源生産対策費補助金(さとうきび生産団地育成事業費補助金に限る。) 畜　産　振　興　費のうち 畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。) 家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金に限る。) 畜産団地整備育成事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金、食品産業国産原料調達安定化モデル事業費補助金、食材流通改善共同化モデル事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。) 青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金に限る。) 卸売市場施設整備費 海　岸　事　業　費	

組織	事項	事由
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
林野庁	土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業工事諸費 (項) 林業振興費のうち 林業構造改善事業費補助金 林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。) 治山事業費 造林事業費のうち 造林事業費補助 林道事業費のうち 林道事業調査費 林道事業費補助 林道改良事業費補助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費	土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 農業施設災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
水産庁	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(地域養殖生産体制再編パイロット事業費補助金及び漁業用無線施設等整備費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)	
	漁業振興施設整備費補助金	
	同和対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	漁港施設費	
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	
	沿岸漁場整備開発事業費	
	漁港施設災害復旧事業費	
	漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	8,984,272	昭和55年度	昭和56年度	（項）食品流通等対策費			
					（目）青果物等生産流通対策費補助金	0	8,984,272	野菜供給安定基金が昭和55年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	国営かんがい排水事業	1,500,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費			
					（目）国営かんがい排水事業費	385,000	1,115,000	白川地区長瀞頭首工建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農用地開発事業	3,600,000	昭和55年度	昭和55年度以降4箇年度以内	（項）農用地開発事業費			
					（目）農用地開発事業費	300,000	3,300,000	広島中部台地地区目谷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	農業用施設災害復旧事業費補助	4,400,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）農業用施設災害復旧事業費補助	0	4,400,000	昭和54年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	1,000,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）農地災害復旧事業費補助	0	1,000,000	昭和54年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸保全施設災害復旧事業費補助	30,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	30,000	昭和54年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	350,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）山林施設災害復旧事業費 （目）治山施設災害復旧事業費補助	0	350,000	昭和54年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道施設災害復旧事業費補助	420,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）山林施設災害復旧事業費 （目）林道施設災害復旧事業費補助	0	420,000	昭和54年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	505,000	昭和55年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）水産業振興費 （目）漁船積荷再保険金支払資金補助金	0	505,000	漁船保険中央会が昭和55年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	漁船船主責任再保険金支払資金補助	672,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 水産業振興費 (目) 漁船船主責任再保険金支払資金補助金	0	672,000	漁船保険中央会が昭和55年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港建設災害復旧事業費補助	600,000	昭和55年度	昭和56年度	(項) 漁港施設災害復旧事業費 (目) 漁港施設災害復旧事業費補助	0	600,000	昭和54年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,146
一般職		外　860（6箇月） 内　686（6箇月） 28,495 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　106）												71,531,355
	指定職俸給表	63												498,549
	行政職俸給表(一)	外　795（6箇月） 内　614（6箇月） 21,905 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　88）		外　1 内　1 106		外　12 内　12 413		外　33 内　33 1,870	外　168 内　174 5,757	外　201 内　196 7,907	外　125 内　125 3,248	外　62 内　39 1,250	外　193 内　34 1,354	54,478,370
	行政職俸給表(二)	外　52（6箇月） 内　49（6箇月） 2,387 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）	113	外　5 内　5 486		外　26 内　26 1,041		外　18 内　18 520	外　3 220	7				5,165,391
	海事職俸給表(一)	内　1（6箇月） 182	2	13		60		60	内　1 47	—				470,199
	海事職俸給表(二)	内　1（6箇月） 307	3	38		72		125	内　1 69					595,916
	教育職俸給表(一)	内　1（6箇月） 78		内　1 28		26		9	15	—				327,841
	研究職俸給表	外　12（6箇月） 内　19（6箇月） 3,547 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　12）		外　4 内　4 915		外　8 内　14 1,540		内　1 1,091	1	—				9,947,607

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	1		－		－		1	－					4,227
	医療職俸給表(二)	1	－	－	－	－		1	－	－	－			2,672
	医療職俸給表(三)	外　1(6箇月) 内　1(6箇月) 24	－	－		1		外　1 内　1 23	－					40,583
合計		28,499												71,547,501

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林水産本省														
農林水産本省		外　43(6箇月) 内　3(6箇月) 2,719												6,616,824
特別職		4												16,146
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　43(6箇月) 内　3(6箇月) 2,715												6,600,678
	指定職俸給表	20												166,899
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	7												
	技術審議官	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　43 内　3 2,575		50		外　3 134		内　3 576	574	691	294	外　20 136	外　20 120	6,243,757

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	69		48		21								
	室長	17				17								
	課長補佐	外 3 内 3 459				外 3 38		内 3 359	62					
	係長	1,031							421	610				
	主任	154								80	74			
	参事官	10		1		9								
	研修所長	1		1										
	研修所課長	2						2						
	農業者大学校副校長	1				1								
	同課長	2						1	1					
	研修館長	4				4								
	会計監査官	8				1		6	1					
	統計管理官	11				2		9						
	競馬監督官	9				2		6	1					
	企画官	41				3		21	17					
	農業土木専門官	9				3		5	1					
	土地改良区検査官	3						2	1					
	農業協同組合検査官	12				1		9	2					
	農業保険検査官	7				1		5	1					
	専門職	249				31		151	66	1				
	一般職員	外 40 476									220	外 20 136	外 20 120	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	114	3	24		60		25	2	—				174,814
	医療職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	1		—		—		1	—					4,227
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,672
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		1		3	—					8,309
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		外 2（6箇月） 内 2（6箇月） 230												575,031
	指定職俸給表	3												21,981
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 206		7		外 1 内 1 15		36	外 1 内 1 42	61	19	1	25	513,189
	課長	6		4		2								
	課長補佐	外 1 21				外 1 2		17	2					
	係長	外 1 78							外 1 23	55				
	主任	9								6	3			
	研究管理官	9		3		6								
	副研究管理官	19				2		14	3					
	管理官	内 1 2				1			内 1 1					
	専門職	8						1	7					
	事務所長	1				1								
	事務所次長	内 1 1				内 1 1								
	同課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所課長補佐	6							6					
	一般職員	42									16	1	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19	—	2		6		8	3	—				36,575
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,286
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外　15(6箇月) 内　4(6箇月) 4,632 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　23)												12,180,755
	指定職俸給表	16												124,020
	研究所長	5												
	試験場長	11												
	行政職俸給表(一)	外　12 1,144		1		19		47	228	390	236	78	外　12 145	2,840,992
	〔農業技術研究所〕	88		1		1		3	15	30	21	6	11	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	支所課長	1							1					
	係長	19							10	9				
	主任	17								16	1			
	技術職員	5								5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	37									20	6	11	
	〔農事試験場〕	外 5 54				1		2	11	22	6	4	外 5 8	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	14							7	7				
	主任	8								8				
	専門職	1								1				
	技術職員	6								6				
	一般職員	外 5 18									6	4	外 5 8	
	〔畜産試験場〕	51				1		2	7	27	2	5	7	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							4	6				
	主任	14								14				
	専門職	1								1				
	技術職員	6								6				
	一般職員	14									2	5	7	
	〔草地試験場〕	43				1		2	9	13	7	4	7	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	10							5	5				
	主任	9								7	2			
	技術職員	1								1				
	一般職員	16									5	4	7	
	〔果樹試験場〕	64				1		2	18	14	12	4	13	
	部長	1				1								
	課長	6						2	4					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					
	係長	18							7	11				
	主任	7								2	5			
	専門職	1							1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	24									7	4	13	
	〔野菜試験場〕	56				1		2	14	18	7	5	9	
	部長	1				1								
	課長	5						2	3					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	15							6	9				
	主任	10								9	1			
	一般職員	20									6	5	9	
	〔茶業試験場〕	26				1		2	8	6	7		2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	7							3	4				
	主任	2								2				
	一般職員	9									7		2	
	〔農業土木試験場〕	37				1		3	12	8	3	6	4	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	12							6	6				
	主任	1								1				
	教官	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	13									3	6	4	
	〔農業試験場〕	外 7 369				7		15	62	135	94	22	外 7 34	
	部長	7				7								
	課長	21						15	6					
	課長補佐	15							15					
	分室課長	5							5					
	係長	69							34	35				
	主任	87								82	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	2							2					
	技術職員	21								18	3			
	一般職員	外 7 142									86	22	外 7 34	
	〔農業総合研究所〕	37				1		3	8	11	9	1	4	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	8							4	4				
	主任	8								7	1			
	専門職	1							1					
	一般職員	13									8	1	4	
	〔蚕糸試験場〕	139				1		3	27	56	43	3	6	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	6							6					
	係長	33							15	18				
	主任	31								27	4			
	専門職	2							2					
	技術職員	14								11	3			
	一般職員	45									36	3	6	
	〔家畜衛生試験場〕	123				1		3	20	37	16	15	31	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	3							3					
	支場課長	5							5					
	係長	24							11	13				
	主任	9								5	4			
	技術職員	20								19	1			
	一般職員	57									11	15	31	
	〔食品総合研究所〕	26				1		2	9	5	3	1	5	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	1							1					
	係長	9							5	4				
	主任	1								1				
	一般職員	9									3	1	5	
	〔植物ウイルス研究所〕	11						1	2	2	3	1	2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	一般職員	6									3	1	2	
	〔熱帯農業研究センター〕	20						2	6	6	3	1	2	
	課長	4						2	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9							3	6				
	一般職員	6									3	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5							1	2	1		1	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	外 3 962	45	234		378		185	外 3 120	—				2,268,568
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	51	2	17		18		9	5					
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	67	4	18		29		11	5					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	59	4	12		17		9	17					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	59	4	12		16		17	10					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	49	1	10		16		15	7					
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	44	1	13		19		6	5					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	15		5		5		4	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	8				4		3	1					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	外 3 448	25	115		189		68	外 3 51					
	〔農業総合研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5		1		1		3						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	71	1	11		36		19	4					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68	3	19		19		13	14					
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	3				3								
	〔植物ウイルス研究所〕													
	技能労務職員	6		1				5						
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	9				6		3						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	6				4		2						
	研究職俸給表	内 4 2,508		662		内 3 1,101		内 1 744	1	－				6,944,368
	〔農業技術研究所〕	267		85		121		61						
	部長等研究員	85		85										
	室長等研究員	121				121								
	研究員	61						61						
	〔農業試験場〕	内 2 128		38		内 1 52		内 1 38						
	部長等研究員	38		38										
	室長等研究員	内 1 52				内 1 52								
	研究員	内 1 38						内 1 38						
	〔畜産試験場〕	内 1 122		35		内 1 50		37						
	部長等研究員	35		35										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	内 1 50				内 1 50								
	研究員	37						37						
	〔草地試験場〕	127		33		54		40						
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	54				54								
	研究員	40						40						
	〔果樹試験場〕	118		29		42		46	1					
	部長等研究員	29		29										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	46						46						
	研究補助員	1							1					
	〔野菜試験場〕	117		31		52		34						
	部長等研究員	31		31										
	室長等研究員	52				52								
	研究員	34						34						
	〔茶業試験場〕	57		17		26		14						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	14						14						
	〔農業土木試験場〕	76		16		35		25						
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	35				35								
	研究員	25						25						
	〔農業試験場〕	732		202		333		197						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	場長	4		4										
	部長等研究員	198		198										
	室長等研究員	333				333								
	研究員	197						197						
	〔農業総合研究所〕	51		18		22		11						
	部長等研究所	18		18										
	室長等研究所	22				22								
	研究員	11						11						
	〔蚕糸試験場〕	348		56		159		133						
	部長等研究員	56		56										
	室長等研究員	159				159								
	研究員	133						133						
	〔家畜衛生試験場〕	内 1 162		49		内 1 63		50						
	部長等研究員	49		49										
	室長等研究員	内 1 63				内 1 63								
	研究員	50						50						
	〔食品総合研究所〕	106		26		42		38						
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	38						38						
	〔植物ウイルス研究所〕	32		7		14		11						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	11						11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔熱帯農業研究センター〕	65		20		36		9						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	36				36								
	研究員	9						9						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	12		4		3		5						
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					2,807
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外　674（6箇月） 内　671（6箇月） 3,437 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　75）												7,715,925
	行政職俸給表(一)	外　612 内　609 2,476		外　1 内　1 5		外　8 内　11 61		外　33 内　30 224	外　166 内　173 650	外　201 内　196 723	外　125 内　125 423	外　39 内　39 210	外　39 内　34 180	5,761,160
	〔肥飼料検査所〕	134				6		17	38	43	10	15	5	
	所長	6				5		1						
	次長	1				1								
	課長	17						14	3					
	課長補佐	3							3					
	係長	10							5	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	4								4				
	調整指導官	3						2	1					
	検査員	83							26	34	8	15		
	一般職員	7									2		5	
	〔農業検査所〕	59				2		6	17	16	9	5	4	
	所長	1				1								
	部長	1				1								
	課長	8						5	3					
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	調整指導官	1						1						
	検査員	39							13	12	9	5		
	一般職員	4											4	
	〔農業規格検査所〕	外 167 内 609 738		内 1 2		外 1 内 11 19		外 8 内 30 52	外 55 内 173 206	外 49 内 196 219	外 31 内 125 135	外 23 内 39 48	内 34 57	
	所長	内 1 6		内 1 2		4								
	次長	内 2 3				内 2 3								
	部長	内 9 9				内 9 9								
	課長	外 2 内 17 39						外 2 内 11 32	内 6 7					
	検査室長	内 30 30						内 19 19	内 11 11					
	課長補佐	内 10 17							内 10 17					
	係長	内 40 57							内 18 27	内 22 30				
	主任	内 75 82								内 75 82				
	調整指導官	外 5						外 5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修指導官	外 1						外 1						
	支所長	外 1 4				外 1 3		1						
	支所課長	外 1 13							外 1 13					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	外 2 8								外 2 8				
	分室長	1							1					
	規格検査員	内 182 182							内 56 56	内 59 59	内 44 44	内 23 23		
	生糸検査員	内 111 111							内 72 72	内 39 39				
	検査員	外 155							外 54	外 47	外 31	外 23		
	技術職員	内 1 1								内 1 1				
	一般職員	内 131 173									内 81 91	内 16 25	内 34 57	
	〔生糸検査所〕	外 440		外 1		外 7		外 25	外 111	外 152	外 94	外 16	外 34	
	所長	外 2		外 1		外 1								
	部長	外 6				外 6								
	課長	外 6						外 6						
	検査室長	外 30						外 19	外 11					
	課長補佐	外 10							外 10					
	係長	外 38							外 18	外 20				
	主任	外 84								外 84				
	検査員	外 119							外 72	外 47				
	技術職員	外 1								外 1				
	一般職員	外 144									外 94	外 16	外 34	
	〔動物医薬信検査所〕	39				1		2	10	10	12		4	
	所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	3								3				
	調整指導官	1						1						
	検査員	22							7	4	11			
	一般職員	5									1		4	
	〔植物防疫所〕	696		1		9		35	167	242	122	98	22	
	所長	5		1		4								
	部長	3				3								
	課長	22						18	4					
	課長補佐	7							7					
	係長	38							16	22				
	主任	11								9	2			
	調整指導官	4						4						
	研修指導官	1						1						
	支所長	14				2		12						
	支所課長、出張所長	80							80					
	防疫員	485							60	211	116	98		
	一般職員	26									4		22	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	48				1		2	13	21	4	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	支所課長、出張所長	4							4					
	防疫員	30							7	18	3	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	172		1		4		14	64	45	28	3	13	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				2		3						
	支所課長、出張所長	25							25					
	係長	16							6	10				
	調整指導官	6						5	1					
	検疫員	96							30	35	28	3		
	一般職員	13											13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14						1	6	3	2		2	
	支所長	1						1						
	支所課長、出張所長	3							3					
	係長	2								2				
	調整指導官	1							1					
	検疫員	5							2	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14						1	3	3	3	1	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	場長	3						1	2					
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5									1	1	3	
	〔馬鈴薯原原種農場〕	外 5 209				7		21	42	64	24	18	外 5 33	
	場長	8				7		1						
	次長	3						3						
	部長	16						9	7					
	課長	8						7	1					
	係長	75							34	41				
	主任	27								23	4			
	検定指導官	1						1						
	一般職員	外 5 71									20	18	外 5 33	
	〔さとうきび原原種農場〕	23						2	4	8	5	3	1	
	場長	2						2						
	課長	1							1					
	係長	11							3	8				
	一般職員	9									5	3	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13						1	2	7	3			
	場長	1						1						
	課長	1							1					
	係長	8							1	7				
	一般職員	3									3			
	〔種畜牧場〕	392		1		13		74	99	73	75	19	38	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	場長	14		1		13								
	次長	8						8						
	課長	63						59	4					
	課長補佐	41							41					
	支場長	3						3						
	支場課長	8							8					
	係長	176							42	60	74			
	主任	14								13	1			
	家畜育種官	7						4	3					
	研修指導官	1							1					
	一般職員	57										19	38	
	行政職俸給表(二)	外 49 内 49 916	 60	外 5 内 5 180		外 26 内 26 369		外 18 内 18 213	 89	 5				1,826,562
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	1						1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	内 49 61		内 5 5		内 26 28		内 18 24	1	3				
	〔生糸検査所〕													
	技能労務職員	外 49		外 5		外 26		外 18						
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22	1	2		11		8						
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		2		7		3	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	15		3		6		3	3					
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	技能労務職員	71	1	20		42		7	1					
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	726	58	147		272		166	83					
	研究職俸給表	外 12 内 12 31		外 4 内 4 11		外 8 内 8 15		5	—	—				106,793
	〔農林規格検査所〕	内 12 12		内 4 4		内 8 8								
	部長等研究員	内 4 4		内 4 4										
	室長等研究員	内 8 8				内 8 8								
	〔生糸検査所〕	外 12		外 4		外 8								
	部長等研究員	外 4		外 4										
	室長等研究員	外 8				外 8								
	〔動物医薬品検査所〕	19		7		7		5						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	外 1 内 1 14	—	—		—		外 1 内 1 14	—					21,410
	〔農林規格検査所〕													
	看護婦	内 1 1						内 1 1						
	〔生糸検査所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	外 1						外 1						
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 104(6箇月) 12,379												31,740,723
地方農政局														
一般職		外 85(6箇月) 10,457												27,415,288
	指定職俸給表													
	局長	7												53,119
	行政職俸給表(一)	外 85 10,302		20		100		563	3,242	4,263	1,055	591	外 85 468	26,953,655
	次長	7		7										
	部長	42		13		29								
	部次長	19				19								
	課長	211				14		186	11					
	課長補佐	339							339					
	係長	1,145							538	583	24			
	主任	141								120	21			
	監査官	14						7	7					
	農地専門職	92						27	64	1				
	災害査定官	14							14					
	鉱害検査官	2							2					
	土地改良区検査官	14						4	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	農業協同組合検査官	32						12	20					
	専門職	154						25	129					
	統計情報事務所長	38				38								
	統計情報事務所部長	76						76						
	同課長	258						163	95					
	同課長補佐	212							208	4				
	同係長	830							236	588	6			
	同主任	418								378	40			
	同専門職	233							232	1				
	出張所長	354						63	291					
	出張所次長	254							254					
	同課長	257							257					
	同係長	1,570								1,570				
	地区統計官	698							535	163				
	地区調査主任	1,208								855	353			
	一般職員	外 85 1,670									611	591	外 85 468	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	103	5	14		60		24	—	—				205,028
	研究職俸給表	43		—		26		17	—	—				198,715
	室長等研究員	26				26								
	研究員	17						17						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,771
海岸事業工事諸費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		48												115,244
	行政職俸給表(一)	42		―		―		3	9	16	7	3	4	105,199
	事業所長	3						3						
	事業所工務官	2							2					
	同課長	6							6					
	同支所長	1							1					
	工区長、係長	17								16	1			
	主任	2									2			
	一般職員	11									4	3	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	―	―		3		1	―	2				10,045
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 19(6箇月) 1,874												4,210,191
	行政職俸給表(一)	外 19 1,713		1		13		127	367	708	260	107	外 19 130	3,820,864
	係長	39							19	20				
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1				1								
	同課長	4						2	2					
	事業所長	82				12		70						
	事業所次長	27						27						
	同工務官	59							59					
	同課長	245						14	231					
	同課長補佐	14							14					
	同用地官	18							18					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事業所支所長	38						14	24					
	工区長、係長	768								657	111			
	主任	39								31	8			
	一般職員	外 19 378									141	107	外 19 130	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	161	—	20		113		27	1	—				389,327
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		外 6(6箇月) 785												2,095,063
	行政職俸給表(一)	外 6 780		1		4		29	218	351	112	13	外 6 52	2,083,381
	所長	4		1		3								
	部長	8				1		7						
	課長	29						17	12					
	課長補佐	25							24	1				
	係長	93							32	61				
	主任	46								42	4			
	出張所長	40						5	35					
	出張所次長	21							21					
	同課長	24							24					
	同係長	132								132				
	専門職	24							23	1				
	地区統計官	59							47	12				
	地区調査主任	191								102	89			
	一般職員	外 6 84									19	13	外 6 52	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	－		1		3	－	－				8,056
	研究職俸給表													
	室長等研究員	1		－		1		－	－	－				3,626
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）												2,401,255
	指定職俸給表	2												16,661
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135		2		4		13	73	300	604	51	88	2,384,594
	課長	4		2		2								
	課長補佐	16				2		13	1					
	係長	25							14	11				
	主任	2								1	1			
	事務所課長	47							47					
	支所課長	11							11					
	事務所係長、支所係長	253								253				
	事務所主任	46								35	11			
	一般職員	731									592	51	88	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8							1	2	5			
	事務所課長	1							1					
	事務所係長、支所係長	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外 11(6箇月) 1,203												3,206,937
林野庁														
一般職		外 6(6箇月) 420												1,083,870
	指定職俸給表	4												31,419
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 377		7		24		93	外 1 105	88	47	7	外 5 6	957,904
	課長	10		7		3								
	室長	3				3								
	課長補佐	70				9		49	12					
	係長	144							73	71				
	主任	20								8	12			
	専門職	外 1 61				5		38	外 1 18					
	育種場長	5				4		1						
	育種場課長	1						1						
	同係長	11							2	9				
	同支場長	3						3						
	同事業場長	1						1						
	一般職員	外 5 48									35	7	外 5 6	
	研究職俸給表	39		4		11		24	—	—				94,547
	部長等研究員	4		4										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	11				11								
	研究員	24						24						
林業試験場														
一般職		外 5(6箇月) 783												2,123,067
	指定職俸給表													
	場長	1												8,352
	行政職俸給表(一)	外 5 225		—		1		11	42	77	42	10	外 5 42	570,825
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	4							4					
	支場課長	8						6	2					
	同課長補佐	3							3					
	分場課長	1							1					
	係長	51							24	27				
	主任	33								31	2			
	専門職	8							7	1				
	技術職員	22								18	4			
	一般職員	外 5 88									36	10	外 5 42	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	53	—	7		27		18	1	—				128,371
	研究職俸給表	504		113		208		183	—	—				1,415,519
	部長等研究員	113		113										
	室長等研究員	208				208								
	研究員	183						183						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
水産庁														
一般職		外 5(6箇月) 内 6(6箇月) 1,977												5,014,988
水産庁														
一般職		外 5(6箇月) 793												1,936,661
	指定職俸給表	7												53,349
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 5 535		11		34		121	129	149	43	外 3 14	外 2 34	1,388,933
	課長	17		10		7								
	室長	3				3								
	課長補佐	87				7		60	20					
	係長	203							61	142				
	主任	20								6	14			
	審議官	1		1										
	参事官	3				3								
	漁港計画官	2				1			1					
	漁業監督指導官	28				2		13	13					
	企画官	9				1		4	4					
	専門職	69				8		33	24	1	3			
	事務所長	6				2		2	2					
	事務所次長	2						2						
	同課長	9						6	3					
	資料館長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	資料館長補佐	1							1					
	一般職員	外 5 74									26	外 3 14	外 2 34	
	海事職俸給表(一)	100	2	9		25		36	28	—				244,010
	大型船舶船員	60	2	9		13		21	15					
	中型船舶(甲)船員	17				7		3	7					
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2					
	船舶予備員	13				3		6	4					
	海事職俸給表(二)	151	3	16		37		71	24					250,369
	大型船舶船員	87	3	12		21		40	11					
	中型船舶(甲)船員	26		4		6		10	6					
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7					
	船舶予備員	18				2		16						
水産庁試験研究所														
一般職		内 4(6箇月) 794												2,113,752
	指定職俸給表													
	研究所長	2												14,579
	行政職俸給表(一)	182		—		2		11	26	46	62	2	33	426,420
	〔水産研究所〕	147				2		9	21	36	52		27	
	部長	2				2								
	課長	9						9						
	課長補佐	8							8					
	係長	33							13	20				
	主任	20								16	4			
	一般職員	75									48		27	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔養殖研究所〕	22						1	4	6	5	2	4	
	課長	2						1	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	5				
	主任	1								1				
	一般職員	11									5	2	4	
	〔水産工学研究所〕	13						1	1	4	5		2	
	課長	1						1						
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	一般職員	7									5		2	
	行政職俸給表(二)	31	—	3		15		11	2	—				83,189
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	20				11		9						
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	11		3		4		2	2					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	内 1 54	—	—		23		16	内 1 15	—				150,176
	中型船舶(甲)船員	33				17		5	11					
	中型船舶(乙)船員	内 1 21				6		11	内 1 4					
	海事職俸給表(二)	内 1 116	—	16		25		37	内 1 38					278,383
	〔水産研究所〕	内 1 112		14		24		37	内 1 37					
	中型船舶(甲)船員	68		12		8		27	21					
	中型船舶(乙)船員	内 1 40				15		10	内 1 15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	〔水産工学研究所〕													
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	研究職俸給表	内 2 409		121		内 2 174		114	—	—				1,161,005
	〔水産研究所〕	内 2 318		99		内 2 139		80						
	所長	6		6										
	部長等研究員	93		93										
	室長等研究員	内 2 139				内 2 139								
	研究員	80						80						
	〔養殖研究所〕	51		13		17		21						
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	21						21						
	〔水産工学研究所〕	40		9		18		13						
	所長	1		1										
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	13						13						
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		—		—		2	3	2	4	2	3	34,928
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		
	一般職員	6									3		3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
水産大学校														
一般職		内 1(6箇月) 205												582,262
	指定職俸給表													
	校長	1												8,170
	行政職俸給表(一)	41		―		1		5	10	10	9	1	5	71,318
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	3								2	1			
	一般職員	14									8	1	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	―	1		9		5	2	―				31,756
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	28	―	4		12		8	4	―				76,013
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	―	6		10		17	7					67,164
	教育職俸給表(一)	内 1 78		内 1 28		26		9	15	―				327,841
	役付教授	7		7										
	教授	内 1 21		内 1 21										
	助教授	26				26								
	講師	9						9						
	助手	15							15					
北海道さけ・ますふ化場														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 169												347,385
	行政職俸給表(一)	156		1		1		9	39	32	31	24	19	321,251
	場長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							2					
	支場長	6						5	1					
	支場次長	6							5	1				
	係長	22							8	14				
	主任	3								2	1			
	事業所長	37							22	15				
	技術職員	1									1			
	一般職員	72									29	24	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	1		－		－	－	－				3,100
	研究職俸給表	内 1 12		4		内 1 4		4	－	－				23,034
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	内 1 4				内 1 4								
	研究員	4						4						

昭和55年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	646,941,560	541,241,810	105,699,750	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	61,133,714	71,349,474	△ 10,215,760	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	15,259,449	16,746,275	△ 1,486,826	
50 経済協力費	11,980,578	10,406,749	1,573,829	
60 中小企業対策費	179,897,451	171,978,374	7,919,077	
63 エネルギー対策費	264,383,654	163,240,961	101,142,693	
95 その他の事項経費	114,286,714	107,519,977	6,766,737	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	28,806,349	28,003,819	802,530	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	616,916	586,645	30,271	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	63,906	62,257	1,649	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	10,358,931	9,550,156	808,775	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		95 海外市場調査等に必要な経費	268,054	276,815	△ 8,761	海外市場の調査等を行うための 1　中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2　東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3　機械等の市場維持対策事業等
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	530,440	509,689	20,751	1　生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 2　日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	77,258	74,573	2,685	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	604,555	593,014	11,541	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2）試験実施機関に対する事業費の補助等 （3）試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	378,444	457,956	△ 79,512	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （１）「農村地域工業導入促進法」の施行 （２） 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	346,684	319,265	27,419	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	343,526	354,077	△ 10,551	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施 3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	5,171,600	4,475,056	696,544	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 通商産業研修所に必要な経費	242,166	231,848	10,318	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	27,902	27,127	775	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	2,359,059	4,386,299	△ 2,027,240	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計、商鉱工業エネルギー消費統計等の作成、公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	9,439,645	7,975,131	1,464,514	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	202,569	185,573	16,996	海外投資及び開発輸入を促進するための 1　海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2　開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	2,338,364	2,246,045	92,319	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	9,199,169	8,291,191	907,978	工業の再配置を促進するための 1　「工業再配置促進法」の施行 2　工場の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金の一部補助 3　地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4　工業再配置促進事務

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	6,943,040	5,303,055	1,639,985	次期民間輸送機の開発に要する経費の一部補助等
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	5,789,748	8,610,875	△ 2,821,127	電子計算機産業の振興を図るため、民間団体が行う次世代電子計算機用基本技術の開発に要する経費の一部補助等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	2,781,000	2,580,000	201,000	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	357,876	352,761	5,115	情報処理の振興を図るための 1　情報処理技術者の育成確保 2　貿易情報システムの調査研究 3　医療情報システムの開発 4　情報処理の実態調査及び普及促進等
	013 **民間航空機用ジェットエンジン開発費**	95 民間航空機用ジェットエンジンの開発に必要な経費	1,787,157	0	1,787,157	民間航空機用ジェットエンジンの開発に要する経費の一部補助等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	150,793	138,907	11,886	1　商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2　繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	0	150,000	△ 150,000	前年度限りの経費
	012 **臨時繊維産業特別対策費**	95 繊維関係中小企業の金利負担の軽減に必要な経費	68,106	210,155	△ 142,049	繊維関係中小企業が政府系中小企業金融三機関から借り入れた資金に係る金利負担軽減措置を行う都道府県に対する当該措置に要する経費の補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	15,259,449	16,746,275	△ 1,486,826	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	104,512,706	102,698,564	1,814,142	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **通商産業本省**	47,836,731	45,522,297	2,314,434
95016-2111-02 職員基本給	5,317,755	5,168,487	149,268
95016-2111-03 職員諸手当	2,573,554	2,493,594	79,960
95016-2111-04 超過勤務手当	651,734	637,184	14,550
95016-2111-05 委員手当	50,760	49,077	1,683
95016-2111-05 非常勤職員手当	66,306	64,566	1,740
95016-2111-05 休職者給与	112,567	102,412	10,155
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	89,376	80,549	8,827
95016-2141-05 公務災害補償費	58,977	52,172	6,805
95016-2111-05 退職手当	7,881,516	7,494,063	387,453
95089-2151-05 児童手当	3,600	4,260	△ 660
95016-2129-06 諸謝金	155,851	148,973	6,878
95016-2122-08 職員旅費	130,062	142,738	△ 12,676
95016-2122-08 研修旅費	83,441	85,952	△ 2,511
95016-2122-08 赴任旅費	48,679	329,763	△ 281,084
95016-2122-08 外国旅費	197,481	197,637	△ 156
95016-2122-08 外国留学旅費	26,994	25,009	1,985
95016-2122-08 委員等旅費	60,300	56,141	4,159
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	49,639	36,279	13,360
95016-2122-08 外国人招へい旅費	8,202	1,903	6,299
95016-2122-08 在外研究員旅費	0	4,212	△ 4,212
95016-2123-09 庁費	2,451,750	2,449,502	2,248
95016-2123-09 研修庁費	39,990	39,786	204
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,170	2,127	43
95016-2123-09 工業用水調査費	53,265	28,330	24,935
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	151,689	162,746	△ 11,057
95016-2123-09 資格検定国家試験費	56,148	55,067	1,081
95016-2123-09 通信専用料	81,388	81,340	48
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,331,692	1,286,318	45,374
95016-2123-09 土地建物借料	177,895	143,742	34,153
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,410	707	1,703
95016-2123-09 各所修繕	57,829	60,778	△ 2,949
95199-2133-09 自動車重量税	745	1,086	△ 341
95016-2125-14 産業経済研究委託費	136,505	166,370	△ 29,865
95016-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	247,332	332,350	△ 85,018
95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	195,751	142,594	53,157
95016-2125-14 産業公害相談事業実施委託費	107,933	107,435	498

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	15,726	15,726	0
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	10,495	9,895	600
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	29,496	26,533	2,963
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	159,512	188,076	△ 28,564
95016-2125-14	製革技術開発委託費	62,547	92,314	△ 29,767
95016-2125-14	新住宅開発技術調査委託費	105,349	0	105,349
95016-2204-15	施設整備費	3,355	5,845	△ 2,490
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	10,358,931	9,550,156	808,775
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	217,407	235,090	△ 17,683
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	59,171	62,914	△ 3,743
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	14,870	15,338	△ 468
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	77,258	74,573	2,685
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	604,560	607,907	△ 3,347
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費補助金	30,000	30,000	0
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	4,126,901	3,553,408	573,493
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	751,990	685,378	66,612
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	294,431	289,238	5,193
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	225,021	217,671	7,350
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	408,182	409,570	△ 1,388
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	151,309	90,947	60,362
95016-2405-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	398,063	385,627	12,436
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	22,047	27,514	△ 5,467
95016-2825-16	工業団地環境整備促進費補助金	0	40,000	△ 40,000
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	245,699	183,712	61,987
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,426,461	6,139,876	286,585
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,433	12,022	2,411
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	351,394	328,214	23,180
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	6,889	5,556	1,333
002	**商工鉱業統計調査費**	2,359,059	4,386,299	△ 2,027,240
95062-2129-06	諸謝金	3,441	3,441	0
95062-2122-08	職員旅費	13,973	15,986	△ 2,013
95062-2123-09	庁費	550,278	416,680	133,598
95062-2125-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,791,367	3,950,192	△ 2,158,825
003	**経済協力費**	11,980,578	10,406,749	1,573,829
50062-2129-06	諸謝金	1,317	1,317	0

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-2122-08	職員旅費	3,982	4,425	△ 443
50062-2122-08	外国旅費	3,829	4,030	△ 201
50062-2122-08	在外研究員等旅費	19,208	19,421	△ 213
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	10,760	9,627	1,133
50062-2123-09	庁費	131,103	129,764	1,339
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	18,747	14,832	3,915
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	4,877,788	4,171,046	706,742
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	467,476	474,794	△ 7,318
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	3,754,676	3,041,390	713,286
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	2,338,364	2,246,045	92,319
50062-2735-16	国連工業開発機関等拠出金	353,328	290,058	63,270
010	**工業再配置促進対策費**	9,199,169	8,291,191	907,978
95062-2129-06	諸謝金	277	277	0
95062-2122-08	職員旅費	10,088	11,273	△ 1,185
95062-2122-08	委員等旅費	308	308	0
95062-2123-09	庁費	18,290	18,290	0
95062-2815-16	工業再配置促進費補助金	4,355,902	3,927,008	428,894
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	4,814,304	4,334,035	480,269
005	**民間輸送機開発費**	6,943,040	5,303,055	1,639,985
95062-2122-08	職員旅費	136	151	△ 15
95062-2123-09	庁費	2,904	2,904	0
95062-2405-16	民間輸送機開発費補助金	6,940,000	5,300,000	1,640,000
011	**電子計算機産業振興対策費**	5,789,748	8,610,875	△ 2,821,127
13062-2129-06	諸謝金	329	329	0
13062-2122-08	職員旅費	1,148	1,275	△ 127
13062-2122-08	委員等旅費	660	660	0
13062-2123-09	庁費	2,611	2,611	0
13062-2405-16	電子計算機開発促進費補助金	5,785,000	8,606,000	△ 2,821,000
009	**情報処理振興対策費**	3,138,876	2,932,761	206,115
95062-2129-06	諸謝金	25,656	23,285	2,371
95062-2122-08	職員旅費	4,122	5,240	△ 1,118
95062-2122-08	委員等旅費	2,319	2,923	△ 604
95062-2123-09	庁費	78,874	72,647	6,227
95062-2125-14	情報処理問題調査委託費	30,663	31,949	△ 1,286
95062-2125-14	医療情報システム開発委託費	216,242	185,094	31,148
95062-2405-16	情報処理振興事業協会事業費補助金	2,781,000	2,580,000	201,000
95062-2405-16	生活映像情報システム開発事業費補助金	0	31,623	△ 31,623
013	**民間航空機用ジェットエンジン開発費**	1,787,157	0	1,787,157
95062-2122-08	職員旅費	149	0	149

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09 庁費	2,008	0	2,008
95062-2405-16 民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	1,785,000	0	1,785,000
006 **繊維工業構造改善対策費**	150,793	288,907	△ 138,114
95062-2129-06 諸謝金	1,580	1,580	0
95062-2122-08 職員旅費	12,190	13,544	△ 1,354
95062-2122-08 委員等旅費	4,084	4,084	0
95062-2123-09 庁費	27,388	27,391	△ 3
95062-2125-14 繊維工業振興対策調査委託費	18,445	5,101	13,344
95062-2405-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,111	△ 101
95062-2405-16 繊維工業振興指導費補助金	77,096	77,096	0
60062-1959-24 繊維工業構造改善事業協会出資金	0	150,000	△ 150,000
012 **臨時繊維産業特別対策費**	68,106	210,155	△ 142,049
95062-2122-08 職員旅費	201	845	△ 644
95062-2123-09 庁費	30	630	△ 600
95062-2405-16 繊維工業等金利負担軽減補助金	67,875	208,680	△ 140,805
008 **工業用水道事業費**	15,259,449	16,746,275	△ 1,486,826
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	94,000	99,000	△ 5,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	15,165,449	16,647,275	△ 1,481,826
計	104,512,706	102,698,564	1,814,142

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業本省検査機関	021 **通商産業本省検査所**	95 工業品検査所に必要な経費	1,494,712	1,457,912	36,800	「通商産業省設置法」第20条の規定による工業品検査所の運営
		95 繊維製品検査所に必要な経費	1,476,234	1,444,377	31,857	「通商産業省設置法」第21条の規定による繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	2,970,946	2,902,289	68,657	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業本省検査所**	2,970,946	2,902,289	68,657
95062-2111-02 職員基本給	1,626,682	1,584,177	42,505
95062-2111-03 職員諸手当	812,573	789,496	23,077
95062-2111-04 超過勤務手当	110,286	106,947	3,339
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,802	1,734	68
95089-2151-05 児童手当	2,220	2,220	0
95062-2122-08 職員旅費	6,586	7,340	△ 754
95062-2122-08 輸出品等検査旅費	40,157	40,157	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 受託業務旅費	14,416	15,476	△ 1,060
95062-2123-09 庁費	212,371	212,885	△ 514
95062-2123-09 輸出品等検査費	121,238	118,325	2,913
95062-2123-09 土地建物借料	12,864	13,541	△ 677
95062-2123-09 各所修繕	9,106	9,340	△ 234
95199-2133-09 自動車重量税	150	163	△ 13
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	495	488	7

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,797,513	1,625,589	171,924	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	3,657,331	3,590,664	66,667	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1　民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2　医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,933,360	5,142,196	△ 208,836	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	58,095	54,366	3,729	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1　科学技術に関する国際会議への参加等 2　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	696,576	560,658	135,918	1「工業標準化法」に基づく （1）日本工業規格の制定 （2）表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	13,402,040	13,689,782	△ 287,742	重要工業技術である航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄、重質油を原料とするオレフィンの製造法、資源再生利用技術システム、超高性能レーザー応用複合生産システム、光応用計測制御システム及び一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	7,032,658	6,998,928	33,730	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、石炭エネルギー、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び電源開発株式会社等への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	3,072,328	2,396,066	676,262	1　省エネルギー技術である廃熱利用技術システム、電磁流体発電、高効率ガスタービン、新型電池電力貯蔵システム等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化のための日本工業規格の制定及び調査研究
		63 海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	131,467	45,830	85,637	海底石油を採油する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究等
	038 **エネルギー技術研究施設費**	63 新エネルギー技術研究の施設に必要な経費	89,420	60,345	29,075	新エネルギー技術研究のための施設整備
		63 省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	48,989	374,696	△ 325,707	省エネルギー技術研究のための施設整備
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,360,475	1,330,418	30,057	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,700,560	1,719,287	△ 18,727	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,423,920	2,336,453	87,467	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,527,503	1,464,101	63,402	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,704,668	1,650,778	53,890	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	467,224	463,509	3,715	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	799,522	788,197	11,325	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,451,738	2,417,989	33,749	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	4,376,280	4,292,509	83,771	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	837,756	833,321	4,435	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 公害資源研究所に必要な経費	2,216,840	2,181,496	35,344	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	625,466	594,944	30,522	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	528,114	495,322	32,792	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	275,055	264,684	10,371	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	319,836	303,620	16,216	1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験所に必要な経費	307,264	289,616	17,648	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	8,172,238	15,944,458	△ 7,772,220	筑波研究共用施設等の運営費
	035 **工業技術院試験研究所施設費**	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	704,592	704,642	△ 50	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	65,718,828	72,614,464	△ 6,895,636	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **工業技術院**	1,797,513	1,625,589	171,924
13062-2111-02 職員基本給	892,041	786,536	105,505
13062-2111-03 職員諸手当	450,525	385,766	64,759
13062-2111-04 超過勤務手当	96,033	85,021	11,012
13062-2111-05 非常勤職員手当	3,182	3,083	99
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,080	0
13062-2129-06 諸謝金	2,243	2,133	110
13062-2122-08 職員旅費	7,915	9,644	△ 1,729
13062-2122-08 外国旅費	0	2,240	△ 2,240
13062-2122-08 委員等旅費	2,097	1,619	478
13062-2123-09 庁費	139,747	151,387	△ 11,640
13062-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
13062-2123-09 各所修繕	64,159	64,159	0
13199-2133-09 自動車重量税	114	227	△ 113
13062-2123-09 土地建物借料	0	27,740	△ 27,740
13062-2125-14 電子計算機利用技術開発委託費	48,956	48,956	0
13062-2125-14 技術評価調査委託費	74,497	41,355	33,142
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,011	12,761	250
13062-2129-17 交際費	318	318	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **鉱工業技術振興費**	9,345,362	9,347,884	△ 2,522
13062-2111-05 委員手当	98,838	98,838	0
13062-2111-05 非常勤委員手当	3,000	3,000	0
13062-2129-06 諸謝金	37,155	36,883	272
13062-2122-08 職員旅費	5,071	5,192	△ 121
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	40,637	41,047	△ 410
13062-2122-08 試験所特別研究旅費	45,293	45,751	△ 458
13062-2122-08 試験所受託業務旅費	29,993	30,296	△ 303
13062-2122-08 外国旅費	27,411	25,283	2,128
13062-2122-08 試験所受託業務外国旅費	3,268	3,440	△ 172
13062-2122-08 委員等旅費	8,665	7,015	1,650
13062-2122-08 流動研究員旅費	3,757	3,757	0
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	7,057	4,357	2,700
13062-2123-09 庁費	17,383	15,161	2,222
13062-2123-09 国有特許外国出願費	56,613	53,373	3,240
13062-2123-09 試験所特別研究費	3,019,842	3,005,666	14,176
13062-2123-09 試験所受託研究費	5,010	5,010	0
13062-2203-09 試験所研究設備整備費	870,700	945,744	△ 75,044

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	101,817	86,736	15,081
13062-2123-09	試験研究費	12,500	23,809	△ 11,309
13062-2123-09	海底地質調査費	451,896	440,705	11,191
13062-2123-09	電子計算機等借料	418,376	577,198	△ 158,822
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	435,861	319,362	116,499
13062-2125-14	生体工学技術研究委託費	8,800	11,700	△ 2,900
13062-2125-14	医療及福祉機器技術研究開発委託費	877,343	783,129	94,214
13062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	2,759,076	2,775,432	△ 16,356
033	**大型工業技術研究開発費**	13,402,040	13,689,782	△ 287,742
13062-2111-05	非常勤委員手当	3,540	3,540	0
13062-2129-06	諸謝金	5,307	5,307	0
13062-2122-08	職員旅費	6,710	7,456	△ 746
13062-2122-08	外国旅費	966	1,017	△ 51
13062-2122-08	委員等旅費	2,035	2,035	0
13062-2122-08	流動研究員旅費	3,010	3,010	0
13062-2123-09	庁費	23,366	16,760	6,606
13062-2123-09	試験研究費	1,763	1,763	0
13062-2123-09	研究開発費	1,861,587	1,667,638	193,949
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	48,500	140,796	△ 92,296
13062-2125-14	研究開発委託費	11,445,256	11,840,460	△ 395,204

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
037	**エネルギー技術研究開発費**	10,236,453	9,440,824	795,629
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,950	1,950	0
63062-2129-06	諸謝金	5,863	5,075	788
63062-2122-08	職員旅費	15,156	16,840	△ 1,684
63062-2122-08	外国旅費	7,308	7,361	△ 53
63062-2122-08	委員等旅費	4,002	2,967	1,035
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,237	2,237	0
63062-2122-08	日米科学技術協力委員等外国旅費	4,706	1,286	3,420
63062-2123-09	庁費	20,038	19,019	1,019
63062-2123-09	工業標準化実施庁費	2,170	2,170	0
63062-2123-09	試験研究費	752	752	0
63062-2123-09	研究開発費	5,686,718	2,396,363	3,290,355
63062-2123-09	土地建物借料	2,602	2,329	273
63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	54,148	43,782	10,366
63062-2125-14	研究開発委託費	3,281,534	6,419,379	△ 3,137,845
63062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	466,493	451,493	15,000
63062-2735-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	680,776	67,821	612,955
038	**エネルギー技術研究施設費**	138,409	435,041	△ 296,632
63062-1202-08	施設施工旅費	637	1,786	△ 1,149

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-1203-09 施設施工庁費	637	1,786	△ 1,149
63062-1204-15 施設整備費	137,135	431,469	△ 294,334
034 **工業技術院試験研究所**	30,094,459	37,370,702	△ 7,276,243
13062-2111-02 職員基本給	11,139,964	10,833,380	306,584
13062-2111-03 職員諸手当	5,997,815	5,777,825	219,990
13062-2111-04 超過勤務手当	391,721	411,049	△ 19,328
13062-2111-05 常勤職員給与	27,246	33,115	△ 5,869
13062-2111-05 非常勤職員手当	50,513	45,967	4,546
13089-2151-05 児童手当	13,125	14,975	△ 1,850
13062-2122-08 職員旅費	129,871	141,089	△ 11,218
13062-2122-08 地質調査旅費	12,389	6,590	5,799
13062-2123-09 庁費	382,621	429,587	△ 46,966
13062-2123-09 試験研究費	3,729,811	3,653,343	76,468
13062-2123-09 計量器検定庁費	55,023	55,023	0
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	4,322,456	2,637,955	1,684,501
13062-2203-09 試験所研究設備等整備費	3,398,501	7,830,798	△ 4,432,297
13062-2123-09 土地建物借料	57,009	46,999	10,010
13199-2133-09 自動車重量税	1,878	2,292	△ 414
13062-2123-09 電子計算機等借料	384,316	0	384,316
13062-2123-09 移転費	0	5,450,515	△ 5,450,515
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
035 **工業技術院試験研究所施設費**	704,592	704,642	△ 50
13062-1202-08 施設施工旅費	2,797	2,847	△ 50
13062-1203-09 施設施工庁費	2,590	2,590	0
13062-1204-15 施設整備費	699,205	699,205	0
計	65,718,828	72,614,464	△ 6,895,636

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,846,355	1,711,536	134,819	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	765,286	971,834	△ 206,548	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	911,414	665,134	246,280	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		63 地熱発電の開発調査に必要な経費	38,091	535,898	△ 497,807	地熱発電の開発に必要な調査
	084 **石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	252,000,000	150,900,000	101,100,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」(仮称)に基づき、昭和55年度において見込まれる石油税収入相当額のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てる額の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	3,271,899	3,251,838	20,061	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等
		95　海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	707,149	674,917	32,232	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95　鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,140,227	467,896	672,331	1　鉱物資源の探査技術の開発調査 2　深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95　非鉄金属の輸入安定化備蓄に必要な経費	476,096	679,511	△　203,415	非鉄金属の輸入の安定化を図るため、金属鉱業事業団が行う備蓄用非鉄金属購入資金の融資に係る利子の一部の同事業団に対する補給
		95　金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	573,706	561,760	11,946	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	261,730,223	160,420,324	101,309,899	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**資源エネルギー庁**	1,846,355	1,711,536	134,819	95062-2129-06　諸謝金	329	177	152
95062-2111-02　職員基本給	1,080,817	996,974	83,843	95062-2122-08　職員旅費	3,334	3,704	△　370
95062-2111-03　職員諸手当	533,760	497,421	36,339	95062-2122-08　研修旅費	1,818	1,818	0
95062-2111-04　超過勤務手当	133,801	124,934	8,867	95062-2122-08　外国旅費	574	574	0
95062-2111-05　委員手当	11,133	10,734	399	95062-2122-08　委員等旅費	2,853	2,853	0
95089-2151-05　児童手当	1,080	720	360	95062-2123-09　庁費	75,712	70,596	5,116

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2123-09	各所修繕	319	319	0
95199-2133-09	自動車重量税	189	76	113
95062-2129-17	交際費	636	636	0
083	**エネルギー対策費**	1,714,791	2,172,866	△ 458,075
63062-2111-05	委員手当	4,721	4,451	270
63062-2129-06	諸謝金	58,758	51,013	7,745
63062-2122-08	職員旅費	37,408	43,228	△ 5,820
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	60,346	57,338	3,008
63062-2122-08	外国旅費	20,195	16,561	3,634
63062-2122-08	委員等旅費	44,093	42,839	1,254
63062-2122-08	日米科学技術協力委員等外国旅費	7,090	1,800	5,290
63062-2122-08	参考人旅費	18	18	0
63062-2123-09	庁費	415,501	380,614	34,887
63062-2123-09	資格検定国家試験費	11,446	11,198	248
63062-2123-09	地熱開発基礎調査費	0	49,275	△ 49,275
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	700,657	773,401	△ 72,744
63062-2125-14	海水ウラン等回収システム技術開発調査委託費	232,969	185,084	47,885
63062-2125-14	地熱開発調査委託費	35,211	477,185	△ 441,974
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	86,378	78,861	7,517
084	**石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	252,000,000	150,900,000	101,100,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	138,859,000	98,352,000	40,507,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	113,141,000	52,548,000	60,593,000
082	**地下資源対策費**	6,169,077	5,635,922	533,155
95062-2122-08	職員旅費	3,275	3,638	△ 363
95062-2123-09	庁費	168	168	0
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	864,079	863,924	155
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,140,227	467,896	672,331
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	3,685,232	3,620,785	64,447
95062-2305-16	非鉄金属備蓄融資利子補給金	476,096	679,511	△ 203,415
計		261,730,223	160,420,324	101,309,899

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
特許庁	041 **特許庁**	95 特許庁一般行政に必要な経費	10,085,069	9,477,780	607,289	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	487,077	482,035	5,042	1　「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」に基づく （1）　工業所有権に関する出願手続に関する事務 （2）　出願書類の審査及び登録の事務 （3）　審判及び再審 2　「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	567,238	482,815	84,423	1　特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2　審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3　国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	5,164,149	4,857,837	306,312	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	1,835,115	1,796,192	38,923	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	42,425	42,684	△ 259	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		95 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	10,570	13,415	△ 2,845	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
		特許庁計	18,191,643	17,152,758	1,038,885	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 特許庁	18,191,643	17,152,758	1,038,885
95062-2111-02 職員基本給	5,858,333	5,496,573	361,760
95062-2111-03 職員諸手当	3,024,015	2,843,138	180,877
95062-2111-04 超過勤務手当	709,873	678,746	31,127
95062-2111-05 委員手当	2,146	2,979	△ 833
95062-2111-05 非常勤職員手当	137,100	130,626	6,474
95089-2151-05 児童手当	8,514	8,431	83
95062-2129-06 諸謝金	34,932	36,906	△ 1,974
95062-2122-08 職員旅費	23,700	26,333	△ 2,633
95062-2122-08 研修旅費	25,628	25,887	△ 259
95062-2122-08 外国旅費	12,835	12,857	△ 22
95062-2122-08 委員等旅費	652	501	151
95062-2122-08 証人旅費	180	180	0
95062-2123-09 庁費	1,735,283	1,665,951	69,332
95062-2123-09 特許公報類発行費	5,164,149	4,857,837	306,312
95062-2123-09 国会図書館支部庁費	2,463	2,415	48
95062-2123-09 通信専用料	9,756	9,324	432
95062-2123-09 電子計算機等借料	950,954	852,658	98,296
95062-2123-09 土地建物借料	30,305	20,537	9,768
95062-2123-09 各所修繕	16,041	16,041	0
95199-2133-09 自動車重量税	203	354	△ 151
95062-2125-14 特許事務機械化委託費	366,746	396,567	△ 29,821
95062-2204-15 施設整備費	30,430	11,351	19,079
95062-2405-16 外国工業所有権出願費補助金	5,402	6,752	△ 1,350
95062-2405-16 特許情報機械検索システム開発費補助金	10,570	13,415	△ 2,845
95062-2129-17 交際費	318	318	0
95062-2959-18 賠償償還及払戻金	1,508	1,508	0
95062-2959-20 国有特許発明補償費	29,607	34,573	△ 4,966

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	842,097	783,766	58,331	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	86,797	96,481	△ 9,684	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	228,554	612,570	△ 384,016	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	604,883	604,914	△ 31	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	31,246,866	28,597,295	2,649,571	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 中小企業共済事業団の事業運営に必要な経費	5,725,115	4,448,129	1,276,986	小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の充実を図るための 1 中小企業共済事業団(中小企業事業団(仮称)が設立された場合には、中小企業事業団(仮称))の事務費の補助 2 中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するため同事業団に対する出資
		60 組織化対策の推進に必要な経費	3,393,915	2,912,031	481,884	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	5,749,131	4,654,165	1,094,966	1 地方公共団体の行う診断指導事業費及び情報提供事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	8,147,347	7,169,590	977,757	1　中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2　産地の振興を図るため、産地組合等の行う新商品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助 3　下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 4　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	92,034,268	90,420,835	1,613,433	中小企業の構造改善に必要な事業等を行う中小企業振興事業団(中小企業事業団(仮称)が設立された場合には、中小企業事業団(仮称))に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資
		60 小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	18,400,000	21,000,000	△ 2,600,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け
		60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	中小企業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	9,500,000	8,500,000	1,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 中小企業金融特別対策に係る中小企業者等の金利負担の軽減に必要な経費	2,380,575	2,312,364	68,211	中小企業をとりまく環境の変化により著しい影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため、地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助等
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	400,000	500,000	△ 100,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	180,739,548	172,612,140	8,127,408	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**中　小　企　業　庁**	842,097	783,766	58,331
95062-2111-02　職員基本給	492,286	455,484	36,802
95062-2111-03　職員諸手当	248,719	230,446	18,273
95062-2111-04　超過勤務手当	60,340	58,123	2,217
95062-2111-05　非常勤職員手当	12,420	12,150	270
95089-2151-05　児　童　手　当	655	655	0
95062-2122-08　職　員　旅　費	1,841	2,045	△　204
95062-2123-09　庁　　費	25,086	24,113	973
95199-2133-09　自動車重量税	114	114	0
95062-2129-17　交　際　費	636	636	0
052　**中小企業対策費**	179,897,451	171,828,374	8,069,077
60062-2111-05　委　員　手　当	13,170	18,814	△　5,644
60062-2111-05　非常勤職員手当	238	238	0
60062-2129-06　諸　謝　金	27,375	25,912	1,463
60062-2122-08　職　員　旅　費	79,853	88,726	△　8,873
60062-2122-08　下請事業取引検査旅費	12,951	13,082	△　131
60062-2122-08　委員等旅費	59,997	65,495	△　5,498
60062-2122-08　参考人旅費	1,329	1,329	0
60062-2123-09　庁　　費	525,672	544,583	△　18,911
60062-2125-14　中小企業統計調査委託費	81,644	438,426	△　356,782
60062-2125-14　中小企業施策広報委託費	511,498	511,498	0
60062-2125-14　中小企業対策調査委託費	464,181	383,083	81,098
60062-2815-16　中小企業指導事業費補助金	10,200,967	7,872,621	2,328,346
60062-2855-16　小規模事業指導費補助金	31,127,850	28,485,446	2,642,404
60062-2305-16　中小企業共済事業団補助金	4,725,115	4,448,129	276,986
60062-2855-16　組織化指導費補助金	3,386,462	2,904,354	482,108
60062-2865-16　中小企業設備近代化補助金	5,555,000	5,145,000	410,000
60062-2855-16　下請企業振興事業費補助金	636,095	563,788	72,307
60062-2855-16　中小商業振興対策費補助金	116,300	129,520	△　13,220
60062-2405-16　中小企業者等金利負担軽減補助金	28,868	39,620	△　10,752
60062-2955-16　信用保証協会基金補助金	400,000	500,000	△　100,000
60062-2405-16　中小企業等災害復旧資金利子補給金	30,179	32,966	△　2,787
60062-2405-16　中小企業経営改善資金融資補給金	2,351,707	2,272,744	78,963
60062-1959-23　小企業等経営改善資金貸付金	18,400,000	21,000,000	△　2,600,000
60062-1959-24　中小企業金融公庫出資金	2,000,000	0	2,000,000
60062-1309-24　中小企業振興事業団出資金	88,661,000	87,843,000	818,000

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1309-24	中小企業共済事業団出資金	1,000,000	0	1,000,000	**計**	180,739,548	172,612,140	8,127,408
60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	9,500,000	8,500,000	1,000,000				

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	10,607,349	10,454,174	153,175	「通商産業省設置法」第27条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	167,600	159,411	8,189	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	310,634	325,130	△ 14,496	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	347,628	313,532	34,096	鉱工業の生産及び需給動態統計、商鉱工業エネルギー消費統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	82,572	85,181	△ 2,609	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	211,429	207,049	4,380	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	11,727,212	11,544,477	182,735	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	11,085,583	10,938,715	146,868
95062-2111-02 職員基本給	5,977,285	5,902,368	74,917
95062-2111-03 職員諸手当	2,917,411	2,865,469	51,942
95062-2111-04 超過勤務手当	439,428	425,698	13,730
95062-2111-05 委員手当	8,732	8,403	329
95062-2111-05 常勤職員給与	15,499	14,469	1,030
95062-2111-05 非常勤職員手当	41,317	38,361	2,956
95089-2151-05 児童手当	5,580	5,160	420
95062-2129-06 諸謝金	99,426	97,656	1,770
95062-2122-08 職員旅費	149,543	165,698	△ 16,155
95062-2122-08 委員等旅費	48,852	46,118	2,734
95062-2123-09 庁費	907,628	899,157	8,471
95062-2123-09 工業用水調査費	113,980	98,102	15,878
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	236,252	250,667	△ 14,415
95062-2123-09 資格検定国家試験費	45,946	45,971	△ 25
95062-2123-09 土地建物借料	24,488	23,836	652
95062-2123-09 各所修繕	31,599	29,381	2,218
95199-2133-09 自動車重量税	1,247	1,310	△ 63
95062-2204-15 施設整備費	12,652	13,669	△ 1,017
95062-2944-15 換地清算金	1,288	0	1,288
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,667	6,459	208
95062-2129-17 交際費	763	763	0
062 **商工鉱業統計調査費**	347,628	313,532	34,096
95062-2111-05 統計調査員手当	287,820	260,820	27,000
95062-2129-06 諸謝金	428	428	0
95062-2122-08 職員旅費	9,005	9,410	△ 405
95062-2122-08 委員等旅費	3,684	3,366	318
95062-2123-09 庁費	46,691	39,508	7,183
063 **エネルギー対策費**	294,001	292,230	1,771
63062-2111-05 非常勤職員手当	3,510	3,402	108
63062-2129-06 諸謝金	15,218	14,854	364
63062-2122-08 職員旅費	53,963	59,355	△ 5,392
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	96,645	92,018	4,627
63062-2122-08 委員等旅費	976	838	138
63062-2122-08 参考人旅費	40	40	0
63062-2123-09 庁費	99,942	98,553	1,389
63062-2123-09 資格検定国家試験費	23,707	23,170	537
計	11,727,212	11,544,477	182,735

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,099,374	1,053,713	45,661	「通商産業省設置法」第32条の規定による鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	251,080	243,081	7,999	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,350,454	1,296,794	53,660	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,350,454	1,296,794	53,660	95062-2122-08 職員旅費	7,016	7,913	△ 897
95062-2111-02 職員基本給	667,379	635,890	31,489	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	95,239	95,239	0
95062-2111-03 職員諸手当	336,904	323,648	13,256	95062-2122-08 委員等旅費	3,404	3,404	0
95062-2111-04 超過勤務手当	43,890	42,320	1,570	95062-2122-08 参考人旅費	679	679	0
95062-2111-05 委員手当	4,725	4,545	180	95062-2123-09 庁費	185,924	177,727	8,197
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,560	1,560	0	95062-2123-09 土地建物借料	2,732	2,732	0
95089-2151-05 児童手当	300	360	△ 60	95199-2133-09 自動車重量税	112	187	△ 75
95062-2129-06 諸謝金	526	526	0	95062-2129-17 交際費	64	64	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	製革技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外市場調査等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間輸送機開発費のうち	
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	

組織	事項	事由
	電子計算機開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	情報処理振興事業協会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	試験所研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	医療及福祉機器技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち	
	研究開発費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発委託費	
	エネルギー技術研究開発費のうち	
	研究開発費	
	研究開発委託費	
	重要技術研究開発費補助金	
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) エネルギー対策費のうち	
	海水ウラン等回収システム技術開発調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源対策費のうち	

組織	事項	事由
	広域地質構造調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	
	中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
通商産業本省	次期民間輸送機開発費補助	1,048,576	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）民間輸送機開発費 （目）民間輸送機開発費補助金	626,538	422,038	民間輸送機開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,836
一般職		外　5（6箇月） 外　8（9箇月） 内　1（9箇月） 内　61（6箇月） 12,171 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）												29,543,054
	指定職俸給表	73												463,131
	行政職俸給表(一)	外　5（6箇月） 外　8（9箇月） 内　1（9箇月） 内　47（6箇月） 8,918 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）		132		内　9 469		内　5 1,356	外　2 内　19 2,080	内　8 1,968	外　2 内　7 1,443	外　1 875	外　8 595	21,103,915
	行政職俸給表(二)	511	15	81		234		161	20	—				1,055,283
	研究職俸給表	内　14（6箇月） 2,648		714		内　2 1,225		内　12 691	18	—				6,884,989
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					4,821
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	1		1	1	—	—			6,461
	医療職俸給表(三)	16	—	—		2		14	—					24,454
合計		12,175												29,559,890

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商産業本省														
通商産業本省		外　2（6箇月） 内　10（6箇月） 2,051												4,734,745
特別職		4												16,836
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　2（6箇月） 内　10（6箇月） 2,047												4,717,909
	指定職俸給表	20												133,999
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　10 1,907		55		内　3 106		340	外　1 内　5 376	内　1 414	外　1 内　1 347	172	97	4,377,297
	課長	78		51		27								
	室長	内　2 11				内　2 11								
	課長補佐	内　3 314				47		223	内　3 44					
	係長	外　1 内　2 708							外　1 297	内　1 297	内　1 114			
	主任	99								81	18			
	参事官	3		2		1								
	企画官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	内 3 232				内 1 19		114	内 2 33	31	35			
	通商産業研修所主幹	1		1										
	同課長	2						2						
	通商産業研修所係長	4							1	3				
	計量教習所長	1		1										
	計量教習所教官	2						1	1					
	同係長	2								2				
	一般職員	外 1 449									外 1 180	172	97	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	111	2	15		42		48	4	—				191,969
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					4,821
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	1		—	1	—	—			3,897
	薬剤師	1				1								
	歯科技工士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		1		4	—					5,926
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職		内 1(6箇月) 606 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												1,479,074
	指定職俸給表													
	工業品検査所長	1												5,450

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	内 1 578		1		16		49	内 1 171	194	71	50	26	1,433,488
	〔工業品検査所〕	内 1 279		1		7		30	内 1 78	78	46	29	10	
	部長	4		1		3								
	課長	15				1		14						
	課長補佐	7							7					
	係長	18							9	9				
	主任	8								6	2			
	専門職	内 1 19							内 1 19					
	支所長	3				3								
	支所部長	3						3						
	同課長	16						13	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	8								8				
	出張所長	10							10					
	検査員	155							24	55	38	28	10	
	一般職員	7									6	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1	1				
	出張所長	1							1					
	検査員	1								1				
	〔繊維製品検査所〕	299				9		19	93	116	25	21	16	
	所長	10				9		1						
	課長	36						18	18					
	係長	70							29	41				
	主任	15								10	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所長	7							7					
	支所係長	4								4				
	出張所長	11							11					
	出張所係長	4								4				
	検査員	139							28	57	20	18	16	
	一般職員	3										3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1		1			
	出張所長	1							1					
	検査員	1									1			
	行政職俸給表(二)	27	－	－		7		18	2	－				40,136
	〔工業品検査所〕													
	技能労務職員	14				7		5	2					
	〔繊維製品検査所〕													
	技能労務職員	13						13						
工業技術院														
一般職		外　1（6箇月） 内　17（6箇月） 4,038												10,695,820
工業技術院														
一般職		外　1（6箇月） 内　3（6箇月） 319												786,645
	指定職俸給表	5												30,237
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　3 293		8		内　1 40		60	内　2 46	73	27	外　1 12	27	707,869

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	内 1 32		8		内 1 24								
	課長補佐	内 1 30				7		15	内 1 8					
	係長	32							12	15	5			
	主任	6								5	1			
	専門職	内 1 111				8		41	内 1 17	30	15			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	4						4						
	事務所課長補佐	9							9					
	同係長	20								14	6			
	同専門職	9								9				
	一般職員	外 1 39										外 1 12	27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	—	5		6		2	—	—				33,475
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,564
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	—	—		1		6	—					12,500
工業技術院試験研究所														
一般職		内 14(6箇月) 3,719												9,909,175
	指定職俸給表	18												117,206
	研究所長	8												
	試験所長	4												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	863		4		18		43	164	234	160	99	141	2,529,083
	〔計量研究所〕	104				2		9	22	34	14	7	16	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							11					
	主任	7								7				
	専門職	7							7					
	技術職員	14								12	2			
	支所長	3				1		2						
	支所課長	4						3	1					
	同係長	15								15				
	一般職員	35									12	7	16	
	〔機械技術研究所〕	72				1		4	10	18	10	9	20	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	4							4					
	係長	11							4	7				
	主任	10								10				
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	39									10	9	20	
	〔化学技術研究所〕	83		1		1		3	13	23	15	10	17	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	5							5					
	係長	16							7	9				
	主任	15								13	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	40									13	10	17	
	〔大阪工業技術試験所〕	44				1		3	9	11	7	6	7	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	9							4	5				
	主任	5								4	1			
	専門職	2							2					
	技術職員	2								2				
	一般職員	19									6	6	7	
	〔名古屋工業技術試験所〕	52				1		4	9	14	14	7	3	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							5	7				
	主任	5								4	1			
	専門職	2							1	1				
	技術職員	3								2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	22									12	7	3	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	5	1	4	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									1	4	2	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21				1		2	5	6	1	5	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									1	5	1	
	〔地質調査所〕	148		1		2		5	40	41	28	15	16	
	部長	1		1										
	課長	6				2		4						
	課長補佐	5							5					
	係長	25							10	15				
	主任	13								12	1			
	専門職	27							24	3				
	技術職員	9								5	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	53									22	15	16	
	〔電子技術総合研究所〕	139		1		1		4	21	32	39	15	26	
	部長	1		1										
	課長	5				1		4						
	課長補佐	6							6					
	係長	23							10	13				
	主任	19								17	2			
	専門職	4							4					
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	78									37	15	26	
	〔製品科学研究所〕	30				1		2	7	7	2	3	8	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	4								3	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	12									1	3	8	
	〔公害資源研究所〕	79		1		1		5	13	20	13	10	16	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	14							7	7				
	主任	10								8	2			
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	支所課長	2						2						
	同係長	4								4				
	一般職員	37									11	10	16	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	4	6	6	3	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							2	4	1			
	主任	1								1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	9									5	3	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	3	8	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	5							1	3	1			
	一般職員	10									7	1	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8				1			1	4	1		1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1		1	
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	7		1	3	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	3								3				
	技術職員	1								1				
	一般職員	4										1	3	
	〔中国工業技術試験所〕	12				1			2	3	1	3	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	6									1	3	2	
	行政職俸給表(二)	190	12	31		97		48	2	—				377,897
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	7		1		4		2						
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	13	1	3		7		2						
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	18	1	4		9		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	24	2	5		6		9	2					
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	20	3	3		7		7						
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	4				4								
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	12		3		3		6						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	28	4	4		18		2						
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	4				2		2						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	29	1	7		18		3						
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	9				6		3						
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7				5		2						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7				3		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	内 14 2,648		714		内 2 1,225		内 12 691	18	—				6,884,989
	〔計量研究所〕	内 1 131		29		62		内 1 38	2					
	部長等研究員	29		29										
	室長等研究員	62				62								
	研究員	内 1 38						内 1 38						
	研究補助員	2							2					
	〔機械技術研究所〕	内 1 220		50		95		内 1 69	6					
	部長等研究員	50		50										
	室長等研究員	95				95								
	研究員	内 1 69						内 1 69						
	研究補助員	6							6					
	〔化学技術研究所〕	内 1 299		90		134		内 1 73	2					
	部長等研究員	90		90										
	室長等研究員	134				134								
	研究員	内 1 73						内 1 73						
	研究補助員	2							2					
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 176		52		88		内 1 36						
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	88				88								
	研究員	内 1 36						内 1 36						
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 203		55		97		内 1 51						
	部長等研究員	55		55										
	室長等研究員	97				97								
	研究員	内 1 51						内 1 51						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 62		14		内 1 28		内 1 20						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	内 1 28				内 1 28								
	研究員	内 1 20						内 1 20						
	〔繊維高分子材料研究所〕	105		33		40		31	1					
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	40				40								
	研究員	31						31						
	研究補佐員	1							1					
	〔地質調査所〕	内 1 253		91		102		内 1 59	1					
	部長等研究員	91		91										
	室長等研究員	102				102								
	研究員	内 1 59						内 1 59						
	研究補助員	1							1					
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 570		146		内 1 296		内 1 127	1					
	部長等研究員	146		146										
	室長等研究員	内 1 296				内 1 296								
	研究員	内 1 127						内 1 127						
	研究補助員	1							1					
	〔製品科学研究所〕	108		23		59		26						
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	59				59								
	研究員	26						26						
	〔公害資源研究所〕	内 1 264		72		127		内 1 65						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	72		72										
	室長等研究員	127				127								
	研究員	内 1 65						内 1 65						
	〔北海道工業開発試験所〕	内 1 73		19		26		内 1 27	1					
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	内 1 27						内 1 27						
	研究補助員	1							1					
	〔九州工業技術試験所〕	内 1 69		14		29		内 1 25	1					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 25						内 1 25						
	研究補助員	1							1					
	〔四国工業技術試験所〕	35		10		16		9						
	所長	1		1										
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	9						9						
	〔東北工業技術試験所〕	38		9		14		15						
	所長	1		1										
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	15						15						
	〔中国工業技術試験所〕	内 1 42		7		12		内 1 20	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	内 1 20						内 1 20						
	研究補助員	3							3					
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 1(9箇月) 内 5(6箇月) 405												953,688
	指定職俸給表	6												42,955
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 6 392		13		32		79	内 3 100	70	内 3 78	4	16	899,525
	課長	26		13		13								
	企画官	2				2								
	課長補佐	内 1 77				7		34	内 1 36					
	係長	内 3 145							30	53	内 3 62			
	主任	5								4	1			
	公益事業監査官	16				2		9	5					
	電気工作物研査官	38				1		13	8	8	8			
	ガス工作物検査官	2							1	1				
	統括安全審査官	4				4								
	専門職	内 2 55				3		23	内 2 20	4	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	22									2	4	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	1		3		3	—	—				11,208
特許庁														
特許庁														
一般職		外 2（6箇月） 内 23（6箇月） 2,367												5,208,565
	指定職俸給表	8												42,848
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 23 2,294		24		内 3 169		内 5 520	外 1 内 7 431	内 6 336	外 1 内 2 369	277	168	5,009,649
	課長	13		6		7								
	室長	内 1 4				内 1 4								
	課長補佐	内 2 72				3		35	内 2 34					
	係長	内 2 145							29	内 1 111	内 1 5			
	主任	42								23	19			
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1				1								
	工場長	1						1						
	審判長	内 2 71		17		内 2 54								
	審判官	内 4 155				49		内 2 94	内 2 12					
	審査長	44				44								
	審査官	外 1 内 11 949				1		内 2 380	外 1 内 3 349	内 5 177	内 1 42			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審査補助官	126									126			
	専門職	内 1 49				6		内 1 10	7	19	7			
	方式審査専門職	30								6	24			
	一般職員	外 1 591									内 1 146	277	168	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65	1	11		26		15	12	－				156,068
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 2(6箇月) 185												432,433
	指定職俸給表	5												30,782
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 2 174		5		内 1 16		31	内 1 36	43	18	16	9	393,479
	課長	12		5		7								
	室長	内 1 1				内 1 1								
	課長補佐	36				5		22	9					
	係長	65							18	37	10			
	主任	2								2				
	参事官	1				1								
	小規模企業指導官	5				2		3						
	専門職	内 1 19						6	内 1 9	4				
	一般職員	33									8	16	9	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	6	—	2		2		2	—	—				8,172
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 8(9箇月) 内 3(6箇月) 2,290												5,445,884
	指定職俸給表													
	局長	8												48,683
	行政職俸給表(一)	外 8 内 3 2,189		20		内 1 57		199	679	内 1 571	内 1 309	245	外 8 109	5,159,254
	部長	36		20		16								
	部次長	10				10								
	課長	189				22		155	12					
	課長補佐	198							198					
	係長	内 1 641							259	344	内 1 38			
	主任	141								115	26			
	電源立地調整官	内 1 5				内 1 5								
	公益事業監査官	44				1		10	31	2				
	火薬類、高圧ガス取締官	29						4	20	5				
	航空機工場検査官	4							3	1				
	鉱物分析官	19						2	16	1				
	電気工作物検査官	55						12	32	11				
	ガス工作物検査官	13							5	8				
	工業標準審査官	33						6	20	7				
	商品取引所検査官	5							4	1				
	鉱業専門官	21						2	13	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	内 1 88							48	内 1 40				
	支局長	1				1								
	支局課長	5						4	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	11								11				
	通商事務所長	4				2		2						
	通商事務所次長	4						2	2					
	同課長	6							6					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	19								19				
	一般職員	外 8 599									245	245	外 8 109	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89	—	16		48		25	—	—				231,919
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	—	—		—		4	—					6,028
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		233 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												609,681
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												10,971
	行政職俸給表(一)	228		2		15		35	77	33	64	—	2	594,271
	鉱務監督管理官	8				8								
	鉱山保安監督局課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	鉱山保安監督部長	6		2		4								
	鉱山保安監督部課長	19				2		16	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	18							9	4	5			
	同主任	6								5	1			
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	160						15	63	24	58			
	一般職員	2											2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7				1			2	1	1		2	
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	3							1	1	1			
	一般職員	2											2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		3		－	－	－				4,439

昭　和　55　年　度　運　輸　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,363,461,170	1,319,213,963	44,247,207	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	1,977,786	3,718,384	△ 1,740,598	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	10,594,138	10,123,500	470,638	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,039,235	579,586	459,649	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	25,433,000	25,387,000	46,000	
43 港湾漁港空港整備事業費	251,323,984	251,067,907	256,077	
47 林道工業用水等事業費	9,841,000	10,010,000	△ 169,000	
小計	286,597,984	286,464,907	133,077	
49 災害復旧等事業費	4,545,500	3,986,500	559,000	
計	291,143,484	290,451,407	692,077	
95 その他の事項経費	1,058,706,527	1,014,341,086	44,365,441	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	35,044,260	35,310,120	△ 265,860	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,506	22,210	296	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	37,593	39,619	△ 2,026	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	186,886	186,886	0	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	147,455	0	147,455	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 鉄道路線の需要動向調査等に必要な経費	69,877	0	69,877	日本国有鉄道の経営改善に資するための鉄道路線の需要動向の調査等
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	650,125	1,200,000	△ 549,875	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助等
		95 情報管理に必要な経費	579,352	551,316	28,036	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	376,876	337,971	38,905	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 国際会議等に必要な経費	906,412	736,684	169,728	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,039,235	579,586	459,649	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等
		95 日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	51,000	534,000	△ 483,000	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラックターミナル事業を行う特殊法人日本自動車ターミナル株式会社に対する出資
		95 バス運行対策に必要な経費	9,060,309	8,735,549	324,760	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助等
		95 自動車損害賠償責任再保険等業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,642,740	1,548,329	94,411	1 「自動車損害賠償保障法」に基づく （1） 国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ （2） 国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ 2 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	66,172	66,237	△ 65	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 整備新幹線の投資採算等調査に必要な経費	0	476,621	△ 476,621	前年度限りの経費
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,634,460	5,098,110	1,536,350	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和50年3月31日までに締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和54年度中に締結された高度合理化船及び液化天然ガス運搬船の建造融資に係る利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和55年度中に締結される高度合理化船及び液化天然ガス運搬船の建造融資に係る利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	2,720,327	2,611,929	108,398	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		95 外航船舶等の解撤促進に必要な経費	0	1,160,000	△ 1,160,000	前年度限りの経費
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,776,000	2,639,000	△ 863,000	特定船舶製造業安定事業協会が行つた造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	1,977,786	3,718,384	△ 1,740,598	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」及び「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	345,672,000	170,865,000	174,807,000	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	146,192,000	142,219,000	3,973,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和45年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	119,470,000	77,540,000	41,930,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2　地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	4,801,000	4,570,000	231,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2　地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	3,678,000	3,504,000	174,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	27,735,000	39,512,000	△11,777,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　貨物合理化施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 3　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 4　列車衛生施設の緊急整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	20,106,000	10,091,000	10,015,000	日本国有鉄道の一定の基準を越える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,500,000	2,500,000	0	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
		95 日本国有鉄道財政再建貸付けに必要な経費	0	73,209,000	△73,209,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道地方交通線特別貸付けに必要な経費	0	22,500,000	△22,500,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道臨時補給金に必要な経費	0	60,980,000	△60,980,000	前年度限りの経費
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	12,970,136	12,596,087	374,049	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	61,351,649	75,935,546	△14,583,897	1　日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2　日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,500,000	2,500,000	0	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団建設事業出資に必要な経費	0	7,900,000	△ 7,900,000	前年度限りの経費
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	3,349,940	2,805,034	544,906	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	2,806,000	2,055,000	751,000	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	1,114,141	1,055,234	58,907	1　「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2　地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	620,550	549,650	70,900	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	59,595,874	60,753,602	△ 1,157,728	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	238,381	317,430	△ 79,049	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	1,829,753	1,732,698	97,055	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
		95 国際観光振興会出資に必要な経費	0	50,000	△ 50,000	前年度限りの経費
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	152,293	160,107	△ 7,814	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	25,041,200	24,971,500	69,700	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　高知港海岸ほか3海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和54年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	391,800	415,500	△ 23,700	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	166,839,000	165,215,000	1,624,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	011 **外貿埠頭公団出資**	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	800,000	900,000	△ 100,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	39,072,822	43,867,145	△ 4,794,323	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,612,162	41,085,762	3,526,400	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 55 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	9,841,000	10,010,000	△ 169,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	4,496,900	3,950,900	546,000	昭和 54 年以前及び昭和 55 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	9,600	1,600	8,000	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	39,000	34,000	5,000	1　地方公共団体等が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和54年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,170,815,572	1,131,904,346	38,911,226	

科目別内訳

項　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	49,880,798	50,325,128	△ 444,330	95016-2122-08 職員旅費	107,790	114,189	△ 6,399
95016-2111-02 職員基本給	4,416,070	4,322,442	93,628	95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	1,480	2,182	△ 702
95016-2111-03 職員諸手当	2,220,116	2,165,550	54,566	95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,326	7,326	0
95016-2111-04 超過勤務手当	459,672	440,894	18,778	95016-2122-08 研修旅費	47,500	47,648	△ 148
95016-2111-05 委員手当	13,570	13,502	68	95016-2122-08 赴任旅費	137,022	137,022	0
95016-2111-05 常勤職員給与	21,085	19,537	1,548	95016-2122-08 外国旅費	105,613	106,313	△ 700
95016-2111-05 非常勤職員手当	44,220	43,680	540	95016-2122-08 外国留学旅費	13,942	13,601	341
95016-2111-05 休職者給与	46,555	47,803	△ 1,248	95016-2122-08 委員等旅費	14,818	15,873	△ 1,055
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	74,820	72,825	1,995	95016-2122-08 参考人等旅費	825	825	0
95016-2141-05 公務災害補償費	75,968	63,318	12,650	95016-2123-09 庁費	1,030,915	1,101,012	△ 70,097
95016-2111-05 退職手当	11,978,615	12,961,721	△ 983,106	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35
95089-2151-05 児童手当	4,140	5,100	△ 960	95063-2123-09 大都市交通センサス実施庁費	146,670	0	146,670
95016-2129-06 諸謝金	35,030	36,306	△ 1,276	95063-2123-09 鉄道投資採算等調査費	2,111	147,694	△ 145,583

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	船員手帳作成費	6,375	6,469	△ 94
95063-2123-09	統計庁費	57,192	57,999	△ 807
95063-2123-09	通信専用料	211,876	202,126	9,750
95063-2123-09	電子計算機借料	338,790	316,428	22,362
95016-2123-09	土地建物借料	4,254	4,254	0
95016-2123-09	各所修繕	62,683	60,609	2,074
95199-2133-09	自動車重量税	782	1,223	△ 441
95063-2125-14	港湾統計調査等委託費	90,828	83,295	7,533
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	10,080	9,946	134
95016-2125-14	運輸経済等調査委託費	95,232	102,165	△ 6,933
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	28,667	28,667	0
95063-2125-14	鉄道投資採算等調査委託費	64,500	319,263	△ 254,763
95063-2125-14	磁気浮上方式鉄道技術開発調査委託費	49,580	0	49,580
95016-2204-15	施設整備費	7,046	7,829	△ 783
13063-2405-16	科学技術応用研究費補助金	186,886	186,886	0
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	9,048,696	8,735,549	313,147
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	27,914	25,326	2,588
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	369,000	330,000	39,000
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	600,000	1,200,000	△ 600,000
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,039,235	579,586	459,649
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	13,999,825	13,386,820	613,005
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,927	5,942	△ 15
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	702,938	523,607	179,331
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	133,211	142,814	△ 9,603
95016-2129-17	交際費	2,773	2,773	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	523,618	501,834	21,784
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,119,122	1,046,495	72,627
95063-1959-24	日本自動車ターミナル株式会社出資金	51,000	534,000	△ 483,000
95063-1959-24	小型船舶検査機構出資金	30,000	30,000	0
002	**海運助成費**	9,354,787	8,870,039	484,748
95063-2405-16	離島航路補助金	2,720,327	2,611,929	108,398
95063-2405-16	外航船舶等解撤促進費補助金	0	1,160,000	△ 1,160,000
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,634,460	5,098,110	1,536,350
018	**造船業経営安定対策費**			

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	1,776,000	2,639,000	△ 863,000
013 **船員雇用促進対策事業費**		1,977,786	3,718,384	△ 1,740,598
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	1,874,346	3,601,864	△ 1,727,518
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	103,440	116,520	△ 13,080
004 **日本国有鉄道事業助成費**		670,154,000	607,490,000	62,664,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	146,192,000	142,219,000	3,973,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	4,801,000	4,570,000	231,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	27,735,000	39,512,000	△ 11,777,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	2,500,000	2,500,000	0
95063-2045-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	3,678,000	3,504,000	174,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	119,470,000	77,540,000	41,930,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	345,672,000	170,865,000	174,807,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	20,106,000	10,091,000	10,015,000
95063-2405-16	日本国有鉄道臨時補給金	0	60,980,000	△ 60,980,000
95063-1959-23	日本国有鉄道財政再建貸付金	0	73,209,000	△ 73,209,000
95063-1959-23	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金	0	22,500,000	△ 22,500,000
003 **日本鉄道建設公団事業助成費**		76,821,785	98,931,633	△ 22,109,848
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	61,351,649	75,935,546	△ 14,583,897
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	2,500,000	2,500,000	0
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	12,970,136	12,596,087	374,049
95063-1959-24	日本鉄道建設公団出資金	0	7,900,000	△ 7,900,000
020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**		6,155,940	4,860,034	1,295,906
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	3,349,940	2,805,034	544,906
95052-1959-24	本州四国連絡橋公団出資金	2,806,000	2,055,000	751,000
005 **地方鉄道軌道整備助成費**		61,568,946	62,675,916	△ 1,106,970
95063-2405-16	地方鉄道軌道整備費補助金	1,114,141	1,055,234	58,907
95063-2925-16	踏切保安設備整備費補助金	620,550	549,650	70,900
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	59,595,874	60,753,602	△ 1,157,728
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	238,381	317,430	△ 79,049
006 **観光事業費**		1,829,753	1,782,698	47,055
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	1,829,753	1,732,698	97,055
95062-1959-24	国際観光振興会出資金	0	50,000	△ 50,000
007 **港湾等事業指導監督費**		152,293	160,107	△ 7,814
95059-2129-06	諸謝金	292	293	△ 1
95059-2122-08	職員旅費	69,075	76,746	△ 7,671

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08 災害検査旅費	13,901	14,041	△ 140
95059-2123-09 庁費	69,025	69,027	△ 2
008 **海岸事業費**	25,041,200	24,971,500	69,700
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,278,200	2,254,500	23,700
41051-1204-00 海岸事業調査費	171,400	178,000	△ 6,600
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	19,288,000	19,724,000	△ 436,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,324,600	1,118,000	206,600
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	144,000	52,000	92,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,835,000	1,645,000	190,000
009 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	391,800	415,500	△ 23,700
010 **港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	166,839,000	165,215,000	1,624,000
011 **外貿埠頭公団出資**	800,000	900,000	△ 100,000
43052-1959-00 京浜外貿埠頭公団出資金	250,000	300,000	△ 50,000
43052-1959-00 阪神外貿埠頭公団出資金	550,000	600,000	△ 50,000
012 **空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	39,072,822	43,867,145	△ 4,794,323
019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	44,612,162	41,085,762	3,526,400
017 **日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	9,841,000	10,010,000	△ 169,000
014 **港湾施設災害復旧事業費**	4,496,900	3,950,900	546,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	140,900	97,900	43,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	4,356,000	3,853,000	503,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	9,600	1,600	8,000
016 **港湾施設災害関連事業費**	39,000	34,000	5,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	34,000	33,000	1,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	5,000	1,000	4,000
計	1,170,815,572	1,131,904,346	38,911,226

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,911,605	1,820,496	91,109	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	400,179	402,340	△ 2,161	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,121,217	1,064,335	56,882	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	465,326	446,716	18,610	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	801,596	947,720	△ 146,124	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,699,923	4,681,607	18,316	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	3,898,327	3,733,887	164,440	13063-2122-08 職員旅費	16,459	18,702	△ 2,243
13063-2111-02 職員基本給	1,570,213	1,492,563	77,650	13063-2122-08 受託研究旅費	5,454	5,471	△ 17
13063-2111-03 職員諸手当	828,587	781,448	47,139	13063-2122-08 研修旅費	76	76	0
13063-2111-04 超過勤務手当	65,353	64,128	1,225	13063-2122-08 外国旅費	346	1,097	△ 751
13063-2111-05 非常勤職員手当	882	848	34	13063-2122-08 講師旅費	203	203	0
13089-2151-05 児童手当	2,580	3,240	△ 660	13063-2123-09 庁費	53,161	55,761	△ 2,600
13063-2129-06 諸謝金	983	955	28	13063-2123-09 試験研究費	1,082,598	1,047,062	35,536

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	4,404	4,396	8
13063-2123-09 通信専用料	663	585	78
13063-2123-09 電子計算機借料	225,807	219,938	5,869
13063-2123-09 土地建物借料	213	417	△ 204
13063-2123-09 各所修繕	36,894	34,208	2,686
13199-2133-09 自動車重量税	960	967	△ 7
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,491	1,822	669
022 **運輸本省試験研究所施設費**	801,596	947,720	△ 146,124
13063-1202-08 施設施工旅費	5,296	6,546	△ 1,250
13063-1203-09 施設施工庁費	4,089	5,054	△ 965
13063-1204-15 施設整備費	792,211	936,120	△ 143,909
計	4,699,923	4,681,607	18,316

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	738,917	645,083	93,834	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,090,242	4,597,447	492,795	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,431,415	1,453,613	△ 22,198	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1　海員学校の運営 2　施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,710,260	2,606,529	103,731	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	033 **航空大学校施設費**	95 航空大学校施設整備に必要な経費	381,026	0	381,026	航空大学校の施設整備
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	3,850,631	890,131	2,960,500	航海訓練所の練習船の代替建造
		運輸本省教育機関計	14,202,491	10,192,803	4,009,688	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	9,970,834	9,302,672	668,162	95089-2151-05 児童手当	3,660	4,440	△ 780
95063-2111-02 職員基本給	3,273,908	3,162,308	111,600	95063-2129-06 諸謝金	29,887	22,690	7,197
95063-2111-03 職員諸手当	1,688,348	1,644,925	43,423	95063-2122-08 職員旅費	45,602	51,473	△ 5,871
95063-2111-04 超過勤務手当	313,895	302,081	11,814	95063-2122-08 外国旅費	6,491	6,716	△ 225
95063-2111-05 常勤職員給与	4,066	3,897	169	95063-2122-08 航海日当食卓料	651,001	647,760	3,241
95063-2111-05 非常勤職員手当	81,644	86,580	△ 4,936	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 校費	765,665	742,647	23,018
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,858,522	2,429,175	429,347
95063-2123-09 通信専用料	5,361	7,961	△ 2600
95063-2123-09 土地建物借料	5,195	5,139	56
95063-2123-09 各所修繕	3,849	3,849	0
95199-2133-09 自動車重量税	779	563	216
95063-2204-15 施設改修費	37,524	11,866	25,658
95063-2204-15 船舶改修費	103,933	105,389	△ 1456
95063-2204-15 船舶購入費	8,040	7,725	315
95063-2204-15 機械購入費	77,949	49,950	27,999
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,377	4,400	△ 23
95063-2129-17 交際費	91	91	0
033 **航空大学校施設費**	381,026	0	381,026
95063-1202-08 施設施工旅費	2,469	0	2,469
95063-1203-09 施設施工庁費	1,888	0	1,888
95063-1204-15 施設整備費	290,522	0	290,522
95063-1944-15 不動産購入費	86,147	0	86,147
032 **船舶建造費**	3,850,631	890,131	2,960,500
95063-1202-08 船舶建造旅費	32,247	3,318	28,929
95063-1203-09 船舶建造庁費	24,659	5,446	19,213
95063-1204-15 船舶建造費	3,793,725	881,367	2,912,358
計	14,202,491	10,192,803	4,009,688

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海運局	041 **海運局**	95 海運局一般行政に必要な経費	8,464,364	8,310,104	154,260	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	127,444	126,464	980	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		海運局計	8,591,808	8,436,568	155,240	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **海運局**	8,591,808	8,436,568	155,240	95063-2122-08 航海日当食卓料	1,867	1,836	31
95063-2111-02 職員基本給	4,937,169	4,850,968	86,201	95063-2122-08 講師等旅費	1,230	1,230	0
95063-2111-03 職員諸手当	2,577,872	2,527,920	49,952	95063-2122-08 参考人旅費	294	294	0
95063-2111-04 超過勤務手当	199,662	194,388	5,274	95063-2123-09 庁費	515,448	510,913	4,535
95063-2111-05 常勤職員給与	30,712	29,258	1,454	95063-2123-09 船舶運航費	14,316	12,614	1,702
95063-2111-05 非常勤職員手当	18,018	17,332	686	95063-2123-09 電子計算機借料	36,834	27,680	9,154
95063-2111-05 統計調査員手当	9,360	9,072	288	95063-2123-09 土地建物借料	4,652	3,488	1,164
95089-2151-05 児童手当	5,760	4,920	840	95063-2123-09 各所修繕	32,051	33,378	△ 1,327
95063-2129-06 諸謝金	4,674	4,631	43	95199-2133-09 自動車重量税	904	1,187	△ 283
95063-2122-08 職員旅費	91,207	96,169	△ 4,962	95063-2204-15 施設整備費	8,854	9,838	△ 984
95063-2122-08 船舶検査旅費	87,638	87,200	438	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,425	6,146	279
95063-2122-08 外国旅費	5,936	5,181	755	95063-2129-17 交際費	925	925	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051　**港湾建設局**	95　港湾建設局一般行政に必要な経費	2,807,937	2,733,244	74,693	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**港湾建設局**	2,807,937	2,733,244	74,693
95059-2111-02　職員基本給	1,718,140	1,673,119	45,021
95059-2111-03　職員諸手当	816,459	795,199	21,260
95059-2111-04　超過勤務手当	137,107	132,671	4,436
95059-2111-05　常勤職員給与	8,343	7,965	378
95089-2151-05　児童手当	2,340	2,220	120
95059-2122-08　職員旅費	1,209	1,343	△ 134
95059-2122-08　研修旅費	2,678	2,678	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09　庁費	88,080	82,564	5,516
95059-2123-09　土地建物借料	11,249	11,832	△ 583
95059-2123-09　各所修繕	15,327	16,525	△ 1,198
95199-2133-09　自動車重量税	341	341	0
95059-2204-15　施設整備費	1,290	1,433	△ 143
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,912	4,892	20
95059-2129-17　交際費	462	462	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
陸運局	061 **陸運局**	95 陸運局一般行政に必要な経費	4,625,940	4,461,613	164,327	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理
		95 鉄道路線の需要動向調査等に必要な経費	5,979	0	5,979	日本国有鉄道の経営改善に資するための鉄道路線の需要動向の調査等
		95 整備新幹線の投資採算等調査に必要な経費	0	23,379	△ 23,379	前年度限りの経費
		陸運局計	4,631,919	4,484,992	146,927	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **陸運局**	4,631,919	4,484,992	146,927	95063-2122-08 委員等旅費	3,653	2,055	1,598
95063-2111-02 職員基本給	2,597,188	2,491,084	106,104	95063-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95063-2111-03 職員諸手当	1,377,319	1,319,984	57,335	95063-2123-09 庁費	310,652	313,627	△ 2,975
95063-2111-04 超過勤務手当	97,199	91,759	5,440	95063-2123-09 鉄道投資採算等調査費	2,021	20,279	△ 18,258
95063-2111-05 委員手当	1,951	1,879	72	95063-2123-09 土地建物借料	812	866	△ 54
95063-2111-05 統計調査員手当	134,187	130,058	4,129	95063-2123-09 各所修繕	8,796	9,543	△ 747
95089-2151-05 児童手当	4,860	4,200	660	95199-2133-09 自動車重量税	909	2,121	△ 1,212
95063-2129-06 諸謝金	12,901	12,252	649	95063-2204-15 施設整備費	1,413	1,570	△ 157
95063-2122-08 職員旅費	74,059	78,437	△ 4,378	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,373	1,286	87
95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	1,734	3,100	△ 1,366	95063-2129-17 交際費	832	832	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071 **地方航空局**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,023,116	986,465	36,651	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方航空局**	1,023,116	986,465	36,651	95063-2123-09 庁費	42,423	43,751	△ 1,328
95063-2111-02 職員基本給	584,078	560,779	23,299	95063-2123-09 通信業務庁費	303	303	0
95063-2111-03 職員諸手当	318,227	305,821	12,406	95063-2123-09 通信専用料	72	72	0
95063-2111-04 超過勤務手当	58,907	56,037	2,870	95063-2123-09 各所修繕	2,140	2,140	0
95089-2151-05 児童手当	660	1,200	△ 540	95199-2133-09 自動車重量税	167	92	75
95063-2122-08 職員旅費	5,400	5,540	△ 140	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,529	1,520	9
95063-2122-08 航空機検査旅費	9,025	9,025	0	95063-2129-17 交際費	185	185	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	465,631	445,555	20,076	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	465,631	445,555	20,076
95016-2111-02 職員基本給	187,290	176,437	10,853
95016-2111-03 職員諸手当	103,403	97,704	5,699
95016-2111-04 超過勤務手当	6,654	6,560	94
95016-2111-05 委員手当	132,441	127,470	4,971
95089-2151-05 児童手当	60	180	△ 120
95016-2129-06 諸謝金	393	385	8
95016-2122-08 職員旅費	2,007	2,230	△ 223

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	475	475	0
95016-2122-08 委員旅費	9,039	9,039	0
95016-2122-08 参考人等旅費	733	1,072	△ 339
95016-2123-09 庁費	20,332	21,123	△ 791
95016-2123-09 土地建物借料	2,341	2,341	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2129-17 交際費	463	463	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	56,109,450	52,830,774	3,278,676	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	25,902,427	19,581,421	6,321,006	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	1,648,485	1,545,998	102,487	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,000,551	2,634,862	365,689	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	291,465	298,256	△ 6,791	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,676,617	2,138,800	△ 462,183	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	14,361,319	25,476,551	△11,115,232	海上保安庁の巡視船艇の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	9,767,394	9,671,340	96,054	1 燈台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	112,757,708	114,178,002	△ 1,420,294	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	86,952,378	76,891,311	10,061,067	95014-2111-05 非常勤職員手当	17,642	16,980	662
95014-2111-02 職員基本給	33,500,287	31,461,532	2,038,755	95014-2111-05 休職者給与	53,378	51,913	1,465
95014-2111-03 職員諸手当	16,154,073	15,194,967	959,106	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,960	9,620	340
95014-2111-04 超過勤務手当	4,325,047	4,059,734	265,313	95014-2141-05 公務災害補償費	96,882	84,433	12,449
95014-2111-05 常勤職員給与	84,719	82,463	2,256	95089-2151-05 児童手当	26,940	28,320	△ 1,380

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,304	20,098	206
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	1,205	1,205	0
95014-2959-07 報償費	6,525	6,525	0
95014-2122-08 職員旅費	311,285	324,901	△ 13,616
95014-2122-08 活動旅費	71,340	70,286	1,054
95014-2122-08 研修旅費	76,736	66,200	10,536
95014-2202-08 施設施工旅費	6,178	6,397	△ 219
95014-2122-08 赴任旅費	483,885	460,951	22,934
95014-2122-08 外国旅費	3,706	5,725	△ 2,019
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,730	2,730	0
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,430,415	2,279,387	151,028
95014-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09 庁費	1,404,353	1,397,344	7,009
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95014-2123-09 校費	189,823	158,721	31,102
95014-2123-09 通信業務庁費	485,427	390,888	94,539
95014-2123-09 水路業務庁費	920,314	826,066	94,248
95014-2123-09 航路標識庁費	1,477,949	1,339,488	138,461
95014-2123-09 装備費	211,066	233,758	△ 22,692
95014-2123-09 弾薬費	15,775	11,253	4,522
95014-2123-09 通信専用料	727,530	765,214	△ 37,684
95014-2123-09 被服費	110,071	100,235	9,836
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	15,512,064	10,759,547	4,752,517
95014-2203-09 施設施工庁費	4,724	4,892	△ 168
95014-2123-09 電子計算機借料	211,355	211,355	0
95014-2123-09 船舶借料	391,032	391,032	0
95014-2123-09 土地建物借料	190,525	191,964	△ 1,439
95014-2123-09 各所修繕	125,252	126,245	△ 993
95014-2123-09 航路標識修繕費	414,665	353,650	61,015
95014-2123-09 捜査費	49,476	45,738	3,738
95014-2123-09 被収容者等食糧費	849	830	19
95199-2133-09 自動車重量税	7,149	7,596	△ 447
95014-2204-15 通信施設整備費	925,012	974,687	△ 49,675
95014-2204-15 航空機購入費	5,648,190	4,218,528	1,429,662
95014-2204-15 機械購入費	157,465	66,614	90,851
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	74,065	66,320	7,745
95014-2815-16 水難救護等事務取扱交付金	50	50	0
95014-2129-17 交際費	3,175	3,175	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094 **海上保安官署施設費**	1,676,617	2,138,800	△ 462,183

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08　施設施工旅費	8,900	11,233	△ 2,333
95014-1203-09　施設施工庁費	6,806	8,590	△ 1,784
95014-1204-15　施設整備費	1,574,511	1,987,332	△ 412,821
95014-1944-15　不動産購入費	86,400	131,645	△ 45,245
092　**船舶建造費**	14,361,319	25,476,551	△ 11,115,232
95014-1202-08　船舶建造旅費	50,924	68,544	△ 17,620
95014-1203-09　船舶建造庁費	30,555	75,994	△ 45,439
95014-1204-15　船舶建造費	14,279,840	25,332,013	△ 11,052,173
093　**航路標識整備費**	9,767,394	9,671,340	96,054
95014-1202-08　施設施工旅費	112,669	111,553	1,116
95014-1203-09　施設施工庁費	95,069	94,128	941
95014-1204-15　航路標識整備費	9,552,236	9,457,659	94,577
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	7,420	8,000	△ 580
計	112,757,708	114,178,002	△ 1,420,294

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101　**海難審判庁**	95　海難審判庁に必要な経費	1,444,306	1,390,784	53,522	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95　海難審判理事所に必要な経費	34,206	34,259	△ 53	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,478,512	1,425,043	53,469	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**海難審判庁**	1,478,512	1,425,043	53,469	95014-2122-08　委員等旅費	471	471	0
95014-2111-02　職員基本給	805,210	775,402	29,808	95014-2122-08　証人等旅費	2,317	2,317	0
95014-2111-03　職員諸手当	489,722	464,221	25,501	95014-2123-09　庁費	60,896	56,247	4,649
95014-2111-04　超過勤務手当	20,786	19,987	799	95014-2123-09　審判庁費	51,546	51,935	△ 389
95014-2111-05　非常勤職員手当	4,068	3,912	156	95014-2123-09　土地建物借料	173	7,513	△ 7,340
95089-2151-05　児童手当	1,200	1,200	0	95014-2123-09　各所修繕	3,140	3,635	△ 495
95014-2129-06　諸謝金	1,797	1,779	18	95199-2133-09　自動車重量税	378	114	264
95014-2122-08　職員旅費	1,463	1,625	△ 162	95014-2204-15　施設整備費	772	0	772
95014-2122-08　海難審判臨検旅費	30,405	30,405	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	555	667	△ 112
95014-2122-08　研修旅費	3,243	3,243	0	95014-2129-17　交際費	370	370	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	26,530,901	25,977,082	553,819	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,906,060	5,792,154	1,113,906	1　地上における気象観測業務 2　予報業務 3　地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	830,696	766,717	63,979	1　海洋における気象観測業務 2　南方定点における気象観測業務 3　沿岸防災気象業務 4　漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	743,590	564,251	179,339	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	32,137	31,843	294	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	197,039	199,983	△ 2,944	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	104,221	123,001	△ 18,780	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	3,009,712	2,508,092	501,620	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	934,580	1,035,300	△ 100,720	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,697,617	2,650,041	47,576	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	0	31,608	△ 31,608	前年度限りの経費
	115 **静止気象衛星施設費**	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	0	65,266	△ 65,266	前年度限りの経費
		気象庁計	41,986,553	39,745,338	2,241,215	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111　**気　象　官　署**	35,344,644	33,455,031	1,889,613	95191-2123-09　校　費	54,213	73,185	△ 18,972
95191-2111-02　職員基本給	15,435,834	15,143,818	292,016	95191-2123-09　通信業務庁費	1,609,140	796,014	813,126
95191-2111-03　職員諸手当	7,653,770	7,499,286	154,484	95191-2123-09　観測予報庁費	3,503,068	3,062,848	440,220
95191-2111-04　超過勤務手当	2,081,570	1,997,493	84,077	95191-2123-09　船舶運航費	312,662	248,181	64,481
95191-2111-05　委員手当	397	383	14	95191-2123-09　通信専用料	1,799,973	1,811,522	△ 11,549
95191-2111-05　非常勤職員手当	22,423	22,003	420	95191-2123-09　船舶気象通報料	160,852	158,612	2,240
95191-2111-05　休職者給与	29,466	25,747	3,719	95191-2203-09　施設施工庁費	157	227	△ 70
95191-2111-05　国際機関等派遣職員給与	18,611	17,956	655	95191-2123-09　電子計算機等借料	1,333,982	1,204,052	129,930
95089-2151-05　児童手当	19,680	19,140	540	95191-2123-09　土地建物借料	21,831	19,386	2,445
95191-2129-06　諸謝金	47,086	46,633	453	95191-2123-09　各所修繕	100,391	100,391	0
95191-2122-08　職員旅費	187,020	194,802	△ 7,782	95199-2133-09　自動車重量税	2,963	3,199	△ 236
95191-2122-08　研修旅費	40,203	39,355	848	95191-2204-15　通信施設整備費	29,919	47,913	△ 17,994
95191-2202-08　施設施工旅費	204	293	△ 89	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	38,720	37,858	862
95191-2122-08　赴任旅費	137,744	160,739	△ 22,995	95191-2129-17　交際費	678	678	0
95191-2122-08　外国旅費	5,894	5,956	△ 62	114　**静止気象衛星業務費**	3,009,712	2,508,092	501,620
95191-2122-08　委員等旅費	132	132	0	13191-2129-06　諸謝金	253	253	0
95191-2122-08　航海日当食卓料	98,813	107,993	△ 9,180	13191-2122-08　職員旅費	2,040	2,267	△ 227
95191-2123-09　庁費	595,653	607,672	△ 12,019	13191-2202-08　施設施工旅費	3,917	909	3,008
95191-2123-09　国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31	13191-2122-08　外国旅費	2,611	2,611	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09 庁費	907,706	852,468	55,238
13191-2123-09 通信専用料	3,066	3,066	0
13191-2203-09 施設施工庁費	2,995	696	2,299
13191-2123-09 電子計算機等借料	1,514,016	1,510,701	3,315
13191-2123-09 土地建物借料	61	40	21
13191-2204-15 地上機器整備費	573,047	135,081	437,966
113 **気象官署施設費**	934,580	1,035,300	△ 100,720
95191-1202-08 施設施工旅費	6,290	6,973	△ 683
95191-1203-09 施設施工庁費	4,827	5,331	△ 504
95191-1204-15 施設整備費	923,463	1,022,996	△ 99,533
112 **気象研究所**	2,697,617	2,681,649	15,968
13073-2111-02 職員基本給	591,545	578,192	13,353
13073-2111-03 職員諸手当	314,344	304,130	10,214
13073-2111-04 超過勤務手当	22,938	22,125	813
13089-2151-05 児童手当	360	300	60
13073-2129-06 諸謝金	36	36	0
13073-2122-08 職員旅費	6,000	9,561	△ 3,561
13073-2123-09 庁費	315,466	201,007	114,459
13073-2123-09 試験研究費	658,017	349,334	308,683
13073-2123-09 電子計算機等借料	410,000	7,370	402,630
13199-2133-09 自動車重量税	139	265	△ 126
13073-2123-09 通信専用料	0	1,360	△ 1,360
13073-2204-15 研究設備整備費	378,772	1,207,969	△ 829,197
115 **静止気象衛星施設費**	0	65,266	△ 65,266
13191-1202-08 施設施工旅費	0	441	△ 441
13191-1203-09 施設施工庁費	0	337	△ 337
13191-1204-15 施設整備費	0	64,488	△ 64,488
計	41,986,553	39,745,338	2,241,215

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	

組織	事項	事由
	日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	400,000	昭和55年度	昭和56年度	（項）港湾施設災害復旧事業費			
					（目）港湾施設災害復旧事業費補助	0	400,000	昭和54年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省教育機関	航空大学校施設整備	1,263,134	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）航空大学校施設費			
					（目）施設整備費	252,627	1,010,507	航空大学校帯広分校の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	8,033,830	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）海上保安官署			
					（目）航空機購入費	816,764	7,217,066	ビーチクラフト200Ｔ型航空機等11機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	レーザー測距装置購入	470,000	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）海上保安官署			
					（目）機械購入費	141,000	329,000	水路観測所におけるレーザー測距装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
気象庁	大型巡視船建造	7,783,606	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	3,891,803	3,891,803	ヘリコプターとう載型巡視船等3隻の建造には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ	115,232	昭和55年度	昭和56年度	（項）気象官署			
					（目）電子計算機等借料	0	115,232	気象資料自動編集中継装置用の電子計算機及び予報解析用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	予報解析用通信施設整備	53,240	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）気象官署			
					（目）通信施設建設費	15,972	37,268	予報解析用の通信施設の整備には、多くの日数を要するため
	静止気象衛星資料処理用電子計算機借入れ	153,556	昭和55年度	昭和56年度	（項）静止気象衛星業務費			
					（目）電子計算機等借料	0	153,556	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星資料処理用地上機器整備	53,688	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）静止気象衛星業務費			
					（目）地上機器整備費	16,106	37,582	静止気象衛星資料処理用の地上機器の整備には、多くの日数を要するため

運　輸　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		12												86,246
一般職員		外　19（6箇月） 外　3（9箇月） 内　117（6箇月） 25,013 内 地方自治法附則第8条による定員　285 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　855												63,671,433
	指定職俸給表	72												600,603
	行政職俸給表(一)	外　12（6箇月） 外　3（9箇月） 内　27（6箇月） 13,215 内 地方自治法附則第8条による定員　280 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　368		157		587		1,815	外　4 内　10 3,250	外　3 内　9 2,831	内　5 2,352	1,070	外　8 内　3 1,153	32,326,718
	行政職俸給表(二)	526 内 地方自治法附則第8条による定員　5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8	6	68		308		128	16	—				1,223,629

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(二)	内　90(6箇月) 9,505 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　469)	10	4 146		内　6 342	内　6 549	内　5 1,317	内　18 2,348	内　21 2,572	内　16 1,432	内　14 789		24,839,704
	海事職俸給表(一)	321	22	42		70		126	61	—				966,543
	海事職俸給表(二)	427	24	62		106		210	25					967,398
	教育職俸給表(一)	219		80		95		30	14	—				791,793
	教育職俸給表(二)	外　7(6箇月) 111 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　9)	7	13		外　7 91		—						355,001
	研究職俸給表	597		109		227		204	57	—				1,543,339
	医療職俸給表(一)	11		—		—		8	3					39,703
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1)	—	—		—		9	—					17,002
合計		25,025												63,757,679

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運輸本省														
運輸本省		外　2(6箇月) 内　3(6箇月) 1,616												3,909,034
特別職		12												86,246
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外　2（6箇月） 内　3（6箇月） 1,604												3,822,788
	指定職俸給表	31												261,014
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	6												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　3 1,521		47		118		309	外　2 内　1 261	321	302	89	内　2 74	3,452,013
	課長	80		41		39								
	室長	28				19		9						
	課長補佐	206				29		145	32					
	係長	431							171	260				
	主任	61								53	8			
	参事官	1		1										
	計画官	4		1		3								
	船舶検査官	6				1		4	1					
	海技試験官	8		1		2		4	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	監察官	6		1		1		4						
	考査主幹	2						2						
	海運監査官	7				1		5	1					
	運航監理官	1						1						
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	外 2 内 1 152				10		103	外 2 内 1 39					
	航空従事者試験官、航空機検査官	20				3		11	6					
	航空交通管制官	10						8	2					
	運輸審議会課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同審理官	5		1		4								
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	同調査官	14		1		3		7	3					
	運輸研修所主幹	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同主任	1								1				
	同専門職	1							1					
	一般職員	内 2 457									294	89	内 2 74	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50	2	10		32		4	2	—				105,738

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		－		－		1	－					2,430
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,593
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		564												1,386,402
	指定職俸給表	5												43,791
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	128		1		2		9	34	38	14	7	23	296,985
	〔船舶技術研究所〕	66		1				2	18	19	11	5	10	
	部長	1		1										
	課長	3						2	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	20							8	12				
	主任	9								7	2			
	専門職	3							3					
	一般職員	24									9	5	10	
	〔電子航法研究所〕	6						1	2	3				
	課長	2						1	1					
	係長	4							1	3				
	〔港湾技術研究所〕	49				2		4	13	13	3	1	13	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	16							5	11				
	主任	5								2	3			
	専門職	4							4					
	一般職員	14										1	13	
	〔交通安全公害研究所〕	7						2	1	3		1		
	課長	2						2						
	係長	4							1	3				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	12	—	2		6		4	—	—				32,472
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	7		1		3		3						
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	研究職俸給表	419		64		162		142	51	—				1,013,154
	〔船舶技術研究所〕	211		40		89		62	20					
	部長等研究員	40		40										
	室長等研究員	89				89								
	研究員	62						62						
	研究補助員	20							20					
	〔電子航法研究所〕	30		5		11		14						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	11				11								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	14						14						
	〔港湾技術研究所〕	129		15		44		42	28					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	44				44								
	研究員	42						42						
	研究補助員	28							28					
	〔交通安全公害研究所〕	49		4		18		24	3					
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	24						24						
	研究補助員	3							3					
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		外　17（6箇月） 内　1（6箇月） 1,091 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　23）												2,990,797
	指定職俸給表	3												25,000
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	外　10 内　1 256		1		3		22	外　2 内　1 40	外　3 57	69	44	外　5 20	556,782
	〔海技大学校〕	36				1		3	5	7	10	5	5	
	事務局長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	9							4	5				
	主任	5								2	3			
	一般職員	17									7	5	5	
	〔航海訓練所〕	内 1 30		1		1		1	内 1 8	8	5	1	5	
	事務局長	1		1										
	課長	2				1		1						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							2	6				
	主任	2								2				
	専門職	内 1 2							内 1 2					
	一般職員	11									5	1	5	
	〔海員学校〕	外 10 107						12	外 2 13	外 3 21	37	21	外 5 3	
	課長	13						12	1					
	係長	外 4 24							外 2 12	外 2 12				
	主任	外 1 11								外 1 9	2			
	一般職員	外 5 59									35	21	外 5 3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	10						1		2	3	2	2	
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	7									3	2	2	
	〔航空大学校〕	83				1		6	14	21	17	17	7	
	事務局長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	23							2	21				
	専門職	8							8					
	一般職員	41									17	17	7	
	行政職俸給表(二)	63	－	8		31		22	2	－				133,214
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	7		1		3		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	3		1		2								
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	52		6		26		18	2					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1						1						
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	204	22	38		45		64	35	－				670,462
	海事職俸給表(二)	311	24	45		78		158	6					751,347
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	307	24	45		76		156	6					
	教育職俸給表(一)	136		48		67		18	3	－				469,596
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教授	18		18										
	助教授	18				18								
	講師	3						3						
	助手	2							2					
	〔航海訓練所〕	8		8										
	次長	1		1										
	教授	7		7										
	〔航空大学校〕	87		22		49		15	1					
	分校長	2		2										
	教授	20		20										
	助教授	49				49								
	講師	15						15						
	助手	1							1					
	教育職俸給表(二)													
	〔海員学校〕	外 7 111	7	13		外 7 91		—						355,001
	校長	13	7	6										
	教諭	外 7 98		7		外 7 91								
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9		1		8								
	校長	1		1										
	教諭	8				8								
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	7		—		—		5	2					29,395
海運局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
海運局														
一般職		内 7(6箇月) 1,867												4,517,244
	指定職俸給表													
	局長	1												6,912
	行政職俸給表(一)	内 7 1,814		10		92		322	内 2 455	内 3 468	内 2 144	192	131	4,365,571
	局長	9		9										
	部長	40				40								
	課長	145						131	14					
	課長補佐	62							62					
	係長	内 1 282							113	内 1 169				
	主任	71								64	7			
	専門職	内 1 25							内 1 25					
	支局長	64		1		19		44						
	支局次長、課長	141						29	112					
	同係長	111							4	88	19			
	同主任	28								27	1			
	同専門職	内 1 1							内 1 1					
	出張所長	7							7					
	船舶検査官	内 2 237				16		69	47	42	内 2 63			
	海技試験官	34				10		22	2					
	船員労務官	123				7		17	53	46				
	運航監理官	内 2 21						10	1	内 2 10				
	船舶積量測度官	56							14	22	20			
	一般職員	357									34	192	131	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45	—	8		32		5	—	—				125,693
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	7	—	4		3		—	—					19,068
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		709												1,540,137
	指定職俸給表													
	局長	2												15,622
	行政職俸給表(一)	671		4		16		63	151	119	148	82	88	1,447,531
	局長	3		3										
	次長	10		1		9								
	室長	1						1						
	課長	56				1		49	6					
	課長補佐	61							61					
	係長	155							83	72				
	主任	63								47	16			
	港湾工事検査官	17				5		11	1					
	専門職	3				1		2						
	一般職員	302									132	82	88	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	36	—	7		17		8	4	—				76,984
陸運局														
陸運局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 1(6箇月) 1,043 (内地方自治法附則第8条による定員 285)												2,352,383
	指定職俸給表													
	局長	1												8,672
	行政職俸給表(一)	内 1 1,019		10		55		153	内 1 155	284	221	106	35	2,309,793
	〔陸運局〕	内 1 739		10		55		132	内 1 110	197	177	57	1	
	局長	8		8										
	部長	28		1		27								
	部次長	1				1								
	課長	104						94	10					
	課長補佐	35							35					
	係長	226							32	194				
	主任	5								3	2			
	専門職	内 1 33							内 1 33					
	支局長	52		1		27		24						
	支局次長	14						14						
	一般職員	233									175	57	1	
	〔地方自治法附則第8条〕	280						21	45	87	44	49	34	
	事務所課長	60						21	39					
	同係長	90							6	78	6			
	同主任	7								2	5			
	同専門職	7								7				
	一般職員	116									33	49	34	
	行政職俸給表(二)	23	—	—		9		14	—	—				33,918

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	18				9		9						
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	5						5						
地方航空局														
地方航空局														
一般職		228												513,201
	指定職俸給表													
	局長	1												6,924
	行政職俸給表(一)	218		1		12		27	47	64	35	23	9	490,511
	局長	1		1										
	次長	2				2								
	部長	6				6								
	課長	14						13	1					
	課長補佐	14							14					
	係長	49							9	40				
	主任	4								4				
	専門職	7							7					
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		14	8	20				
	航空交通管制官	8							8					
	一般職員	67									35	23	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9	－	2		3		4	－	－				15,766
船員労働委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
船員労働委員会														
一般職		55 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												171,217
	指定職俸給表													
	事務局長	1												8,620
	行政職俸給表(一)	53		1		12		17	11	5	1	2	4	160,960
	次長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	8						5	3					
	地方事務局長	11				10		1						
	地方事務局次長	11						10	1					
	同専門職	10							7	3				
	一般職員	7									1	2	4	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		1				2		
	地方事務局長	1				1								
	地方事務局次長	1						1						
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				1,637
海上保安庁														
海上保安官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 3(9箇月) 内 90(6箇月) 11,793 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 545)												30,923,220
	指定職俸給表	12												98,431
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	6												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 2,086		33		101		271	415	385	451	74	外 3 356	5,398,938
	課長	29		9		20								
	室長	1				1								
	課長補佐	41				12		25	4					
	係長	113							69	44				
	主任	62								45	17			
	参事官	3		3										
	監察官	3		1		1		1						
	専門職	74				10		49	11	4				
	水路技術専門職	127				4		45	52	22	4			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	3				3								
	試験研究センター課長	5						4	1					
	印刷管理官付課長	4						3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同　課　長	2						2						
	同　係　長	6							2	4				
	同　主　任	4								4				
	同　専門職	2							2					
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同　課　長	2						1	1					
	同　係　長	7							3	4				
	同　主　任	2								2				
	同　専門職	1							1					
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		10		3								
	同　部　長	45				45								
	同　課　長	126						111	15					
	同　課長補佐	18							18					
	同　係　長	304							179	125				
	同　主　任	83								70	13			
	同　専門職	40						21	16	3				
	船舶工務官	43							38	5				
	工作所長	8						7	1					
	技術職員	81								53	28			
	一般職員	外 3 819									389	74	外 3 356	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	74		2		2		7	19	15	7	20	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	3		1		2								
	同課長	8						6	2					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	24							12	12				
	同主任	5								2	3			
	同専門職	1						1						
	船舶工務官	3							2	1				
	技術職員	2									2			
	一般職員	24									2	20	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	125	3	15		82		20	5	—				321,228
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	内 90 9,505	10	内 4 146		内 6 342	内 6 549	内 5 1,317	内 18 2,348	内 21 2,572	内 16 1,432	内 14 789		24,839,704
	課長補佐	21				1	18	2						
	係長	39						22	17					
	主任	16							11	5				
	専門職	内 1 43				4	17	10	内 1 12					
	通信運用官	13					5	8						
	海上保安学校教頭	1		1										
	海上保安学校教諭	内 5 52				9	9	内 3 20	内 2 8	6				
	管区本部部長	10		10										
	同課長	43				10	29	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	管区本部課長補佐	21						21						
	同係長	内 1 135						81	内 1 54					
	同主任	11							11					
	同専門職	内 1 514						227	202	内 1 85				
	同通信運用官	206						133	52	21				
	保安（監）部長	65	6	45		14								
	保安（監）部次長	66				46	20							
	同課長	162					68	94						
	同係長	内 2 335						51	内 2 284					
	同主任	196							167	29				
	分室長	25						15	10					
	保安署長	51				5	42	4						
	保安署次長	51					4	34	13					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4				1	2	1						
	同係長	1							1					
	統制通信事務所長	5		3		2								
	統制通信事務所次長、課長	19				3	5	11						
	同係長	9							9					
	通信所長	30					17	13						
	航空基地長	14		5		9								
	航空基地次長	1				1								
	航空基地係長	1							1					
	航空要員	322					32	39	38	105	66	42		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	航路標識事務所長	140		1		20	36	77	6					
	航路標識事務所次長	63					6	47	10					
	同課長	34						32	2					
	同係長	114							114					
	水路観測所長	4						3	1					
	水路観測所次長	2							2					
	技術職員	163							117	46				
	大型船船員	内 72 1,706	4	内 4 80		内 6 137	内 6 135	内 2 57	内 12 273	内 20 539	内 16 379	内 6 102		
	中型船船員	1,550				80	90	140	291	675	221	53		
	小型船船員	402					14	47	88	140	54	59		
	大型艇船員	700						124	190	184	137	65		
	中小型艇船員	1,065							362	372	181	150		
	予備員	内 6 195							2	36	62	内 6 95		
	一般職員	内 2 884								329	332	内 2 223		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 39 469		内 2 10		内 3 15	内 3 28	内 1 42	内 6 108	内 10 125	内 8 67	内 6 74		
	管区本部課長	3					2	1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	13						3	10					
	同専門職	16						5	7	4				
	同通信運用官	19						6	5	8				
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1				1								
	同課長	3					1	2						
	同係長	7							7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	保安部主任	2							1	1				
	保安署長	3					3							
	保安署次長	3							3					
	通信所長	2					2							
	航空基地長	2		1		1								
	航空要員	40					5	3	5	14	8	5		
	航路標識事務所長	2				1	1							
	航路標識事務所次長	2						2						
	同係長	4							4					
	技術職員	7							4	3				
	大型船船員	内 36 144		内 2 8		内 3 12	内 3 12	内 1 4	内 6 22	内 10 42	内 8 32	内 3 12		
	中型船船員	33					2	3	8	13	2	5		
	小型船船員	31						4	6	12	4	5		
	大型艇船員	40						8	14	12	2	4		
	中小型艇船員	31							10	8	6	7		
	予備員	内 3 24							2	4	3	内 3 15		
	一般職員	35								4	10	21		
	教育職俸給表(一)	59		25		19		8	7	—				252,870
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同教授	28		24		4								
	同助教授	23				15		8						
	同助手	7							7					
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		—	1					2,781

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		—		5	—					9,268
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		253 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　15）												724,140
	指定職俸給表	4												33,811
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	247		19		58		37	31	28	31	28	15	684,797
	庁長	7		7										
	支部長	1				1								
	首席審判官	8				8								
	審判官	35		3		25		7						
	課長	11		1		2		8						
	課長補佐	4				1		2	1					
	主任書記	9							9					
	係長	17							12	5				
	主任	3								2	1			
	書記	29								9	9	11		
	理事所長	7		7										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所長	1				1								
	首席理事官	5		1		4								
	理事官	27				14		13						
	副理事官	8							8					
	理事所課長	10				2		7	1					
	同係長	7								7				
	同主任	5								5				
	一般職員	53									21	17	15	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14				4		3	3	1	1	2		
	支部長	1				1								
	首席審判官	1				1								
	審判官	2				1		1						
	課長	1						1						
	主任書記	1							1					
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1				1								
	理事官	1						1						
	副理事官	1							1					
	理事所課長	1							1					
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		1		1	－	－				5,532
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1						1						
気象庁														
一般職		内　15(6箇月) 5,806 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268)												14,729,904
気象官署														
一般職		内　13(6箇月) 5,624 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268)												14,204,932
	指定職俸給表	10												83,151
	長官	1												
	次官	1												
	部長	4												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	内　13 5,164		30		116		584	内　5 1,639	内　5 1,051	内　3 932	420	392	13,069,671
	課長	23		13		10								
	室長	7				7								
	工場長	1				1								
	課長補佐	56				15		36	5					
	係長	158							109	49				
	主任	80								75	5			
	参事官	2		2										
	予報官	51				10		38	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	84				6		74	4					
	気象技術専門職	199				2		65	122	10				
	翻訳職	4						1	3					
	気象衛星センター部長	3				3								
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	23							11	12				
	同主任	8								5	3			
	同気象衛星専門職	123						14	93	16				
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5							3	2				
	同主任	2								2				
	同気象技術専門職	7							6	1				
	地震観測所係長	1								1				
	同主任	1									1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							2	3				
	同主任	3								1	2			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同主任	5								5				
	管区・海洋台長、気象台長	8		8										
	管区部長	10		1		9								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	気象台次長	1				1								
	管区・海洋課長、気象台課長	67				3		59	5					
	同課長補佐	17							17					
	同係長	内 1 138							内 1 82	56				
	同主任	61								57	4			
	管区・海洋、気象台予報官	68						39	29					
	同専門職	50							50					
	同気象技術専門職	内 1 252						44	内 1 155	53				
	地方台長	47		5		42								
	地方台課長	148						101	47					
	同係長	141							53	88				
	同主任	55								24	31			
	同予報官	内 6 195						15	内 3 166	内 3 14				
	同専門職	内 2 96							93	内 2 3				
	同気象技術専門職	369							251	118				
	測候所長	100				7		85	8					
	測候所課長	20							20					
	同係長	23								23				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15							12	3				
	同専門職	90							90					
	同気象技術専門職	310							190	120				
	通報所長	4							4					
	技術職員	内 3 603								307	内 3 296			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	1,396									584	420	392	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	266		1		4		21	57	91	40	36	16	
	気象台長	1		1										
	気象台次長	1				1								
	同課長	6						5	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	15								15				
	気象台主任	3								3				
	同予報官	5						2	3					
	同専門職	4							4					
	同気象技術専門職	31						6	19	6				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						6	2					
	同係長	4								4				
	同予報官	12							10	2				
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	34							7	27				
	測候所長	4						2	2					
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1							1					
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	7								7				
	技術職員	32								26	6			
	一般職員	86									34	36	16	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	157	1	15		94		44	3	－				365,274
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	117	－	4		25		62	26	－				296,081
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					
	気象長	4				4								
	気象主任	17						17						
	気象副主任	14						14						
	気象士	15						9	6					
	中型船舶(甲)船員	30				10		5	15					
	中型船舶(乙)船員	8				2		3	3					
	海事職俸給表(二)	109	－	13		25		52	19					196,983
	大型船舶(甲)船員	50		7		11		26	6					
	中型船舶(甲)船員	45		6		9		19	11					
	中型船舶(乙)船員	14				5		7	2					
	教育職俸給表(一)	24		7		9		4	4	－				69,327
	気象大学校教頭	1		1										
	同教授	7		6		1								
	同助教授	8				8								
	同講師	8						4	4					
	研究職俸給表	38		8		15		15	－	－				113,207
	高層気象台部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	3				3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	高層気象台研究員	3						3						
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	4				4								
	同研究員	3						3						
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	4		4										
	同室長等研究員	8				8								
	同研究員	9						9						
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					5,097
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	—	—		—		3	—					6,141
気象研究所														
一般職		内 2(6箇月) 182												524,972
	指定職俸給表													
	所長	1												8,655
	行政職俸給表(一)	内 2 38		—		2		1	11	内 1 11	4	3	内 1 6	93,166
	部長	1				1								
	課長	3				1		1	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	内 1 9							4	内 1 5				
	主任	7								4	3			
	専門職	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	内 19										3	内 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	1		—		2	—	—				6,173
	研究職俸給表	140		37		50		47	6	—				416,978
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	50				50								
	研究員	47						47						
	研究補助員	6							6					

昭　和　55　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
15 **郵政省所管合計**	23,704,840	23,322,462	382,378	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	5,539,912	5,622,153	△ 82,241	
95 その他の事項経費	18,164,928	17,700,309	464,619	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	6,189,601	6,176,738	12,863	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	21,119	20,494	625	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 電気通信監理に必要な経費	33,730	39,710	△ 5,980	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主官庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	455,934	399,756	56,178	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	348,372	327,249	21,123	1 データ通信の高度化を図るための開発調査

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　生活情報システムの普及基盤の整備等
		95　通信・放送衛星機構出資に必要な経費	480,000	420,000	60,000	通信・放送衛星機構の衛星管制用地上施設の整備に要する資金に充てるための同機構に対する一部出資
	002　**電波監理費**	95　電波監理に必要な経費	794,074	666,533	127,541	「電波法」、「放送法」等に基づく 1　周波数の割当 2　無線局等の免許又は許可 3　無線従事者の国家試験 4　電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95　職員訓練実施に必要な経費	26,228	26,685	△ 457	電波研修所における職員の教育実施
		95　国際放送に必要な経費	943,478	833,594	109,884	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		95　テレビ放送難視聴解消促進に必要な経費	218,666	201,775	16,891	テレビ放送難視聴解消を図るための共同受信施設の設置に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	005　**電波監理施設費**	95　電波監理施設整備に必要な経費	207,707	258,780	△ 51,073	電波監理施設の整備
		郵政本省計	9,718,909	9,371,314	347,595	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **郵政本省**	7,528,756	7,383,947	144,809
95016-2111-02 職員基本給	1,524,356	1,499,935	24,421
95016-2111-03 職員諸手当	737,839	726,112	11,727
95016-2111-04 超過勤務手当	164,268	160,291	3,977
95016-2111-05 委員手当	18,093	17,436	657
95016-2111-05 常勤職員給与	5,090	4,865	225
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,280	8,100	180
95016-2111-05 休職者給与	391	221	170
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,114	37,362	△ 8,248
95016-2141-05 公務災害補償費	9,751	7,710	2,041
95016-2111-05 退職手当	1,746,597	1,892,030	△ 145,433
95089-2151-05 児童手当	1,320	1,560	△ 240
95016-2129-06 諸謝金	7,939	5,224	2,715
95016-2122-08 職員旅費	9,772	10,871	△ 1,099
95016-2122-08 赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08 外国旅費	32,831	32,831	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,798	3,198	△ 1,400
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09 庁費	264,880	273,227	△ 8,347
95016-2123-09 各所修繕	6,401	6,429	△ 28
95199-2133-09 自動車重量税	165	203	△ 38
95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	268,244	251,568	16,676
95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	34,799	32,608	2,191
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,723,416	1,604,080	119,336
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,633	4,338	295
95063-2735-16 国際電気通信連合等分担金	410,545	333,457	77,088
95063-2735-16 国際電気通信連合拠出金	0	11,603	△ 11,603
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	411	865	△ 454
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95063-1959-24 通信・放送衛星機構出資金	480,000	420,000	60,000
002 **電波監理費**	1,982,446	1,728,587	253,859
95063-2129-06 諸謝金	22,009	14,208	7,801
95063-2122-08 職員旅費	18,523	21,302	△ 2,779
95063-2122-08 無線局検査旅費	37,860	37,898	△ 38
95063-2122-08 研修旅費	12,556	12,960	△ 404
95063-2122-08 委員等旅費	4,684	1,465	3,219

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　庁費	284,376	306,122	△ 21,746
95063-2123-09　無線局検査費	181,431	166,857	14,574
95063-2123-09　通信専用料	22,434	4,935	17,499
95063-2123-09　電子計算機借料	236,429	127,471	108,958
95063-2865-16　テレビ放送共同受信施設設置費補助金	218,666	201,775	16,891
95063-2405-16　日本放送協会交付金	943,478	833,594	109,884
005　**電波監理施設費**	207,707	258,780	△ 51,073
95063-1202-08　施設施工旅費	329	444	△ 115
95063-1203-09　施設施工庁費	329	444	△ 115
95063-1204-15　施設整備費	207,049	257,892	△ 50,843
計	9,718,909	9,371,314	347,595

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,440,360	3,545,741	△ 105,381	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 通信衛星及び放送衛星の研究開発に必要な経費	1,437,915	1,463,643	△ 25,728	実験用中容量静止通信衛星、実験用中型放送衛星及び実験用静止通信衛星の実験研究
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	321,621	293,676	27,945	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星及び放送衛星地上施設の整備に必要な経費	340,016	319,093	20,923	実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
		電波研究所計	5,539,912	5,622,153	△ 82,241	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	4,878,275	5,009,384	△ 131,109	13063-2122-08 職員旅費	43,016	47,194	△ 4,178
13063-2111-02 職員基本給	1,280,765	1,238,588	42,177	13063-2122-08 外来研究員旅費	793	793	0
13063-2111-03 職員諸手当	636,488	613,881	22,607	13063-2123-09 庁費	66,372	64,954	1,418
13063-2111-04 超過勤務手当	75,672	73,905	1,767	13063-2123-09 試験研究費	1,939,739	2,129,760	△ 190,021
13063-2111-05 常勤職員給与	5,275	5,044	231	13063-2123-09 通信専用料	59,505	59,235	270
13063-2111-05 休職者給与	3,630	2,881	749	13063-2123-09 電子計算機借料	738,444	745,644	△ 7,200
13089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0	13063-2123-09 土地建物借料	8,145	7,748	397
13063-2129-06 諸謝金	599	581	18	13063-2123-09 各所修繕	12,736	12,240	496

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	425	506	△ 81
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,871	4,630	241
012　**電波研究所施設費**	661,637	612,769	48,868
13063-1202-08　施設施工旅費	0	84	△ 84
13063-1203-09　施設施工庁費	0	84	△ 84
13063-1204-15　施設整備費	661,637	612,601	49,036
計	5,539,912	5,622,153	△ 82,241

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電波監理局	021 **地方電波監理局**	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	7,728,194	7,628,587	99,607	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	3,917	4,313	△ 396	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	713,908	696,095	17,813	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	8,446,019	8,328,995	117,024	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電波監理局**	8,446,019	8,328,995	117,024
95063-2111-02 職員基本給	4,803,246	4,742,528	60,718
95063-2111-03 職員諸手当	2,376,454	2,346,023	30,431
95063-2111-04 超過勤務手当	294,071	288,155	5,916
95063-2111-05 休職者給与	7,013	6,718	295
95089-2151-05 児童手当	5,820	5,820	0
95063-2129-06 諸謝金	2,332	2,252	80
95063-2122-08 職員旅費	60,701	67,313	△ 6,612
95063-2122-08 無線局検査旅費	362,815	362,851	△ 36

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	352,015	334,367	17,648
95063-2123-09 無線局検査費	115,452	109,042	6,410
95063-2123-09 通信専用料	16,331	14,534	1,797
95063-2123-09 土地建物借料	26,556	25,872	684
95063-2123-09 各所修繕	15,348	15,816	△ 468
95199-2133-09 自動車重量税	1,669	1,806	△ 137
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,242	4,944	298
95063-2129-17 交際費	954	954	0

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
郵政本省	通信・放送衛星機構出資	1,310,834	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	(項) 郵政本省 (目) 通信・放送衛星機構出資金	401,653	909,181	通信・放送衛星機構における衛星管制用地上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
電波研究所	電波研究施設整備に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波研究施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和55年度（千円）	昭和56年度以降（千円）	
	通信衛星及び放送衛星地上施設整備に係る契約の一部変更	—	昭和55年度	昭和56年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和54年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信衛星及び放送衛星地上施設整備」に基づいて実行した通信衛星の地上施設の整備に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和55年度において変更し、当該契約による支出すべき年度につき、昭和54年度及び昭和55年度となつているものを昭和56年度まで1箇年度延長する必要があるため

郵　政　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,602
一般職		外　22（3箇月） 内　16（9箇月） 内　12（6箇月） 2,796 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　45）												6,903,733
	指定職俸給表	外　2（3箇月） 内　2（9箇月） 13												87,650
	行政職俸給表(一)	外　20（3箇月） 内　14（9箇月） 内　8（6箇月） 2,394 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）		外　2 内　2 25		外　4 内　4 90		外　5 内　5 206	外　3 内　3 655	内　1 762	外　5 238	外　1 261	内　7 157	5,901,177
	行政職俸給表(二)	121 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	2	18		53		40	8	—				270,574
	研究職俸給表	内　4（6箇月） 260		39		95		内　4 110	16	—				631,444
	医療職俸給表(三)	8	—	—		1		7	—					12,888
合計		2,799												6,920,335

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
郵政本省														
郵政本省		外 22(3箇月) 内 16(9箇月) 内 1(6箇月) 509												1,339,812
特別職		3												16,602
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 22(3箇月) 内 16(9箇月) 内 1(6箇月) 506												1,323,210
	指定職俸給表	外 2 内 2 8												55,176
	事務次官	1												
	局長	内 1 2												
	電気通信監理官	外 2												
	部長、局次長	内 1 4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 20 内 15 489		外 2 内 2 17		外 4 内 4 34		外 5 内 5 83	外 3 内 3 126	内 1 149	外 5 42	外 1 20	18	1,247,095
	審理官	3		2		1								
	課長	内 4 23		内 2 14		内 2 9								
	参事官	外 5		外 2		外 3								
	室長	内 1 3				内 1 3								
	企画官	1				1								
	調査官	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	内 6 54				内 1 9		内 5 41	4					
	無線局検査官	20						18	2					
	検定試験官	8						7	1					
	電波監視官	6						4	2					
	副参事官	外 9				外 1		外 5	外 3					
	翻訳職	2							2					
	専門職	内 1 27						7	15	内 1 5				
	係長	内 3 160							内 3 90	70				
	主任	26								22	4			
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3				3								
	同課長	3						2	1					
	同教官	11						4	6	1				
	同係長	7							3	4				
	技術職員	83								47	21	15		
	一般職員	外 6 40									外 5 17	外 1 5	18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	1	－		3		3	1	－				18,835
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		1		－	－					2,104
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 4(6箇月) 469												1,153,352
	指定職俸給表	2												14,087

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	185		－		1		3	33	58	46	25	19	459,455
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	10							10					
	係長	37							17	20				
	主任	14								13	1			
	専門職	6							6					
	技術職員	36								25	6	5		
	一般職員	78									39	20	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22	－	2		11		8	1	－				48,366
	研究職俸給表	内 4 260		39		95		内 4 110	16	－				631,444
	部長等研究員	39		39										
	室長等研究員	95				95								
	研究員	内 4 110						内 4 110						
	研究補助員	16							16					
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		内 7(6箇月) 1,821 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												4,427,171
	指定職俸給表													
	局長	3												18,387

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	内 7 1,720		8		55		120	496	555	150	216	内 7 120	4,194,627
	局長	7		7										
	部長	49		1		48								
	課長	118						107	11					
	課長補佐	62							62					
	係長	71							41	30				
	主任	83								78	5			
	調査官	11				7		4						
	電波検査官	360							209	151				
	電波試験官	71							50	21				
	電波監視官	185							105	80				
	専門職	10							10					
	出張所長	17						9	8					
	技術職員	344								195	80	69		
	一般職員	内 7 332									65	147	内 7 120	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	44				1			6	11	10	5	11	
	部長	1				1								
	課長	3							3					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	電波検査官	7							2	5				
	電波試験官	1								1				
	電波監視官	3								3				
	技術職員	15									10	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	91	1	16		39		29	6	－				203,373
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	－	－		－		7	－					10,784

昭　和　55　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	492,099,923	485,556,001	6,543,922	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	377,106,492	373,471,064	3,635,428	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	529,872	512,883	16,989	
60 中小企業対策費	3,577,677	3,270,273	307,404	
95 その他の事項経費	110,885,882	108,301,781	2,584,101	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	26,668,330	27,168,913	△ 500,583	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,966	7,967	△ 1	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議その他に必要な経費	2,963,026	2,291,407	671,619	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	455,861	439,381	16,480	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	17,784	14,042	3,742	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	71,476	71,608	△ 132	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	55,975	52,793	3,182	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	25,763	28,209	△ 2,446	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	37,188	33,113	4,075	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　勤労者財産形成に関する調査の実施等及び雇用促進事業団に対する勤労者財産形成融資に必要な経費の補助 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	7,532	7,600	△ 68	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	28,664	28,649	15	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	6,842	6,807	35	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,827,823	2,626,280	201,543	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1　都道府県に対する事務費の交付 2　中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	749,854	643,993	105,861	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1　建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2　清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	19,328	19,798	△ 470	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙教育等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	25,525	25,548	△ 23	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等
		95　婦人の地位向上に必要な経費	22,019	20,747	1,272	1　婦人に関する特殊な問題の調査 2　一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3　婦人問題の連絡調整 4　婦人週間の開催、広報活動等
		95　内職相談施設運営に必要な経費	117,784	158,533	△ 40,749	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		95　職業紹介等に必要な経費	256,381	118,625	137,756	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく （1）　職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2）　労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2　インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する職業紹介等
		95　雇用計画の策定及び推進に必要な経費	37,809	20,530	17,279	「雇用対策法」に基づく 1　労働力の需給に関する計画の策定 2　産業別雇用会議の開催等
		95　失業対策事業の指導監督に必要な経費	43,144	43,939	△ 795	「緊急失業対策法」に基づく 1　失業に関する諸般の調査 2　失業対策についての総合的な企画 3　失業対策事業の指導監督等
		95　港湾労働者の雇用対策に必要な経費	509,000	595,000	△ 86,000	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95　職業訓練行政に必要な経費	21,096	21,513	△ 417	「職業訓練法」に基づく 1　職業訓練計画の策定

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　職業訓練基準の作成 3　職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		95　技能向上対策に必要な経費	18,249	18,236	13	技能検定の適正な運営を図るための 1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95　労働研修所に必要な経費	160,128	161,593	△ 1,465	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002　**労働統計調査費**	95　労働統計調査の実施に必要な経費	717,217	657,145	60,072	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003　**労働者災害補償保険費**	95　労働者災害補償保険に必要な経費	2,250,000	2,200,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004　**失業対策事業費**	06　失業対策事業に必要な経費	69,883,000	68,437,000	1,446,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
	013　**特定地域開発就労事業費**	06　特定地域開発就労事業に必要な経費	6,933,000	6,686,000	247,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005　**職業転換対策事業費**	06　就職指導手当に必要な経費	849,096	975,068	△ 125,972	就職指導が行われる中高年齢等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06　駐留軍関係離職者等に対する就職促進手当の支給に必要な経費	15,713,392	16,953,817	△ 1,240,425	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置法」、「特定不況業種離職者臨時措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」等に基づく駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06　職業転換特別給付に必要な経費	4,937,391	5,092,757	△ 155,366	1　中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 2 上記の失業者等で中高年齢の者を雇用する事業主に対する中高年齢者雇用開発給付金の支給等
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,925,289	9,905,688	19,601	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	672,640	117,334	555,306	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 日雇労働者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	316,684	367,400	△ 50,716	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付
	008 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,364,705	1,328,881	35,824	「国家公務員等退職手当法」第 10 条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	267,876,000	264,936,000	2,940,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010 **職業訓練費**	95 職業訓練に必要な経費	7,985,998	7,010,775	975,223	1 「職業訓練法」に基づく （１） 都道府県が設置する職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 （２） 身体障害者職業訓練校の運営委託

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　同和対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		労働本省計	424,578,959	419,292,689	5,286,270	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **労働本省**	35,154,547	34,624,824	529,723	95016-2959-07 褒賞品費	4,785	4,785	0
95016-2111-02 職員基本給	2,625,568	2,590,463	35,105	95016-2122-08 職員旅費	48,361	53,727	△ 5,366
95016-2111-03 職員諸手当	1,271,535	1,251,599	19,936	95083-2122-08 検定検査旅費	3,700	3,708	△ 8
95016-2111-04 超過勤務手当	292,900	285,225	7,675	95016-2122-08 研修旅費	138,916	140,587	△ 1,671
95016-2111-05 委員手当	21,277	20,535	742	95016-2122-08 赴任旅費	227,855	215,394	12,461
95016-2111-05 常勤職員給与	32,611	31,254	1,357	95016-2122-08 外国旅費	37,480	37,747	△ 267
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,812	11,383	429	95016-2122-08 外国留学旅費	8,134	7,821	313
95016-2111-05 休職者給与	53,179	52,249	930	95016-2122-08 委員等旅費	44,767	41,740	3,027
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,252	33,706	11,546	95016-2122-08 証人等旅費	1,454	1,454	0
95016-2141-05 公務災害補償費	37,839	34,561	3,278	95016-2123-09 庁費	588,913	577,281	11,632
95016-2111-05 退職手当	13,118,125	14,025,586	△ 907,461	95083-2123-09 検定検査費	1,556	1,556	0
95089-2151-05 児童手当	3,300	4,680	△ 1,380	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95016-2129-06 諸謝金	53,891	50,344	3,547	95016-2123-09 通信専用料	47,475	47,475	0
95016-2959-07 報償費	2,283	2,283	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	6,322	6,322	0

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	アジア諸国労働大臣等招へい費	2,575	2,575	0
95016-2123-09	各所修繕	12,324	15,211	△ 2,887
95199-2133-09	自動車重量税	492	530	△ 38
95016-2125-14	労働関係調査委託費	46,317	46,317	0
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	25,454	28,282	△ 2,828
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	15,463	1,107	14,356
95016-2125-14	勤労青少年の日行事委託費	3,532	2,058	1,474
95016-2125-14	インドシナ難民定住促進委託費	133,610	0	133,610
60016-2305-16	中小企業退職金共済事業団補助金	2,821,254	2,619,397	201,857
60016-2715-16	建設業退職金共済組合補助金	607,582	511,194	96,388
60016-2715-16	清酒製造業退職金共済組合補助金	142,272	132,799	9,473
95016-2715-16	日本労働協会補助金	450,318	433,810	16,508
95016-2715-16	アジア労働技術協力費補助金	215,862	197,170	18,692
95083-2815-16	内職相談施設運営費補助金	117,784	160,764	△ 42,980
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費等補助金	516,814	598,162	△ 81,348
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,618,003	8,292,280	325,723
60016-2815-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	6,569	6,883	△ 314
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,658	4,337	1,321
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,622,638	2,020,419	602,219
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	56,169	13,528	42,641
95016-2129-17	交際費	2,862	2,862	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	717,217	657,145	60,072
95089-2129-06	諸謝金	396	542	△ 146
95089-2122-08	職員旅費	2,987	3,363	△ 376
95089-2123-09	庁費	79,757	125,681	△ 45,924
95089-2123-09	電子計算機等借料	47,019	47,019	0
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	580,315	473,048	107,267
95089-2125-14	労働組合基本調査委託費	6,743	7,492	△ 749
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	2,250,000	2,200,000	50,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	69,883,000	68,437,000	1,446,000
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,933,000	6,686,000	247,000
005	**職業転換対策事業費**	32,414,492	33,412,064	△ 997,572
06085-2609-06	就職指導手当	849,096	975,068	△ 125,972
06085-2609-06	駐留軍離職者等就職促進手当	15,713,392	16,953,817	△ 1,240,425

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2609-06	職業転換特別給付金	4,937,391	5,092,757	△ 155,366
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	9,925,289	9,905,688	19,601
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	672,640	117,334	555,306
06085-2305-16	雇用促進事業団交付金	316,684	367,400	△ 50,716
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,364,705	1,328,881	35,824
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	267,876,000	264,936,000	2,940,000
010	**職業訓練費**	7,985,998	7,010,775	975,223
95016-2125-14	身体障害者職業訓練校運営委託費	1,717,162	1,431,898	285,264
95016-2815-16	職業訓練費補助金	6,268,836	5,578,877	689,959
	計	424,578,959	419,292,689	5,286,270

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	272,568	264,188	8,380	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	257,304	248,695	8,609	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	529,872	512,883	16,989	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	529,872	512,883	16,989	13087-2122-08 職員旅費	1,125	1,184	△ 59
13087-2111-02 職員基本給	250,454	241,915	8,539	13087-2123-09 庁費	45,976	44,537	1,439
13087-2111-03 職員諸手当	141,546	136,586	4,960	13087-2123-09 試験研究費	80,092	78,283	1,809
13087-2111-04 超過勤務手当	7,600	7,240	360	13087-2123-09 各所修繕	2,861	2,920	△ 59
13089-2151-05 児童手当	180	180	0	13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	650,646	630,814	19,832	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	650,646	630,814	19,832	95016-2122-08 職員旅費	4,139	4,599	△ 460
95016-2111-02 職員基本給	259,045	251,240	7,805	95016-2122-08 委員等旅費	5,070	5,070	0
95016-2111-03 職員諸手当	131,325	127,445	3,880	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	35,004	34,034	970	95016-2123-09 庁費	82,868	79,694	3,174
95016-2111-05 委員手当	115,805	111,421	4,384	95016-2123-09 各所修繕	4,911	4,968	△ 57
95089-2151-05 児童手当	420	360	60	95199-2133-09 自動車重量税	114	38	76
95016-2129-06 諸謝金	5,151	5,151	0	95016-2129-17 交際費	637	637	0
95016-2959-07 報償費	86	86	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	373,914	367,225	6,689	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1　公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	400,058	385,120	14,938	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	773,972	752,345	21,627	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	773,972	752,345	21,627	95016-2122-08 委員等旅費	8,989	8,989	0
95016-2111-02 職員基本給	354,292	339,669	14,623	95016-2122-08 証人等旅費	134	109	25
95016-2111-03 職員諸手当	192,795	185,826	6,969	95016-2123-09 庁費	45,255	44,230	1,025
95016-2111-04 超過勤務手当	17,484	16,889	595	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	29,557	35,267	△ 5,710
95016-2111-05 委員手当	114,441	110,169	4,272	95016-2123-09 各所修繕	1,523	634	889
95089-2151-05 児童手当	60	240	△ 180	95199-2133-09 自動車重量税	76	114	△ 38
95016-2129-06 諸謝金	720	720	0	95016-2129-17 交際費	954	954	0
95016-2122-08 職員旅費	7,601	8,444	△ 843	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	6,910,388	6,694,649	215,739	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	13,012,030	12,557,156	454,874	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	258,353	247,838	10,515	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	43,623	42,995	628	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	892,263	858,045	34,218	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	125,319	260,473	△ 135,154	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	21,241,976	20,661,156	580,820	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	21,116,657	20,400,683	715,974	95083-2111-05 委員手当	249,332	234,049	15,283
95083-2111-02 職員基本給	12,667,684	12,205,720	461,964	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	45,595	42,942	2,653
95083-2111-03 職員諸手当	6,597,388	6,358,179	239,209	95089-2151-05 児童手当	15,960	18,600	△ 2,640
95083-2111-04 超過勤務手当	521,128	511,565	9,563	95083-2129-06 諸謝金	56,172	55,392	780

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	85,451	97,749	△ 12,298
95083-2122-08 監督旅費	149,550	149,556	△ 6
95083-2122-08 検定検査旅費	77,749	77,753	△ 4
95083-2122-08 研修旅費	2,849	2,852	△ 3
95083-2122-08 委員等旅費	44,590	41,883	2,707
95083-2122-08 証人等旅費	6,905	6,853	52
95083-2123-09 庁費	437,958	440,338	△ 2,380
95083-2123-09 検定検査費	89,065	89,277	△ 212
95083-2123-09 土地建物借料	18,452	17,449	1,003
95083-2123-09 各所修繕	34,229	33,614	615
95199-2133-09 自動車重量税	303	794	△ 491
95083-2204-15 施設整備費	5,805	6,450	△ 645
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,226	7,402	824
95083-2129-17 交際費	2,266	2,266	0
052 **労働統計調査費**	125,319	260,473	△ 135,154
95089-2111-05 統計調査員手当	100,035	214,489	△ 114,454
95089-2129-06 諸謝金	413	413	0
95089-2122-08 職員旅費	7,810	8,677	△ 867
95089-2122-08 委員等旅費	4,080	7,797	△ 3,717
95089-2123-09 庁費	12,981	29,097	△ 16,116
計	21,241,976	20,661,156	580,820

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	2,885,475	2,791,012	94,463	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	41,439,023	40,915,102	523,921	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	44,324,498	43,706,114	618,384	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	44,324,498	43,706,114	618,384
95083-2111-02 職員基本給	26,181,979	25,905,615	276,364
95083-2111-03 職員諸手当	13,112,497	12,912,655	199,842
95083-2111-04 超過勤務手当	2,445,237	2,377,011	68,226
95083-2111-05 委員手当	47,580	14,133	33,447
95089-2151-05 児童手当	32,220	31,740	480
95083-2129-06 諸謝金	642,606	596,316	46,290
95083-2122-08 職員旅費	386,383	426,543	△ 40,160
95083-2122-08 研修旅費	2,849	2,852	△ 3

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	64,362	60,595	3,767
95083-2123-09 庁費	1,196,477	1,165,415	31,062
95083-2123-09 土地建物借料	96,071	93,955	2,116
95083-2123-09 各所修繕	63,943	62,444	1,499
95199-2123-09 自動車重量税	4,434	4,660	△ 226
95083-2204-15 施設整備費	41,087	45,652	△ 4,565
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,904	5,659	245
95083-2129-17 交際費	869	869	0

労　働　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												70,350
一般職		外　23（6箇月） 内　82（6箇月） 14,940 内 地方自治法附則第8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 148												39,181,946
	指定職俸給表	25												136,269
	行政職俸給表(一)	外　23（6箇月） 内　82（6箇月） 14,558 内 地方自治法附則第8条による定員 763 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 146		51		238		1,100	内　3 4,427	内　26 5,644	内　38 1,695	外　12 内　15 787	外　11 616	38,090,698
	行政職俸給表(二)	296 内 地方自治法附則第8条による定員 11 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2	2	16		104		148	26	—				788,054
	研究職俸給表	61		16		23		14	5	3				166,925
合計		14,949												39,252,296

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省														
労働本省		内 2(6箇月) 855												2,327,171
特別職		9												70,350
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		内 2(6箇月) 846												2,256,821
	指定職俸給表	16												78,277
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 768		30		71		168	内 2 173	172	127	7	20	2,048,699
	課長	38		30		8								
	参事官	1				1								
	課長補佐	115				31		75	9					
	係長	253							139	114				
	主任	57								54	3			
	室長	5				5								
	中央労働基準監察監督官	8				2		5	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中央賃金指導官	5				1		3	1					
	家内労働指導官	2						1	1					
	婦人少年行政監察官	3				1		1	1					
	中央職業安定監察官	9				2		6	1					
	中央失業対策事業監察官	8				2		5	1					
	中央職業指導官	8				2		5	1					
	職業訓練指導官	8				2		4	2					
	技能検定官	内 1 12				2		5	内 1 5					
	研修所主幹	1				1								
	同課長	2						2						
	同教官	4						3	1					
	同係長	3							1	2				
	専門職	内 1 75				11		53	内 1 9	2				
	一般職員	151									124	7	20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62	2	9		38		7	6	—				129,845
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		82												221,996
	指定職俸給表													
	研究所長	2												14,618
	行政職俸給表(一)	16		—		—		2	1	6	3	—	4	35,202
	〔産業安全研究所〕	10						1	1	3	2		3	
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	3							1	2				
	専門職	1								1				
	一般職員	5									2		3	
	〔産業医学総合研究所〕	6						1		3	1		1	
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3	—	—		2		—	1	—				5,251
	研究職俸給表	61		16		23		14	5	3				166,925
	〔産業安全研究所〕	29		7		15		7						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	7						7						
	〔産業医学総合研究所〕	32		9		8		7	5	3				
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	7						7						
	研究補助員	8							5	3				
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		78												228,025
	指定職俸給表	2												13,540

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	70		3		11		20	13	17	1	3	2	196,976
	事務局次長	1		1										
	課長	8		2		6								
	課長補佐	5				1		3	1					
	係長	7							4	3				
	訟務官	2						2						
	専門職	42				4		15	8	14	1			
	一般職員	5										3	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	2		4		－	－	－				17,509
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														
一般職		110 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												318,428
	指定職俸給表	2												11,943
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	103		2		17		28	20	21	10	4	1	298,817
	課長	1		1										
	課長補佐	2				1			1					
	係長	4							2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	調査官	6		1		5								
	調査官補	20				1		10	4	5				
	支局長	10				10								
	支局課長	9						7	2					
	地方調査官	15						11	4					
	地方調査官補	21							7	14				
	一般職員	15									10	4	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1			1	1		1		
	支局長	1				1								
	地方調査官	1							1					
	地方調査官補	1								1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		4		1	－	－				7,668
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		外　12（6箇月） 内　25（6箇月） 4,391 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　60）												11,768,173
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												17,891
	行政職俸給表(一)	外　12 内　25 4,304		15		82		462	1,821	内　10 1,314	218	外　12 内　15 344	48	11,526,620
	労働基準局長	44		15		29								
	労働基準局次長	12				12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労働基準局課長	195						168	27					
	同課長補佐	162							162					
	同係長	370							154	216				
	同主任	106								101	5			
	労働基準監督署長	346				34		214	98					
	労働基準監督署次長	105						32	73					
	同課長	507							471	36				
	同係長	171								171				
	同主任	248								225	23			
	地方労働基準監察監督官	108						19	89					
	安全専門職	内 5 364							131	内 5 233				
	労働衛生専門職	内 5 258							69	内 5 189				
	地方賃金指導官	59							57	2				
	労働基準監督官	外 12 内 15 947							456	98	85	外 12 内 15 308		
	婦人少年室長	47				7		29	11					
	婦人少年室長補佐	67							23	43	1			
	一般職員	188									104	36	48	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	58				1		6	19	20	6	5	1	
	労働基準局長	1				1								
	労働基準局課長	4						4						
	同課長補佐	3							3					
	同係長	6								6				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5						2	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労働基準監督署次長	1							1					
	同　課　長	7							6	1				
	同　署　係　長	4								4				
	同　主　任	1								1				
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安　全　専　門　職	1							1					
	労　働　衛　生　専　門　職	1							1					
	地　方　賃　金　指　導　官	1							1					
	労　働　基　準　監　督　官	9							1	5	1	2		
	婦　人　少　年　室　長	1							1					
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一　般　職　員	8									4	3	1	
	行　政　職　俸　給　表(二)													
	技　能　労　務　職　員	84	—	4		36		44	—	—				223,662
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技　能　労　務　職　員	2						2						
職業安定官署														
職業安定官署														
一　般　職		外　11（6箇月） 内　55（6箇月） 9,433 （内 地方自治法附則第8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 84）												24,388,503
	行　政　職　俸　給　表(一)	外　11 内　55 9,297		1		57		420	内　1 2,399	内　16 4,114	内　38 1,336	429	外　11 541	23,984,384

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔公共職業安定所〕	外 11 内 55 8,534				41		318	内 1 1,935	内 16 3,951	内 38 1,325	426	外 11 538	
	所長	481				41		277	163					
	次長	内 1 154						41	内 1 113					
	課長	490							490					
	係長	550								486	64			
	主任	229								144	85			
	出張所長	130							130					
	就職促進指導官	内 22 864							407	内 11 440	内 11 17			
	産業雇用情報官	内 5 152							69	内 5 83				
	職業指導官	3,893							563	2,551	779			
	雇用指導官	内 27 278								247	内 27 31			
	一般職員	外 11 1,313									349	426	外 11 538	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	84						2	14	28	26	9	5	
	所長	5						2	3					
	次長	3							3					
	課長	4							4					
	係長	7								7				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6							1	5				
	職業指導官	25							3	12	10			
	雇用指導官	1								1				
	一般職員	25									11	9	5	
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1		16		102	464	163	11	3	3	
	職業安定部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課課長補佐	134						47	87					
	同係長	275							114	161				
	地方職業安定監察官	81						19	62					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	103							101	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	17									11	3	3	
	行政職俸給表(二)	136	－	1		20		96	19	－				404,119
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	125		1		15		90	19					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	11				5		6						

昭　和　55　年　度　建　設　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	4,077,551,054	3,993,113,611	84,437,443	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,606,919	6,099,999	△ 1,493,080	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	750,104,219	749,479,796	624,423	
42 道路整備事業費	1,591,950,000	1,627,722,000	△ 35,772,000	
44 住宅対策費	718,008,000	681,008,000	37,000,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	718,351,639	716,644,639	1,707,000	
小計	3,778,413,858	3,774,854,435	3,559,423	
49 災害復旧等事業費	225,200,400	140,136,400	85,064,000	
計	4,003,614,258	3,914,990,835	88,623,423	
95 その他の事項経費	69,329,877	72,022,777	△ 2,692,900	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	15,752,407	15,142,924	609,483	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,529	18,906	623	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 建設機械施工等の技術検定に必要な経費	33,104	31,269	1,835	「建設業法」第 27 条の規定による建設機械施工等の技術検定のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	522,058	548,231	△ 26,173	重要な建設技術である新物流システム等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	300,706	304,562	△ 3,856	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	163,362	158,773	4,589	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3　都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建築士法施行に必要な経費	76,727	70,180	6,547	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		95 建設研修に必要な経費	183,454	185,054	△ 1,600	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	152,864	147,436	5,428	1　建設行政及び建設技術の国際協力

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95　日本下水道事業団助成に必要な経費	435,000	480,000	△ 45,000	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95　水洗便所の設置補助に必要な経費	20,000	30,000	△ 10,000	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95　宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	35,999	30,844	5,155	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95　特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	150,000	150,000	0	特殊建築物等の避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助
		95　都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	300,000	300,000	0	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95　不動産流通の近代化促進に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	不動産流通市場の整備近代化を促進し、不動産流通の円滑化及び不動産業の振興を図るため、中小不動産業者の協業化の指導等を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
	002　**官庁営繕費**	95　官庁営繕に必要な経費	27,020,790	30,356,433	△ 3,335,643	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003　**土地区画整理組合貸付金**	95　土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004　**河川管理費**	95　洪水予報施設運営に必要な経費	27,997	26,986	1,011	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95　河川管理に必要な経費	973,659	957,497	16,162	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95　河川水理調査に必要な経費	94,336	92,914	1,422	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022　**河川管理施設整備費**	95　河川管理施設整備に必要な経費	214,388	218,418	△　4,030	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005　**河川鉱害復旧事業費**	95　河川鉱害復旧事業に必要な経費	714,000	651,000	63,000	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007　**建設事業指導監督費**	95　建設事業指導監督に必要な経費	565,940	595,186	△　29,246	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008　**治水事業費**	41　治水特別会計へ繰入れに必要な経費	700,907,719	701,560,796	△　653,077	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009　**急傾斜地崩壊対策事業費**	41　急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	25,482,000	24,176,000	1,306,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	22,636,500	22,573,000	63,500	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和54年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,078,000	1,170,000	△ 92,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,336,905,690	1,247,246,977	89,658,713	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和55年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	255,044,310	380,475,023	△ 125,430,713	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	251,041,000	278,510,000	△27,469,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	90,758,000	91,310,000	△ 552,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	87,200,000	58,100,000	29,100,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 日本住宅公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 日本住宅公団住宅建設事業に必要な経費	0	23,915,000	△23,915,000	前年度限りの経費
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	30,567,000	25,983,000	4,584,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	1,262,000	1,479,000	△ 217,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	426,000	429,000	△ 3,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	177,610,000	132,471,000	45,139,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,137,000	1,991,000	146,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,518,000	1,625,000	△ 107,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,756,000	3,409,000	347,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 過密住宅地区更新事業費補助に必要な経費	205,000	457,000	△ 252,000	大都市地域内の特定の過密地区において公的住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、過密住宅地区更新事業を行う地方公共団体に対する一部補助等
		44 日本住宅公団に対する補給金に必要な経費	65,528,000	50,829,000	14,699,000	日本住宅公団の借入金等に係る利息等の一部の同公団に対する補給
		44 日本住宅公団出資に必要な経費	1,000,000	5,500,000	△ 4,500,000	日本住宅公団が行う既設の住宅団地の施設整備等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	016 **都市計画事業費**	45 国営公園の整備及び維持管理に必要な経費	4,902,216	4,711,148	191,068	国営昭和記念公園ほか 6 箇所の公園の施設の整備及び維持管理
		45 首都圏整備事業に必要な経費	246,914,000	236,293,000	10,621,000	1　東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業　8 箇所

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3　「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4　「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45　大都市圏整備事業に必要な経費	230,221,000	231,470,000	△　1,249,000	1　大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　13 箇所 2　「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、歴史的風土特別保存地区内等の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3　「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4　「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45　一般都市整備事業に必要な経費	212,928,000	224,437,000	△11,509,000	1　地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業　23 箇所

組　織	項	事　項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和54年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業に必要な経費	7,112,639	6,639,639	473,000	「都市再開発法」に基づき 1　市街地再開発事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2　市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 3　市街地再開発事業を行う日本住宅公団に対する一部補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	15,426,000	11,884,000	3,542,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	620,000	0	620,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による借入金の利子支払等の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	200,967,400	116,090,400	84,877,000	昭和54年以前及び昭和55年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	4,634,000	1,988,000	2,646,000	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	300,000	350,000	△ 50,000	昭和55年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	19,279,000	21,688,000	△ 2,409,000	1　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和54年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	023 **宅地開発公団基金造成交付金**	95 宅地開発公団基金造成交付金に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
		建設本省計	4,053,722,794	3,967,857,596	85,865,198	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **建設本省**	19,145,210	17,598,179	1,547,031	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	2,627	2,708	△ 81
95016-2111-02 職員基本給	4,193,318	3,988,955	204,363	95016-2122-08 赴任旅費	114,066	114,066	0
95016-2111-03 職員諸手当	2,076,597	1,969,047	107,550	95016-2122-08 外国旅費	33,285	33,418	△ 133
95016-2111-04 超過勤務手当	433,963	415,069	18,894	95016-2122-08 外国留学旅費	8,963	11,075	△ 2,112
95016-2111-05 委員手当	18,214	17,591	623	95016-2122-08 委員等旅費	17,361	17,606	△ 245
95016-2111-05 常勤職員給与	39,385	36,773	2,612	95016-2122-08 産業開発青年隊員旅費	3,047	3,047	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,207	6,933	274	13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	1,017	1,382	△ 365
95016-2111-05 休職者給与	1,325	1,376	△ 51	95016-2122-08 参考人等旅費	654	654	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	115,158	99,277	15,881	95016-2123-09 庁費	748,216	748,649	△ 433
95016-2141-05 公務災害補償費	31,244	23,285	7,959	95016-2123-09 校費	43,030	43,485	△ 455
95016-2111-05 退職手当	4,149,752	4,160,039	△ 10,287	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,760	35
95089-2151-05 児童手当	5,937	5,894	43	95016-2123-09 産業開発青年隊庁費	53,421	53,145	276
95016-2129-06 諸謝金	55,078	58,457	△ 3,379	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	3,565	4,192	△ 627
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	1,487	1,955	△ 468	95059-2123-09 建設統計調査費	67,092	71,532	△ 4,440
95016-2959-07 水防功労者等報償費	244	244	0	95059-2123-09 国土計画等調査費	276	276	0
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	150,280	156,776	△ 6,496
95016-2122-08 職員旅費	101,604	113,503	△ 11,899	95016-2123-09 資格検定国家試験費	92,518	84,723	7,795
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	11,000	11,340	△ 340	95016-2123-09 電子計算機借料	85,087	77,587	7,500
95016-2122-08 研修旅費	71,316	72,402	△ 1,086	95016-2123-09 各所修繕	31,762	31,285	477

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	1,080	1,390	△ 310
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	80,848	91,294	△ 10,446
95059-2125-14	統計情報調査委託費	320,972	321,152	△ 180
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	7,277	0
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	70,171	117,147	△ 46,976
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	209,295	195,074	14,221
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	122,183	110,818	11,365
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	358,274	356,778	1,496
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	91,653	86,393	5,260
95016-2125-14	公害調査等委託費	0	3,880	△ 3,880
95016-2204-15	施設整備費	32,841	36,025	△ 3,184
95016-2815-16	用途廃止財産処理補助金	11,682	11,682	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	401,000	442,000	△ 41,000
95016-2825-16	水洗便所設置費補助金	20,000	30,000	△ 10,000
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	11,050	16,624	△ 5,574
95016-2865-16	特殊建設物等防災改善促進事業費補助金	150,000	150,000	0
95016-2815-16	都市計画推進費補助金	297,463	209,019	88,444
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	300,000	294,500	5,500
95016-2955-16	不動産流通近代化促進費補助金	1,000,000	0	1,000,000
13054-2405-16	住宅生産工業化促進費補助金	0	20,000	△ 20,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,789,368	2,557,714	231,654
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,282	22,306	△ 2,024
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	35,999	30,844	5,155
95016-2735-16	国際道路会議分担金	345	220	125
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	34,000	38,000	△ 4,000
002	**官庁営繕費**	27,020,790	30,356,433	△ 3,335,643
95016-1202-08	施設施工旅費	161,842	176,171	△ 14,329
95016-1203-09	施設施工庁費	478,017	650,059	△ 172,042
95016-1204-15	施設整備費	26,380,931	29,530,203	△ 3,149,272
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,600,000	1,600,000	0
004	**河川管理費**	1,095,992	1,077,397	18,595
95059-2129-06	河川水理調査謝金	59,777	57,923	1,854
95059-2122-08	河川管理旅費	31,155	32,119	△ 964
95059-2122-08	河川水理調査旅費	13,969	14,401	△ 432

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	29,359	28,348	1,011
95059-2123-09 河川管理費	106,046	106,046	0
95059-2123-09 河川水理調査費	18,515	18,515	0
95059-2123-09 観測所補修費	713	713	0
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	836,458	819,332	17,126
022 **河川管理施設整備費**	214,388	218,418	△ 4,030
95059-1204-15 洪水予報施設費	151,769	139,145	12,624
95059-1204-15 観測所施設費	16,871	16,871	0
95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16 水防警報施設費補助金	44,748	61,402	△ 16,654
005 **河川鉱害復旧事業費**	714,000	651,000	63,000
95059-2204-15 直轄河川鉱害復旧費	623,581	568,559	55,022
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	90,419	82,441	7,978
007 **建設事業指導監督費**	565,940	595,186	△ 29,246
95059-2129-06 諸謝金	2,428	2,441	△ 13
95059-2122-08 職員旅費	247,786	275,316	△ 27,530
95059-2122-08 日額旅費	40,632	41,251	△ 619
95059-2122-08 災害検査旅費	106,588	107,664	△ 1,076
95059-2123-09 庁費	168,506	168,514	△ 8
008 **治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	700,907,719	701,560,796	△ 653,077
009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	25,482,000	24,176,000	1,306,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	25,359,000	24,055,000	1,304,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	123,000	121,000	2,000
010 **海岸事業費**	22,636,500	22,573,000	63,500
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,225,000	9,133,000	92,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	174,600	181,000	△ 6,400
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	11,436,900	11,568,000	△ 131,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	762,000	689,000	73,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	68,000	32,000	36,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	970,000	970,000	0
011 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,078,000	1,170,000	△ 92,000
012 **揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,336,905,690	1,247,246,977	89,658,713
013 **道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	255,044,310	380,475,023	△125,430,713
014 **住宅建設等事業費**	433,999,000	456,835,000	△ 22,836,000

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	40,000	42,000	△ 2,000
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	241,875,000	269,342,000	△ 27,467,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	87,211,000	87,763,000	△ 552,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	87,200,000	58,100,000	29,100,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,000,000	5,000,000	0
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	12,673,000	12,673,000	0
44084-1925-00	日本住宅公団住宅建設費補助	0	23,915,000	△ 23,915,000
015	**住宅対策諸費**	284,009,000	224,173,000	59,836,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	30,567,000	25,983,000	4,584,000
44084-2865-00	がけ地近接危険住宅移転費補助	1,518,000	1,625,000	△ 107,000
44084-2865-00	過密住宅地区更新事業費補助	205,000	457,000	△ 252,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,756,000	3,409,000	347,000
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	1,262,000	1,479,000	△ 217,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	426,000	429,000	△ 3,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	90,000	96,000	△ 6,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	177,610,000	132,471,000	45,139,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,047,000	1,895,000	152,000
44084-2405-00	日本住宅公団補給金	65,528,000	50,829,000	14,699,000
44084-1959-00	日本住宅公団出資金	1,000,000	5,500,000	△ 4,500,000
016	**都市計画事業費**	702,077,855	704,550,787	△ 2,472,932
45052-1204-00	国営公園維持管理費	725,371	702,388	22,983
45052-1204-00	国営公園整備費	4,176,845	4,008,760	168,085
45052-1204-00	公園事業調査費	137,000	142,000	△ 5,000
45052-1825-00	公園事業費補助	64,678,000	61,766,000	2,912,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,335,000	2,335,000	0
45052-1204-00	下水道事業調査費	877,000	914,000	△ 37,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	591,987,000	599,321,000	△ 7,334,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	84,000	93,000	△ 9,000
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	7,112,639	6,639,639	473,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	29,965,000	27,629,000	2,336,000
45052-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	0	1,000,000	△ 1,000,000
024	**都市計画事業諸費**	16,046,000	11,884,000	4,162,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	15,426,000	11,884,000	3,542,000
45052-2406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	620,000	0	620,000
017	**河川等災害復旧事業費**	200,967,400	116,090,400	84,877,000
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	35,039,900	20,636,900	14,403,000

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	978,500	978,500	0
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	164,949,000	94,475,000	70,474,000
018 **河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	4,634,000	1,988,000	2,646,000
019 **都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	300,000	350,000	△ 50,000
020 **河川等災害関連事業費**	19,279,000	21,688,000	△ 2,409,000
49053-1825-00 河川災害復旧助成事業費補助	9,139,000	15,315,000	△ 6,176,000
49053-1825-00 海岸災害復旧助成事業費補助	98,000	120,000	△ 22,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	7,483,000	3,651,000	3,832,000
49053-1825-00 特殊地下壕対策事業費補助	375,000	325,000	50,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,184,000	2,277,000	△ 93,000
023 **宅地開発公団基金造成交付金**			
95052-2955-16 宅地開発公団基金造成交付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
計	4,053,722,794	3,967,857,596	85,865,198

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	031 **国土地理院**	95 国土地理院一般行政に必要な経費	4,022,158	3,921,566	100,592	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,649,919	1,503,510	146,409	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1） 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2） 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3） 天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4） 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,630,292	1,665,854	△ 35,562	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1） 精密な大縮尺(2,500 分の 1 、 5,000 分の 1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2） 写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1） 25,000 分の 1 の地形図の整備 （2） 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3） 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	43,204	52,722	△ 9,518	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	47,503	47,771	△ 268	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,723	5,879	△ 156	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	144,081	142,046	2,035	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	250,839	760,816	△ 509,977	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	7,793,719	8,100,164	△ 306,445	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,542,880	7,339,348	203,532	95016-2122-08 受託測量旅費	5,034	5,190	△ 156
95016-2111-02 職員基本給	2,095,633	2,043,902	51,731	95016-2122-08 委員等旅費	471	543	△ 72
95016-2111-03 職員諸手当	1,007,003	1,013,203	△ 6,200	95016-2123-09 庁費	538,818	489,687	49,131
95016-2111-04 超過勤務手当	181,684	175,941	5,743	95016-2123-09 測量庁費	3,166,542	3,056,658	109,884
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,441	1,386	55	95016-2123-09 地図調整庁費	47,503	47,771	△ 268
95016-2111-05 休職者給与	1,047	1,352	△ 305	95016-2123-09 受託測量庁費	689	689	0
95089-2151-05 児童手当	3,366	3,395	△ 29	95016-2123-09 電子計算機借料	168,000	168,000	0
95016-2129-06 諸謝金	3,868	3,919	△ 51	95016-2123-09 土地建物借料	10,110	10,110	0
95016-2122-08 職員旅費	6,181	6,868	△ 687	95016-2123-09 各所修繕	6,559	5,324	1,235
95016-2122-08 測量旅費	294,187	300,568	△ 6,381	95199-2133-09 自動車重量税	1,224	1,319	△ 95

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15　測量施設整備費	2,700	2,700	0	95016-1204-15　施設整備費	250,839	760,816	△ 509,977
95016-2959-20　支障物件補償金	820	823	△ 3	**計**	7,793,719	8,100,164	△ 306,445
032　**国土地理院施設費**							

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,166,024	2,515,108	△ 349,084	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,415,426	1,308,356	107,070	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	503,411	1,728,304	△ 1,224,893	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,084,861	5,551,768	△ 1,466,907	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	3,581,450	3,823,464	△ 242,014	13054-2129-06 諸謝金	4,723	5,302	△ 579
13054-2111-02 職員基本給	1,198,691	1,175,190	23,501	13054-2122-08 職員旅費	16,845	18,514	△ 1,669
13054-2111-03 職員諸手当	617,880	607,261	10,619	13054-2122-08 受託研究旅費	6,344	6,540	△ 196
13054-2111-04 超過勤務手当	62,643	63,424	△ 781	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 常勤職員給与	6,180	5,904	276	13054-2123-09 庁費	710,089	770,452	△ 60,363
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,212	3,980	2,232	13054-2123-09 試験研究費	725,204	942,660	△ 217,456
13054-2111-05 休職者給与	194	343	△ 149	13054-2123-09 受託研究費	50,036	50,036	0
13089-2151-05 児童手当	1,779	1,822	△ 43	13054-2123-09 受託試験費	7,422	7,422	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	123,978	123,978	0
13054-2123-09　土地建物借料	27,847	27,751	96
13054-2123-09　各所修繕	13,826	11,215	2,611
13199-2133-09　自動車重量税	396	509	△ 133

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	503,411	1,728,304	△ 1,224,893
計	4,084,861	5,551,768	△ 1,466,907

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設官署	051 **地方建設官署**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	11,338,212	11,028,817	309,395	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	363,684	345,414	18,270	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	227,784	209,852	17,932	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設官署計	11,949,680	11,604,083	345,597	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設官署**	11,701,896	11,374,231	327,665	95059-2129-06 諸謝金	1,088	1,068	20
95059-2111-02 職員基本給	7,075,215	6,888,794	186,421	95059-2122-08 職員旅費	11,326	12,178	△ 852
95059-2111-03 職員諸手当	3,445,970	3,341,996	103,974	95059-2122-08 研修旅費	13,026	13,224	△ 198
95059-2111-04 超過勤務手当	536,276	514,206	22,070	95059-2122-08 委員等旅費	12	12	0
95059-2111-05 委員手当	98	189	△ 91	95059-2123-09 庁費	427,472	414,372	13,100
95059-2111-05 常勤職員給与	77,289	73,153	4,136	95059-2123-09 土地建物借料	22,038	22,038	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	10,995	10,601	394	95059-2123-09 各所修繕	33,667	33,073	594
95059-2111-05 休職者給与	425	947	△ 522	95199-2133-09 自動車重量税	2,190	2,528	△ 338
95089-2151-05 児童手当	10,199	10,199	0	95059-2204-15 施設整備費	14,769	17,280	△ 2,511

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,975	17,507	1,468
95059-2129-17 交際費	866	866	0
052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	20,000	0
49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0
053 **公園事業工事諸費**	227,784	209,852	17,932
45052-1201-02 職員基本給	111,407	102,129	9,278
45052-1201-03 職員諸手当	60,065	54,803	5,262
45052-1201-04 超過勤務手当	8,525	8,509	16
45052-1201-05 休職者給与	6	14	△ 8
45052-1141-05 公務災害補償費	228	126	102
45052-1201-05 退職手当	1,602	1,488	114
45089-1151-05 児童手当	523	360	163
45052-1209-06 諸謝金	422	431	△ 9
45052-1202-08 職員旅費	2,201	2,445	△ 244
45052-1202-08 日額旅費	2,089	2,120	△ 31
45052-1202-08 赴任旅費	1,561	1,279	282
45052-1203-09 庁費	1,174	1,174	0
45052-1203-09 用地処理事務費	154	198	△ 44
45052-1203-09 工事雑費	16,193	16,193	0
45199-113-09 自動車重量税	600	486	114
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	21,024	18,087	2,937
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	11,949,680	11,604,083	345,597

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策諸費のうち	
	過密住宅地区更新事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設官署	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	超　過　勤　務　手　当 日　　額　　旅　　費 工　　事　　雑　　費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	19,457,666	昭和55年度	昭和55年度及び昭和56年度	（項）官庁営繕費 （目）施設整備費	5,477,920	13,979,746	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	140,749,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	35,868,211	104,880,789	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	18,518,000	昭和55年度	昭和55年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	6,258,565	12,259,435	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	15,338,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	15,338,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和55年度（千円）	支出予定額 昭和56年度以降（千円）	事由
	古都及び緑地保全事業費補助	386,000	昭和55年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	0	386,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	89,250,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	19,670,000	69,580,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	292,770,000	昭和55年度	昭和55年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	58,554,000	234,216,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	河川等災害復旧事業費補助	16,300,000	昭和55年度	昭和56年度	(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	0	16,300,000	昭和54年度に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

建　設　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,615
一般職		外　46（6箇月） 外　21（9箇月） 内　4（6箇月） 5,915												13,096,485
	指定職俸給表	36												283,741
	行政職俸給表(一)	外　46（6箇月） 外　21（9箇月） 内　4（6箇月） 5,198		79		215		506	内　1 1,180	内　2 1,150	内　1 1,135	502	外　67 431	11,452,010
	行政職俸給表(二)	363	12	50		175		91	32	3				637,818
	研究職俸給表	312		45		84		124	44	15				715,123
	医療職俸給表(二)	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,158
	医療職俸給表(三)	5	－	－		－		5	－					6,635
合計		5,918												13,113,100

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
建設本省														
建設本省		内　1（6箇月） 1,640												3,673,659
特別職		3												16,615
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 1(6箇月) 1,637												3,657,044
	指定職俸給表	22												177,365
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	1												
	部長、局次長	5												
	参事官	4												
	監察官	1												
	技術参事官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,525		49		127		241	内 1 277	310	296	101	124	3,342,296
	監察官	1						1						
	監理官	3		3										
	課長	56		45		11								
	企画官	18				18								
	室長	22				22								
	技術調査官	7		1		1		5						
	課長補佐	内 1 245				13		190	内 1 42					
	係長	442							193	249				
	主任	64								42	22			
	営繕監督官	8						6	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	営繕設計官	9						5	4					
	建設専門官	66				52		9	5					
	災害査定官	10				3		6	1					
	計画官	5				1		4						
	翻訳職	2						1	1					
	建設大学校部長	5				5								
	同課長	4				1		2	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	9							2	7				
	同主任	9								6	3			
	同科長	12						10	2					
	同教官	30						2	22	6				
	一般職員	496									271	101	124	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90	3	13		38		23	10	3				137,383
国土地理院														
国土地理院														
一般職		外　10（6箇月） 930												1,866,888
	指定職俸給表	2												13,985
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外　10 900		4		17		42	128	190	243	145	外　10 131	1,808,705
	部長	7		4		3								
	課長	28				10		18						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	監査官	2						2						
	課長補佐	35							35					
	係長	123							55	68				
	主任	133								92	41			
	観測所長	2						2						
	地方測量部長	9				4		5						
	地方測量部次長	9						5	4					
	同課長	3						3						
	同係長	40							14	26				
	支所長	1						1						
	支所係長	2								2				
	研究員	11						6	5					
	調査員	17							15	2				
	一般職員	外 10 478									202	145	外 10 131	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27	1	14		7		5	—	—				42,153
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,045
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		479												1,055,555
	指定職俸給表	3												20,627
	研究所長	2												
	研究所次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	128		1		5		10	33	39	15	15	10	235,708
	〔土木研究所〕	78		1		2		6	24	24	13	5	3	
	部長	2		1		1								
	課長	8				1		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	25							12	13				
	主任	22								11	11			
	建設専門官	4							4					
	一般職員	10									2	5	3	
	〔建築研究所〕	50				3		4	9	15	2	10	7	
	部長	2				2								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	13							2	11				
	主任	4								4				
	技術職員	1									1			
	一般職員	18									1	10	7	
	行政職俸給表(二)	36	1	9		15		8	3	—				84,097
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	28	1	5		13		6	3					
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	8		4		2		2						
	研究職俸給表	312		45		84		124	44	15				715,123
	〔土木研究所〕	191		26		49		88	18	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	49				49								
	研究員	88						88						
	研究補助員	28							18	10				
	〔建築研究所〕	121		19		35		36	26	5				
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	35				35								
	研究員	36						36						
	研究補助員	31							26	5				
地方建設官署														
一般職		外　36（6箇月） 外　21（9箇月） 内　3（6箇月） 2,869												6,516,998
地方建設官署														
一般職		外　36（6箇月） 外　21（9箇月） 2,823												6,416,190
	指定職俸給表	9												71,764
	局長	8												
	建設本部長	1												
	行政職俸給表(一)	外　57 2,603		25		66		208	731	589	579	240	外　57 165	5,972,233
	〔地方建設局〕	外　57 2,527		25		64		205	695	574	567	234	外　57 163	
	部長	46		25		21								
	営繕管理官	2				2								
	室長	8				3		5						
	課長	198						164	34					
	課長補佐	204							204					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	516							210	306				
	主任	247								161	86			
	事務所長	17				2		15						
	事務所課長	34							33	1				
	同係長	47								47				
	事務所主任	70								48	22			
	営繕監督官	84							83	1				
	営繕設計官	55							50	5				
	建設専門官	126				34		15	72	5				
	用地鑑定官	9							9					
	監査官	8				2		6						
	一般職員	外 57 856									459	234	外 57 163	
	〔筑波研究学園都市営繕建設本部〕	76				2		3	36	15	12	6	2	
	次長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	12							1	11				
	主任	2								1	1			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2							2					
	同係長	3								3				
	営繕監督官	9							9					
	営繕設計官	16							16					
	一般職員	19									11	6	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	〔地方建設局〕													
	技能労務職員	206	7	13		114		54	18	－				366,445
	医療職俸給表(二)													
	〔地方建設局〕													
	診療エックス線技師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,158
	医療職俸給表(三)													
	〔地方建設局〕													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					4,590
公園事業工事諸費														
一般職		内 3(6箇月) 46												100,808
	行政職俸給表(一)	内 3 42		－		－		5	11	内 2 22	内 1 2	1	1	93,068
	係長	1								1				
	事務所長	4						4						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	8							7	1				
	同係長	内 1 15								内 1 15				
	出張所長	2							2					
	出張所係長	内 2 5								内 1 3	内 1 2			
	建設監督官	4							2	2				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				7,740

昭　和　55　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	7,549,587,263	6,148,514,887	1,401,072,376	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	471,699	457,945	13,754	
30 (地方財政関係費)				
31 地方交付税交付金	6,545,200,000	5,288,160,000	1,257,040,000	
32 臨時地方特例交付金	379,500,000	376,600,000	2,900,000	
33 借入金等利子財源繰入	462,998,000	328,401,000	134,597,000	
計	7,387,698,000	5,993,161,000	1,394,537,000	
95 その他の事項経費	161,417,564	154,895,942	6,521,622	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,648,103	3,368,845	279,258	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	1,200,000	1,200,000	0	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発を推進するための地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	2,588	2,594	△ 6	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	83,042	82,064	978	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	20,463,136	0	20,463,136	昭和 55 年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	42,757	0	42,757	昭和 55 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	450,000	0	450,000	昭和 55 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	6,545,200,000	5,288,160,000	1,257,040,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　昭和 55 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額 6,490,240,000 千円 2　過年度特例措置に係る昭和 55 年度の加算額 54,960,000 千円
	027 **臨時地方特例交付金**	32 臨時地方特例交付金の繰入れに必要な経費	379,500,000	376,600,000	2,900,000	地方財政の状況等を考慮し、昭和 55 年度の特例措置として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じ地方交付税交付金として交付する財源の同特別会計への繰入れ
	029 **交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	462,998,000	328,401,000	134,597,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	49,152,742	70,774,399	△21,621,657	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	311,192	413,998	△ 102,806	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	11,235,481	9,638,866	1,596,615	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	2,749,919	3,314,096	△ 564,177	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	1,067,175	1,085,400	△ 18,225	財政再建を行う地方都市バス事業を経営する地方公共団体に対する当該事業の車両更新費の補助
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	7,996,000	6,414,000	1,582,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	18,144,157	16,284,370	1,859,787	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営病院事業助成に必要な経費	263,251	359,372	△ 96,121	昭和 48 年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発行を認めた公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	18,800,000	17,550,000	1,250,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,000,000	4,750,000	250,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	004 **衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費**	95 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要な経費	0	42,000	△ 42,000	前年度限りの経費
		自治本省計	7,528,307,543	6,128,441,004	1,399,866,539	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	4,933,733	4,653,503	280,230	95016-2959-07 褒賞品費	760	760	0
95016-2111-02 職員基本給	1,029,635	1,009,273	20,362	95016-2122-08 職員旅費	43,671	48,523	△ 4,852
95016-2111-03 職員諸手当	522,951	507,350	15,601	95016-2122-08 赴任旅費	14,018	14,018	0
95016-2111-04 超過勤務手当	94,012	91,766	2,246	95016-2122-08 外国旅費	7,638	7,736	△ 98
95016-2111-05 委員手当	1,215	1,215	0	95016-2122-08 外国留学旅費	5,487	5,597	△ 110
95016-2111-05 休職者給与	10	9	1	95016-2122-08 委員等旅費	4,569	4,175	394
95016-2141-05 公務災害補償費	4,694	4,605	89	95016-2123-09 庁費	491,786	492,954	△ 1,168
95016-2111-05 退職手当	563,546	518,186	45,360	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,564	31
95089-2151-05 児童手当	1,401	1,401	0	95016-2123-09 校費	52,956	51,336	1,620
95016-2129-06 諸謝金	29,554	29,363	191	95016-2123-09 電子計算機等借料	70,632	70,632	0

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	15,057	15,686	△ 629
95199-2133-09 自動車重量税	492	492	0
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	16,200	18,000	△ 1,800
95013-2125-14 選挙常時啓発委託費	629,044	506,280	122,764
95016-2125-14 固定資産評価基準調査委託費	0	1,898	△ 1,898
95013-2815-16 選挙常時啓発費補助金	566,447	689,171	△ 122,724
95016-2815-16 新広域市町村圏計画策定費補助金	480,000	290,000	190,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	281,114	266,476	14,638
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,463	1,398	65
95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	917	770	147
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
014 **参議院議員通常選挙費**	20,505,893	0	20,505,893
95013-2111-04 超過勤務手当	7,676	0	7,676
95013-2111-05 委員手当	402	0	402
95013-2129-06 諸謝金	124	0	124
95013-2959-07 報償費	150	0	150
95013-2122-08 職員旅費	1,319	0	1,319
95013-2122-08 委員等旅費	396	0	396
95013-2123-09 庁費	99,776	0	99,776
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	62,501	0	62,501
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	489,700	0	489,700
95013-2123-09 候補者用新聞広告費	673,200	0	673,200
95013-2123-09 候補者用自動車使用費	155,671	0	155,671
95013-2123-09 候補者用ビラ作成費	61,716	0	61,716
95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	231,000	0	231,000
95013-2123-09 確認団体政策広告費	230,796	0	230,796
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	18,491,466	0	18,491,466
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	450,000	0	450,000
95013-2959-07 報償費	562	0	562
95013-2122-08 職員旅費	589	0	589
950136-2122-08 委員等旅費	218	0	218
95013-2123-09 庁費	59,730	0	59,730
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	388,901	0	388,901
005 **地方交付税交付金**			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	6,545,200,000	5,288,160,000	1,257,040,000
027 **臨時地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	379,500,000	376,600,000	2,900,000

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
029	**交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**			
33021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	462,998,000	328,401,000	134,597,000
007	**交通安全対策特別交付金**			
95063-2825-16	交通安全対策特別交付金	49,152,742	70,774,399	△ 21,621,657
009	**地方債元利助成費**	11,546,673	10,052,864	1,493,809
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	311,192	413,998	△ 102,806
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	11,235,481	9,638,866	1,596,615
012	**地方公営企業助成費**	30,220,502	27,457,238	2,763,264
95029-2925-16	再建地方都市バス事業車両更新費補助金	1,067,175	1,085,400	△ 18,225
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	7,996,000	6,414,000	1,582,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	2,749,919	3,314,096	△ 564,177
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	18,144,157	16,284,370	1,859,787
95029-2865-16	公営病院事業助成金	263,251	359,372	△ 96,121
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,800,000	17,550,000	1,250,000
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,000,000	4,750,000	250,000
004 (95013-2129-・・)	**衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費**	0	42,000	△ 42,000
計		7,528,307,543	6,128,441,004	1,399,866,539

組織	項	事項	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	755,674	763,865	△ 8,191	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	49,405	42,697	6,708	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	174,722	174,704	18	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	65,750	65,128	622	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	4,529,669	4,475,066	54,603	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	15,172,801	14,034,478	1,138,323	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	471,699	457,945	13,754	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	21,279,720	20,073,883	1,205,837	

科目別内訳

項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	5,635,220	5,581,460	53,760	95014-2111-04 超過勤務手当	23,012	21,979	1,033
95014-2111-02 職員基本給	274,654	260,828	13,826	95014-2111-05 委員手当	976	976	0
95014-2111-03 職員諸手当	141,091	132,634	8,457	95014-2111-05 常勤職員給与	3,055	2,935	120

項目		昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	2	2	0
95089-2151-05	児童手当	382	378	4
95014-2129-06	諸謝金	21,530	21,109	421
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	7,384	7,384	0
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	174,722	174,704	18
95014-2122-08	職員旅費	14,919	16,577	△ 1,658
95014-2122-08	外国旅費	1,716	1,747	△ 31
95014-2122-08	委員等旅費	6,379	6,727	△ 348
95014-2123-09	庁費	126,241	128,211	△ 1,970
95014-2123-09	校費	26,885	28,106	△ 1,221
95014-2123-09	各所修繕	10,343	10,343	0
95199-2133-09	自動車重量税	165	165	0
95014-2123-09	実験用機材修理費	0	670,987	△ 670,987
95014-2125-14	防災知識啓発等委託費	303,419	303,894	△ 475
95014-2204-15	施設整備費	7,995	0	7,995
95014-2204-15	無線通信施設整備費	95,242	126,301	△ 31,059
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	41,000	0
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	65,750	65,128	622
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	4,218,185	3,489,172	729,013
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	537	537	0
95014-2129-17	交際費	636	636	0
032	**消防施設等整備費補助**	15,172,801	14,034,478	1,138,323
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	15,172,801	13,946,317	1,226,484
95014-2825-16	消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	0	88,161	△ 88,161
033	**消防研究所**	471,699	457,945	13,754
13014-2111-02	職員基本給	165,422	156,439	8,983
13014-2111-03	職員諸手当	83,239	78,496	4,743
13014-2111-04	超過勤務手当	7,709	7,175	534
13014-2111-05	休職者給与	2	1	1
13089-2151-05	児童手当	360	360	0
13014-2129-06	諸謝金	1,043	960	83
13014-2122-08	職員旅費	2,595	2,832	△ 237
13014-2122-08	委員等旅費	1,101	1,104	△ 3
13014-2123-09	庁費	8,834	8,890	△ 56
13014-2123-09	試験研究費	189,943	190,028	△ 85
13014-2203-09	設備整備費	9,397	9,397	0
13199-2133-09	自動車重量税	177	177	0

項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和55年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2204-15　施設整備費	1,877	2,086	△　209	**計**	21,279,720	20,073,883	1,205,837

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防施設等整備費補助 消防施設等整備費補助金(消防艇建造に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和55年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		8												62,008
一般職		外　27（6箇月） 内　3（6箇月） 555												1,228,247
	指定職俸給表	17												90,642
	行政職俸給表(一)	外　27（6箇月） 内　3（6箇月） 470		26		49		50	66	127	79	外　27 内　2 41	内　1 32	1,007,466
	行政職俸給表(二)	29	1	3		16		8	1	—				45,662
	研究職俸給表	38		6		13		13	6	—				83,326
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,151
合計		563												1,290,255

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
自治本省														
自治本省		外　27（6箇月） 内　2（6箇月） 399												902,302
特別職		8												62,008
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外　27（6箇月） 内　2（6箇月） 391												840,294
	指定職俸給表	12												54,502
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　27 内　2 360		22		42		37	47	100	66	外　27 内　1 25	内　1 21	757,752
	課長	24		19		5								
	参事官	2		2										
	室長	4				4								
	企画官	2				2								
	調査官	4				4								
	税務管理官	1				1								
	固定資産鑑定官	2				2								
	課長補佐	63				19		36	8					
	係長	116							37	79				
	主任	20								19	1			
	自治大学校副校長	1		1										
	同部長教授	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	自治大学校教官	2				1		1						
	同部長、課長	3				3								
	同係長、研究部長	4							2	2				
	一般職員	外 27 内 2 111									65	外 27 内 1 25	内 1 21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	1	3		10		3	1	－				26,889
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	－	－	－	－		－	1	－	－			1,151
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 164												387,953
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 105												241,611
	指定職俸給表	4												28,616
	長官	1												
	次長	1												
	技術監理官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 95		4		6		13	17	24	11	内 1 14	6	205,247
	課長	6		3		3								
	室長	1				1								
	課長補佐	18				2		10	6					
	係長	30							8	22				
	消防大学校副校長	1		1										
	同部長、課長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	消防大学校教官	4							3	1				
	同係長	1								1				
	一般職長	内 1 31									11	内 1 14	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	—		4		2	—	—				7,748
消防研究所														
一般職		59												146,342
	指定職俸給表													
	所長	1												7,524
	行政職俸給表(一)	15		—		1		—	2	3	2	2	5	44,467
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	9									2	2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	—	—		2		3	—	—				11,025
	研究職俸給表	38		6		13		13	6	—				83,326
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	13						13						
	研究補助員	6							6					

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	431
(奄)	奄美群島医療施設整備費	総理府	282
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	532
(育)	育英事業費	文部省	476
う・(運)	運輸本省	運輸省	741
	運輸本省試験研究所	〃	745
	運輸本省試験研究所施設費	〃	746
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	690
	エネルギー技術研究施設費	〃	690
	エネルギー対策費	〃	694
	〃	〃	702
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	629
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	282
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	690
	大蔵本省	大蔵省	429
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	267
	沖縄開発事業費	〃	267
	沖縄開発庁	〃	265
	沖縄教育振興事業費	〃	267
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	270
	沖縄公園事業工事諸費	〃	270
	沖縄振興開発計画調査費	〃	271
	沖縄振興開発総合調査費	〃	267
	沖縄住宅対策諸費	〃	269
	沖縄治水事業工事諸費	総理府	269
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	271
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	271
	沖縄道路事業工事諸費	〃	269
	沖縄農業振興費	〃	267
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	267
(恩)	恩給支給事務費	〃	204
	恩給費	〃	204
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	592
か・(下)	下級裁判所	裁判所	165
(科)	科学技術振興費	総理府	251
	科学技術庁	〃	250
	科学技術庁試験研究所	〃	252
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	253
	科学技術庁施設費	〃	251
	科学警察研究所	〃	215
	科学研究費	厚生省	528
	科学振興費	文部省	475
	科学的財務管理調査費	大蔵省	430
(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	592
(河)	河川管理施設整備費	建設省	851
	河川管理費	〃	850
	河川鉱害復旧事業費	〃	851
	河川等災害関連事業費	〃	853

区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業工事諸費	建設省	853
	河川等災害復旧事業費	〃	852
(会)	会計検査院	会計検査院	182
	会計検査院施設費	〃	182
(海)	海運局	運輸省	749
	海運助成費	〃	742
	海岸事業工事諸費	農林水産省	604
	〃	運輸省	744
	〃	建設省	851
	海岸事業費	農林水産省	593
	〃	〃	628
	〃	運輸省	744
	〃	建設省	851
	海上保安官署	運輸省	754
	海上保安官署施設費	〃	755
	海難審判庁	〃	757
	海洋開発調査研究促進費	総理府	251
(外)	外国人登録事務費	法務省	368
	外貿埠頭公団出資	運輸省	744
	外務本省	外務省	411
(学)	学校教育振興費	文部省	474
	学校及訓練所	運輸省	747
(艦)	艦船建造費	総理府	237
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	532
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	258
	環境庁	〃	257
	環境庁研究所	〃	259
(観)	観光事業費	運輸省	743

区分	項	所管	ページ
(官)	官庁営繕費	建設省	850
き・(気)	気象官署	運輸省	759
	気象官署施設費	〃	760
	気象研究所	〃	760
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	267
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	851
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	229
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	282
(義)	義務教育教科書費	文部省	474
	義務教育費国庫負担金	〃	474
(宮)	宮廷費	皇室費	141
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	851
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	627
	漁港施設費	〃	629
	漁港施設災害関連事業費	〃	629
	漁港施設災害復旧事業費	〃	629
	漁港整備事業指導監督費	〃	628
(教)	教育統計調査費	文部省	474
(矯)	矯正官署	法務省	376
	矯正収容費	〃	376
(行)	行政管理庁	総理府	220
	行政情報処理調査研究費	〃	221
く・(宮)	宮内庁	〃	218
(空)	空港整備事業費	運輸省	744
け・(警)	警察庁	総理府	214
	警察庁施設費	〃	216
(経)	経済企画庁	〃	244
	経済協力費	外務省	412

区分	項	所管	ページ
	経済協力費	大蔵省	431
	〃	通商産業省	681
	経済研究所	総理府	245
(刑)	刑務所作業費	法務省	376
(迎)	迎賓館施設整備費	総理府	205
(結)	結核医療費	厚生省	529
(血)	血清等製造及検定費	〃	535
(研)	研究開発費	総理府	238
(健)	健康保険組合補助	厚生省	531
(建)	建設事業指導監督費	建設省	851
	建設本省	〃	849
	建設本省試験研究所	〃	857
	建設本省試験研究所施設費	〃	858
(検)	検疫所	厚生省	536
	検察官署	法務省	373
	検察審査会	裁判所	166
	検察費	法務省	374
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	251
	原爆障害対策費	厚生省	529
こ・(護)	護送収容費	法務省	381
(皇)	皇宮警察本部	総理府	215
	皇族費	皇室費	142
(更)	更生保護官署	法務省	378
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	528
	厚生本省試験研究所施設費	〃	535
	厚生年金基金等助成費	〃	531
	厚生本省	〃	526
	厚生本省試験研究所	〃	534

区分	項	所管	ページ
(工)	工業技術院	通商産業省	689
	工業技術院試験研究所	〃	691
	工業技術院試験研究所施設費	〃	691
	工業再配置促進対策費	〃	682
	工業用水道事業費	〃	683
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	689
	鉱山保安監督官署	〃	703
(公)	公安審査委員会	法務省	382
	公安調査庁	〃	383
	公園事業工事諸費	建設省	860
	公害等調整委員会	総理府	217
	公害防止等調査研究費	〃	258
	公共事業等予備費	大蔵省	431
	公共企業体等労働委員会	労働省	824
	公正取引委員会	総理府	210
	公務員宿舎施設費	大蔵省	430
	公立文教施設災害復旧費	文部省	477
	公立文教施設整備費	〃	477
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	880
	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	〃	880
(航)	航空機購入費	総理府	237
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	268
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	744
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	229
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	283
	航空大学校施設費	運輸省	748
	航路標識整備費	〃	756

区分	項	所管	ページ
(港)	港湾建設局	運輸省	750
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	744
	港湾施設災害関連事業費	〃	744
	港湾施設災害復旧事業費	〃	744
	港湾等事業指導監督費	〃	743
	港湾事業費	〃	744
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	282
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	430
	国庫受入預託金利子	〃	430
	国際協力事業団事業費	外務省	413
	国際金融公社出資	大蔵省	431
	国債費	〃	430
	国際復興開発銀行出資	〃	431
	国際分担金其他諸費	外務省	413
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	591
	国勢調査費	総理府	205
	国税不服審判所	大蔵省	438
	国土計画基礎調査費	総理府	281
	国土総合開発事業調整費	〃	283
	国土庁	〃	280
	国土調査費	〃	282
	国土地理院	建設省	855
	国土地理院施設費	〃	856
	国防会議	内閣	192
	国民健康体力増強費	総理府	207
	国民健康保険助成費	厚生省	531
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	245
	国民年金国庫負担金	厚生省	532

区分	項	所管	ページ
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	880
	国立学校運営費	文部省	477
	国立学校実習船建造及施設費	〃	477
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	258
	国立機関原子力試験研究費	〃	252
	国立更生援護所運営費	厚生省	540
	国立更生援護所施設費	〃	541
	国立国会図書館	国会	150
	国立国会図書館施設費	〃	151
	国立社会教育研修所	文部省	480
	国立青少年教育施設運営費	〃	481
	国立青少年教育施設整備費	〃	481
	国立博物館	〃	487
	国立博物館施設費	〃	487
	国立婦人教育会館	〃	482
	国立美術館	〃	487
	国立美術館施設費	〃	487
	国立病院及療養所経営費	厚生省	530
	国立病院及療養所施設費	〃	530
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	259
	国立らい療養所運営費	厚生省	537
	国立らい療養所施設費	〃	538
	国連アジア統計研修協力費	総理府	221
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	369
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	821
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	152
	裁判官弾劾裁判所	〃	153
	裁判所施設費	裁判所	165

区分	項	所管	ページ
	裁判所予備経費	裁判所	165
	裁判費	〃	165
(最)	最高裁判所	〃	164
(災)	災害救助等諸費	厚生省	531
	災害対策総合推進調整費	総理府	281
(在)	在外公館	外務省	414
	在外公館施設費	〃	415
(財)	財務局	大蔵省	432
	財務局施設費	〃	433
(産)	産業投資特別会計へ繰入	〃	431
(参)	参議院	国会	148
	参議院議員通常選挙費	自治省	879
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	879
	参議院施設費	国会	149
	参議院予備経費	〃	149
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	616
	山林施設災害復旧事業費	〃	616
	山林事業指導監督費	〃	616
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	242
	施設整備等附帯事務費	〃	238
	施設整備費	〃	238
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	880
(私)	私立学校助成費	文部省	476
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	592
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	693
	資源調査所	総理府	253
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	532
	児童扶養手当給付諸費	〃	531
	児童保護費	厚生省	531
(自)	自治本省	自治省	878
	自然公園等管理費	総理府	258
	自然公園等施設整備費	〃	259
(失)	失業対策事業費	労働省	820
(社)	社会教育助成費	文部省	476
	社会福祉施設整備費	厚生省	530
	社会福祉諸費	〃	530
	社会保険国庫負担金	〃	531
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	282
(身)	身体障害者保護費	厚生省	530
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	616
	森林開発公団事業助成費	〃	616
(真)	真珠検査所	〃	629
(新)	新幹線等総合交通施設体系調査費	総理府	283
(人)	人事院	内閣	190
(衆)	衆議院	国会	146
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自治省	880
	衆議院施設費	国会	147
	衆議院予備経費	〃	147
(住)	住宅建設等事業費	建設省	851
	住宅対策諸費	〃	852
(昭)	昭和50年度甲III型警備艦建造費	総理府	238
	昭和50年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和51年度甲III型警備艦建造費	〃	237
	昭和52年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和52年度乙型警備艦建造費	〃	237
	昭和52年度潜水艦建造費	〃	237

区分	項	所管	ページ
	昭和53年度甲Ⅳ型警備艦建造費	総理府	237
	昭和53年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和53年度潜水艦建造費	〃	237
	昭和54年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和54年度乙型警備艦建造費	〃	237
	昭和54年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和55年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和55年度乙型警備艦建造費	〃	238
	昭和55年度潜水艦建造費	〃	238
(訟)	訟務費	法務省	368
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	681
	〃	〃	702
(消)	消防研究所	自治省	882
	消防施設等整備費補助	〃	882
	消防庁	〃	881
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	682
(醸)	醸造試験所	大蔵省	439
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	592
	食糧管理費	〃	608
	食糧庁	〃	608
(職)	職業安定官署	労働省	827
	職業訓練費	〃	821
	職業転換対策事業費	〃	820
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	627
	水産大学校	〃	630
	水産庁	〃	626
	水産庁試験研究所	〃	629
	水産庁施設費	〃	627
	水田利用再編対策費	農林水産省	591
せ・(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	439
(青)	青少年健全育成対策費	総理府	207
	青少年対策本部	〃	206
(精)	精神衛生費	厚生省	529
(生)	生活基盤充実問題調査研究費	総理府	204
	生活保護費	厚生省	530
(政)	政府出資	大蔵省	430
	政府職員等失業者退職手当	労働省	821
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	759
	静止気象衛星施設費	〃	760
(税)	税関	大蔵省	434
	税関施設費	〃	435
	税務官署	〃	437
	税務官署施設費	〃	439
(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	694
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	683
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	743
	船員労働委員会	〃	753
	船舶建造費	総理府	215
	〃	大蔵省	435
	〃	農林水産省	627
	〃	運輸省	748
	〃	〃	756
そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	438
(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	242
(総)	総理本府	〃	203
(装)	装備品等整備諸費	〃	238

区分	項	所管	ページ
(造)	造林事業費	農林水産省	616
	造船業経営安定対策費	運輸省	742
た・(体)	体育センター施設費	総理府	204
	体育施設整備費	文部省	476
	体育振興費	〃	476
(宅)	宅地開発公団基金造成交付金	建設省	853
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	694
	地方医務局	厚生省	542
	地方建設官署	建設省	859
	地方公営企業助成費	自治省	880
	地方航空局	運輸省	752
	地方交付税交付金	自治省	879
	地方債元利助成費	〃	880
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	743
	地方電波監理局	郵政省	803
	地方入国管理官署	法務省	380
	地方農政局	農林水産省	603
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	215
(治)	治山事業費	農林水産省	616
	治水事業費	建設省	851
(畜)	畜産振興費	農林水産省	591
(中)	中央労働委員会	労働省	823
	中小企業対策費	通商産業省	699
	中小企業庁	〃	699
(調)	調達労務管理費	総理府	241
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	702
	通商産業本省	〃	680
	通商産業本省検査所	〃	684

区分	項	所管	ページ
(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総理府	253
て・(提)	提供施設移設整備費	〃	242
(定)	定住構想推進調査費	〃	281
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	682
	電波監理施設費	郵政省	800
	電波監理費	〃	799
	電波研究所	〃	801
	電波研究所施設費	〃	802
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	852
	都市計画事業費	〃	852
	都市災害復旧事業費	〃	853
	都道府県警察費補助	総理府	216
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	604
	土地改良事業関連受託工事費	〃	590
	土地改良事業等指導監督費	〃	593
	土地改良事業費	〃	593
	土地区画整理組合貸付金	建設省	850
(登)	登記諸費	法務省	372
(統)	統計調査費	総理府	205
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	592
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	860
	道路整備事業費	〃	851
(特)	特許庁	通商産業省	696
	特殊対外債務等処理費	大蔵省	431
	特定国有財産整備費	〃	431
	特定国有財産整備諸費	〃	431
	特定地域開発就労事業費	労働省	820
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	594

区分	項	所管	ページ
	特別研究促進調整費	総理府	251
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	531
な・(内)	内閣官房	内閣	187
	内閣法制局	〃	189
	内廷費	皇室費	141
(南)	南極地域観測事業費	文部省	476
	南極地域観測船建造費	〃	476
に・(日)	日本学士院	〃	481
	日本学術会議	総理府	209
	日本芸術院	文部省	488
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	743
	日本国有鉄道事業助成費	〃	743
	日本国有鉄道防災事業費	〃	744
ニ	ニュー・ジーランド水域漁業救済対策費	農林水産省	630
の・(農)	農業改良普及対策費	〃	591
	農業構造改善対策費	〃	590
	農業施設災害関連事業費	〃	594
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	605
	農業施設災害復旧事業費	〃	594
	農業者年金実施費	厚生省	532
	農業者年金等実施費	農林水産省	590
	農業振興費	〃	589
	農業保険費	〃	588
	農蚕園芸振興費	〃	590
	農産物等価格安定費	〃	593
	農村総合整備計画調査費	総理府	283
	農地利用調整等助成費	農林水産省	590
	農用地開発事業費	〃	593
	農林漁業金融費	農林水産省	588
	農林漁業統計情報費	〃	589
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	268
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	629
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	594
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	232
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	283
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	616
	農林水産技術会議	〃	595
	農林水産業技術振興費	〃	596
	農林水産業技術振興施設費	〃	596
	農林水産本省	〃	587
	農林水産本省施設費	〃	588
	農林水産本省検査指導所	〃	601
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	602
	農林水産本省試験研究所	〃	598
は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大蔵省	431
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	530
(武)	武器車両等購入費	総理府	237
(風)	風水害等対策費	農林水産省	630
(文)	文化功労者年金	文部省	474
	文化財保存施設整備費	〃	486
	文化財保存事業費	〃	486
	文化振興費	〃	486
	文化庁	〃	485
	文化庁施設費	〃	486

区分	項	所管	ページ
	文化庁研究所	文部省	488
	文化庁研究所施設費	〃	488
へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農林水産省	590
ほ・(補)	補導援護費	法務省	379
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	529
	保健衛生諸費	〃	529
(母)	母子福祉費	〃	531
(法)	法務局	法務省	371
	法務省施設費	〃	368
	法務総合研究所	〃	369
	法務本省	〃	367
(放)	放射能調査研究費	総理府	252
(防)	防衛施設庁	〃	241
	防衛本庁	〃	236
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	232
	北海道海岸事業費	〃	228
	北海道開発計画費	〃	228
	北海道開発事業指導監督費	〃	228
	北海道開発庁	〃	227
	北海道漁港施設費	〃	229
	北海道空港整備事業費	〃	229
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	229
	北海道港湾事業費	〃	229
	北海道公園事業工事諸費	〃	230
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	232
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	630
	北海道住宅建設等事業費	総理府	230
	北海道住宅対策諸費	〃	230
	北海道造林事業費	総理府	232
	北海道治山事業費	〃	228
	北海道治水事業工事諸費	〃	228
	北海道治水事業費	〃	228
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	232
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	231
	北海道都市計画事業費	〃	230
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	231
	北海道土地改良事業費	〃	231
	北海道統計情報事務所	農林水産省	606
	北海道道路事業工事諸費	総理府	229
	北海道道路整備事業費	〃	229
	北海道農用地開発事業費	〃	231
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	232
	北海道林道事業費	〃	232
	北方対策本部	〃	208
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	743
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	543
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	283
(民)	民間航空機用ジェットエンジン開発費	通商産業省	682
	民間輸送機開発費	〃	682
も・(文)	文部本省	文部省	473
	文部本省所轄研究所	〃	480
	文部本省所轄研究所施設費	〃	480
	文部本省施設費	〃	474
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	799
よ・(予)	予備費	大蔵省	431
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	474

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
り・(離)	離島振興事業費	総理府	282		臨時繊維産業特別対策費	通商産業省	683
	離島振興特別事業費	〃	282	ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	530
(陸)	陸運局	運輸省	751	(労)	労働者災害補償保険費	労働省	820
(林)	林業試験場	農林水産省	617		労働統計調査費	〃	820
	林業振興費	〃	615		〃	〃	826
	林道事業費	〃	616		労働保護官署	〃	825
	林野庁	〃	615		労働本省	〃	819
(臨)	臨時地方特例交付金	自治省	879		労働本省研究所	〃	822

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかつた目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）　項――所管別に **001** から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧管理費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	99	予備費
40	公共事業関係費		

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	22,636,500	22,573,000	63,560
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,225,000	9,133,000	92,000

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	昭和55年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	45,916,897	33,532,868	12,384,029
95016-2111-02 職員基本給	5,792,374	5,617,483	174,891

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 経常支出、雇用者所得
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号